令 和　5　年 度

行　政　報　告　書

北　本　市

主要施策の報告について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により、令和５年度北本市の決算の主な施策の成果について、第五次北本市総合振興計画に基づき、次のとおり報告いたします。

１　子どもの成長を支えるまち

子どもの健やかな成長は、明るい未来につながります。子育てする人を支援するとともに、子どもたちが地域の中でのびのびと育つ環境を整えることにより、子どもたちの大きな成長を支えるまちづくりを推進しました。

子育て支援の充実につきましては、新中央保育所の開所に伴う施設整備工事及び備品の購入等を実施するとともに、深井保育所において完全給食を提供するため、備品の購入等を行い、全ての公立保育所において完全給食を実施しました。また、子ども・子育て支援法に基づき、令和７年度から令和１１年度までの５年間の子ども・子育て支援事業計画の策定に着手しました。

母子保健と子どもに関する医療の充実につきましては、不妊検査等を受ける人の経済的負担の軽減を図るため、検査等に要する経費の一部を助成するとともに、出産後、心身の不調や育児不安のある母親を支援するため、デイサービス型に加え、宿泊型の産後ケア事業を実施しました。

支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取組につきましては、障がいのある児童及び保護者への支援を行うため、児童発達支援センター及び障害児学童保育室の運営を引き続き実施しました。

学校・家庭・地域の連携による教育の推進につきましては、ＰＴＡ活動の支援等を行うとともに、地域とともにある学校づくりを推進するため、引き続きコミュニティ・スクール事業を実施しました。

学校教育の充実につきましては、教職員の児童生徒への指導や教科研究等に注力する時間を増やすとともに負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフを増員するとともに、安心・安全な教育環境を確保するため、学校教育施設の改修等を行うとともに、生徒の泳力の向上等を図るため、引き続き中学校の学校水泳指導民間委託を実施しました。

２　健康でいきいきと暮らせるまち

健康づくりや生きがいづくりの施策を推進するとともに、暮らしの安心を支える保健・医療の充実や社会保障制度の適正な運営に努め、誰もがいきいきと暮らせるまちづくりを推進しました。

地域福祉の推進につきましては、地域福祉の担い手として住民の立場に立って相談に応じる民生委員・児童委員への支援を行いました。さらに、地域共生社会の実現に向け、福祉総合相談窓口に加え、多機関による支援方法の検討や、社会参加を支援する事業を実施しました。

保健・医療の充実につきましては、市民の健康づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図るため、健康長寿ウォーキング事業を実施するとともに、がん検診事業及び予防接種事業を実施しました。また、健康増進法、食育基本法及び歯科口腔保健の推進に関する法律に基づき、令和６年度か

ら令和１７年度までの１２年間の第二期健康増進計画・食育推進計画・歯科口腔保健推進計画を策定するとともに、自殺対策基本法に基づき、令和６年度から令和１０年度までの５年間の第二期自殺対策推進計画を策定しました。

高齢者福祉の充実につきましては、北本市シルバー人材センターへの支援を行うとともに、介護・医療・福祉の様々な面から高齢者を支援するため、地域包括支援センター事業を実施しました。

障がい者福祉の充実につきましては、障害者総合支援法に基づく自立支援給付の支給を行うとともに、地域生活支援事業を実施しました。また、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、令和６年度から令和８年度までの３年間の第七期障害福祉計画及び第三期障害児福祉計画を策定しました。

社会保障制度の適正な運営につきましては、後期高齢者一人ひとりが健康で自立した生活が送れるよう、健康教育や健康相談、健康課題のある方には個別支援を行い、高齢者の保健事業と介護予防事業等を一体的に実施しました。また、老人福祉法及び介護保険法に基づき、令和６年度から令和８年度までの３年間の高齢者福祉計画２０２４・第９期介護保険事業計画を策定しました。

生涯学習の推進につきましては、北本市文化センターをはじめとする社会教育施設の利用促進を図るため、適正な管理運営を行いました。また、市民が主役の生涯学習を推進するため、市民文化祭事業を実施するとともに、市民大学きたもと学苑の運営を支援しました。

スポーツ活動の推進につきましては、スポーツ施設の適切な管理のため、体育センター特定天井等改修事業に着手するとともに、市民のスポーツ及びレクリエーション活動の普及発展のため、小学校及び中学校の屋内及び屋外運動場を市民に開放する学校体育施設開放事業を実施しました。

３　みんなが参加し育てるまち

市民が自らの責任において主体的にまちづくりに参加することを促し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進するとともに、市民が互いに連携して共に支え合う地域活動を支援し、市民みんなでまちを育てる取組を推進しました。

市民参画と協働の充実につきましては、附属機関等の開催等の市民参画手続を実施し、市民の市政への参加を推進するとともに、市民公益活動団体の協力により、市民公益活動展示会を開催し、市民公益活動の普及及び啓発並びに活動支援を推進しました。また、市民と行政が対等な立場で地域における課題解決に取り組むため、アダプトプログラムを実施し、市民の積極的な活動を支援しました。

暮らしを支える地域活動の支援につきましては、自治会及び地域コミュニティ委員会の自主的な活動に対する支援を継続して行いました。

平和と人権の尊重につきましては、啓発活動の推進及び意識の高揚を図るため、平和を考える集い及び人権を守る市民の集いを開催するとともに、男女共同参画の推進を図るため、きたもと男女共生塾等を開催しました。また、北本市子どもの権利に関する条例に基づき、令和６年度から令和１１年度までの６年間の子どもの権利に関する行動計画を策定しました。

４　快適で安心・安全なまち

美しい自然を守りながら、住環境や都市基盤の整備・維持管理を推進するとともに、防犯・防災の取組を充実させ、快適で安心・安全に暮らせるまちづくりを推進しました。

豊かな住環境の整備につきましては、公園の整備充実のため、北本総合公園の野球場におけるスコアボードの改修に着手しました。また、既存住宅の活用を促進し、空き家の発生を予防するため、住宅リフォームに要する経費の一部を補助するとともに、空家等対策計画の改定に向けて市内の空き家実態調査を実施しました。さらに、久保特定土地区画整理事業を推進するとともに、市内公共交通の確保に向け、利用者の予約に応じて希望する場所で乗降ができるデマンドバスを運行しました。

バランスのある土地利用の推進につきましては、市内の空き店舗を活用して新たに創業する者に対し、経費の一部を補助しました。

環境に優しいまちづくりにつきましては、市内の温室効果ガスを削減するため、住宅用省エネルギー機器設置等に要する経費の一部を補助するとともに、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、地球温暖化対策実行計画を改定しました。また、一般廃棄物処理施設の整備に係る支出に備えるため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立てを行いました。

道路、上・下水道、河川の整備につきましては、生活道路の整備充実を図るため、道路の補修、舗装及び側溝の整備等を計画的に実施するとともに、中央通線の延伸に向けた調査に着手しました。また、公共下水道の建設及び維持管理を行いました。

防犯・交通・消費者対策の強化につきましては、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行うとともに、子どもの登下校時の更なる安全対策を講じるため、通学路事故発生リスクＡＩ予測サービスを導入するとともに、通学路安全対策事業を実施しました。また、消費生活全般に関する苦情、問合せ等に対応するため、消費生活相談を実施しました。

消防・防災の充実につきましては、老朽化した消防団第２分団のポンプ自動車を更新しました。また、災害対策基本法の改正に基づく国の防災基本計画や埼玉県の地域防災計画との整合を図るため、地域防災計画を改訂しました。

５　活力あふれるまち

各種産業の振興を総合的に推進するとともに、様々な地域資源を活用し、活力あふれるまちづくりを推進しました。

農業・商業・工業の振興につきましては、本市の魅力を来訪者に伝えるため、農業ふれあいセンターにおいて産業振興拠点施設を運営し、情報発信等を行いました。また、都心近郊に残された貴重な緑地空間と自然環境の良さを広くＰＲし、来訪者の増加を図るとともに、来訪者の市内滞留時間の拡大を図り、地域の活性化を推進するため、森林セラピー事業を実施しました。

文化財の活用・保護につきましてはデーノタメ遺跡を国指定史跡とすることを目指し、文化庁に意見具申を行うとともに、デーノタメ遺跡に関する特別展及びシンポジウムを開催しました。

就労対策の充実につきましては、内職相談事業及び無料職業紹介事業を実施するとともに、勤労者の住宅取得を支援するため、住宅資金の融資あっせんを行いました。また、健全な労使関係の確立及び問題発生時に自主的に解決できる人材の育成を図るため、埼玉県と連携し、勤労者向け労働セミナーを開催しました。

６　健全で開かれたまち

市政の透明性の確保と市民の意見を「聴く」市政の実現を目指すとともに、適正に事務を執行し、限られた資源を有効に活用する効率的な行財政運営を推進しました。

市民との情報共有につきましては、ホームページとＳＮＳの連携による積極的な情報発信を行うとともに、本市の対外的な認知度の向上及び市民のシビックプライドの醸成を図るため、市民や民間事業者と連携し、各種シティプロモーション事業を実施しました。

適正な事務の執行につきましては、情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ研修を行い、行政情報の適切な管理に努めるとともに、適正な会計処理に努めました。

効果的かつ効率的な行財政運営の推進につきましては、電子申請システム等による行政手続きのオンライン化の拡充を図るとともに、転入・転出等の手続きについて本人情報等を自動で記入するシステムを導入し、書かない窓口を実現することで、自治体ＤＸを推進しました。また、将来にわたり持続可能な公共サービスを提供し、健全な財政運営を行うため、公共施設適正配置計画に基づき、栄市民活動交流センターの整備を推進するとともに、地区公民館等の空調設備の更新及び維持管理について、初期導入コストを抑え費用負担の平準化を図るサブスクリプション方式により実施しました。

以上が、令和５年度において市の実施した主要施策の状況です。

現在、本市では少子高齢化が進行しており、今後も高齢者の増加と生産年齢人口及び年少人口の減少が見込まれます。そのため、今後は、総人口の減少だけではなく、年齢構成の変化を見据えて、行政サービスの見直しを行い、適切な財政運営を行う必要があります。

なお、その他、令和５年度においては、エネルギー・食料品価格等の高騰に対する支援のため、低所得世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金や小中学生の保護者の負担を軽減するための学校給食費負担軽減交付金を支給しました。また、事業者等への支援として応援給付金を支給しました。

今後とも、社会環境の変化に対応するための事業の見直し等を行い、引き続き状況に応じた効率的・効果的な事務の執行に努めてまいります。

令和６年８月２７日

北本市長　三　宮　幸　雄

目　　次

一　般　会　計……1
1　総　　括……2
2　歳　　入……11
市　　税……11
地方譲与税……20
利子割交付金……21
配当割交付金……22
株式等譲渡所得割交付金……22
法人事業税交付金……23
地方消費税交付金……24
環境性能割交付金……25
地方特例交付金……25
地方交付税……27
交通安全対策特別交付金……28
分担金及び負担金……29
使用料及び手数料……30
国庫支出金……38
県支出金……46
財産収入……56
寄附金……58
繰入金……59
繰越金……60
諸収入……61
市　　債……68
3　歳　　出……71
議会費……71
総務費……76
民生費……138
衛生費……172
労働費……188
農林水産業費……190
商工費……194
土木費……199
消防費……218
教育費……223
公債費……280
予備費……318
後期高齢者医療特別会計……321
1　総　　括……322
2　歳　　入……327
3　歳　　出……329
北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計……331
1　総　　括……332
2　歳　　入……336
3　歳　　出……338
国民健康保険特別会計……345
1　総　　括……346
2　歳　　入……353
3　歳　　出……359
介護保険特別会計……371
1　総　　括……372
2　歳　　入……379
3　歳　　出……386
埼玉県央広域公平委員会特別会計……401
1　総　　括……402
2　歳　　入……404
3　歳　　出……405

資　　料……407

一　般　会　計（総 括）

一　般　会　計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 （A－B）C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩し額 I	実質単年度収支 F＋G＋H－I
令和５年度	26,405,432	25,114,032	1,291,400	141,564	1,149,836	△ 97,730	624,716	0	696,997	△ 170,011
令和４年度	25,439,362	23,940,253	1,499,109	251,543	1,247,566	△ 248,640	749,652	0	736,620	△ 235,608

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1　市税	8,839,128,000	9,179,737,527	9,024,763,360	13,267,694	141,706,473	185,635,360	102.1	34.2
2　地方譲与税	142,200,000	141,152,000	141,152,000	0	0	△ 1,048,000	99.3	0.5
3　利子割交付金	3,200,000	3,246,000	3,246,000	0	0	46,000	101.4	0.0
4　配当割交付金	50,000,000	59,175,000	59,175,000	0	0	9,175,000	118.4	0.2
5　株式等譲渡所得割交付金	45,000,000	68,736,000	68,736,000	0	0	23,736,000	152.7	0.3
6　法人事業税交付金	89,000,000	91,744,000	91,744,000	0	0	2,744,000	103.1	0.4
7　地方消費税交付金	1,500,000,000	1,440,752,000	1,440,752,000	0	0	△ 59,248,000	96.1	5.5
8　環境性能割交付金	17,000,000	25,371,000	25,371,000	0	0	8,371,000	149.2	0.1
9　地方特例交付金	67,078,000	67,115,000	67,115,000	0	0	37,000	100.1	0.3
10　地方交付税	3,324,287,000	3,346,293,000	3,346,293,000	0	0	22,006,000	100.7	12.7
11　交通安全対策特別交付金	7,009,000	6,091,000	6,091,000	0	0	△ 918,000	86.9	0.0
12　分担金及び負担金	57,078,000	63,921,444	62,952,774	141,750	826,920	5,874,774	110.3	0.2
13　使用料及び手数料	169,478,000	161,761,977	161,425,677	218,600	117,700	△ 8,052,323	95.2	0.6
14　国庫支出金	5,124,078,000	4,678,940,803	4,678,940,803	0	0	△ 445,137,197	91.3	17.7
15　県支出金	1,671,584,000	1,565,496,005	1,565,496,005	0	0	△ 106,087,995	93.7	5.9
16　財産収入	444,949,000	446,649,924	446,649,924	0	0	1,700,924	100.4	1.7
17　寄附金	1,215,250,000	1,203,590,173	1,203,590,173	0	0	△ 11,659,827	99.0	4.6
18　繰入金	1,209,121,000	1,195,203,623	1,195,203,623	0	0	△ 13,917,377	98.8	4.5
19　繰越金	1,499,108,000	1,499,108,556	1,499,108,556	0	0	556	100.0	5.7
20　諸収入	305,765,000	398,975,801	328,226,900	4,175,500	66,573,401	22,461,900	107.3	1.2
21　市債	1,699,400,000	989,400,000	989,400,000	0	0	△ 710,000,000	58.2	3.7
歳入合計	27,479,713,000	26,632,460,833	26,405,432,795	17,803,544	209,224,494	△ 1,074,280,205	96.1	100.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 %	構成比 %
1　議　会　費	230,874,000	216,151,244	0	14,722,756	14,722,756	93.6	0.9
2　総　務　費	4,793,214,000	4,513,515,918	16,071,000	263,627,082	279,698,082	94.2	18.0
3　民　生　費	11,828,300,000	11,154,469,952	108,914,000	564,916,048	673,830,048	94.3	44.4
4　衛　生　費	2,045,893,000	1,892,228,163	3,489,000	150,175,837	153,664,837	92.5	7.5
5　労　働　費	12,706,000	11,573,129	0	1,132,871	1,132,871	91.1	0.0
6　農林水産業費	107,196,000	87,245,121	6,366,000	13,584,879	19,950,879	81.4	0.4
7　商　工　費	119,643,000	109,040,218	0	10,602,782	10,602,782	91.1	0.4
8　土　木　費	2,151,333,000	1,881,843,168	152,566,080	116,923,752	269,489,832	87.5	7.5
9　消　防　費	937,523,000	928,975,636	0	8,547,364	8,547,364	99.1	3.7
10　教　育　費	3,095,929,000	2,207,266,970	734,480,000	154,182,030	888,662,030	71.3	8.8
11　公　債　費	2,126,622,000	2,111,722,837	0	14,899,163	14,899,163	99.3	8.4
12　予　備　費	30,480,000	0	0	30,480,000	30,480,000	0.0	0.0
歳出合計	27,479,713,000	25,114,032,356	1,021,886,080	1,343,794,564	2,365,680,644	91.4	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款		令和５年度		令和４年度		増減状況	
		決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）（C）	（C）/（B）×100:％
1	市税	9,024,763,360	34.2	8,965,055,064	35.2	59,708,296	0.7
2	地方譲与税	141,152,000	0.5	139,968,000	0.5	1,184,000	0.8
3	利子割交付金	3,246,000	0.0	3,631,000	0.0	△ 385,000	△ 10.6
4	配当割交付金	59,175,000	0.2	52,298,000	0.2	6,877,000	13.1
5	株式等譲渡所得割交付金	68,736,000	0.3	40,710,000	0.2	28,026,000	68.8
6	法人事業税交付金	91,744,000	0.4	85,296,000	0.3	6,448,000	7.6
7	地方消費税交付金	1,440,752,000	5.5	1,465,036,000	5.8	△ 24,284,000	△ 1.7
8	環境性能割交付金	25,371,000	0.1	23,500,000	0.1	1,871,000	8.0
9	地方特例交付金	67,115,000	0.3	70,490,000	0.3	△ 3,375,000	△ 4.8
10	地方交付税	3,346,293,000	12.7	3,022,326,000	11.9	323,967,000	10.7
11	交通安全対策特別交付金	6,091,000	0.0	6,695,000	0.0	△ 604,000	△ 9.0
12	分担金及び負担金	62,952,774	0.2	60,148,580	0.2	2,804,194	4.7
13	使用料及び手数料	161,425,677	0.6	165,942,138	0.7	△ 4,516,461	△ 2.7
14	国庫支出金	4,678,940,803	17.7	4,721,175,343	18.6	△ 42,234,540	△ 0.9
15	県支出金	1,565,496,005	5.9	1,589,029,923	6.2	△ 23,533,918	△ 1.5
16	財産収入	446,649,924	1.7	14,521,709	0.1	432,128,215	2,975.7
17	寄附金	1,203,590,173	4.6	1,115,924,314	4.4	87,665,859	7.9
18	繰入金	1,195,203,623	4.5	1,283,369,831	5.0	△ 88,166,208	△ 6.9
19	繰越金	1,499,108,556	5.7	1,505,602,912	5.9	△ 6,494,356	△ 0.4
20	諸収入	328,226,900	1.2	349,542,014	1.4	△ 21,315,114	△ 6.1
21	市債	989,400,000	3.7	759,100,000	3.0	230,300,000	30.3
歳入合計		26,405,432,795	100.0	25,439,361,828	100.0	966,070,967	3.8

（歳　出）　　（単位：円）

款	令和５年度		令和４年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）（C）	（C）/（B）×100：％
1　議　会　費	216,151,244	0.9	222,553,415	0.9	△ 6,402,171	△ 2.9
2　総　務　費	4,513,515,918	18.0	4,116,249,332	17.2	397,266,586	9.7
3　民　生　費	11,154,469,952	44.4	10,395,088,579	43.4	759,381,373	7.3
4　衛　生　費	1,892,228,163	7.5	2,031,672,829	8.5	△ 139,444,666	△ 6.9
5　労　働　費	11,573,129	0.0	12,075,391	0.1	△ 502,262	△ 4.2
6　農林水産業費	87,245,121	0.4	104,718,887	0.4	△ 17,473,766	△ 16.7
7　商　工　費	109,040,218	0.4	246,382,529	1.0	△ 137,342,311	△ 55.7
8　土　木　費	1,881,843,168	7.5	1,700,069,009	7.1	181,774,159	10.7
9　消　防　費	928,975,636	3.7	912,440,965	3.8	16,534,671	1.8
10　教　育　費	2,207,266,970	8.8	1,854,854,500	7.8	352,412,470	19.0
11　公　債　費	2,111,722,837	8.4	2,344,147,836	9.8	△ 232,424,999	△ 9.9
歳出合計	25,114,032,356	100.0	23,940,253,272	100.0	1,173,779,084	4.9

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和５年度		令和４年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
1　人件費	3,593,276,728	14.3	3,508,351,411	14.7	84,925,317	2.4
2　物件費	3,938,706,857	15.7	4,033,770,328	16.9	△ 95,063,471	△ 2.4
3　維持補修費	61,264,263	0.3	72,782,224	0.3	△ 11,517,961	△ 15.8
4　扶助費	6,388,936,658	25.4	6,016,885,971	25.1	372,050,687	6.2
5　補助費等	2,918,271,082	11.6	2,759,752,897	11.5	158,518,185	5.7
6　普通建設事業費	1,442,276,576	5.7	931,294,428	3.9	510,982,148	54.9
（1）補助事業費	184,615,277	0.7	151,791,800	0.6	32,823,477	21.6
（2）単独事業費	1,249,311,314	5.0	760,593,843	3.2	488,717,471	64.3
（3）県営事業負担金	8,349,985	0.0	18,908,785	0.1	△ 10,558,800	△ 55.8
（4）受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（5）同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7　災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8　公債費	2,111,722,837	8.4	2,343,952,323	9.8	△ 232,229,486	△ 9.9
9　積立金	2,161,255,207	8.6	1,891,030,875	7.9	270,224,332	14.3
10　投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11　貸付金	20,921,000	0.1	25,449,000	0.1	△ 4,528,000	△ 17.8
12　繰出金	2,477,401,148	9.9	2,356,983,815	9.8	120,417,333	5.1
歳出合計	25,114,032,356	100.0	23,940,253,272	100.0	1,173,779,084	4.9

令和６年３月31日現在
人　口　　65,408人
世帯数　　30,753 世帯

市民１人・１世帯当たりの決算状況

（歳入）　（単位：円）

款	決算額	人口１人当たり額	１世帯当たり額
1 市税	9,024,763,360	137,976	293,460
2 地方譲与税	141,152,000	2,158	4,590
3 利子割交付金	3,246,000	50	106
4 配当割交付金	59,175,000	905	1,924
5 株式等譲渡所得割交付金	68,736,000	1,051	2,235
6 法人事業税交付金	91,744,000	1,403	2,983
7 地方消費税交付金	1,440,752,000	22,027	46,849
8 環境性能割交付金	25,371,000	388	825
9 地方特例交付金	67,115,000	1,026	2,182
10 地方交付税	3,346,293,000	51,160	108,812
11 交通安全対策特別交付金	6,091,000	93	198
12 分担金及び負担金	62,952,774	962	2,047
13 使用料及び手数料	161,425,677	2,468	5,249
14 国庫支出金	4,678,940,803	71,535	152,146
15 県支出金	1,565,496,005	23,934	50,905
16 財産収入	446,649,924	6,829	14,524
17 寄附金	1,203,590,173	18,401	39,137
18 繰入金	1,195,203,623	18,273	38,865
19 繰越金	1,499,108,556	22,919	48,747
20 諸収入	328,226,900	5,018	10,673
21 市債	989,400,000	15,127	32,172
歳入合計	26,405,432,795	403,703	858,629

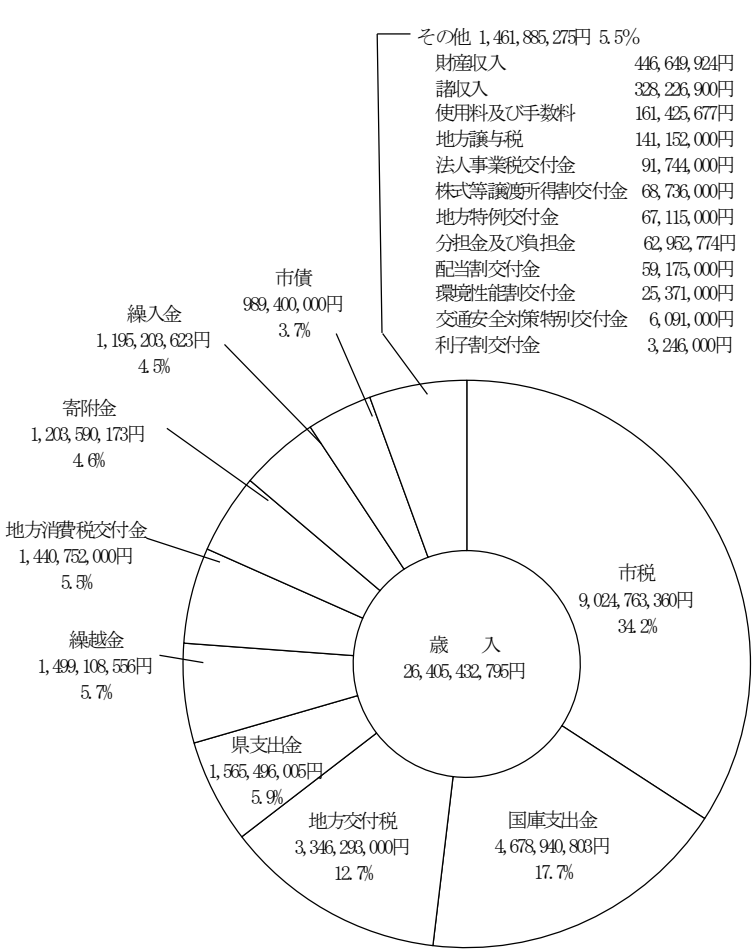
（歳出）　（単位：円）

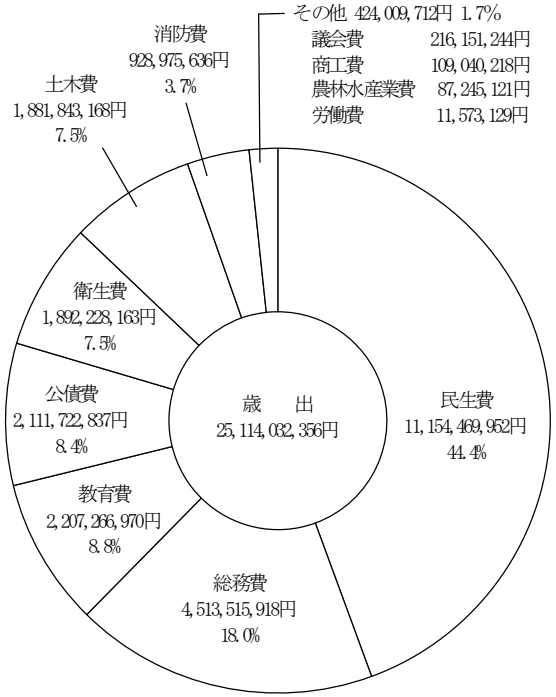
款	決算額	人口１人当たり額	１世帯当たり額
1議会費	216,151,244	3,305	7,029
2総務費	4,513,515,918	69,005	146,767
3民生費	11,154,469,952	170,537	362,711
4衛生費	1,892,228,163	28,930	61,530
5労働費	11,573,129	177	376
6農林水産業費	87,245,121	1,334	2,837
7商工費	109,040,218	1,667	3,546
8土木費	1,881,843,168	28,771	61,192
9消防費	928,975,636	14,203	30,208
10教育費	2,207,266,970	33,746	71,774
11公債費	2,111,722,837	32,285	68,667
歳出合計	25,114,032,356	383,960	816,637

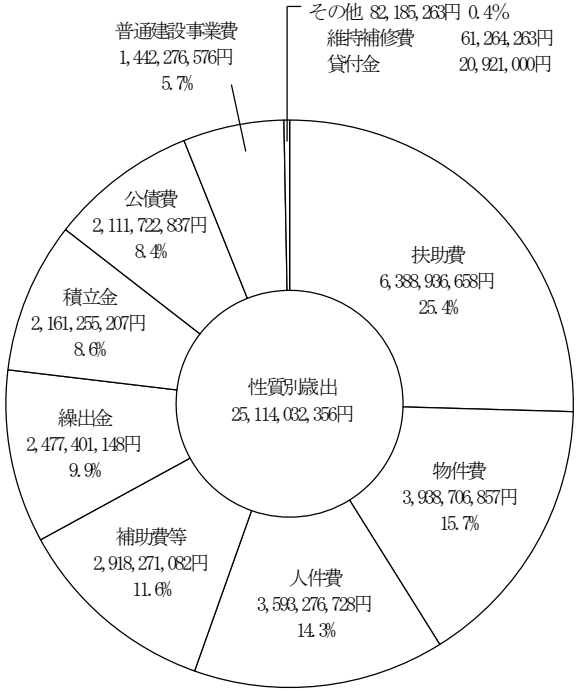
（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	人口１人当たり額	１世帯当たり額
1　人件費	3,593,276,728	54,936	116,843
2　物件費	3,938,706,857	60,218	128,076
3　維持補修費	61,264,263	937	1,992
4　扶助費	6,388,936,658	97,678	207,750
5　補助費等	2,918,271,082	44,616	94,894
6　普通建設事業費	1,442,276,576	22,051	46,899
(1) 補助事業費	184,615,277	2,823	6,003
(2) 単独事業費	1,249,311,314	19,100	40,624
(3) 県営事業負担金	8,349,985	128	272
(4) 受託事業費	0	0	0
(5) 同級他団体施行事業負担金	0	0	0
7　災害復旧事業費	0	0	0
8　公債費	2,111,722,837	32,285	68,667
9　積立金	2,161,255,207	33,043	70,278
10　投資及び出資金	0	0	0
11　貸付金	20,921,000	320	680
12　繰出金	2,477,401,148	37,876	80,558
歳出合計	25,114,032,356	383,960	816,637

令和５年度一般会計歳入歳出決算図解表







一　般　会　計（歳 入）

２　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考
１　市税　　１　市民税	税務課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
4,125,989,000	4,286,970,374	4,237,101,661	10,037,118	39,831,595	111,112,661

１　個人住民税の収入済額　　3,824,597,295 円

（１）個人の課税状況（現年課税分）　　（単位：千円）

区分	所得割			均等割		計	
	課税標準額	所得割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数
給与所得	53,747,978	3,028,491	24,869 人	92,354	26,387 人	3,120,845	26,387 人
営業所得	2,856,601	165,261	1,016 人	4,162	1,189 人	169,423	1,189 人
農業所得	26,482	1,519	14 人	70	20 人	1,589	20 人
その他の所得	5,859,705	444,145	6,142 人	26,747	7,642 人	470,892	7,642 人
合計	62,490,766	3,639,416	32,041 人	123,333	35,238 人	3,762,749	35,238 人

注）特別徴収の場合、調定が年度を跨ぐ為、調定額と一致するものではありません。

２　法人住民税の収入済額　　412,504,366 円

（１）法人の課税状況（現年課税分）

ア　制限税率適用分　　（単位：千円）

区分	法人税割			均等割		計	
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数
分割法人	2,308,956	216,190	265 社	100,182	289 社	316,372	289 社
その他法人	253,205	21,901	23 社	4,955	23 社	26,856	23 社
合計	2,562,161	238,091	288 社	105,137	312 社	343,228	312 社

イ　標準税率適用分　　（単位：千円）

区分	法人税割			均等割		計	
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数
分割法人	26,722	1,008	64 社	15,204	203 社	16,212	203 社
その他法人	180,343	9,784	237 社	43,803	801 社	53,587	801 社
合計	207,065	10,792	301 社	59,007	1,004 社	69,799	1,004 社

※分割法人は、北本市以外にも事務所又は事業所を有する法人である。

※その他法人は、北本市内にのみ事務所又は事業所を有する法人である。

1　市税　　2　固定資産税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,704,223,000	3,874,883,434	3,797,167,325	2,358,789	75,357,320	92,944,325

1　固定資産税の収入済額　3,789,751,025 円

（1）固定資産税の課税状況（現年課税分）　（単位：千円）

区分	課税標準額	構成比	固定資産税額	構成比	納税義務者数
土地	99,499,544	36.1%	1,381,367	36.5%	21,981 人
家屋	137,298,277	49.8%	1,858,765	49.1%	22,084 人
償却資産	39,173,787	14.1%	548,224	14.4%	565 人
合計	275,971,608	100.0%	3,788,356	100.0%	26,504 人

2　国有資産等所在市町村交付金の収入状況　7,416,300 円

（1）交付金の状況　（単位：千円）

区分	交付金算定標準額	交付金額
埼玉県	529,743	7,416

※交付金は、国有資産等所在市町村交付金法第 2 条第 1 項の規定によるものである。

1　市税　　3　軽自動車税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
158,813,000	166,783,436	160,392,767	678,911	5,711,758	1,579,767

1　環境性能割の収入済額　11,596,600 円

2　軽自動車税（種別割）の収入済額　148,796,167 円

（1）軽自動車税の課税状況（現年課税分）

区分			税率	軽自動車数	構成比	軽自動車税額	構成比
原動機付自転車	総排気量	0.05ℓ以下	2,000 円	1,690 台	8.9%	3,380,000 円	2.3%

	0.05ℓを超え0.09ℓ以下			2,000円	144台	0.8%	288,000円	0.2%
	0.09ℓを超えるもの			2,400円	729台	3.8%	1,749,600円	1.2%
	三輪以上のもので0.02ℓを超えるもの			3,700円	33台	0.2%	122,100円	0.1%
軽自動車	軽自動二輪車及びボートトレーラー			3,600円	777台	4.0%	2,797,200円	1.8%
	三輪車（旧税率）			3,100円	0台	0.0%	0円	0.0%
	三輪車（新税率）			3,900円	0台	0.0%	0円	0.0%
	三輪車（軽課－75%）			1,000円	0台	0.0%	0円	0.0%
	三輪車（軽課－50%）			2,000円	0台	0.0%	0円	0.0%
	三輪車（軽課－25%）			3,000円	0台	0.0%	0円	0.0%
	三輪車（重課）			4,600円	1台	0.0%	4,600円	0.0%
	四輪	乗用	営業用（旧税率）	5,500円	0台	0.0%	0円	0.0%
			営業用（新税率）	6,900円	2台	0.0%	13,800円	0.0%
			営業用（軽課－75%）	1,800円	0台	0.0%	0円	0.0%
			営業用（軽課－50%）	3,500円	0台	0.0%	0円	0.0%
			営業用（軽課－25%）	5,200円	0台	0.0%	0円	0.0%
			営業用（重課）	8,200円	1台	0.0%	8,200円	0.0%
			自家用（旧税率）	7,200円	3,417台	17.9%	24,602,400円	16.5%
			自家用（新税率）	10,800円	5,966台	31.4%	64,432,800円	43.2%
			自家用（軽課－75%）	2,700円	25台	0.1%	67,500円	0.1%
			自家用（軽課－50%）	5,400円	0台	0.0%	0円	0.0%
			自家用（軽課－25%）	8,100円	0台	0.0%	0円	0.0%
			自家用（重課）	12,900円	2,559台	13.5%	33,011,100円	22.1%
		貨物	営業用（旧税率）	3,000円	41台	0.2%	123,000円	0.1%
			営業用（新税率）	3,800円	78台	0.4%	296,400円	0.2%
			営業用（軽課－75%）	1,000円	0台	0.0%	0円	0.0%

			営業用（軽課 - 50%）	1,900 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			営業用（軽課 - 25%）	2,900 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			営業用（重課）	4,500 円	35 台	0.2%	157,500 円	0.1%
			自家用（旧税率）	4,000 円	416 台	2.2%	1,664,000 円	1.1%
			自家用（新税率）	5,000 円	1,002 台	5.3%	5,010,000 円	3.4%
			自家用（軽課 - 75%）	1,300 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			自家用（軽課 - 50%）	2,500 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			自家用（軽課 - 25%）	3,800 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			自家用（重課）	6,000 円	822 台	4.3%	4,932,000 円	3.3%
小型特殊自動車	農耕用			2,400 円	366 台	1.9%	878,400 円	0.6%
	特殊作業用			5,900 円	61 台	0.3%	359,900 円	0.2%
二輪の小型自動車				6,000 円	864 台	4.6%	5,184,000 円	3.5%
合計					19,029 台	100.0%	149,082,500 円	100.0%

1　市税　　4　市たばこ税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
443,242,000	418,351,518	418,351,518	0	0	△24,890,482

1　市たばこ税の収入済額　418,351,518 円

売り渡したたばこの実本数　63,850,965 本
・税率　6,552 円／1,000 本

1　市税　　5　特別土地保有税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	2,783,000	0	0	2,783,000	△1,000

1　特別土地保有税の内訳

収 入 済 額　　0 円

収入未済額　　2,783,000 円

徴収猶予分　　2,783,000 円　　取得分　　1 社　　2,783,000 円（平成 9 年度賦課分）

1　市税　　6　都市計画税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
404,430,000	427,247,015	409,031,339	192,876	18,022,800	4,601,339

1　都市計画税の収入済額　　409,031,339 円

（1）都市計画税の課税状況（現年課税分）　税率　0.2%　　（単位：千円）

区分	課税標準額	構成比	都市計画税額	構成比	納税義務者数
土地	118,503,101	57.6%	234,759	57.4%	16,862 人
家屋	87,260,413	42.4%	174,065	42.6%	16,348 人
合計	205,763,514	100.0%	408,824	100.0%	19,397 人

1　市税　　7　入湯税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,430,000	2,718,750	2,718,750	0	0	288,750

1　入湯税の収入済額　　2,718,750 円

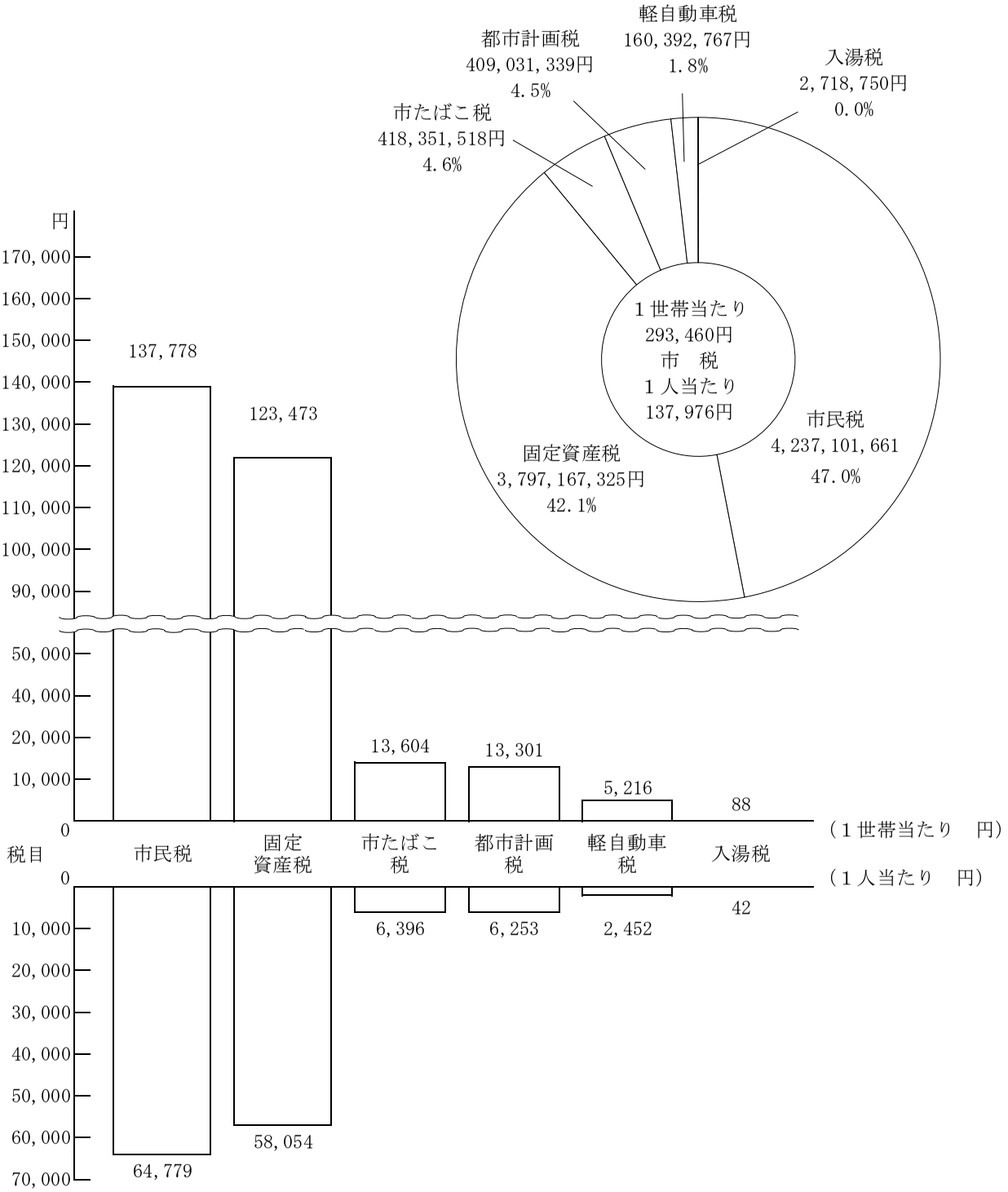
入湯客数　　18,125 人

別紙１

市税の負担状況

令和6年3月31日現在

人口　65,408人
世帯　30,753世帯



別紙２

令和５年度　市税の徴収

区分 科目別	調定済額 現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	Cのうち徴収猶予に係る調定済額 D
一普通税	8,604,453,592	145,318,170	8,749,771,762	2,783,000
１法定普通税	8,604,453,592	145,318,170	8,749,771,762	2,783,000
（１）市町村民税	4,229,650,374	57,320,000	4,286,970,374	
（ア）個人均等割	122,959,100	1,702,812	124,661,912	
（イ）所得割	3,693,664,674	51,152,088	3,744,816,762	
上記のうち退職所得分	39,439,280		39,439,280	
（ウ）法人均等割	164,143,800	1,774,534	165,918,334	
（エ）法人税割	248,882,800	2,690,566	251,573,366	
（２）固定資産税	3,795,772,600	79,110,834	3,874,883,434	
（ア）純固定資産税	3,788,356,300	79,110,834	3,867,467,134	
（ｉ）土地	1,381,366,900	28,846,571	1,410,213,471	
（ⅱ）家屋	1,858,765,000	38,815,897	1,897,580,897	
（ⅲ）償却資産	548,224,400	11,448,366	559,672,766	
（イ）交付金	7,416,300		7,416,300	
（３）軽自動車税	160,679,100	6,104,336	166,783,436	
（ア）環境性能割	11,596,600		11,596,600	
（イ）種別割	149,082,500	6,104,336	155,186,836	
（４）市町村たばこ税	418,351,518		418,351,518	
（５）特別土地保有税		2,783,000	2,783,000	2,783,000
（ア）保有分				
（イ）取得分		2,783,000	2,783,000	2,783,000
（ウ）遊休土地分				
２法定外普通税				
二目的税	411,543,050	18,422,715	429,965,765	
１法定目的税	411,543,050	18,422,715	429,965,765	
（１）入湯税	2,718,750		2,718,750	
（２）事業所税				
（３）都市計画税	408,824,300	18,422,715	427,247,015	
（ア）土地	234,758,900	10,578,863	245,337,763	
（イ）家屋	174,065,400	7,843,852	181,909,252	
（４）水利地益税				
（５）共同施設税				
（６）宅地開発税				
２法定外目的税				
三旧法による税				
合計（一～三）	9,015,996,642	163,740,885	9,179,737,527	2,783,000
猶予額を除いた後の額	9,015,996,642	160,957,885	9,176,954,527	

１　徴収率（％）欄の（　）数値は徴収猶予分を除いた率である。

実績の状況

（単位：円）

収入済額			徴収率（%）		
現年課税分 E	滞納繰越分 F	合計 G	現年 E／A	滞納繰越 F／B	合計 G／C
8,549,390,790	63,622,481	8,613,013,271	99.4	(44.6)43.8	98.4
8,549,390,790	63,622,481	8,613,013,271	99.4	(44.6)43.8	98.4
4,199,526,462	37,575,199	4,237,101,661	99.3	65.6	98.8
122,044,093	1,171,887	123,215,980	99.3	68.8	98.8
3,666,178,069	35,203,246	3,701,381,315	99.3	68.8	98.8
39,439,280		39,439,280	100.0		100.0
163,461,849	476,934	163,938,783	99.6	26.9	98.8
247,842,451	723,132	248,565,583	99.6	26.9	98.8
3,772,616,125	24,551,200	3,797,167,325	99.4	31.0	98.0
3,765,199,825	24,551,200	3,789,751,025	99.4	31.0	98.0
1,372,923,241	8,952,224	1,381,875,465	99.4	31.0	98.0
1,847,403,227	12,046,098	1,859,449,325	99.4	31.0	98.0
544,873,357	3,552,878	548,426,235	99.4	31.0	98.0
7,416,300		7,416,300	100.0		100.0
158,896,685	1,496,082	160,392,767	98.9	24.5	96.2
11,596,600		11,596,600	100.0		100.0
147,300,085	1,496,082	148,796,167	98.8	24.5	95.9
418,351,518		418,351,518	100.0		100.0
				0.0	0.0
				0.0	0.0
408,808,934	2,941,155	411,750,089	99.3	16.0	95.8
408,808,934	2,941,155	411,750,089	99.3	16.0	95.8
2,718,750		2,718,750	100.0		100.0
406,090,184	2,941,155	409,031,339	99.3	16.0	95.7
233,188,890	1,688,897	234,877,787	99.3	16.0	95.7
172,901,294	1,252,258	174,153,552	99.3	16.0	95.7
8,958,199,724	66,563,636	9,024,763,360	99.4	40.7	98.3
8,958,199,724	66,563,636	9,024,763,360	99.4	41.4	98.3

目の説明及び主要な施策の成果	備考
２　地方譲与税　　１　地方揮発油譲与税	財政課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
33,000,000	33,386,000	33,386,000	0	0	386,000

地方揮発油譲与税法（昭和30年法律第113号）第3条の規定に基づき、地方揮発油譲与税の100分の42に相当する額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるものである。

（基礎数値）　令和4年4月1日現在

市道延長		市道面積	
幅員4.5m以上	174,753m	幅員6.5m以上	473,647㎡
幅員2.5m以上4.5m未満	92,820m	幅員4.5m以上6.5m未満	662,528㎡
木橋	77m	幅員2.5m以上4.5m未満	346,280㎡
橋りょう	285m	橋りょう	2,202㎡

（収入の状況）　（単位：円）

6月分	9,273,000
11月分	13,798,000
3月分	10,315,000
合計	33,386,000

２　地方譲与税　　２　自動車重量譲与税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
102,000,000	100,654,000	100,654,000	0	0	△1,346,000

自動車重量譲与税法（昭和46年法律第90号）第2条の規定に基づき、自動車重量譲与税の431分の407に相当する額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるものである。

（基礎数値）については、地方揮発油譲与税と同じ

（収入の状況）　（単位：円）

6月分	27,771,000
11月分	41,569,000
3月分	31,314,000
合計	100,654,000

２　地方譲与税　　３　森林環境譲与税

産業観光課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
7,200,000	7,112,000	7,112,000	0	0	△88,000

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）第28条の規定に基づき、森林環境税の収入額相当額の100分の88に相当する額が市町村における私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口により按分して譲与されるものである。なお、森林環境税は令和6年度から賦課徴収されるものであるが、令和元年度から令和5年度までは前倒しで譲与されるものである。

（基礎数値）

私有林人工林面積	1.00ha	令和2年農林業センサス
林野率	2.5%	令和2年農林業センサス
林業就業者数	2人	令和2年国勢調査
人口	65,201人	令和2年国勢調査

（収入の状況）　（単位：円）

9月分	3,556,000
3月分	3,556,000
合計	7,112,000

３　利子割交付金　　１　利子割交付金

財政課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,200,000	3,246,000	3,246,000	0	0	46,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の26の規定に基づき、県に納付された利子割額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前3年分の平均値を基準として交付されるものである。

（基礎数値）　個人県民税収入決算額　（単位：円）

年度	収入額
令和2年度	2,526,636,554
令和3年度	2,479,250,379
令和4年度	2,512,842,086
3年平均	2,506,243,006

（収入の状況）　（単位：円）

8月分	2,249,000
12月分	590,000
3月分	407,000
合計	3,246,000

4　配当割交付金　　1　配当割交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
50,000,000	59,175,000	59,175,000	0	0	9,175,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の47の規定に基づき、県に納付された配当割額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前3年分の平均値を基準として交付されるものである。

（基礎数値）については、利子割交付金と同じ

（収入の状況）　（単位：円）

8月分	12,904,000
12月分	2,327,000
3月分	43,944,000
合計	59,175,000

5　株式等譲渡所得割交付金　　1　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
45,000,000	68,736,000	68,736,000	0	0	23,736,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の67の規定に基づき、県に納付された株式等譲渡所得割額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前3年分の平均値を基準として交付されるものである。

（基礎数値）については、利子割交付金と同じ

（収入の状況）　（単位：円）

3月分	68,736,000
合計	68,736,000

６　法人事業税交付金　　１　法人事業税交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
89,000,000	91,744,000	91,744,000	0	0	2,744,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 72 条の 76 の規定に基づき、県に納付された法人事業税額等に政令で定める率を乗じて得た額を市町村における従業者数を基準として交付されるものである。

（基礎数値）　従業者数

20,101 人	令和3年経済センサス－活動調査

（収入の状況）　（単位：円）

8 月分	44,329,000
12 月分	23,418,000
3 月分	23,997,000
合計	91,744,000

7　地方消費税交付金　　1　地方消費税交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,500,000,000	1,440,752,000	1,440,752,000	0	0	△59,248,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の115の規定に基づき、県に納付された地方消費税の収入額の2分の1に相当する額を市町村の人口割及び従業者数割により按分して交付されるものである。

ただし、社会保障財源分については、県に納付された地方消費税の収入額の2分の1に相当する額を市町村の人口により按分して交付される。

（基礎数値）　人口及び従業者数

人口	65,201人	令和2年国勢調査
従業者数	20,101人	令和3年経済センサス－活動調査

（収入の状況）　（単位：円）

一般財源	6月分	168,166,000
	9月分	181,516,000
	12月分	103,545,000
	3月分	167,492,000
	合計	620,719,000

社会保障財源	6月分	216,988,000
	9月分	241,742,000
	12月分	138,467,000
	3月分	222,836,000
	合計	820,033,000

※社会保障財源分については、社会福祉、社会保険及び保健衛生に係る事業に充てた。

８　環境性能割交付金　　１　環境性能割交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
17,000,000	25,371,000	25,371,000	0	0	8,371,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 177 条の 6 の規定に基づき、県に納付された環境性能割額に政令で定める率を乗じて得た額の 100 分の 43 に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して交付されるものである。

（基礎数値）については、地方揮発油譲与税と同じ

（収入の状況）　（単位：円）

8 月分	7,387,000
12 月分	7,534,000
3 月分	10,450,000
合計	25,371,000

９　地方特例交付金　　１　地方特例交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
66,769,000	66,769,000	66,769,000	0	0	0

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律（平成 11 年法律第 17 号）第 3 条第 2 項の規定に基づき、個人住民税への住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するために交付されるものである。

（収入の状況）　（単位：円）

4 月分	33,038,000
9 月分	33,731,000
合計	66,769,000

税務課

９　地方特例交付金　　２　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
309,000	346,000	346,000	0	0	37,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）附則第 65 条の規定に基づき、中小事業者等が所有する事業用家屋及び償却資産に係る特例措置等による固定資産税の減収を補填するために交付されるものである。

1　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入済額

（1）固定資産税減収補填特別交付金　346,000 円

（収入の状況）　（単位：円）

3 月分	346,000
合計	346,000

10　地方交付税　　1　地方交付税

財政課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,324,287,000	3,346,293,000	3,346,293,000	0	0	22,006,000

地方交付税法（昭和25年法律第211号）第6条、第10条及び第15条の規定に基づき、地方公共団体が等しくその行うべき一定水準の事務を遂行できるように国から交付されるものである。

交付税の種類は、普通交付税及び特別交付税があり、普通交付税は毎年度、基準財政収入額が基準財政需要額に対して不足する額を交付基準として、地方公共団体に交付される。特別交付税は普通交付税の基準財政需要額に捕捉されなかった財政需要や災害等の特別の財政需要を考慮して交付される。

1　普通交付税の収入済額　　3,155,287,000円

普通交付税の状況

（算定結果）　（単位：千円）

区分	算出額	錯誤額	計
基準財政需要額（A）	11,231,978	△2,991	11,228,987
基準財政収入額（B）	8,071,800	1,900	8,073,700
交付基準額（A－B）（C）	3,160,178	△4,891	3,155,287
調整額（D）			－
交付額（C－D）（E）			3,155,287

（収入の状況）　（単位：円）

4月分	702,353,000
6月分	702,353,000
9月分	798,774,000
11月分	798,774,000
12月追加分	153,033,000
合計	3,155,287,000

2　特別交付税の収入済額　　191,006,000円

（収入の状況）　（単位：円）

12月分	24,044,000
3月分	166,962,000
合計	191,006,000

11　交通安全対策特別交付金　　1　交通安全対策特別交付金

建設課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
7,009,000	6,091,000	6,091,000	0	0	△918,000

交通安全対策特別交付金等に関する政令（昭和 58 年政令第 104 号）に基づき、交通反則金に係る収入額によって、国より都道府県及び市町村に対し交通安全施設等の整備に要する費用に充てるため、当該団体における過去 2 カ年間の交通事故の発生件数、最近の国勢調査による人口集中地区人口及び改良済み道路の延長に基づいて交付されるものである。

（収入の状況）　（単位：円）

9 月分	3,181,000
3 月分	2,910,000
合計	6,091,000

12　分担金及び負担金　　1　負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
57,078,000	63,921,444	62,952,774	141,750	826,920	5,874,774

1　民生費負担金の収入済額	60,138,604 円	
（1）社会福祉費負担金の状況	2,005,934 円	高齢介護課
ア　養護老人ホーム等入所者費用徴収金（実人数 3 人）		
（2）児童福祉費負担金の状況	58,132,670 円	保育課
ア　保育所児童保護者負担金（延べ 1,590 人）	54,731,700 円	
イ　ステーション保育保護者負担金（延べ 112 人）	825,770 円	
ウ　延長保育保護者負担金（延べ 518 人）	531,700 円	
エ　病後児保育保護者負担金（延べ 37 人）	74,000 円	
オ　一時保育保護者負担金（延べ 776 人）	1,969,500 円	
2　衛生費負担金の収入済額	1,701,470 円	健康づくり課
（1）保健衛生費負担金の状況	1,701,470 円	
ア　未熟児養育保護者負担金（実人数 20 人）		
3　教育費負担金の収入済額	1,112,700 円	学校教育課
（1）小学校費負担金の状況	732,600 円	
ア　日本スポーツ振興センター負担金（児童 2,440 人）		
（2）中学校費負担金の状況	380,100 円	
ア　日本スポーツ振興センター負担金（生徒 1,267 人）		

13　使用料及び手数料　　1　使用料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
123,045,000	119,244,362	118,908,062	218,600	117,700	△4,136,938

1　総務使用料の収入済額　6,638,461 円

（1）総務管理使用料の状況　2,501,691 円　総務課

ア　多目的ルーム（北本駅西口ビル内）使用料　440,510 円

利用件数 461 件（延べ件数、減免 16 件を含む）

（午前、午後、夜間それぞれ 750 円。全日の場合は 2,250 円。ただし、市外居住者はこの額に 50%を加算した額。また、営利宣伝を目的とした利用の場合は、この額に 100%を加算した額）

イ　土地使用料　272,367 円

（ア）東京電力パワーグリッド（株）（電柱等）　195,805 円

（イ）東日本電信電話（株）（電話柱等）　66,042 円

（ウ）その他　10,520 円

ウ　建物使用料　1,656,214 円

（ア）市庁舎内等自動販売機（14 台）　1,458,454 円

（イ）広告付き番号案内表示システム　7,584 円

（ウ）（株）埼玉りそな銀行北本支店（ＡＴＭ）　46,740 円

（エ）宅配ロッカーはこぽす　47,172 円

（オ）自動証明写真機　96,264 円

エ　庁舎ホール使用料　132,600 円

（一区画当たり午前 700 円、午後 1,000 円。全日の場合は 1,700 円）

（2）市民生活使用料の状況　4,136,770 円　くらし安全課

ア　駅前駐車場使用料　4,136,770 円

（単位：円）

区分	収容台数	収入済額	備考
（ア）駅西口駐車場	10 台	3,105,600	最初の 30 分は無料
（イ）駅東口駐車場	5 台	1,031,170	以降 30 分ごとに 100 円

２　民生使用料の収入済額	30,725,632 円	
（１）社会福祉使用料の状況	409,168 円	
ア　建物使用料	409,168 円	
（ア）総合福祉センター内自動販売機（3 台）	320,168 円	共生福祉課
（イ）健康増進センター内自動販売機（1 台）	89,000 円	高齢介護課
（２）児童福祉使用料の状況	30,316,464 円	
ア　児童発達支援センター使用料	63,920 円	保育課
イ　建物使用料	228,544 円	子育て支援課
（ア）児童館内自動販売機（2 台）		
ウ　保育所保育料（延べ 924 人）	30,024,000 円	保育課
３　農林水産業使用料の収入済額	10,705,980 円	産業観光課
（１）農業使用料の状況	10,705,980 円	
ア　農業ふれあいセンター使用料	10,666,434 円	

（単位：円）

区分	使用料	備考
（ア）　農産物販売施設「桜国屋」	9,279,301	ＪＡさいたま
（イ）　地域食材供給施設 1「北本さんた亭」	807,226	北本そば打ち愛好会
（ウ）　地域食材供給施設 2「&greenCAFE」	579,907	北本市観光協会

イ　建物使用料	39,546 円	
（ア）桜国屋内自動販売機（2 台）		
４　商工使用料の収入済額	589,500 円	
（１）商工使用料の状況	589,500 円	

ア　西口駅前多目的広場使用料　（単位：件、人、円）

区分	利用件数	利用人数	使用料
（ア）Ａ区画	117	7,100	588,000
（イ）Ｂ区画	8	1,925	1,500

５　土木使用料の収入済額　66,163,307 円

（１）土木管理使用料の状況　836,530 円　建設課

ア　道路使用料（北本駅東口・西口広場）　834,600 円

（単位：円）

種別	使用者	1 台月額	台数	年額	備考
タクシー	熊通タクシー(株)	1,350	12 台	194,400	駅東口 7 台、駅西口 5 台
	長谷川タクシー(有)		11 台	178,200	駅東口 6 台、駅西口 5 台
	合計		23 台	372,600	
バス	川越観光自動車(株)	5,500	4 台	264,000	駅東口 1 路線、駅西口 3 路線
	ワコーレＲＧ北本団地管理組合法人		1 台	66,000	駅東口 1 路線
	丸建つばさ交通(株)		2 台	132,000	駅東口 1 路線　駅西口 1 路線
	合計		7 台	462,000	

イ　土地使用料（北本市管理用地）　1,930 円

（ア）北本 2 丁目 21 番地 4　東日本電信電話（株）　230 円

東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社 1,700 円

（２）道路橋りょう使用料の状況　57,302,903 円

ア　道路占用料　30 件

（単位：円）

納入者	占用料	納入者	占用料	納入者	占用料
（株）エナジー宇宙	38,891,407	(株)ジェイコム埼玉・東日本埼玉県央局	1,505,180	（株）サイサン上尾営業所	1,155
東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社	3,819,663	武蔵工業（株）	67,166	日本郵便（株）北本郵便局	2,800
東京電力パワーグリッド（株）熊谷支社	2,716	東電タウンプランニング（株）埼玉総支社	190,212	（株）エネアーク関東　北関東支社	33,000
東日本電信電話（株）埼玉事業部	10,894,724	（株）丸山電化サービス	25,000	医療法人社団　博翔会	1,100
（株）ＩＮＰＥＸ	630,645	明治安田ビルマネジメント㈱首都圏西センター	6,600	ＵＱコミュニケーションズ（株）	2,800
三栄管理興業（株）	132,119	（株）ＵＳＥＮ	6,304	医療法人社団　竹間歯科医院	17,820
ＮＴＴコミュニケーションズ（株）	764,027	ＫＤＤＩ（株）	92,536	ソフトバンク（株）	2,800
北本市観光協会	2,200	東京ガス（株）熊谷導管・設備センター	16,120	その他（仮設等）7 件	194,809

（３）都市計画使用料の状況　1,433,898 円　都市計画政策課

ア　公園用地占用料　275,698 円

（単位：円）

納入者	占用料
東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社	189,264
東京電力パワーグリッド(株)熊谷支社	2,800
東日本電信電話(株)埼玉事業部	66,520
(株)エナジー宇宙	7,125
(株)ジェイコム埼玉・東日本埼玉県央局	6,729
その他	3,260
合計	275,698

イ　公園施設使用料　1,158,200 円

（単位：円）

区分	自動販売機		売店		撮影	
	台数	金額	店数	金額	件数	金額
子供公園	8 台	48,000	1 店	96,000		
総合公園	16 台	943,200				
中丸スポーツ広場	2 台	12,000				
本町公園	3 台	18,000				
中丸公園	1 台	6,000				
宮内公園	1 台	6,000				
西高尾 7 丁目公園	1 台	6,000				
北本 2 丁目公園	1 台	6,000				
下石戸西部公園	1 台	6,000				
高尾さくら公園	1 台	6,000				
北本水辺プラザ公園					1 件	5,000
合計	35 台	1,057,200	1 店	96,000	1 件	5,000

（４）住宅使用料の状況　6,589,976 円

(ア)台原住宅		(イ)山中住宅		備考
2ＤＫ(3 戸)	3ＤＫ(9 戸)	2ＤＫ(6 戸)	3ＤＫ(6 戸)	山中 104 号室（車いす）（令和５年６月途中の退去） 台原 201 号室（3DK）（令和５年８月途中より入居）
18,600 円×12 か月×2 戸＝446,400 51,000 円×12 か月×1 戸＝612,000 小計　1,058,400 円	23,000 円×12 か月×8 戸＝2,208,000 23,000 円×7 か月+11,870 円)×1 戸＝172,870 小計　2,380,870 円	19,900 円×12 か月×5 戸＝1,194,000 19,900 円×2 か月+5,306 円＝45,106 小計　1,239,106 円	22,700 円×12 か月×5 戸＝1,362,000 45,800 円×12 か月×1 戸＝549,600 小計　1,911,600 円	
合計　3,439,270 円		合計　3,150,706 円		

６　教育使用料の収入済額　4,085,182 円　生涯学習課

（１）社会教育使用料の状況　2,522,140 円

ア　建物使用料（自動販売機）　1,445,540 円

（単位：台、円）

施設名	自動販売機		施設名	自動販売機	
	台数	金額		台数	金額
中央公民館	4	392,018	中丸公民館	1	66,000
南部公民館	2	166,934	学習センター	2	155,000
東部公民館	1	89,000	勤労福祉センター	1	104,210
西部公民館	2	193,444	コミュニティセンター	1	89,000
北部公民館	1	100,934	野外活動センター	1	89,000

イ　建物使用料　980,000 円

文化センターレストラン　800,000 円

野外活動センター売店　180,000 円

ウ　土地使用料　96,600 円

（単位：台、円）

施設名	ポスト		施設名	自動販売機	
	台数	金額		台数	金額
中丸公民館	1	560	野外活動センター	1	95,480
北部公民館	1	560			

（２）保健体育使用料の状況　1,563,042 円
　ア　屋内運動場使用料　724,000 円
　（ア）小学校体育館夜間開放（１回 1,000 円、225 件）　（単位：件）

小学校名	中丸小	石戸小	南小	北小	西小	東小	中丸東小	備考
件数	112	－	11	37	65	－	－	4 校で通年開放。

　（イ）中学校体育館夜間開放（１回 1,000 円、499 件）　（単位：件）

中学校名	北本中	東中	西中	宮内中	備考
件数	122	129	117	131	4 校で通年開放。

　イ　建物使用料　839,042 円
（単位：台、円）

施設名	自動販売機		売店		貸ロッカー	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
体育センター	8	763,178	3	30,912	2	44,952

13　使用料及び手数料　　２　手数料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
46,433,000	42,517,615	42,517,615	0	0	△3,915,385

１　総務手数料の収入済額　22,209,030 円
（１）総務手数料の状況　17,770 円　総務課
　ア　情報公開・個人情報関係手数料（公開決定分）　17 件（1 件 150 円）　2,550 円
　イ　情報公開・個人情報関係手数料（複写分）　75 件（1 枚 10 円・50 円・80 円）　15,220 円
（２）徴税手数料の状況　3,388,310 円　税務課
　ア　閲覧手数料　569 件（1 件 300 円）　170,700 円
　イ　諸証明手数料　10,272 件（1 件 300 円・150 円※）　3,206,640 円
　ウ　複写手数料　1,097 件（1 枚　10 円）　10,970 円
　　※土地及び家屋の証明は、3 筆まで及び 3 棟までを 1 件とし、1 筆または 1 棟を増すごとに 30 円を加える。
　　※住宅用家屋証明は、1 件 1,300 円。
（３）戸籍住民基本台帳手数料の状況　18,776,950 円　市民課
　ア　閲覧手数料　46,800 円
　（ア）閲覧用簿冊　13 冊（1 冊 3,600 円）
　イ　諸証明手数料　7,439,700 円

（ア）住民票写し	17,157 件（1 件 300 円）	10,167 件（1 件 150 円）	6,672,150 円	
（イ）戸籍附票写し	1,247 件（1 件 300 円）	121 件（1 件 150 円）	392,250 円	
（ウ）その他（身分証明書・記載事項証明書等）	1,251 件（1 件 300 円）		375,300 円	
ウ　印鑑証明手数料	10,103 件（1 件 300 円）	7,999 件（1 件 150 円）	4,230,750 円	
エ　臨時運行許可手数料	395 件（1 件 750 円）		296,250 円	
オ　戸籍手数料			6,763,450 円	
（ア）謄抄本	12,045 件		6,426,450 円	
（戸籍謄抄本・戸籍全部（個人）事項証明書 1 件 450 円、除籍謄抄本・除籍全部（個人）事項証明書 1 件 750 円）				
（イ）証明	215 件		80,500円	
（記載事項証明 1 件 350 円、除籍記載事項証明 1 件 450 円、受理証明 1 件 350 円、受理証明（上質）1 件 1,400 円）				
（ウ）謄本(広域交付)	390 件		256,500 円	
（戸籍謄本・戸籍全部事項証明書 1 件 450 円、除籍謄本・除籍全部事項証明書 1 件 750 円）				
（４）市民生活手数料の状況			26,000 円	くらし安全課
ア　放置自転車保管等手数料	13 台（1 台 2,000 円）		26,000 円	
２　衛生手数料の収入済額			15,605,465 円	環境課
（１）保健衛生手数料の状況			1,851,880 円	
ア　犬の登録手数料	223 頭（1 件 3,000 円）		669,000 円	
イ　狂犬病予防注射済票交付手数料	2,094 件（1 件 550 円）		1,151,700 円	
ウ　犬の鑑札再交付手数料	18 件（1 件 1,600 円）		28,800 円	
エ　狂犬病予防注射済票再交付手数料	7 件（1 件 340 円）		2,380 円	
（２）清掃手数料の状況			13,753,585 円	
ア　一般廃棄物処理手数料	19 件（1 件 600 円）		11,400 円	
イ　一般廃棄物処理業許可手数料　事業者	26 件（1 件 3,000 円）		78,000 円	
ウ　粗大ごみ処理手数料			12,498,350 円	
（ア）粗大ごみ処理券（100 円券 6,210 枚、300 円券 10,137 枚、500 円券 7,905 枚）			7,614,600 円	
（イ）自己搬入	44,950 点		4,883,750 円	
エ　し尿収集手数料（世帯割 1,001 枚（781 円/月）、人数割（1,058 枚（363 円/月））			1,165,835 円	
３　土木手数料の収入済額			4,703,120 円	
（１）土木管理手数料の状況			2,001,660 円	
ア　境界確認証明等手数料	141 件（145 通）		43,500 円	建設課
イ　複写手数料	1,255 件（3,162 枚）		31,620 円	
ウ　建築物の確認申請手数料	2 件		14,000 円	都市計画政策課
エ　建築物の計画変更確認申請手数料	1 件		7,000 円	

オ　工作物の確認申請手数料	6 件	72,000 円
カ　建築物の完了検査申請手数料	2 件	28,000 円
キ　屋外広告物の許可申請手数料	99 件	675,140 円
ク　道路位置（指定・変更・廃止）申請手数料	2 件	100,000 円
ケ　道路位置指定図面複写手数料	246 件	98,400 円
コ　建築計画概要書複写手数料	105 件	42,000 円
サ　建築台帳記載事項証明書交付手数料	124 件	49,600 円
シ　長期優良住宅認定申請手数料	97 件	776,000 円
ス　長期優良住宅計画変更認定申請手数料	4 件	16,000 円
セ　譲受人決定に伴う変更認定申請手数料	18 件	48,400 円

（２）都市計画手数料の状況　2,701,460 円

ア　開発行為許可申請等手数料　2,700,260 円

（単位：件、円）

内容	件数	金額	内容	件数	金額
開発行為許可申請	30	2,005,000	開発登録簿の写しの交付申請	98	88,830
開発行為変更許可申請	23	156,720	適合証明書の交付申請	62	372,000
建築行為等許可申請	7	59,400	開発道路台帳の写しの交付申請	1	310
除却建築物の敷地確認通知書	3	18,000	合計	224	2,700,260

イ　生産緑地の証明手数料　4 件　1,200 円

14　国庫支出金　　1　国庫負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,235,125,000	3,074,660,728	3,074,660,728	0	0	△160,464,272

1　民生費国庫負担金の収入済額　2,975,814,700 円

（1）社会福祉費負担金の状況　784,121,333 円

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア　国民健康保険基盤安定負担金			55,019,376	保険年金課
（ア）保険者支援分	106,921,303	1/2	53,460,651	
（イ）未就学児均等割保険税軽減分	3,019,154	1/2	1,509,577	
（ウ）産前産後保険税軽減分	98,296	1/2	49,148	
イ　福祉手当給付費負担金	302,920	3/4	227,190	障がい福祉課
ウ　特別障害者手当給付費負担金	22,273,060	3/4	16,704,795	
エ　障害児福祉手当給付費負担金	9,350,040	3/4	7,012,530	
オ　障害者自立支援給付費負担金	1,238,092,000	1/2	619,046,000	
カ　障害者医療費負担金	97,570,000	1/2	48,785,000	
キ　生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	10,540,590	3/4	7,905,442	共生福祉課
ク　低所得者介護保険料軽減負担金	58,842,000	1/2	29,421,000	高齢介護課

（2）児童福祉費負担金の状況　1,349,974,867 円

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア　児童入所施設措置費等負担金	1,264,698	1/2	632,349	子育て支援課
イ　障害児通所給付費負担金	238,201,000	1/2	119,100,500	障がい福祉課
ウ　児童扶養手当給付費負担金	172,438,587	1/3	57,479,529	子育て支援課
エ　児童手当負担金			512,666,666	
（ア）被用者児童手当負担金(3 歳未満)	140,850,000	37/45	115,810,000	
（イ）被用者中学校修了前負担金(3 歳以上)	476,570,000	2/3	317,713,333	
（ウ）非被用者児童手当負担金	102,210,000	2/3	68,140,000	

（エ）特例給付負担金(5,000 円)	16,505,000	2/3	11,003,333
オ　子どものための教育・保育給付交付金			586,523,844
（ア）満 3 歳以上	611,729,427	1/2	305,864,713
（イ）満 3 歳未満保育認定子ども	481,983,740	58.23/100	280,659,131
カ　子育てのための施設等利用給付交付金	147,143,958	1/2	73,571,979

保育課

（３）生活保護費負担金の状況　841,718,500 円

共生福祉課

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア　生活保護費負担金	1,117,067,446	3/4	837,800,584
イ　生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	5,223,888	3/4	3,917,916

２　衛生費国庫負担金の収入済額　98,846,028 円

健康づくり課

（１）保健衛生費負担金の状況　98,846,028 円

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア　養育医療給付事業負担金	2,525,600	1/2	1,262,800
イ　令和 4 年度（令和 5 年度への繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	57,137,487	10/10	57,137,487
ウ　令和 5 年度（令和 4 年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	40,445,741	10/10	40,445,741

14　国庫支出金　　２　国庫補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,873,423,000	1,587,974,893	1,587,974,893	0	0	△285,448,107

１　総務費国庫補助金の収入済額　1,036,945,593 円

（１）戸籍住民基本台帳費補助金の状況　47,549,000 円

市民課

（単位：円）

区分	補助金	備考
ア　個人番号カード交付事務費補助金	38,727,000	個人番号カードの交付事務に要する経費に対する補助金

イ　デジタル田園都市国家構想交付金（異動受付支援システムの導入等に係るもの）	8,822,000	異動受付支援システム（書かない窓口）の導入業務及びサービス利用に要する経費に対する交付金（補助率 1/2）

（２）企画財政費補助金の状況　989,396,593 円　財政課

（うち 128,977,000 円は令和 4 年度繰越明許費）

（単位：円）

区分	補助金	備考
ア　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	459,028,232	「新型コロナウイルス感染症への対応」、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援」及び「エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援」に要する経費に対する交付金（うち 128,977,000 円は令和 4 年度繰越明許費分）
イ　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	530,368,361	「エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援」に要する経費に対する交付金

２　民生費国庫補助金の収入済額　268,592,800 円

（１）社会福祉費補助金の状況　26,723,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア　地域生活支援事業費等補助金	34,508,000	1/2	17,254,000	障がい福祉課
イ　生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	15,569,400	1/2(一部 3/4)	9,469,000	共生福祉課

（２）児童福祉費補助金の状況　230,867,800 円

（うち 699,800 円は令和 4 年度繰越明許費）

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア　母子家庭自立支援給付費補助金			5,409,000	子育て支援課
（ア）高等職業訓練促進給付金等事業	6,692,000	3/4	5,019,000	

（イ）自立支援教育訓練給付金事業	200,000	3/4	150,000	
（ウ）プログラム策定事業	240,000	10/10	240,000	
イ　子ども・子育て支援交付金			89,080,000	子育て支援課、保育課
（ア）放課後児童健全育成事業	152,093,800	1/3	50,697,000	子育て支援課
（イ）地域子育て支援拠点事業	43,602,000	1/3	14,534,000	
（ウ）子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	3,582,311	1/3	1,194,000	
（エ）延長保育事業	4,667,000	1/3	1,555,000	保育課
（オ）病児保育事業	20,880,000	1/3	6,960,000	
（カ）一時預かり事業	20,436,560	1/3	6,812,000	
（キ）実費徴収に係る補足給付を行う事業	4,515,600	1/3	1,505,000	
（ク）利用者支援事業	8,705,437	2/3	5,803,000	子育て支援課
（ケ）子育て短期支援事業	60,550	1/3	20,000	
ウ　子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金	51,500,000	10/10	51,500,000	
エ　子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金	4,246,000	10/10	4,246,000	
オ　保育対策総合支援事業費補助金			4,274,800	保育課
（ア）広域的保育所等利用事業	7,150,410	1/2	3,575,000	
（イ）保育環境改善等事業（安全対策事業）（令和４年度繰越明許費分）	699,800	10/10	699,800	
カ　就学前教育・保育施設整備交付金	144,293,000	1/2	72,146,000	
キ　児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費補助金	8,424,839	1/2	4,212,000	子育て支援課

（３）生活保護費補助金の状況　11,002,000 円　共生福祉課

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア　生活保護適正実施推進事業費補助金			6,152,000
（ア）医療扶助適正化等事業	1,346,800	3/4	1,010,000

（イ）収入資産状況把握等充実事業	2,200,000	3/4	1,650,000
（ウ）体制整備強化事業	2,968,900	3/4	2,226,000
（エ）中国残留邦人支援事業	14,000	10/10	14,000
（オ）業務効率化事業（生活保護基幹システム等の改修分）	2,505,800	1/2	1,252,000
イ　社会保障・税番号制度システム整備費補助金			4,850,000
（ア）医療扶助のオンライン資格確認導入事業	4,850,000	10/10	4,850,000

３　衛生費国庫補助金の収入済額　238,779,000 円　健康づくり課

（１）保健衛生費補助金の状況　233,648,000 円

（うち 35,147,000 円は令和 4 年度繰越明許費）

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア　感染症予防事業費等補助金			862,000
（ア）がん検診推進事業補助金	826,686	1/2	413,000
（イ）緊急風しん抗体検査等事業補助金	899,051	1/2	449,000
イ　子ども・子育て支援交付金	9,149,987	2/3（一部 1/3）	5,271,000
ウ　母子保健衛生費補助金	5,120,190	1/2	2,560,000
エ　令和 5 年度出産・子育て応援交付金	22,107,324	2/3 （一部 1/2、10/10）	14,516,000
オ　令和 5 年度（令和 4 年度からの繰越分）出産・子育て応援交付金（令和 4 年度繰越明許費分）	52,375,428	2/3（一部 10/10）	35,147,000
カ　令和 4 年度（令和 5 年度への繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	18,813,000	10/10	18,813,000
キ　令和 5 年度（令和 4 年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	133,458,000	10/10	133,458,000
ク　令和 5 年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	23,021,000	10/10	23,021,000

（２）清掃費補助金の状況　5,131,000 円　環境課

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア　循環型社会形成推進交付金（浄化槽設置整備事業）	10,262,000	1/2	5,131,000

4　土木費国庫補助金の収入済額　16,526,000円

（1）土木費国庫補助金の状況　16,526,000円

（単位：円）

区分		補助基本額	補助率	補助金	備考	
ア　道路橋りょう費補助金	交通安全対策補助金（通学路緊急対策）	8,000,000	5.5/10	4,400,000	交通安全施設整備事業	建設課
	道路メンテナンス事業補助金	2,687,000	5.5/10	1,477,000	橋りょう維持事業	
イ　都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金（宅地耐震化推進事業費補助金）	8,360,000	1/3	2,786,000	大規模盛土造成地変動予測調査業務委託（第二次スクリーニング）	都市計画政策課
	社会資本整備総合交付金（空き家再生等推進事業補助金）	4,646,400	1/2	2,323,000	北本市空き家等実態調査業務委託	
	社会資本整備総合交付金（グリーンインフラ都市構築支援事業）	16,620,000	1/3	5,540,000	北本中央緑地整備事業	

5　教育費国庫補助金の収入済額　27,131,500円

（1）教育総務費補助金の状況　1,919,000円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率等	補助金	
ア　公立学校情報機器整備費補助金	3,838,000	1/2	1,919,000	学校教育課

（2）小学校費補助金の状況　16,271,000円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率等	補助金	
ア　学校教育設備整備費等補助金			355,000	教育総務課
（ア）理科教育設備整備費等補助金	710,000	1/2	355,000	
イ　医療費補助金	30,000	1/2	15,000	学校教育課
ウ　修学旅行費補助金	90,000	1/2	45,000	
エ　特別支援教育補助金	456,000	1/2	228,000	
オ　学校施設環境改善交付金			12,480,000	教育総務課
（ア）大規模改造（法令等）事業	37,073,000	1/3	12,480,000	
カ　放課後子供教室推進事業補助金	699,000	1/3	233,000	

キ　学校保健特別対策事業費補助金	5,830,961	1/2	2,915,000	

（３）中学校費補助金の状況　2,524,500 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率等	補助金	
ア　学校教育設備整備費等補助金			84,000	教育総務課
（ア）理科教育設備整備費等補助金	168,000	1/2	84,000	
イ　修学旅行費補助金	182,000	1/2	91,000	学校教育課
ウ　特別支援教育補助金	676,000	1/2	338,000	
エ　中学生学力アップ教室事業費補助金	577,500	1/3	192,500	
オ　放課後子供教室推進事業補助金	354,000	1/3	118,000	
カ　学校保健特別対策事業費補助金	3,401,910	1/2	1,701,000	教育総務課

（４）社会教育費補助金の状況　6,417,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考	
ア　放課後子供教室推進事業補助金	10,851,916	1/3	3,617,000	放課後子供教室推進事業	生涯学習課
イ　国宝重要文化財等保存整備費補助金	5,600,000	1/2	2,800,000	発掘調査等	文化財保護課

14　国庫支出金　　３　委託金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
15,530,000	16,305,182	16,305,182	0	0	775,182

１　総務費委託金の収入済額　370,962 円

（１）総務管理費委託金の状況　18,962 円　総務課

ア　自衛官募集事務委託金

（２）戸籍住民基本台帳費委託金の状況　352,000 円　市民課

ア　中長期在留者住居地届出等事務市町村委託金

２　民生費委託金の収入済額　15,689,720 円

（１）社会福祉費委託金の状況　15,689,720 円

（単位：円）

区分	積算根拠	委託金	
ア　国民年金事務費委託金	事務費交付金算定分	10,275,719	保険年金課
	協力・連携に係る経費	4,913,806	
イ　年金生活者支援給付金事務費委託金	年金生活者支援給付金支給に係る経費	286,893	
ウ　特別児童扶養手当事務委託金	対象者 109 人　1 件 1,954 円 手当額改定分　対象児童 4 人　1 件 79 円	213,302	障がい福祉課

３　土木費委託金の収入済額　244,500 円　建設課

（１）土木管理費委託金の状況　244,500 円

ア　樋管操作委託料　（単位：回、円）

平常操作時		待機・出水時		保険料	合計	
回数	金額	回数	金額			
16	221,760	0	0	22,740	244,500	平常時 13,860 円×16 回＝221,760 円 出水時・待機　0 円 保険料 11,370 円×2 人＝22,740 円 保険金額(一人当たり) 死亡 17,500 千円 入院 5,000 円、通院 3,000 円

15　県支出金　　1　県負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,171,313,000	1,135,083,381	1,135,083,381	0	0	△36,229,619

1　総務費県負担金の収入済額　1,050,000 円　市民課
（1）戸籍住民基本台帳費負担金の状況　1,050,000 円
　ア　旅券事務交付金（一般交付金）　1,050,000 円

2　民生費県負担金の収入済額　1,133,401,981 円
（1）社会福祉費負担金の状況　627,089,897 円

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア　国民健康保険基盤安定負担金			146,399,889	保険年金課
（ア）保険税軽減分	158,520,270	3/4	118,890,202	
（イ）保険者支援分	106,921,303	1/4	26,730,325	
（ウ）未就学児均等割保険税軽減分	3,019,154	1/4	754,788	
（エ）産前産後保険税軽減分	98,296	1/4	24,574	
イ　障害者自立支援給付費負担金	1,244,092,000	1/4	311,023,000	障がい福祉課
ウ　障害者医療費負担金	91,570,000	1/4	22,892,500	
エ　後期高齢者医療保険基盤安定負担金	176,085,345	3/4	132,064,008	保険年金課
オ　低所得者介護保険料軽減負担金	58,842,000	1/4	14,710,500	高齢介護課

（2）児童福祉費負担金の状況　488,863,084 円

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア　児童入所施設措置費等負担金	1,264,698	1/4	316,174	子育て支援課

イ　障害児通所給付費負担金	238,201,000	1/4	59,550,250	障がい福祉課
ウ　児童手当負担金			111,734,166	子育て支援課
（ア）被用者児童手当負担金(3 歳未満)	140,850,000	4/45	12,520,000	
（イ）被用者中学校修了前負担金(3 歳以上)	476,570,000	1/6	79,428,333	
（ウ）非被用者児童手当負担金	102,210,000	1/6	17,035,000	
（エ）特例給付負担金(5,000 円)	16,505,000	1/6	2,750,833	
エ　子どものための教育・保育給付費負担金			280,482,367	保育課
（ア）全国統一分（満 3 歳以上）	611,729,427	1/4	152,932,356	
（イ）全国統一分（満 3 歳未満保育認定子ども）	481,983,740	(1-0.1646)/4	100,662,304	
（ウ）地方単独分	53,775,415	1/2	26,887,707	
オ　子育てのための施設等利用給付負担金	147,120,508	1/4	36,780,127	

（３）生活保護費負担金の状況　17,449,000 円　共生福祉課

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア　生活保護費負担金	69,796,000	1/4	17,449,000

３　衛生費県負担金の収入済額　631,400 円　健康づくり課

（１）保健衛生費負担金の状況　631,400 円

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア　未熟児養育給付負担金	2,525,600	1/4	631,400

15　県支出金　　２　県補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
325,338,000	283,242,130	283,242,130	0	0	△42,095,870

1　民生費県補助金の収入済額　242,075,538 円

（1）社会福祉費補助金の状況　87,342,487 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア　民生委員・児童委員活動費補助金	10,031,090	定額	10,031,090	共生福祉課
イ　地域生活支援事業費等補助金	34,508,000	1/4	8,627,000	障がい福祉課
ウ　在宅重度心身障害者手当補助金	27,455,000	1/2	13,727,000	
エ　重度心身障害者医療費補助金	102,784,795	1/2	51,392,397	
オ　障害児（者）生活サポート事業費補助金	1,050,000	定額	1,050,000	
カ　重度身体障害者居宅改善整備費補助金	192,000	1/2	96,000	
キ　老人クラブ活動費補助金	762,109	2/3	507,000	共生福祉課
ク　難聴児補聴器購入費助成事業補助金	294,000	1/2	147,000	障がい福祉課
ケ　在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金	3,530,000	1/2	1,765,000	

（2）児童福祉費補助金の状況　154,733,051 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア　地域子育て支援拠点事業費補助金	43,602,000	1/3	14,534,000	子育て支援課
イ　乳幼児医療費補助金	53,455,707	1/2	26,727,853	
ウ　ひとり親家庭等医療費補助金	26,912,397	1/2	13,456,198	
エ　在宅福祉事業費補助金	155,400	1/2	77,000	障がい福祉課
オ　安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	22,880,000	1/2	11,440,000	保育課
カ　ファミリー・サポート・センター事業費補助金	3,582,311	1/3	1,194,000	子育て支援課
キ　一時預かり事業費補助金	20,359,150	1/3	6,786,000	保育課
ク　放課後児童健全育成事業費補助金	148,524,000	1/3	49,508,000	子育て支援課
ケ　ひとり親家庭等生活向上事業費補助金	28,000	3/4	21,000	
コ　病児保育事業費補助金	20,643,000	1/3	6,881,000	保育課
サ　延長保育事業費補助金	2,700,000	1/3	900,000	
シ　多子世帯保育料軽減事業補助金	18,514,700	1/2	9,257,000	
ス　保育対策総合支援事業費補助金			11,677,000	
（ア）保育体制強化事業費補助金	3,600,000	3/4	2,700,000	
（イ）保育補助者雇上強化事業費補助金	10,260,000	7/8	8,977,000	

セ　実費徴収補足給付事業費補助金	2,473,216	1/3	824,000	
ソ　利用者支援事業費補助金	8,705,437	1/6	1,450,000	子育て支援課

２　衛生費県補助金の収入済額　21,090,000 円　健康づくり課

（１）保健衛生費補助金の状況　17,490,000 円

（うち 8,613,000 円は令和 4 年度繰越明許費）

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア　市町村計画献血者確保促進事業費補助金	48,000	定額	48,000
イ　健康増進事業費補助金	3,585,028	2/3 以内	1,916,000
ウ　乳児家庭全戸訪問事業等補助金	1,716,000	1/3	572,000
エ　新たな子育て家庭の基盤を早急に整備していくための支援事業補助金	51,157	1/2	25,000
オ　令和 5 年度出産・子育て応援事業費補助金	17,648,406	1/6（一部 1/4）	3,090,000
カ　令和 5 年度（令和 4 年度からの繰越分）出産・子育て応援事業補助金（令和 4 年度繰越明許費分）	51,682,428	1/6	8,613,000
キ　産科医等手当支給支援事業費補助金	1,510,000	1/3	503,000
ク　利用者支援事業補助金	6,444,078	1/6 以内	1,074,000
ケ　自殺対策強化事業費補助金	2,302,560	1/2（一部 2/3）	1,154,000
コ　早期不妊検査・不育症検査・早期不妊治療費助成事業補助金	438,012	10/10	438,000
サ　健康長寿サポーター事業補助金	57,877	10/10	57,000

（２）清掃費補助金の状況　3,600,000 円　環境課

（単位：円）

区分	補助金	備考
ア　合併処理浄化槽設置費補助金	3,600,000	補助金申請のあった 18 基の合併処理浄化槽設置に係る補助金単価 200,000 円に基づく補助

3　農林水産業費県補助金の収入済額　6,444,092 円
（1）農業費補助金の状況　6,444,092 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考	
ア　農業委員会補助金	8,685,800	定額	3,370,000	農業委員会交付金、農地利用最適化交付金	農業委員会
イ　経営所得安定対策推進事業費補助金	261,000	定額	261,000	事業への助成	産業観光課
ウ　多面的機能支払事業費補助金	3,453,459	7.5/10	2,590,092	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律に基づき、活動組織への補助	
エ　農業災害対策特別措置事業補助金	447,491	1/2 以内	223,000	米の高温干ばつによる被害に対する助成	

4　土木費県補助金の収入済額　2,600,000 円　都市計画政策課
（1）都市計画費補助金の状況　2,600,000 円
　ア　身近なみどり市町村支援事業補助金　2,500,000 円
　イ　緑の募金緑化事業交付金　100,000 円

5　教育費県補助金の収入済額　11,032,500 円
（1）教育総務費補助金の状況　5,471,000 円　学校教育課

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　いじめ・不登校対策充実事業交付金	7,266,000	1/2	3,633,000	さわやか相談員を各中学校に1人配置し、中学校生徒及び中学校区内の小学校児童及び保護者の教育相談への対応を図った。
イ　学校支援地域本部事業交付金	183,000	2/3	122,000	学習補助や環境整備、防犯等の学校応援団の充実に向けた取組を行った。
ウ　スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	2,574,000	2/3	1,716,000	中丸小、石戸小、南小、東小、中丸東小、東中、西中、宮内中に配置し、教員の専門性を有しない事務的業務に従事した。

（2）小学校費補助金　234,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　放課後子供教室推進事業補助金	702,000	1/3	234,000	小学校土曜補習事業

（３）中学校費補助金　310,500 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　中学生学力アップ推進事業費補助金	577,500	1/3	192,500	ナイトスクール事業
イ　放課後子供教室推進事業補助金	355,000	1/3	118,000	中学校土曜補習事業

（４）社会教育費補助金　5,017,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考	
ア　放課後子供教室推進事業補助金	10,851,916	1/3	3,617,000	放課後子供教室推進事業	生涯学習課
イ　文化財保存事業費補助金	5,600,000	1/4	1,400,000	発掘調査等	文化財保護課

15　県支出金　　３　委託金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
166,392,000	138,742,494	138,742,494	0	0	△27,649,506

１　総務費委託金の収入済額　138,148,756 円

（１）総務管理費委託金の状況　324,000 円　人権推進課

ア　人権啓発活動地方委託金

（２）徴税費委託金の状況　110,018,271 円　税務課

ア　個人県民税徴収委託金

（単位：円）

区分		算出基礎		乗率		徴収取扱費の額
平成19年度分以降	納税義務者数に対する分	上期	35,310	(35,310 人×3,000 円×1/2)		52,965,000
		下期	35,328	35,328 人×3,000 円－52,965,000		53,019,000
	還付し、又は充当した過誤納金相当額（配当割又は株式等譲渡所得割を除く）	上期	4,946,150	按分率	0.3970	1,963,621
		下期	2,859,355		0.3971276344	1,135,528
	還付し、又は充当した過誤納金に係る還付加算金相当額	上期	41,000		0.3970	16,277
		下期	0		0.3971276344	0
	法第 37 条の 4 の規定により控除されるべき額で、県民税の所得割から控除しきれずに市町村が還付又は充当した額	上期	852,397	－		852,397
		下期	608			608

平成18年度分以前	払込金額に対する分	上期	506,071	7/100		35,424
		下期	434,526			30,416
	納税通知書等に対する分	上期	0通	1通につき60円		0
		下期	0通			0
	還付し、又は充当した過誤納金相当額（配当割又は株式等譲渡所得割を除く）	上期	0	按分率	0.3970	0
		下期	0		0.3971276344	0
	還付し、又は充当した過誤納金に係る還付加算金相当額	上期	0		0.3970	0
		下期	0		0.3971276344	0
	法第37条の4の規定により控除されるべき額で、県民税の所得割から控除しきれずに市町村が還付又は充当した額	上期	0	－		0
		下期	0			0
合計						110,018,271

（3）戸籍住民基本台帳費委託金の状況	65,268円	市民課
ア　住民異動月報事務市町村委託金	6,000円	
イ　人口動態調査委託金	59,268円	
（4）市民生活費委託金の状況	154,000円	環境課
ア　彩の国環境保全事務委託金		
（5）選挙費委託金の状況	23,240,594円	選挙管理委員会事務局
ア　在外選挙人名簿登録事務委託金	23,740円	
イ　統一市町村選挙速報事務委託金	40,100円	
ウ　埼玉県議会議員選挙委託金	2,220,105円	
エ　埼玉県知事選挙委託金	20,956,649円	
（6）統計調査費委託金の状況	4,346,623円	政策推進課
ア　学校基本調査委託金	8,131円	
イ　住宅・土地統計調査委託金	4,326,330円	
ウ　町(丁)字別人口調査委託金	11,910円	
エ　経済センサス調査区管理委託金	252円	
2　民生費委託金の収入済額	13,208円	障がい福祉課
（1）社会福祉費委託金の状況	13,208円	
ア　療育手帳交付事務委託金	13,208円	

3　衛生費委託金の収入済額　183,920円　環境課
（1）環境衛生費委託金の状況　183,920円
ア　アライグマ個体分析調査業務委託金　183,920円

4　土木費委託金の収入済額　16,610円　都市計画政策課
（1）土木管理費委託金の状況　16,610円
ア　建築確認申請等に関する調査事務委託金（市町村均等割6,800円＋360円×3件）　7,880円
イ　建築動態統計調査交付金（30円×291件）　8,730円

5　教育費委託金の収入済額　380,000円　学校教育課
（1）教育総務費委託金の状況　380,000円
ア　道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業委託金　380,000円

15　県支出金　　4　交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8,541,000	8,428,000	8,428,000	0	0	△113,000

1　埼玉県分権推進交付金の収入済額　8,428,000円　政策推進課
県知事の権限に属する事務のうち、市町村長に移譲された事務の処理に要する経費として、埼玉県分権推進交付金交付要綱に基づき、交付対象市町村に係る交付対象事務ごとに、均等割額及び客観的指標割額の合計額で、毎年度県予算の定める額の範囲内で交付されるものである。
（1）埼玉県分権推進交付金の状況　8,428,000円
ア　一般交付金

（単位：円）

移譲事務	令和5年度交付金
（ア）浄化槽設置の届出受理等	396,000
（イ）浄化槽管理者の指導等	1,179,000
（ウ）有害鳥獣の捕獲許可等	159,000
（エ）鳥獣飼養の登録	1,000
（オ）販売禁止鳥獣等の販売許可等	1,000
（カ）アイドリング・ストップの勧告等	12,000
（キ）埼玉県生活環境保全条例に基づく騒音・振動の規制基準の設定等	2,000

（ク）動物の飼養・収容の許可等	1,000
（ケ）品質表示の適正化に関する事務	51,000
（コ）認可外保育施設の報告徴収等	91,000
（サ）認可外保育施設の届出受理等	7,000
（シ）民生委員の指揮監督	1,000
（ス）身体障害者手帳の再交付	109,000
（セ）郵便による不在者投票制度における障害程度の証明	4,000
（ソ）精神障害者保健福祉手帳の再交付	34,000
（タ）社会福祉事業の許可等（地域子育て支援拠点）	2,000
（チ）社会福祉事業の許可等（ファミリー・サポート・センター）	1,000
（ツ）戦傷病者に対する補装具の支給等	1,000
（テ）行政財産の目的外使用の許可	1,000
（ト）農協等が行う土地改良事業の認可等	2,000
（ナ）火薬類の取締り	2,000
（ニ）煙火消費の許可等	24,000
（ヌ）液化石油ガス事業者等に対する緊急措置等	1,000
（ネ）林地開発の許可等	9,000
（ノ）商工会の設立認可等	8,000
（ハ）液化石油ガス供給設備の基準適合命令等	37,000
（ヒ）液化石油ガス消費設備の基準適合命令等	1,000
（フ）屋外広告物の許可等	530,000
（ヘ）屋外広告物の簡易除却事務等	623,000
（ホ）個人・組合施行の土地区画整理事業の認可等（施行面積が 5ha 未満の事業）	2,000
（マ）土地区画整理事業施行区域内の建築等の許可（個人・組合施行以外）	1,000
（ミ）優良宅地の認定	1,000
（ム）優良住宅の認定	1,000
（メ）宅地造成工事規制区域の指定等	1,000
（モ）宅地造成工事規制区域の指定に係る測量のための試掘許可等	1,000
（ヤ）宅地造成工事規制区域の宅地造成工事の許可等	1,000
（ユ）造成宅地防災区域の指定等	1,000

（ヨ）開発行為の許可	4,569,000
（ラ）市街地再開発促進区域・第一種市街地再開発事業施行区域の建築許可等（県施行分）	1,000
（リ）市街地再開発事業の事業代行（測量のための立入許可（法第 61 条①））	1,000
（ル）市街地再開発事業の事業の代行（事業代行開始の決定）	1,000
（レ）市街地再開発事業の事業の代行（措置命令等）	1,000
（ロ）遊休土地に係る措置等	29,000
（ワ）住宅街区整備促進区域・住宅街区整備事業施行地区の建築等の許可（県施行分）	1,000
（ヲ）住宅街区整備事業施行者の監督等	1,000
（ン）終身建物賃貸借事業の認可等	2,000
（アア）景観計画区域内の行為の届出受理等	43,000
（アイ）特殊建築物の認定等（制限緩和）	5,000
（アウ）特殊建築物の認定等（基準の適用の除外）	8,000
小計	7,961,000
経由事務に関する額	467,000
合計	8,428,000

16　財産収入　　1　財産運用収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
12,805,000	12,825,380	12,825,380	0	0	20,380

1　財産貸付収入の収入済額	10,243,497 円	総務課
（1）土地貸付収入の状況	9,985,209 円	
ア　住宅用地３件　本町２丁目、緑１丁目地内	967,368 円	
イ　二ツ家交番	463,236 円	
ウ　資材置場等　朝日２丁目地内	108,576 円	
エ　（株）ＪＲ東日本都市開発高崎支店　北本駅西口ビル土地賃貸借料	2,254,159 円	
オ　北本駅東口宿泊施設　事業用土地賃貸借料	4,560,000 円	
カ　その他	1,631,870 円	
（2）建物貸付収入の状況	258,288 円	
ア　北本駅西口ビル内派出所		
2　利子及び配当金の収入済額	2,041,883 円	
（1）利子及び配当金の状況	2,041,883 円	
ア　財政調整基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%）	716,221 円	財政課
イ　減債基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%）	331,599 円	
ウ　公共施設整備基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%）	90,384 円	政策推進課
エ　南部地域整備基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%）	354,299 円	都市計画政策課
オ　緑と花のまちづくり基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%･0.500%･0.600%、埼玉県債 0.377%）	30,655 円	
カ　高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%）	450 円	環境課
キ　一般廃棄物処理施設整備基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%）	247,357 円	
ク　ふるさと応援基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%）	237,217 円	市長公室
ケ　森林環境整備基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%）	3,701 円	産業観光課
コ　テレビ埼玉株式配当金	30,000 円	政策推進課
3　施設命名権収入の収入済額	540,000 円	
（1）施設命名権収入の状況	540,000 円	
ア　グリコふれあい通り	100,000 円	建設課
イ　サンアメニティ北本キャンプフィールド	440,000 円	生涯学習課

16　財産収入　　２　財産売払収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
432,144,000	433,824,544	433,824,544	0	0	1,680,544

１　不動産売払収入の収入済額　1,356,635 円

（１）土地売払収入の状況　1,356,635 円

ア　土地売払収入　86,598 円　総務課

（単位：㎡、円）

土地の所在	面積	金額	契約年月日	現況	備考
（ア）宮内７丁目地内	3.06	86,598	令和６年１月 25 日	宅地	買取請求

イ　廃道敷売払収入　1,270,037 円　建設課

（単位：㎡、円）

土地の所在	面積	金額	契約年月日	現況	備考
（ア）本町４丁目地内	18.95	852,750	令和５年４月 14 日	畑	買取請求（市道廃止）
（イ）宮内７丁目地内	17.49	138,171	令和５年 12 月８日	宅地	買取請求（市道廃止）
（ウ）高尾５丁目地内	8.52	43,452	令和５年 12 月 10 日	宅地	買取請求（市道廃止）
（エ）深井８丁目地内	45.32	235,664	令和６年１月９日	宅地	買取請求（市道廃止）

２　物品売払収入の収入済額　426,740 円　くらし安全課

（１）車両売払収入の状況　426,740 円

ア　北本市消防団第２分団旧車両　426,740 円

３　北本市土地開発公社残余金の収入済額　432,041,169 円　財政課

（１）北本市土地開発公社残余金収入の状況　432,041,169 円

ア　北本市土地開発公社残余金　432,041,169 円

17　寄附金　　1　寄附金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,215,250,000	1,203,590,173	1,203,590,173	0	0	△11,659,827

1　寄附金の状況　　1,203,590,173 円

（単位：円）

区分			金額	備考	
1　一般寄附金	（1）一般寄附金	ア　一般寄附金	2,641,565	各種団体等（7 件）	市長公室
			4,000,000	宗教法人　解脱会（2 件）	
		イ　ふるさと応援寄附金	1,195,889,000	ふるさと納税 8,790 件 （うち、ＧＣＦ173 件、5,348,000 円）	
		ウ　企業版ふるさと応援寄附金	1,000,000	株式会社サイオー	
		小計	1,203,530,565		
2　衛生費寄附金	（1）環境衛生費寄附金	ア　高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト寄附金	10,550	各種団体（1 件）、募金箱	環境課
3　土木費寄附金	（1）都市計画費寄附金	ア　緑と花のまちづくり寄附金	12,162	各種団体（4 件）	都市計画政策課
			36,896	募金箱　公共施設 11 か所、苗木配布	
		小計	49,058		
合計			1,203,590,173		

※ＧＣＦ：ガバメントクラウドファンディング

18　繰入金　　1　基金繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,209,121,000	1,195,203,623	1,195,203,623	0	0	△13,917,377

1　基金繰入金の収入済額	1,195,203,623 円	
（1）基金繰入金の状況	1,195,203,623 円	
ア　財政調整基金繰入金	696,997,000 円	財政課
イ　減債基金繰入金	100,000,000 円	
ウ　公共施設整備基金繰入金	9,888,000 円	政策推進課
エ　緑と花のまちづくり基金繰入金	26,470,623 円	都市計画政策課
オ　高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金繰入金	50,000 円	環境課
カ　ふるさと応援基金繰入金	359,798,000 円	市長公室
キ　北本市収入印紙等購入基金繰入金	2,000,000 円	会計課

19　繰越金　　1　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,499,108,000	1,499,108,556	1,499,108,556	0	0	556

1　前年度繰越金の収入済額　1,499,108,556 円

（1）前年度繰越金の状況　1,499,108,556 円

ア　前年度繰越金の内訳　（単位：円）

区分		金額	
（ア）繰越明許に係る分	人事給与システム更新事業	3,025,000	総務課
	新中央保育所整備事業	24,577,000	保育課
	出産・子育て応援事業	12,112,000	健康づくり課
	北本駅東口駅前広場屋根整備事業	1,770,000	建設課
	道路緊急補修事業	112,625,000	
	道路維持基盤整備事業	48,034,000	
	道路新設改良事業	45,301,000	
	中丸小学校プール改修事業	1,117,000	教育総務課
	小学校給食費負担軽減事業	708,000	
	中学校給食費負担軽減事業	439,000	
	野外活動センター設備改修事業	1,835,000	生涯学習課
	計	251,543,000	
（イ）上記以外の繰越金		1,247,565,556	財政課
合計		1,499,108,556	

20　諸収入　　１　延滞金、加算金及び過料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
20,002,000	22,280,945	22,280,945	0	0	2,278,945

１　延滞金の収入済額　22,280,945 円　税務課

20　諸収入　　２　市預金利子

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	1,857	1,857	0	0	857

１　市預金利子の収入済額　1,857 円　会計課

（１）預金利子の状況　1,857 円

ア　歳計現金預金利子（定期預金利子 0.002%）

20　諸収入　　３　貸付金元利収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
20,694,000	20,698,400	20,439,300	0	259,100	△254,700

１　勤労者住宅資金貸付金元金収入の収入済額　1,000,000 円　産業観光課

（１）勤労者住宅資金貸付金元金収入の状況　（単位：円）

前年度末預託金残高	金額			本年度末預託金残高
	預託額	回収元金	利子	
0	1,000,000	1,000,000	0	0

２　中小企業者事業資金貸付金元金収入の収入済額　18,521,000 円

（１）中小企業者事業資金貸付金元金収入の状況　（単位：円）

区分	前年度末預託金残高	金額			本年度末預託金残高
		預託額	回収元金	利子	
ア　商工業近代化資金預託金回収分	0	18,200,000	18,200,000	0	0
イ　特別小口資金預託金回収分	0	321,000	321,000	0	0

３　入学準備金貸付金元金収入の収入済額　918,300 円　学校教育課

（１）入学準備金貸付金元金収入の状況　（単位：円）

前年度末貸付金残高	金額			本年度末貸付金残高
	貸付額	回収元金	利子	貸付額
5,905,000	1,400,000	918,300	0	6,386,700

20　諸収入　　４　受託事業収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,191,000	1,107,350	1,107,350	0	0	△1,083,650

１　民生費受託事業収入の収入済額　1,107,350 円　保育課

（１）児童福祉費受託事業収入の状況　1,107,350 円

ア　保育所受託収入（4 人分）

20　諸収入　　５　雑入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
262,877,000	354,887,249	284,397,448	4,175,500	66,314,301	21,520,448

１　過年度収入の収入済額　14,177,110 円

（１）過年度収入の状況　14,177,110 円

ア　令和 4 年度医療扶助費等国庫負担金の確定による追加交付分　6,168,482 円　共生福祉課

イ　令和４年度特別障害者手当等給付費国庫負担金精算金	230,288 円	障がい福祉課
ウ　令和４年度障害者医療費（育成医療）県負担金精算金	57,472 円	
エ　令和４年度児童手当国庫負担金追加交付金	716,333 円	子育て支援課
オ　令和４年度児童手当県費負担金追加交付金	149,333 円	
カ　令和４年度児童扶養手当給付費国庫負担金追加交付金	48,370 円	
キ　令和２年度子育てのための施設等利用給付交付金（国庫）の額の再確定による追加交付金	4,070 円	保育課
ク　令和３年度子育てのための施設等利用給付交付金（国庫）の額の再確定による追加交付金	1,185,385 円	
ケ　令和４年度子育てのための施設等利用給付交付金（国庫）の額の確定による追加交付金	2,765,009 円	
コ　令和２年度子育てのための施設等利用給付費負担金（県費）の額の再確定による追加交付金	2,036 円	
サ　令和３年度子育てのための施設等利用給付費負担金（県費）の額の再確定による追加交付金	592,693 円	
シ　令和４年度子育てのための施設等利用給付費負担金（県費）の額の確定による追加交付金	1,051,389 円	
ス　令和５年度（令和４年度からの繰越分）出産・子育て応援交付金（令和４年度実績分）	187,000 円	健康づくり課
セ　令和４年度低所得者介護保険料軽減負担金追加交付金	679,500 円	高齢介護課
ソ　令和４年度埼玉県低所得者介護保険料軽減負担金追加交付金	339,750 円	

２　証紙及び印紙売捌手数料の収入済額　617,706 円　会計課

（１）証紙及び印紙売捌手数料の状況　617,706 円

（単位：円、％）

区分	金額	手数料率	手数料
ア　埼玉県収入証紙売捌手数料（買受分）	1,216,000	3.30	40,128
イ　埼玉県収入証紙売捌手数料（還付分）	△298,910	3.15～3.30（購入年度で相違）	△9,844
ウ　印紙売捌手数料（買受分）	14,352,000	級区分別乗率（消費税別 10％）	587,422

3　雑入の収入済額　269,602,632 円

ア　広告掲載料　2,680,000 円　市長公室

（単位：円）

区分	金額	
市長公室	広報きたもと	2,560,000
	ホームページ	120,000

イ　雇用保険料自己負担金　2,039,234 円　総務課

ウ　公衆電話使用料　43,335 円　総務課、教育総務課

（単位：円）

区分	金額	区分	金額
総務課	11,870	教育総務課	31,465

エ　給食費徴収金　15,941,395 円　保育課

（単位：円）

区分	金額	区分	金額	区分	金額
保育課	9,290,500	深井保育所	1,167,795	児童発達支援センター	1,329,210
中央保育所	1,528,535	東保育所	2,110,105	栄保育所	515,250

オ　埼玉県市町村振興協会市町村交付金　23,606,000 円　財政課

カ　自動車取得税交付金　1,435,106 円

キ　任意共済保険事務交付金　651,338 円　総務課

ク　自動車通勤者負担金　5,235,000 円　総務課、保育課

（単位：円）

区分	金額	区分	金額
総務課	2,914,500	保育課	2,320,500

ケ　庁舎等維持管理業務負担金　5,537,088 円　総務課

コ　埼玉県市町村交通災害共済加入推進費　（加入者数 5,542 人）　437,940 円　くらし安全課

サ　消防団員退職報償金（退職者 9 人）　2,390,000 円

シ　一般コミュニティ助成事業助成金　2,000,000 円

ス　防災応援型自動販売機協力金　64,766 円

セ　有償入札拠出金　5,247,145 円　環境課

ソ　資源回収物売捌金　19,658,700 円

タ　再商品化合理化拠出金　27,213 円

チ　有料複写機使用料　181,910 円　市民課

ツ　自動証明写真機売上手数料　254,910 円

テ　生活保護法 63 条返還金　8,920,684 円　共生福祉課

ト　生活保護法 78 条徴収金　1,620,266 円

ナ　生活保護費返納金　380,029 円

ニ　産前産後子育て支援ヘルパー利用料　3,000 円　子育て支援課

ヌ　通所給付費収入　32,651,663 円　保育課

ネ　障害児通所受託収入　426,576 円

ノ　検診等自己負担金（30 代までの健康力アップ健診（女性）・がん検診等手数料）　2,756,600 円　健康づくり課

ハ　健康教室等自己負担金　26,700 円

ヒ　後期高齢者健康診査委託金　50,469,498 円　保険年金課

フ　過年度分後期高齢者医療給付費負担金返納金　61,028,037 円

ヘ　後期高齢者保健事業に係る業務委託契約料　8,047,924 円　健康づくり課、高齢介護課、保険年金課

（単位：円）

区分	金額	区分	金額	区分	金額
健康づくり課	818,507	高齢介護課	120,000	保険年金課	7,109,417

ホ　北本市全図売捌代金　32,900 円　都市計画政策課

（単位：枚、円）

図面名	縮尺	枚数	単価	金額	図面名	縮尺	枚数	単価	金額
都市計画図	1/10,000	23	700	16,100	白図	1/2,500	32	300	9,600
白図	1/25,000	3	200	600	農振農用図	1/10,000	4	600	2,400
白図	1/10,000	14	300	4,200	合計		76		32,900

マ　家庭募金緑化事業交付金　509,000 円

ミ　その他の雑入（10,000 円以上の歳入を個別に掲載）　15,298,675 円

（ア）第四次 LGWAN アクセス回線開設費の減額適用による返還金　92,400 円　政策推進課

（イ）情報公開請求・個人情報開示請求郵送代金等	1,790 円	総務課
（ウ）古新聞等売却代金	18,688 円	
（エ）北本駅西口ビル維持管理業務負担金	1,041,751 円	
（オ）北本駅西口ビル内駅前交番共益費	82,897 円	
（カ）庁舎使用管理費	122,310 円	
（キ）不動産取得税算出資料作成料	26,688 円	税務課
（ク）相続財産管理人選任事件予納金還付金	400,000 円	
（ケ）バス折り返し場等借受費用負担金	33,000 円	くらし安全課
（コ）消防団員安全装備品整備事業助成金	102,000 円	
（サ）金属売払い	46,464 円	
（シ）雑草等除去手数料	382,416 円	環境課
（ス）廃食油売却代金	25,710 円	
（セ）庁内設置各種証明書発行端末売上手数料	316,290 円	市民課
（ソ）中小企業資金融資制度代位弁済損失補償還付金	41,220 円	産業観光課
（タ）北本市社会福祉協議会自動車通勤者負担金	134,012 円	共生福祉課
（チ）令和４年度個別指導に伴う診療報酬返還金	311,250 円	
（ツ）令和５年度個別指導に伴う診療報酬返還金	14,700 円	
（テ）重度心身障害者高額療養費（外来年間合算）返還金	254,150 円	障がい福祉課
（ト）重度心身障害者高額介護合算療養費返還金	684,476 円	
（ナ）入浴サービス徴収金	47,000 円	
（ニ）育成医療返還金	77,368 円	
（ヌ）障害児通所給付費返還金	46,043 円	
（ネ）児童扶養手当過払い分返還金	153,000 円	子育て支援課
（ノ）医療費等に係る返還金	18,183 円	
（ハ）災害共済金	313,500 円	
（ヒ）子育て支援センター維持管理費	317,996 円	保育課

（フ）埼玉県市町村保健センター連絡協議会配分額	12,000 円	健康づくり課
（ヘ）訪問介護サービス等利用者負担額助成返還金	358,966 円	高齢介護課
（ホ）介護認定調査内容等開示等に係る複写代金	111,630 円	
（マ）後期高齢者人間ドック検診者等補助金	1,332,000 円	保険年金課
（ミ）年齢到達保険証送付時同封リーフレット郵送代差額分	53,452 円	
（ム）健康教育・健康相談等（後期高齢者健診対面方式結果通知）	4,188,448 円	
（メ）用途地域窓口印刷サービス（50 円×428 件）	21,400 円	都市計画政策課
（モ）中丸 8 丁目まちづくり協議会解散による清算金	87,956 円	
（ヤ）学童保育室・障害児学童保育室電気・ガス・上下水道使用料	1,763,172 円	教育総務課
（ユ）学習用タブレット破損修理費	159,830 円	
（ヨ）北本市立南小学校 B 棟屋上防水等改修工事で使用した工事用水費用	19,827 円	
（ラ）市民文芸誌等売払収入	24,200 円	生涯学習課
（リ）新中央保育所新築工事における旧栄小学校保健室等利用に係る光熱水費	76,837 円	
（ル）令和 5 年度スポーツ振興くじ助成金	1,801,000 円	
（レ）市史等売払収入	130,300 円	文化財保護課

21　市債　　1　市債

財政課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,699,400,000	989,400,000	989,400,000	0	0	△710,000,000

1　市債の収入状況　989,400,000 円

（1）総務債　1,600,000 円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
市営駐車場設備改修事業	1,600,000	0.200%	6.3.29	令和10年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	－

（2）　土木債　224,800,000 円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
道路整備事業	100,400,000	0.543%	6.5.23	令和15年度	地方道路等整備事業	埼玉縣信用金庫	－
道路整備事業	68,600,000	0.200%	6.3.29	令和10年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	－
交通安全施設整備事業	1,800,000	0.700%	6.5.23	令和15年度	公共事業等（本来分）	地方公共団体金融機構	－
交通安全施設整備事業	1,400,000	0.700%	6.5.23	令和15年度	公共事業等（財対分）	地方公共団体金融機構	50%
交通安全施設整備事業	17,000,000	0.543%	6.5.23	令和15年度	一般事業	埼玉縣信用金庫	－
北本駅西口駅前シェルター改修事業	1,700,000	0.300%	6.3.29	令和15年度	一般事業	埼玉県市町村振興協会	－
街路整備事業	900,000	0.700%	6.5.23	令和15年度	公共事業等（本来分）	地方公共団体金融機構	－
街路整備事業	700,000	0.700%	6.5.23	令和15年度	公共事業等（財対分）	地方公共団体金融機構	50%
街路整備事業	5,800,000	0.543%	6.5.23	令和15年度	地方道路等整備事業	埼玉縣信用金庫	－
公園整備事業	6,300,000	0.647%	6.5.23	令和15年度	一般事業	埼玉りそな銀行	－
中央緑地整備事業	5,500,000	0.700%	6.5.23	令和15年度	公共事業等（本来分）	地方公共団体金融機構	－
中央緑地整備事業	4,400,000	0.700%	6.5.23	令和15年度	公共事業等（財対分）	地方公共団体金融機構	50%
中央緑地整備事業	10,300,000	0.647%	6.5.23	令和15年度	一般事業	埼玉りそな銀行	－

（３）消防債　27,900,000 円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
消防ポンプ自動車整備事業	18,800,000	0.400%	6.5.23	令和10年度	防災対策事業	地方公共団体金融機構	30%
消防ポンプ自動車整備事業	6,300,000	0.200%	6.3.29	令和10年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	－
消火栓整備事業	2,000,000	0.600%	6.5.23	令和13年度	防災対策事業	地方公共団体金融機構	30%
消防団機械器具置場設備改修事業	800,000	0.647%	6.5.23	令和15年度	防災対策事業	埼玉りそな銀行	30%

（４）教育債　95,300,000 円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
小学校施設整備事業	7,600,000	0.700%	6.5.23	令和15年度	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構	70%
小学校施設改修事業	18,500,000	0.608%	6.5.23	令和15年度	学校教育施設等整備事業	武蔵野銀行	30%
小学校施設改修事業	39,700,000	0.608%	6.5.23	令和15年度	公共施設等適正管理推進事業	武蔵野銀行	30%
小学校給食室改修事業	8,300,000	0.608%	6.5.23	令和15年度	公共施設等適正管理推進事業	武蔵野銀行	30%
公民館等設備改修事業	16,200,000	0.647%	6.5.23	令和15年度	一般事業	埼玉りそな銀行	－
文化センター施設改修事業	1,000,000	0.647%	6.5.23	令和15年度	公共施設等適正管理推進事業	埼玉りそな銀行	30%
体育センター設備改修事業	3,100,000	0.700%	6.5.23	令和15年度	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構	70%
体育センター設備改修事業	900,000	0.647%	6.5.23	令和15年度	一般事業	埼玉りそな銀行	－

（５）臨時財政対策債　145,600,000 円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
臨時財政対策債	145,600,000	0.800%	5.11.28	令和25年度	臨時財政対策債	財務省	100%

（６）令和４年度繰越事業分　494,200,000 円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
道路整備事業	6,100,000	0.543%	6.5.23	令和15年度	地方道路等整備事業	埼玉縣信用金庫	－
道路整備事業	5,000,000	0.543%	6.5.23	令和15年度	一般事業	埼玉縣信用金庫	－
小学校施設改修事業	2,100,000	0.300%	6.3.29	令和15年度	学校教育施設等整備事業	埼玉県市町村振興協会	－
野外活動センター設備改修事業	15,500,000	0.300%	6.3.29	令和15年度	地域活性化事業	埼玉県市町村振興協会	30%
保育所施設整備事業	220,500,000	0.800%	6.3.29	令和25年度	公共施設等適正管理推進事業	埼玉県市町村振興協会	50%
保育所施設整備事業	245,000,000	0.543%	6.5.23	令和15年度	施設整備事業	埼玉縣信用金庫	70%

＜参考＞繰越に係る市債の状況（令和６年度借入）

（単位：円）

繰越明許分

区分		金額	事業名
土木債	都市計画債	83,700,000	公園整備事業
教育債	社会教育債	8,000,000	文化センター施設改修事業
教育債	社会教育債	509,600,000	市民活動交流センター整備事業
農林水産業債	農林水産業債	4,700,000	農業ふれあいセンター設備改修事業
合計		606,000,000	

（単位：円）

事故繰越分

区分		金額	事業名
土木債	土木債	2,700,000	道路整備事業
合計		2,700,000	

一　般　会　計（歳 出）

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考
1　議会費　　1　議会費	議会事務局

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
230,874,000	216,151,244	0	14,722,756	93.6

1　市議会及び事務局の運営に必要とした経費　216,151,244 円

1－1　議会運営経費　169,629,034 円

この経費は市議会の運営に必要とした経費であり、令和５年度は定例会４回及び臨時会１回が招集され、議案及び請願等の審議を行った。また、議場での傍聴のほか、委員会室１のモニター等で放映するとともに、インターネットで録画配信し、審議状況を公開した。

（１）議員報酬の支給状況（議員定数 20 人、現員数 20 人）※5 月分は改選後の役職に応じて日割り計算で支給　86,534,500 円

役職（人数）報酬月額	議　長（1）433,000 円	副議長（1）373,000 円	委員長（5）362,000 円	議　員（13）355,000 円

（２）議員期末手当の支給状況（議員定数 20 人、現員数 20 人）※新議員８人の６月期分は 30/100 を乗じて支給　33,773,208 円

１人あたり支給額（年額）＝基準額（報酬月額）×加算率（1.2）×掛け率（450/100）

（３）本会議・委員会等の開催状況（費用弁償）　1,735,000 円

ア　定例会・臨時会

会期日程	会議日数	傍聴者数	付議事件及び審議結果
令和５年第１回臨時会 5 月 18 日（1 日間）	1 日間	15 人	市長提出議案第 26 号～第 32 号　7 件（原案可決 1 件、承認 4 件、同意 2 件）
令和５年第２回定例会 6 月 8 日～6 月 28 日（21 日間）	7 日間	97 人	市長提出議案第 33 号～第 50 号　18 件（原案可決 4 件、同意 14 件） 議員提出議案第 3 号～第 7 号　5 件（原案可決 4 件、否決 1 件）
令和５年第３回定例会 8 月 25 日～9 月 26 日（33 日間）	8 日間	82 人	市長提出議案第 51 号～第 70 号　20 件（原案可決 12 件、同意 1 件、認定 7 件） 委員会提出議案第 4 号　1 件（原案可決 1 件） 議員提出議案第 8 号　1 件（原案可決 1 件） 議請第 2 号～第 5 号　4 件（採択 2 件、一部採択 1 件、不採択 1 件）
令和５年第４回定例会 11 月 24 日～12 月 15 日（22 日間）	7 日間	90 人	市長提出議案第 71 号～第 90 号　20 件（原案可決 20 件） 議員提出議案第 9 号～第 12 号　4 件（原案可決 2 件、否決 2 件） 議請第 6 号　1 件（趣旨採択 1 件）
令和６年第１回定例会 2 月 20 日～3 月 22 日（32 日間）	8 日間	75 人	市長提出議案第 1 号～第 28 号　28 件（原案可決 25 件、承認 1 件、同意 2 件） 委員会提出議案第 1 号、第 2 号　2 件（原案可決 2 件） 議員提出議案第 1 号、第 2 号　2 件（原案可決 2 件） 議請第 1 号、第 2 号　2 件（採択 2 件）

イ　委員会

委員会名	開催日数	付託（送付）件数
総務文教常任委員会	4 日間	付託 13 件　（市長提出議案 12 件、請願 1 件）
健康福祉常任委員会	2 日間	付託 6 件　（市長提出議案 5 件、請願 1 件）
建設経済常任委員会	3 日間	付託 11 件　（市長提出議案 6 件、請願 5 件）
予算決算常任委員会	8 日間	付託 29 件　（市長提出議案 29 件）
〃　総務文教分科会	6 日間	送付 8 件
〃　健康福祉分科会	6 日間	送付 20 件
〃　建設経済分科会	6 日間	送付 13 件
議会運営委員会	15 日間	－
議会広報広聴委員会	9 日間	－

（4）議員の市外行政視察の状況　1,408,850 円

ア　総務文教常任委員会　（単位：円）

日程・視察先	主な経費	視察事項
令和 5 年 10 月 4 日～6 日 岩手県紫波町、秋田県横手市、宮城県栗原市	旅費（7 人）　485,310 手数料　3,850	1 紫波町における小中一貫教育の特色ある取組について 2 横手応援サイクル構築事業について 3 企業版ふるさと納税を活用した「栗駒山麓ジオパークプロジェクト」について

イ　健康福祉常任委員会　（単位：円）

日程・視察先	主な経費	視察事項
令和 5 年 10 月 3 日～5 日 岐阜県可児市、岐阜県各務原市、愛知県東海市	旅費（5 人）　284,600 手数料　3,300	1 高齢者孤立防止事業について 2 フレイル予防事業について 3 ひきこもり支援センターほっとプラザについて

ウ　建設経済常任委員会　（単位：円）

日程・視察先	主な経費	視察事項
令和 5 年 10 月 24 日～26 日 福井県坂井市、福井県福井市、石川県金沢市	旅費（6 人）　418,010 手数料　3,850	1 デジタル回覧板「自治会サポ！」について 2 福井版ほこみち事業「ふくみち」について 3 玉川公園のインクルーシブ遊具整備事業について

エ　議会運営委員会　（単位：円）

日程・視察先	主な経費	視察事項
令和 5 年 11 月 14 日～15 日 長野県千曲市、長野県大町市	旅費（7 人）　206,080 手数料　3,850	1 ＩＣＴを活用した議会運営について 2 議会における事務事業評価について

（5）交際費の状況　239,286 円

ア　議長交際費の支出状況　（単位：円）

支出項目	御祝（寸志を含む。）	不祝儀	進物	会費	その他
件数　金額	6 件　26,000 円	9 件　68,000 円	4 件　48,352 円	17 件　87,000 円	5 件　9,934 円

（６）印刷製本業務の状況　1,887,600 円

ア　会議録及び議決書の製本・保存の状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
会議録上製本 2 冊及び議決書上製本 2 冊の製本加工	印刷製本費　22,000	上製本を作製・保存することにより、本会議に係る会議記録を適切に後世へと引き継ぐことができた。

イ　議会だよりの発行状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
年 4 回（5・8・11・2 月）発行 発行部数　各 24,500 部	印刷製本費　1,834,800	議会だよりの発行により、市議会の活動状況を広く市民に伝え、議会に対する理解を深めていただくことができた。

ウ　議長の肖像写真の作成状況　（単位:円）

概要	主な経費	事業執行の効果
歴代議長の肖像写真作成	印刷製本費　30,800	改選に伴い、令和 5 年 4 月 30 日をもって工藤議長が議長職退任となったため、歴代議長に加える肖像写真を作成した。

（７）委託業務及び賃貸借業務の状況　11,733,337 円

ア　議員履歴・報酬の管理状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
議員履歴管理・報酬計算システムによる一元管理	委託料(保守)　110,000	システムを活用して管理することにより、議員履歴の更新及び表彰事務、報酬の支払明細書の発行等の業務を効率的に行うことができた。

イ　会議録のデータ保存・公開状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
会議録検索システムの活用	委託料　1,161,600	本会議の会議録データ作成及び検索システムのインターネット上での稼働により、市民をはじめ、傍聴に来られない方や遠隔地の方にも本市議会の活動状況を公開することができた。

ウ　会議録の作成状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
本会議の会議録の反訳及び製本 各種委員会の会議録の反訳	委託料　4,275,813	本会議の会議録反訳・校正を一括で委託することにより、正確に製本することができた。また、常任委員会の反訳を委託することにより、委員長報告を迅速かつ正確に作成することができた。

エ　本会議の映像配信等の状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
インターネット配信による録画中継の公開	委託料　1,188,000	市民をはじめ、傍聴に来られない方や遠隔地の方に本市議会の活動状況を広く公開することができた。 インターネット配信閲覧アクセス数　3,306 件

議場等映像･音響機器による録画・録音及び映像システムの活用	委託料(保守点検)　1,100,000 借上料(映像システム) 1,262,304 借上料(議場等システム･電子採決システム)　2,353,560	本会議等を録画・録音して会議録の作成や市民への情報提供を行うとともに、議員が映像システム（プロジェクター・スクリーン・液晶ディスプレイ、書画カメラ、プレゼンツール機器等）及び電子採決システムを活用して傍聴人に分かりやすい内容になるよう努めた。 映像システム使用件数　42 件

オ　バス運行委託の状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
会津坂下町議会との姉妹都市交流(訪問)及び埼玉県市議会第五区議長会議員研修参加に要したもの	委託料　282,060	市議会の改選により新たな議会構成となったため、姉妹都市である会津坂下町議会との交流を図ることを目的に議員が「ばんげ夏まつり」に参加した。また、議員研修に参加して各議員が研鑽に励んだ。

（８）備品購入の状況

ア　会議室の環境整備の状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
全員協議会室の壁掛け時計の更新	備品購入費　12,980	庁舎建設時に設置した全員協議会室の壁掛け時計が老朽化により故障したため、新たな時計を購入し、議会活動に必要な会議室環境の維持に努めた。

（９）政務活動費交付金の状況　3,451,201 円

令和５年４月　（単位：円）

会派名	会派人数	交付額	会派負担額	支出合計額	支出内訳									精算後返還額
					調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	
緑風会	３人	60,000		15,290								15,290		44,710
市民の力	２人	40,000		5,184			5,184							34,816

令和５年５月～令和６年３月　（単位：円）

会派名	会派人数	交付額	会派負担額	支出合計額	支出内訳									精算後返還額
					調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	
彩桜きたもと	７人	1,540,000		1,486,141	613,811	614,226	251,284					6,820		53,859
緑風会	４人	880,000		352,314		193,090	117,593				11,546	30,085		527,686
公明党	３人	660,000	21,400	681,400	368,470	202,930	110,000							0
日本共産党	２人	440,000		341,692	88,100		214,588	3,100				35,904		98,308
みらい	２人	440,000		298,762		111,234	175,395					12,133		141,238
市民の力	１人	220,000		197,387	940		123,000			20,560			52,887	22,613
れいわ新選組北本	１人	220,000		94,431			81,431	9,000			4,000			125,569

１－２　事務局運営経費　1,624,677 円

この経費は、議員市外行政視察随行旅費、庁用車の維持管理経費、事務用品購入費等の議会事務局の運営に必要とした経費である。

（１）行政視察受入の状況（食糧費）　32,354 円

受入件数 14 件

受入年月日		議会名（委員会名・会派名）	視察事項
1	令和5年7月6日	兵庫県丹波市議会 (こどもの権利に関する理念条例調査研究特別委員会)	議員提案による子どもの権利に関する条例の制定について
2	令和5年7月12日	愛知県田原市議会(総務産業委員会)	まちへの愛着創出と魅力向上に繋がる&greenの取組について
3	令和5年7月21日	山武郡市議会議長会	&greenの取組について
4	令和5年7月27日	静岡県島田市議会(島田市民会議)	北本市のシティプロモーションの取組と歩みについて及び&greenの取組について
5	令和5年8月14日	埼玉県川口市議会(公明党)	「読まれる広報紙づくり」について
6	令和5年10月4日	愛知県碧南市議会(議会運営委員会)	電子採決システムについて
7	令和5年10月17日	滋賀県栗東市議会(新政会、栗東公明)	子どもの権利に関する条例について
8	令和5年10月18日	愛媛県松山市議会(総務理財委員会)	シティプロモーション推進の取組について
9	令和5年10月19日	奈良県王寺町議会	シティプロモーション戦略・ふるさと納税について
10	令和5年11月10日	神奈川県茅ケ崎市議会(環境厚生常任委員会)	北本市みんないきいき！健康なまちづくりプラン（健康増進計画・食育推進計画）及びもっと歩こうもっと知ろうきたもと「めざせ！毎日１万歩運動」について
11	令和6年1月16日	福岡県春日市議会(総務企画委員会)	シティプロモーションの取組及びふるさと納税の寄附額拡大の取組について
12	令和6年1月18日	長野県佐久市議会(議会改革・広報広聴特別委員会)	議会モニターについて
13	令和6年1月24日	新潟県柏崎市議会(広報広聴常任委員会)	議会モニター、議会報告会、その他議会広聴・広報について
14	令和6年2月2日	秋田県北秋田市議会(新創会)	ふるさと納税について

（２）庁用車の管理状況　494,646 円

（単位：円）

概要	主な経費		事業執行の効果
車両の賃貸借及び維持管理 議会不使用時の他部署への貸出 車種:トヨタ ハイエース(10人乗り)	需用費（燃料費） 役務費（保険料） 借上料	— 26,046 468,600	議会車両を確保することにより、議員の現地視察や行政視察受入時の送迎等を実施することができた。また、議会で使用しない時期には他部署への貸出を行い、利用率の向上を図った。

目の説明及び主要な施策の成果	備考

2　総務費　　1　総務管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,612,692,000	1,480,850,956	0	131,841,044	91.8

1　一般管理事務に必要とした経費　537,599,890 円

1－1　人事給与業務経費　113,717,647 円　総務課

（うち 3,025,000 円は令和 4 年度繰越明許費）

この経費は、職員の人事管理及び採用業務等に必要とした経費である。

（1）事務組織に対する職員の配置状況　別紙 3

（2）職員の年齢別状況　別紙 4

（3）人件費の状況　別紙 5

（4）職員手当等の内訳　別紙 6

（5）採用試験の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
採用試験（新規採用職員）	委託料　717,970	7 月、9 月、1 月に採用試験を実施し、一般事務 14 人、保育士 3 人を採用した。

（6）会計年度任用職員の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
補助的業務への対応のため会計年度任用職員を配置した。	会計年度任用職員報酬　51,541,159 （延べ 50 人） 会計年度任用職員期末手当　8,973,008 （延べ 36 人） 社会保険料　41,909,503 （延べ 123 人）	補助的な業務への対応のため会計年度任用職員を配置することで、市政の円滑な運営を維持した。

（７）派遣職員の状況

概要	事業執行の効果
国（国土交通省）へ研修生として職員１人を派遣し、国（国土交通省）から１人の派遣職員を受け入れた。 埼玉県へ研修職員として職員３人を派遣し、埼玉県から１人の派遣職員を受け入れた。 また、埼玉県央広域事務組合と１人の相互派遣を実施し、埼玉県後期高齢者医療広域連合へ１人、埼玉県中部環境保全組合へ１人、北本市シルバー人材センターへ１人の職員を派遣した。	国へ派遣　１人 国から派遣受入　１人 埼玉県へ派遣　３人 埼玉県から派遣受入　１人 埼玉県央広域事務組合へ派遣　１人 埼玉県央広域事務組合から派遣受入　１人 埼玉県後期高齢者医療広域連合へ派遣　１人 埼玉県中部環境保全組合へ派遣　１人 北本市シルバー人材センターへ派遣　１人

１－２　福利厚生研修経費　8,981,213 円

この経費は、職員の福利厚生及び健康管理並びに職員の研修に必要とした経費である。

（１）職員研修の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
派遣研修 自治人材開発センター　他 42 コース 受講者延べ　145 人 研修日数延べ　219 日間	委託料　1,251,784 研修負担金　338,800 共同研修会負担金　140,000 講師謝礼　14,000 旅費　1,225,194	自治人材開発センター等の研修に職員を参加させ、公務員としての基礎知識や業務遂行上の専門知識の習得を図り、職員の事務能力の向上を図った。
共同研修 北足立北部共同研修会　5 コース 受講者延べ　36 人 研修日数延べ　42 日間		桶川市、鴻巣市、伊奈町、埼玉県央広域事務組合、桶川北本水道企業団とともに共同研修を行い、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。
自主研修　8 コース 受講者延べ　248 人 研修日数延べ　330 日間		重点的な強化が必要な分野について、専門講師を招き庁内研修を実施し、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。

（２）職員の健康診断の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
新規採用職員健康診断 受診者数　18 人	委託料　246,600	新規採用職員の健康診断を実施し、健康状況を把握した。

定期一般健康診断 受診者数　531 人 （会計年度任用職員含む）	委託料　3,413,190	健康診断を実施することで、職員が健康状況を把握し、健康障害や疾病を早期に発見できる等、職員の健康増進に繋がった。
ストレスチェック 受診者数　661 人 （会計年度任用職員含む）	委託料　279,730	ストレスチェックを実施することで、職員自身のストレスへの気付きを促すとともに職場環境の改善につなげ、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図った。

（３）産業医の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
職員の健康管理等を行う医師として産業医を選任した。	報酬　840,000 費用弁償　24,000	衛生委員会（年６回）、健康相談（年 10 回）、職場巡視（東保育所、児童発達支援センター）等を実施し、職員の健康状況を把握等した。

１－３　庶務業務経費　2,500,051 円

（１）指定管理者の評価及び選定に係る取組　（単位：円）

	事業名	概要	経費	事務執行の効果
ア	北本市指定管理者業務評価委員会	開催日　令和５年７月 18 日・27 日 委　員　５人 内　容　令和 4 年度指定管理者の業務評価について	謝礼　49,500	指定管理者制度を導入している公の施設について、指定管理運営業務にかかる評価及び助言を行い、今後の施設運営に反映することができた。
イ	北本市指定管理候補者選定委員会	開催日　令和５年 10 月 26 日・11 月８日 委　員　10 人（外部委員５人・職員５人） 内　容　指定管理候補者の審査及び選定について	謝礼　49,500	選定替え対象施設のあすなろ学園、栄市民活動交流センターについて指定管理候補者の審査及び選定を行うことができた。

（２）管理者賠償業務の状況　（単位：円）

加入者保険名称等	保険制度名	保険の内容	保険料
市民総合賠償補償保険 加入先　全国市長会 加入形態　５型②Ｄ型２口 （サイバー特約付帯）	賠償責任保険	市が所有、管理する施設の瑕疵及び市の業務上の過失による損害を総合的に補てんする保険	1,212,948
	補償保険	市行事の遂行中に当該行事の参加者が死亡、傷害を被った場合、市の補償費用を補てんする保険	

（３）公用車運転業務委託　1,018,600 円

１－４　人権推進業務経費　12,439,134 円　人権推進課

この経費は、人権が尊重される社会を実現するため、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決をめざして、啓発活動等の推進業務に必要とした経費である。

（１）人権推進審議会の開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
第１回　令和５年７月 26 日　出席委員　10 人 主な議題 令和４年度人権・同和行政（教育）事業報告について 令和５年度人権・同和行政（教育）事業計画について	非常勤特別職員報酬 49,500	人権・同和行政（教育）について、各委員の意見を得て、事業計画に反映した。

（２）人権推進啓発事業　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	啓発リーフレットの作成、配布 人権啓発リーフレット「しあわせはみんなの願い」 Ａ4 判４ページ　24,000 部作成	諸手数料　102,594 諸委託料　235,752	人権尊重社会をめざす県民運動強調月間である８月に全戸配布し、「人権尊重」について、市民への普及・啓発を図った。
イ	人権の花運動の実施 花苗、球根、プランター、培養土を学校に提供し、児童が花苗、球根を植栽する。 ２校（西小学校、東小学校）	消耗品費　109,340	花等を協力し合って育てることを通じて、児童の人権意識の高揚を図った。
ウ	人権を守る市民の集いの開催 北本市教育委員会、北本市人権擁護委員会との共催 令和５年 12 月 10 日　文化センター第１・２会議室 ・講演　テーマ「こころで学ぶ楽しい人権講話 ～想うとはなんだろう～」 講　師　林家　うん平　氏 ・中学生による人権作文の朗読	原稿作成等謝礼　8,000 消耗品費　8,800 看板作製委託料　18,700 諸委託料　330,000	人権尊重の心を育て、人権侵害のない明るい地域社会を築くうえで、市民の人権意識の高揚と理解を深めることができた。 参加者数　48 人
エ	多様な性のあり方（ＬＧＢＴＱ）講座 令和６年１月 21 日　市役所庁舎ホール 「ＬＧＢＴＱ基礎講座 ～正しく知ることから始めよう～」 講師　レインボーさいたまの会 代表理事　川崎　しょう　氏	講師謝礼　30,000	ＬＧＢＴＱについての正しい知識を身に付ける機会を提供することで、多様な性のあり方について市民の理解を深めることができた。 参加者数　43 人

（３）人権相談所の開設　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
原則として毎月第４火曜日（午後１時30分～3時30分）、文化センターで人権擁護委員が面談により実施 実施回数　12回　相談件数　10件	補助金　120,000	市民が抱える多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。

（４）子どもの権利に関する相談事業　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	子どもの権利に関する相談の運営 相談日時　月曜日～金曜日（午前10時30分～午後6時） ※祝日、年末年始は除く 相談体制　子どもの権利擁護委員　2人 子どもの権利相談員　2人～3人 相談内容　市内に居住、通学、通勤、通所、入所する18歳未満の子どもの権利に関すること（18歳の高校生も含む） 相談方法　電話（子どもの専用フリーダイヤルあり）、面談、手紙、相談フォーム	非常勤特別職員報酬 4,896,000 会計年度任用職員 報酬・期末手当 4,702,356 電話料　133,243	子どもの権利に関する相談に対し、必要な助言、援助を行うことができた。 相談件数　100件
イ	相談ミニレターの作成、配布 子どもが気軽に相談できるように、料金受取人払いで郵送できる相談ミニレターを作成し、市内小・中学校へ配布した。 A4判　両面カラー印刷　5,000部作成	諸委託料　129,250	
ウ	出張相談の開催 公共施設などを中心とした子どもの身近な場所に子どもの権利擁護委員や相談員が出張し相談を行った。 開催回数　27回	－	
エ	子どもの権利に関する相談の啓発資料の作成、配布 子どもの権利に関する相談の利用を促すために、啓発資料を作成、配布した。 クリアファイル　A4判　片面カラー印刷　1,000枚作成 リーフレット　A4判　両面カラー印刷　8,000部作成 ポスター　A2判　片面カラー印刷　50部作成	消耗品費　78,100 諸委託料　253,000	子どもの権利相談の利用について、市内小・中・高等学校をはじめ、子ども関係施設等に普及啓発資料を配布することで、広報・啓発を図った。

オ	子どもの権利擁護委員講師派遣 派遣回数　9回	－	子ども関係団体の研修会などに子どもの権利擁護委員を講師として派遣し、子どもの権利に関する条例の周知及び子どもの権利相談の広報・啓発を図った。

１－５　男女共同参画業務経費　972,065円

この経費は、男女共同参画業務に必要とした経費である。

（１）男女共同参画審議会の開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市男女共同参画審議会 第１回　令和５年８月24日　出席委員　８人 主な議題　男女共同参画の推進に関する年次報告書について 第六次北本市男女行動計画の進捗状況及び成果の評価について 第２回　令和６年２月７日～２月20日 書面会議による開催　出席委員　10人 主な議題　北本市パートナーシップ宣誓制度の一部改正について（案）	非常勤特別職員報酬 88,000	第六次北本市男女行動計画に基づく、男女共同参画施策の推進及び北本市パートナーシップ宣誓制度の一部改正（案）について、各委員からの意見を得て、事業推進及び制度の一部改正に反映した。

（２）女性相談事業　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
専門の女性相談員による、女性を対象とした相談（予約制） 令和５年４月～令和６年３月（月３回実施） 相談件数　71件	諸委託料　450,000	さまざまな悩みを持った方に、適切なアドバイスを行うことができた。

（３）男女共同参画啓発事業　（単位：円）

	概要	経費	事務執行の効果
ア	情報紙「シンフォニー」第30号の発行 特集　「誰もが誰かのＡＬＬＹ（アライ）になれる」 Ａ4判４ページ　24,000部作成 編集協力員　４人　会議回数　３回　取材回数　１回	謝礼　26,000 諸手数料　102,436 諸委託料　248,160	「広報きたもと」1月号とあわせ、全戸配布し、男女共同参画社会の実現に向け、市民の意識啓発を図った。
イ	きたもと男女共生塾 男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発のため、市民を対象に講座を開催した。 「エニアグラム心理学 ～コミュニケーション体験講座～」 令和６年３月10日　文化センター第１・２会議室 講師　樋口　こころ　氏	講師謝礼　30,000 謝礼（協力保育士） 4,400 消耗品費　1,161	男女が共生していくための効果的なコミュニケーション方法を学ぶ機会を提供することで、男女共同参画社会の実現に向けた市民の意識啓発を図った。 参加者数　58人

ウ	男女共同参画推進パネル展の開催 男女共同参画社会の実現の必要性を啓発するとともに、北本市男女共同参画推進条例を周知するため、パネル展を開催した。 令和５年６月 22 日～6 月 28 日 文化センター1 階エントランスホールに展示	－	女性の政治分野への参画について、日本と世界各国の状況を比較するパネルを掲示し、男女共同参画社会の実現の必要性について啓発することができた。
エ	女性に対する暴力をなくす運動パネル展の開催 女性の人権尊重の意識啓発を図るとともに、ＤＶ等の女性に対する暴力のない社会をめざすため、パネル展を開催した。 令和５年 11 月 14 日～11 月 20 日 文化センター1 階エントランスホールに展示	－	「知っていますか？デートＤＶ」のパネル及び「デートＤＶ防止啓発」のポスターを掲示し、広く市民に対し、女性の人権尊重に対する意識啓発を図ることができた。また、女性に対する暴力をなくす運動を周知することができた。
オ	パープルリボンキャンペーンの実施 「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせ、ＤＶ等の女性に対する暴力のない社会をめざすため、全職員並びに埼玉りそな銀行北本支店、武蔵野銀行北本支店及び埼玉縣信用金庫北本支店の３つの金融機関並びに北本郵便局の職員の名札に、運動のシンボルマークであるパープルリボンを付けた。 また、庁舎の一部、北本駅前ロータリー、前記の金融機関等、北本総合公園においてパープルライトアップを行った。 令和５年 11 月 13 日～11 月 24 日	消耗品費　14,000	市民及び職員に対し、女性の人権尊重に対する意識啓発を図ることができた。また、民間事業所の協力を得て女性に対する暴力をなくす運動を広く周知できた。
カ	男女共同参画職員研修 男女共同参画にかかる意識啓発のため、職員研修を実施した。 講義内容「男女共同参画基礎講座」 令和６年２月 15 日　市役所会議室 3-Ｅ・Ｆ 講師　埼玉県男女共同参画推進センター 事業担当　黒須　さち子　氏	－	男女共同参画社会の推進にあたって、市職員に必要な基礎的な知識を習得し、現状、課題について理解を深めることができた。 対象者　職員 参加者数 19 人

別紙４

職員の年齢別状況

令和６年４月１日現在（単位：人）

区分			職員数	左の内訳									
				20歳未満	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳以上
一般職員	その他	本庁	252	1	15	26	47	40	20	26	46	23	8
		出張所	61		4	7	14	6	11	10	3	5	1
		施設関係分	64		3	8	12	13	12	5	10	1	
教育公務員			10					3	5	2			
技能労務職員			16							3	4	7	2
合計			403	1	22	41	73	62	48	46	63	36	11

※特別会計所属職員を含む。60歳以上の職員は、暫定再任用職員又は任期付職員（ただし、短時間職員は含まない）。

別紙５

人件費の状況

（単位：円）

目名称	給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計
議会費	20,907,600	14,300,155	6,971,790	2,717,988	44,897,533
一般管理費	155,420,657	122,626,035	56,122,308	64,820,780	398,989,780
企画財政総務費	78,511,400	60,192,089	27,328,382	9,818,666	175,850,537
税務総務費	96,242,003	60,953,988	29,300,264	12,053,705	198,549,960
戸籍住民基本台帳費	47,681,553	34,191,562	15,959,372	6,058,962	103,891,449
市民生活総務費	62,944,085	38,838,605	20,413,509	7,948,252	130,144,451
選挙管理委員会費	11,602,800	7,294,703	3,263,144	1,228,032	23,388,679
北本市議会議員及び市長選挙費	0	961,485	0	0	961,485
埼玉県知事選挙費	0	1,336,427	0	0	1,336,427
統計調査総務費	5,659,200	3,083,264	1,709,141	746,928	11,198,533
監査委員費	7,539,600	5,295,509	2,736,492	980,148	16,551,749
社会福祉総務費	83,410,284	52,659,234	27,024,066	11,709,035	174,802,619
老人福祉費	41,557,587	27,733,254	13,872,103	5,416,437	88,579,381
国民年金事務費	12,774,553	7,061,673	4,070,729	1,724,736	25,631,691
児童福祉総務費	67,864,126	44,657,576	22,401,179	8,828,053	143,750,934
保育所費	185,635,506	101,795,494	55,811,928	24,882,338	368,125,266
児童発達支援センター施設費	37,513,565	21,223,013	11,651,574	4,887,480	75,275,632
生活保護総務費	31,272,200	17,876,428	9,819,509	4,127,292	63,095,429
保健衛生総務費	85,096,933	53,117,620	28,296,899	11,624,886	178,136,338
環境衛生費	13,522,800	8,060,780	4,298,112	1,757,964	27,639,656
清掃総務費	26,302,743	17,031,875	8,551,444	4,196,959	56,083,021
労働諸費	4,326,000	3,013,133	1,405,914	562,380	9,307,427

農業総務費	16,918,200	10,859,439	5,397,234	1,811,550	34,986,423
商工総務費	19,629,179	11,565,739	6,458,539	2,903,173	40,556,630
土木総務費	31,506,000	20,378,835	10,274,157	4,095,780	66,254,772
道路橋りょう総務費	24,448,655	16,998,382	8,229,810	3,378,180	53,055,027
都市計画総務費	48,402,300	29,685,162	14,307,486	5,340,335	97,735,283
事務局費	36,540,000	22,394,039	9,572,488	4,469,868	72,976,395
学校教育費	50,720,400	34,286,742	17,082,519	6,574,152	108,663,813
学校管理費（小学校）	21,979,800	11,148,984	5,080,213	2,516,826	40,725,823
学校給食費（小学校）	31,502,782	16,075,390	8,838,336	4,126,044	60,542,552
学校管理費（中学校）	12,421,200	6,216,616	2,403,264	1,614,756	22,655,836
学校給食費（中学校）	10,194,571	5,284,471	2,717,583	1,563,380	19,760,005
社会教育総務費	45,820,055	29,073,380	15,109,606	5,996,419	95,999,460
人権教育費	4,723,200	3,481,992	1,659,901	614,016	10,479,109
保健体育総務費	7,105,200	4,474,395	2,256,789	923,676	14,760,060
合計	1,437,696,737	925,227,468	460,395,784	232,019,176	3,055,339,165

別紙６

職員手当

目名称	扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当
議会費	1,140,000	1,412,856	1,500,000	51,674	0	0
一般管理費	3,949,000	8,748,904	5,600,000	15,100,322	59,000	0
企画財政総務費	2,400,000	5,137,884	4,720,000	11,201,046	0	0
税務総務費	1,788,500	6,008,020	2,100,000	8,164,464	0	0
戸籍住民基本台帳費	970,000	3,016,374	1,620,000	6,999,072	0	0
市民生活総務費	892,500	4,028,884	3,310,000	3,604,398	0	4,500
選挙管理委員会費	378,000	787,248	1,140,000	41,951	0	0
北本市議会議員及び市長選挙費	0	0	0	860,485	101,000	0
埼玉県知事選挙費	0	0	0	1,315,427	21,000	0
統計調査総務費	0	339,551	0	99,897	0	0
監査委員費	438,000	507,456	480,000	39,480	0	0
社会福祉総務費	1,226,000	5,325,850	4,140,000	2,941,177	0	209,004
老人福祉費	360,000	2,608,635	1,560,000	3,945,092	0	162,000
国民年金事務費	78,000	799,906	480,000	0	0	0
児童福祉総務費	1,320,000	4,386,240	3,920,000	3,131,374	0	144,000
保育所費	1,191,000	11,312,787	1,720,000	6,636,624	0	38,000
児童発達支援センター施設費	258,000	2,287,885	360,000	907,079	0	204,000
生活保護総務費	10,000	1,876,932	0	2,085,291	0	288,000
保健衛生総務費	858,000	5,322,837	2,760,000	4,885,626	0	417,000
環境衛生費	518,000	842,448	0	837,252	0	0
清掃総務費	806,500	1,694,549	1,170,000	595,056	0	140,000
労働諸費	0	259,560	0	906,818	0	0
農業総務費	802,000	1,113,612	840,000	1,412,249	0	10,800
商工総務費	180,000	1,228,066	660,000	1,410,584	0	0
土木総務費	277,500	2,011,410	1,740,000	1,812,233	0	0
道路橋りょう総務費	659,500	1,562,355	960,000	1,673,591	0	0
都市計画総務費	1,621,000	3,157,398	2,600,000	1,138,051	0	0
事務局費	486,000	1,881,000	2,760,000	780,445	0	0
学校教育費	1,236,000	3,419,784	5,040,000	0	0	0
学校管理費（小学校）	258,000	1,334,268	0	50,915	0	0
学校給食費（小学校）	0	1,890,166	0	511,030	0	0
学校管理費（中学校）	78,000	749,952	0	6,784	0	0
学校給食費（中学校）	0	611,674	0	3,696	0	0
社会教育総務費	1,023,500	2,922,172	1,860,000	3,188,776	0	0
人権教育費	198,000	324,072	480,000	0	0	0
保健体育総務費	378,000	477,792	480,000	284,544	0	0
合計	25,779,000	89,388,527	54,000,000	86,622,503	181,000	1,617,304

等の内訳

（単位：円）

通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	特別職期末手当	児童手当	計
211,040	336,000	5,253,071	4,395,514	0	0	14,300,155
1,825,110	2,644,913	33,503,297	26,162,889	6,957,600	18,075,000	122,626,035
1,298,860	672,000	18,953,228	15,809,071	0	0	60,192,089
2,139,564	1,302,217	21,799,784	17,651,439	0	0	60,953,988
643,140	672,000	11,015,123	9,255,853	0	0	34,191,562
579,970	336,000	14,756,284	11,326,069	0	0	38,838,605
99,520	0	2,658,570	2,189,414	0	0	7,294,703
0	0	0	0	0	0	961,485
0	0	0	0	0	0	1,336,427
53,840	246,000	1,276,165	1,067,811	0	0	3,083,264
85,200	336,000	1,856,214	1,553,159	0	0	5,295,509
1,051,570	1,208,521	20,186,382	16,370,730	0	0	52,659,234
897,540	504,000	9,634,277	8,061,710	0	0	27,733,254
24,000	0	3,092,317	2,587,450	0	0	7,061,673
1,275,410	1,132,000	16,009,518	13,339,034	0	0	44,657,576
2,307,680	3,558,000	41,036,634	33,994,769	0	0	101,795,494
665,400	681,000	8,708,952	7,150,697	0	0	21,223,013
376,440	612,000	6,965,363	5,662,402	0	0	17,876,428
1,293,020	840,000	20,263,409	16,477,728	0	0	53,117,620
255,960	336,000	2,929,559	2,341,561	0	0	8,060,780
445,110	839,481	6,181,171	5,160,008	0	0	17,031,875
24,000	0	992,389	830,366	0	0	3,013,133
127,200	0	3,595,063	2,958,515	0	0	10,859,439
168,000	320,400	4,433,303	3,165,386	0	0	11,565,739
277,560	606,000	7,433,916	6,220,216	0	0	20,378,835
363,460	497,333	6,142,437	5,139,706	0	0	16,998,382
1,287,500	974,000	10,568,949	8,338,264	0	0	29,685,162
516,920	112,000	6,585,581	5,475,893	3,796,200	0	22,394,039
1,122,880	672,000	12,411,197	10,384,881	0	0	34,286,742
120,000	336,000	4,948,934	4,100,867	0	0	11,148,984
349,300	756,000	6,999,642	5,569,252	0	0	16,075,390
98,400	0	2,876,561	2,406,919	0	0	6,216,616
357,600	0	2,334,997	1,976,504	0	0	5,284,471
895,100	364,000	10,341,688	8,478,144	0	0	29,073,380
0	336,000	1,167,245	976,675	0	0	3,481,992
24,000	0	1,540,476	1,289,583	0	0	4,474,395
21,260,294	21,229,865	328,451,696	267,868,479	10,753,800	18,075,000	925,227,468

目の説明及び主要な施策の成果	備考

２　秘書広報事務に必要とした経費　16,534,687 円　市長公室

２－１　秘書業務経費　1,870,677 円

この経費は、秘書業務に必要とした経費である。

（１）交際費　445,824 円

集計表　（単位：円）

項目	件数	金額
御祝（寸志を含む。）	24 件	98,000
不祝儀	15 件	144,000
会費	27 件	148,000
進物	10 件	55,824
合計	76 件	445,824

２－２　表彰等業務経費　520,765 円

この経費は、多年にわたり市政振興に貢献され業績顕著な方及び善行が優れた方に対し、北本市表彰規程等に基づく表彰等を行うために必要とした経費である。

（１）北本市表彰、北本市文化奨励賞及びスポーツ奨励賞

ア　功労表彰　29 人　92,400 円

イ　善行表彰　3 人、7 団体　27,328 円

ウ　文化・スポーツ奨励賞　27 人　83,160 円

（２）表彰審査会委員の報酬　5,500 円×1 回×4 人　22,000 円

２－３　広報紙発行業務経費　9,355,734 円

この経費は、広報紙の発行及び配付のために必要とした経費である。

（１）広報紙発行業務　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市政情報を伝える「広報きたもと」を発行	印刷製本費　8,639,634	市の様々な行政情報のほか、各種催しなどを掲載し、市民に伝えることができた。

（２）広報紙発行状況　（単位：頁、部）

発行月	種別	頁数	発行部数	発行月	種別	頁数	発行部数	備考
5	No.1023	32	26,000	11	No.1029	32	26,000	令和 5 年全国広報コンクールで昨年に引き続き 2 度目の内閣総理大臣賞受賞を受け、「広報きたもと号外」を令和 5 年 4 月 28 日に 4,000 部発行した。
6	No.1024	32	26,000	12	No.1030	32	26,000	
7	No.1025	28	26,000	1	No.1031	32	26,000	

8	No. 1026	32	26,000	2	No. 1032	32	26,000
9	No. 1027	32	26,000	3	No. 1033	32	26,000
10	No. 1028	36	26,200	4	No. 1034	32	26,000

（３）広報紙配付業務　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
広報紙を委託により、自治会長宅等へ配付	委託料　716,100	業務を委託することにより、業務の効率化を図ることができた。

２－４　広報広聴業務経費　4,787,511 円

この経費は、ホームページの管理などの広報広聴業務に必要とした経費である。

（１）ホームページの管理　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
ホームページシステムのほか、メール配信システムを運用し、防犯、防災、子育て、健診等、市政情報等を発信した。 ・令和５年度ホームページアクセス件数　1,187,260 件 ・令和５年度メール配信システム登録アドレス数　3,480 件 ・令和５年度メール配信システム配信件数　151 件	使用料　3,649,800	市民が必要とする幅広い情報を提供することにより、市民サービスの向上を図ることができた。

（２）市長への手紙・提言　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市民の意見や提案等を反映した市政の推進を図るため、市のホームページ、郵便、広聴ボックス等を利用して「市長への手紙・提言」を実施した。 ・令和５年度 受付件数　86 件	－	市民の意見・要望・提言・苦情等を聴取することができた。

（３）パブリック・コメント制度　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市政に係る重要な施策等の策定の過程における公正の確保及び透明性の向上を図るため、施策等及びこれに関連する資料を公表し、市民の意見を募った。 ・実施案件数　14 件 ・提出意見数　186 件	－	市政に係る重要な計画や施策の決定など、ホームページやＳＮＳを活用し、案の段階で市民へ周知することにより、市政への参加を促すことができた。

３　情報管理事務に必要とした経費　179,042,262 円　政策推進課

３－１　情報ネットワーク業務経費　179,042,262 円

（１）各事業の状況　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	基幹系システム事業	需用費 313,831 委託料 4,050,662 使用料及び賃借料 73,388,643 負担金補助及び交付金 3,101,000	住民基本台帳、税、社会保障、福祉、健康管理等の住民窓口業務を実施するためのシステムをセキュリティ体制の整ったデータセンターで統合的に運用・管理したことにより、停止することなく窓口業務を行うことができた。
イ	財務会計システム事業	使用料及び賃借料 4,105,200	予算要求から予算執行、決算に至る過程を一つのサイクルとして、効率的な行政運営を図るとともに、債権者情報等の個人情報を適切に管理することができた。
ウ	グループウェアシステム事業	委託料 1,626,240 使用料及び賃借料 3,727,680	職員間の情報共有と外部との連絡ツールとしての電子メール機能、ビジネスチャットツールの活用により、効率的な行政運営を図るとともに、メールアドレス等の個人情報を適切に管理することができた。
エ	情報系ネットワーク事業	需用費 898,260 役務費 3,364,108 委託料 7,470,980 使用料及び賃借料 43,946,476 負担金補助及び交付金 1,280,925	行政事務を行うLGWAN及びインターネットに接続するネットワークを構築・運用している。また、当該ネットワークに接続し業務を行うPC、ネットワーク基盤となるサーバー群を運用・管理している。 情報系ネットワークに接続するシステムやクライアントPCの安定稼働を最優先したうえで、ハードウェア障害による業務停止時間を最小限にするとともに、セキュリティに配慮したネットワーク管理を行うことができた。
オ	電算区画管理事業	委託料 99,000 使用料及び賃借料 534,600	電算区画入退室管理システムを運用・管理し、許可された者以外の入室制限、入室者のログ監視等を行うことにより、個人情報を保有するサーバー等の情報資産をセキュリティリスクから保護することができた。
カ	印刷環境整備事業	需用費 6,728,922 委託料 850,080 使用料及び賃借料 3,058,560	全庁に係る複合機、プリンタについて、統合的に運用・管理し、効率的な印刷業務を行うことができた。 ・複合機23台（庁内17、出先6）及び印刷サーバーの運用・管理 ・カラープリンタの運用・管理

キ	統合型GIS事業	委託料 4,785,000 使用料及び賃借料 1,287,920	全庁で使用する統合型GISを運用・管理し、航空写真や地図情報の年度更新を行い、窓口業務の利便性の向上を図った。また、サーバー等機器の更新を行い、システムの安定的な運用を図った。
ク	AI・RPA事業	需用費 573,100 使用料及び賃借料 1,303,500	全庁的な業務効率化を図るため、AIを活用した事務サポートツールやRPAを運用し、作業時間の短縮やミスが少ない正確な処理を実現することができた。 ・AI-OCRを活用した紙媒体の電子データ化 ・RPAを活用した定型業務の自動化 ・音声テキスト化システムを活用した会議等音声の自動文字おこし
ケ	電子申請システム事業	使用料及び賃借料 3,214,200	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律において自治体の努力義務とされている行政手続のオンライン化について、インターネットから申請受付できるシステムを導入し、一部手続において、来庁しなくても必要な手続ができるようになった。
コ	コンビニ交付サービス事業	使用料及び賃借料 6,483,840 負担金補助及び交付金 2,728,000	来庁することなく住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄本（市民課）及び課税（非課税）証明書（税務課）等をコンビニ及び庁舎内設置のマルチコピー機から取得できるようにし、市民の利便性の向上を図った。
合計		178,920,727	

（２）負担金の状況　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	埼玉県電子自治体推進会議共同事業負担金	20,625	埼玉県から電子自治体構築の総合的な支援並びに情報セキュリティ及びＤＸに関する研修の支援を受けた。
イ	地方公共団体情報システム機構負担金	90,000	住基ネット及び総合行政ネットワークへの参加並びに情報セキュリティ研修の支援を受けた。
合計		110,625	

４　文書管理事務に必要とした経費　38,193,149 円　総務課

４－１　文書管理業務経費　38,193,149 円

（１）郵便の状況　21,306,175 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
郵便物の収受、発送、配布等を実施した。	後納郵便料　20,335,030 切手代ほか　959,208	庁内の郵便物を一括して収受し、及び発送することにより事務の効率化が図られた。

（２）文書印刷の状況　7,306,623 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
用紙の調達並びに事務機器の調達及び維持管理を実施するとともに各課から依頼された大量の印刷を実施した。	コピー用紙　4,418,963 印刷用紙　1,002,375 事務機器借上料　1,829,520 修繕料　38,500	文書の印刷に要する用紙、機器等を調達し、及び大量の印刷を一括して実施することによりコストの削減及び事務の効率化が図られた。

（３）文書事務の状況　3,910,466 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
ファイリングシステムによる公文書の管理、外部倉庫における公文書の管理、公印の管理等を実施した。	文書保管委託料　2,250,082 ファイリング用品　748,280	ファイリングシステムによる公文書の管理の実施等により文書事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

（４）例規審査・議案調製の状況　1,350,578 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
例規集データベースの維持管理及び例規審査を実施するとともに市議会に上程する議案を調製した。	例規集維持管理等委託料 1,289,200	例規集の維持管理、例規審査等の実施、議案の調製等により例規に関する事務及び議案の調製に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

（５）行政情報収集の状況　3,127,686 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
官庁速報、官報インターネット検索、法令判例検索に係るシステム等を活用するとともに加除式書籍の追録を実施し、効率的に行政情報を収集した。	加除式書籍追録　670,110 システム使用料　2,457,576	行政情報を収集するためのシステム、加除式書籍等を一括して調達し、及び維持管理することにより、適正かつ円滑な事務事業の執行が図られた。

（６）訴訟等総合調整の状況　924,836 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
市の事務事業の執行における様々な法律問題に対応するために顧問弁護士による法律相談を実施し、及び個別事件の弁護を委託した。 ア　法律相談の件数　19 件	委託料　924,000	顧問弁護士の活用等により訴訟等に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

（７）情報公開・個人情報保護制度の運用の状況　266,785 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
情報公開及び個人情報保護に関する請求の受付、審査会等の運営その他の事務を実施するとともに市政情報コーナーの維持管理を実施した。 ア　情報公開請求の件数　56 件 イ　個人情報開示請求の件数　28 件	事務機器借上料　252,612	情報公開制度及び個人情報保護制度の総合調整を実施することにより北本市情報公開条例及び個人情報の保護に関する法律に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

５　財産管理に必要とした経費　709,457,768 円

５－１　公共施設等管理業務経費　532,848,136 円　政策推進課

（１）公共施設等管理の状況

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
個別施設計画における年次計画の令和５年度見直し業務	－	個別施設計画における年次計画について、令和４年度及び令和５年度の実績等を更新するとともに、令和６年度及び令和７年度の対策及び保全のスケジュールをまとめた。
公共施設マネジメントシステム使用料	使用料　660,000	公共施設マネジメントシステムを使用することにより、施設情報を一元管理し、施設管理等の事務効率の向上を図ることできた。

（２）公共施設整備基金積立金の状況

（単位：円）

区分	令和４年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和５年度末残高
公共施設整備基金	454,565,690	90,384	532,041,169	986,697,243	9,888,000	976,809,243

５－２　庁舎維持管理経費　134,291,936 円　総務課

（１）光熱水費の状況　27,867,250 円

（単位:円）

項目	令和５年度		令和４年度		前年度比較増減	
	使用量	使用料金	使用量	使用料金	使用量	使用料金
電気料金	742,104kwh	19,673,367	777,066kwh	23,566,176	▲34,962kwh（ ▲4.5%）	▲3,892,809（ ▲16.5%）
ガス料金	64,633 ㎥	6,431,289	68,718 ㎥	9,101,595	▲4,085 ㎥（ ▲5.9%）	▲2,670,306（ ▲29.3%）
上・下水道料金	4,527 ㎥	1,762,594	4,477 ㎥	1,742,170	50 ㎥（ 1.1%）	20,424（ 1.1%）

※児童館分を含む。

（２）電話料金の状況　5,298,132 円

（単位：円）

項目	令和５年度	令和４年度	前年度比較増減
電話料金	5,298,132	5,352,223	▲54,091（ ▲1.0%）

（３）庁舎修繕の状況　2,818,344 円

（単位：円）

種別	項目	内容等	経費
設備	給排水設備	庁舎雑用水槽フート弁ワイヤー交換修繕	33,000
設備	給排水設備	庁舎雑用水槽アキュムレーター交換修繕	60,500
設備	照明設備	庁舎等誘導灯予備電池交換修繕	719,730
設備	消防設備	庁舎消化補給水槽逆止弁等交換修繕	330,000
設備	消防設備	庁舎火災受信機部品交換修繕	506,000
設備	電話設備	庁舎電話回線移設等修繕	236,500
設備	給湯設備	庁舎電気温水器部品交換修繕	231,000
その他	各種サイン等	サイン等修繕　等	701,614

（４）庁舎管理の状況　85,824,310 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
庁舎の清掃業務、警備業務、電話交換業務、総合案内、設備管理業務　等	委託料　85,824,310	庁舎管理業務を業務委託することにより、日常清掃、定期清掃、閉庁時間中の警備、電話の取次ぎ振り分け、総合案内、設備管理業務等が効果的に行えた。

（５）土地の借上げ　7,152,708 円

（単位：円）

用途	所在地	面積	経費
庁舎敷地	本町１丁目 103 番 1、111 番 4	906.03 ㎡	2,683,008
公用車・職員駐車場	本町３丁目１番１	2,615.34 ㎡	4,469,700

（６）備品購入の状況　666,460 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
蓄圧式消火器　１本	56,400	期限切れとなる消火器を更新することにより、消防設備の適切な管理を行うことができた。
防犯カメラ　１式	583,660	防犯カメラの更新を行うことで、庁舎の適切な安全管理を行うことができた。
歩行車　１台	26,400	歩行車を導入することで、庁舎利用者の補助に役立てることができた。

５－３　普通財産等管理業務経費　1,133,500 円

（１）環境保全業務　552,751 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
除草、切株撤去等	委託料　552,751	除草、切株撤去等の環境保全業務を行うことで、普通財産地の適切な管理を行うことができた。

（２）固定資産台帳システム保守管理業務　495,000 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
固定資産台帳システムの保守、データ更新・点検	委託料　495,000	システムの機能発揮等に支障がない状態の維持を図ることで、固定資産の適切な管理を行うことができた。

（３）公有財産の状況（別紙 7）

別紙７－１　　公有財産

令和５年度

区分			土地			
			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高
公用財産	本庁舎		13,167.03		13,167.03	0.00
	消防施設	消防車庫・器具置場	1,278.83		1,278.83	0.00
		防災行政無線等	37.67		37.67	0.00
		防火水槽用地	1,649.49		1,649.49	0.00
		小計	2,965.99	0.00	2,965.99	0.00
	その他の施設	教育センター	0.00		0.00	0.00
		一般廃棄物一時保管場	2,745.47		2,745.47	0.00
		その他の施設	0.00		0.00	0.00
		小計	2,745.47	0.00	2,745.47	0.00
	合計		18,878.49	0.00	18,878.49	0.00
公共用財産	学校	中丸小学校	20,888.67		20,888.67	0.00
		石戸小学校	16,927.58		16,927.58	1,096.86
		南小学校	18,316.76		18,316.76	199.49
		北小学校	17,619.31		17,619.31	9.24
		西小学校	18,403.86		18,403.86	0.00
		東小学校	17,722.52		17,722.52	9.12
		中丸東小学校	19,767.00		19,767.00	0.00
		北本中学校	26,775.00		26,775.00	0.00
		東中学校	27,813.00		27,813.00	113.49
		西中学校	27,907.78		27,907.78	0.00
		宮内中学校	25,350.00		25,350.00	0.00
		小計	237,491.48	0.00	237,491.48	1,428.20
	公住	市営住宅	2,096.59		2,096.59	0.00
		小計	2,096.59	0.00	2,096.59	0.00
	公園	子供公園	27,112.00		27,112.00	9.59
		中丸公園	6,296.86		6,296.86	0.00
		宮内公園	1,555.00		1,555.00	0.00
		総合公園	104,232.45		104,232.45	0.00
		荒井公園	3,103.00		3,103.00	0.00
		中丸スポーツ広場	14,910.00		14,910.00	0.00
		高尾さくら公園	24,612.59		24,612.59	0.00
		深井スポーツ広場	12,636.17		12,636.17	0.00
		中央緑地	27,495.23	713.12	28,208.35	0.00
		下原緑地公園	1,330.00		1,330.00	0.00
		緑のトラスト保全８号地	14,191.90		14,191.90	0.00
		南団地西公園	979.21		979.21	0.00
		宮内緑地公園	2,585.72		2,585.72	0.00
		その他の公園	55,367.72		55,367.72	0.00
		小計	296,407.85	713.12	297,120.97	9.59
		堀の内集会所	2,566.42		2,566.42	296.45
		こども図書館	0.00		0.00	0.00
		児童館	0.00		0.00	0.00

の状況

（単位：㎡）

建物							
木造		非木造			合計		
決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	0.00	10,397.78		10,397.78	10,397.78		10,397.78
	0.00	465.91		465.91	465.91		465.91
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
0.00	0.00	465.91	0.00	465.91	465.91	0.00	465.91
	0.00	134.00		134.00	134.00		134.00
	0.00	423.00		423.00	423.00		423.00
	0.00	369.12		369.12	369.12		369.12
0.00	0.00	926.12	0.00	926.12	926.12	0.00	926.12
0.00	0.00	11,789.81	0.00	11,789.81	11,789.81	0.00	11,789.81
	0.00	6,301.95		6,301.95	6,301.95		6,301.95
	1,096.86	4,073.93		4,073.93	5,170.79		5,170.79
	199.49	5,421.83		5,421.83	5,621.32		5,621.32
	9.24	6,292.29		6,292.29	6,301.53		6,301.53
	0.00	8,273.61		8,273.61	8,273.61		8,273.61
	9.12	7,072.07		7,072.07	7,081.19		7,081.19
	0.00	7,046.41		7,046.41	7,046.41		7,046.41
	0.00	9,721.52		9,721.52	9,721.52		9,721.52
	113.49	8,252.07		8,252.07	8,365.56		8,365.56
	0.00	6,711.38		6,711.38	6,711.38		6,711.38
	0.00	8,720.76		8,720.76	8,720.76		8,720.76
0.00	1,428.20	77,877.82	0.00	77,877.82	79,316.02	0.00	79,316.02
	0.00	1,513.59		1,513.59	1,513.59		1,513.59
0.00	0.00	1,513.59	0.00	1,513.59	1,513.59	0.00	1,513.59
	9.59	439.41		439.41	449.00		449.00
	0.00	4.41		4.41	4.41		4.41
	0.00	1.88		1.88	1.88		1.88
	0.00	815.13		815.13	815.13		815.13
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	11.34		11.34	11.34		11.34
	0.00	19.99		19.99	19.99		19.99
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	10.03		10.03	10.03		10.03
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	111.99		111.99	111.99		111.99
0.00	9.59	1,414.18	0.00	1,414.18	1,423.77	0.00	1,423.77
	296.45	0.00		0.00	296.45		296.45
	0.00	498.54		498.54	498.54		498.54
	0.00	950.90		950.90	950.90		950.90

別紙７－２

区分			土地			
			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高
公共用財産	その他の施設	東保育所	4,878.75		4,878.75	0.00
		子育て支援センター	0.00		0.00	0.00
		中央保育所	6,819.76	△2,221.50	4,598.26	593.62
		栄保育所	0.00		0.00	0.00
		深井保育所	2,686.20		2,686.20	665.71
		南学童保育室	0.00		0.00	149.77
		中丸学童保育室	371.57		371.57	151.95
		西学童保育室	175.00		175.00	185.76
		第二西学童保育室	59.00		59.00	0.00
		東学童保育室	268.48		268.48	0.00
		第二東学童保育室	18.00		18.00	0.00
		石戸学童保育室	0.00		0.00	0.00
		第二石戸学童保育室	0.00		0.00	0.00
		北学童保育室	0.00		0.00	9.96
		第二北学童保育室	0.00		0.00	0.00
		中丸東学童保育室	315.00		315.00	0.00
		障害児学童保育室	0.00		0.00	0.00
		体育センター	17,851.54		17,851.54	0.00
		総合福祉センター	5,802.41		5,802.41	0.00
		学習センター	0.00		0.00	0.00
		健康増進センター	13,236.26		13,236.26	1,323.93
		勤労福祉センター	3,114.79		3,114.79	0.00
		保健センター	0.00		0.00	0.00
		コミュニティセンター	4,515.07		4,515.07	0.00
		母子健康センター	0.00		0.00	0.00
		郷土資料室	6,703.00		6,703.00	0.00
		民具収蔵庫	3,414.33		3,414.33	0.00
		文化センター	8,676.14		8,676.14	0.00
		児童発達支援センター	1,565.76		1,565.76	0.00
		あすなろ学園	1,851.73		1,851.73	0.00
		南部公民館	2,974.00		2,974.00	0.00
		南部集会所	0.00		0.00	0.00
		東部公民館	600.54		600.54	0.00
		東部集会所	0.00		0.00	0.00
		西部公民館	3,948.45		3,948.45	0.00
		西部集会所	0.00		0.00	0.00
		北部公民館	2,936.57		2,936.57	0.00
		北部集会所	0.00		0.00	0.00
		中丸公民館	6,315.28		6,315.28	0.00
		中丸集会所	0.00		0.00	0.00
		学校開放用外便所(中丸小)	0.00		0.00	10.00
		学校開放用外便所(北小)	0.00		0.00	10.00
		学校開放用外便所(南小)	0.00		0.00	9.94
		北本中学校柔剣道場	0.00		0.00	0.00

（単位：㎡）

建物							
木造		非木造			合計		
決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	0.00	1,523.37		1,523.37	1,523.37		1,523.37
	0.00	212.00		212.00	212.00		212.00
△593.62	0.00	0.00	1,037.35	1,037.35	593.62	443.73	1,037.35
	0.00	751.09	△751.09	0.00	751.09	△751.09	0.00
	665.71	0.00		0.00	665.71		665.71
	149.77	0.00		0.00	149.77		149.77
	151.95	0.00		0.00	151.95		151.95
	185.76	0.00		0.00	185.76		185.76
	0.00	154.40		154.40	154.40		154.40
	0.00	125.69		125.69	125.69		125.69
	0.00	95.08		95.08	95.08		95.08
	0.00	120.27		120.27	120.27		120.27
	0.00	130.73		130.73	130.73		130.73
	9.96	82.64		82.64	92.60		92.60
	0.00	99.92		99.92	99.92		99.92
	0.00	128.48		128.48	128.48		128.48
	0.00	182.16		182.16	182.16		182.16
	0.00	8,763.89		8,763.89	8,763.89		8,763.89
	0.00	2,520.59		2,520.59	2,520.59		2,520.59
	0.00	2,335.23		2,335.23	2,335.23		2,335.23
	1,323.93	1,600.79		1,600.79	2,924.72		2,924.72
	0.00	1,530.76		1,530.76	1,530.76		1,530.76
	0.00	667.57		667.57	667.57		667.57
	0.00	1,208.03		1,208.03	1,208.03		1,208.03
	0.00	308.09		308.09	308.09		308.09
	0.00	823.08	789.09	1,612.17	823.08	789.09	1,612.17
	0.00	1,267.61		1,267.61	1,267.61		1,267.61
	0.00	7,686.26		7,686.26	7,686.26		7,686.26
	0.00	524.26		524.26	524.26		524.26
	0.00	967.35		967.35	967.35		967.35
	0.00	1,415.01		1,415.01	1,415.01		1,415.01
	0.00	100.44		100.44	100.44		100.44
	0.00	826.49		826.49	826.49		826.49
	0.00	103.84		103.84	103.84		103.84
	0.00	1,803.54		1,803.54	1,803.54		1,803.54
	0.00	128.69		128.69	128.69		128.69
	0.00	1,370.43		1,370.43	1,370.43		1,370.43
	0.00	121.91		121.91	121.91		121.91
	0.00	1,371.26		1,371.26	1,371.26		1,371.26
	0.00	113.74		113.74	113.74		113.74
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00
	9.94	0.00		0.00	9.94		9.94
	0.00	414.50		414.50	414.50		414.50

別紙７－３

区分			土地			
			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高
公共用財産	その他の施設	西中学校格技場	0.00		0.00	0.00
		東中学校格技場	0.00		0.00	0.00
		東第１自転車駐車場	348.31		348.31	0.00
		北本駅西口ビル	0.00		0.00	0.00
		北本駅東口公衆トイレ	0.00		0.00	0.00
		遊歩道休憩施設用地	337.00		337.00	0.00
		野外活動センター	27,124.80		27,124.80	146.58
		ごみ集積所	1,651.28	50.52	1,701.80	0.00
		ふれあいの家	2,313.25		2,313.25	266.65
		駅西口多目的広場	382.50		382.50	0.00
		駅西口駐車場	296.50		296.50	0.00
		駅東口駐車場	143.82		143.82	0.00
		区画整理事業用地等	7,310.86		7,310.86	0.00
		農業ふれあいセンター	1,591.52		1,591.52	132.50
		ねぷた保管用倉庫	641.48		641.48	0.00
		石戸蒲ザクラ周辺整備事業用地	1,116.26		1,116.26	0.00
		観光公衆トイレ	57.76		57.76	0.00
		石戸蒲ザクラ指定地	376.03		376.03	0.00
		石戸蒲ザクラ保護用地	0.00	17.00	17.00	0.00
		栄市民活動交流センター	0.00	14,258.20	14,258.20	0.00
		小計	145,355.42	12,104.22	157,459.64	3,952.82
	合計		681,351.34	12,817.34	694,168.68	5,390.61
	（行政財産）合計		700,229.83	12,817.34	713,047.17	5,390.61
普通財産	山林		1,230.73		1,230.73	0.00
	その他	宅地	5,313.90		5,313.90	0.00
		廃川敷	26,991.69		26,991.69	0.00
		廃道敷	0.00		0.00	0.00
		緑地	121.17		121.17	0.00
		地区集会所	6,358.83		6,358.83	0.00
		北本駅前交番	0.00		0.00	0.00
		北本駅西口ビル	813.64		813.64	0.00
		二ツ家交番	200.07		200.07	0.00
		准看護学校	209.69		209.69	0.00
		リサイクル協同組合	291.31		291.31	0.00
		消防署	2,174.95		2,174.95	0.00
		北本市商工会	792.02		792.02	0.00
		その他の土地・施設	25,353.52	△12,033.84	13,319.68	20.20
		小計	68,620.79	△12,033.84	56,586.95	20.20
	（普通財産）合計		69,851.52	△12,033.84	57,817.68	20.20
総合計			770,081.35	783.50	770,864.85	5,410.81

（単位：㎡）

建物							
木造		非木造			合計		
決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	0.00	493.00		493.00	493.00		493.00
	0.00	493.00		493.00	493.00		493.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	905.45		905.45	905.45		905.45
	0.00	20.05		20.05	20.05		20.05
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	146.58	1,328.00		1,328.00	1,474.58		1,474.58
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	266.65	457.11		457.11	723.76		723.76
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	132.50	812.23		812.23	944.73		944.73
	0.00	252.00		252.00	252.00		252.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	8.64		8.64	8.64		8.64
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
10.00	10.00	0.00	6,158.00	6,158.00	0.00	6,168.00	6,168.00
△583.62	3,369.20	47,798.11	7,233.35	55,031.46	51,750.93	6,649.73	58,400.66
△583.62	4,806.99	128,613.70	7,233.35	135,847.05	134,004.31	6,649.73	140,654.04
△583.62	4,806.99	140,403.51	7,233.35	147,636.86	145,794.12	6,649.73	152,443.85
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	101.94		101.94	101.94		101.94
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
583.62	603.82	6,158.00	△6,158.00	0.00	6,178.20	△5,574.38	603.82
583.62	603.82	6,259.94	△6,158.00	101.94	6,280.14	△5,574.38	705.76
583.62	603.82	6,259.94	△6,158.00	101.94	6,280.14	△5,574.38	705.76
0.00	5,410.81	146,663.45	1,075.35	147,738.80	152,074.26	1,075.35	153,149.61

目の説明及び主要な施策の成果	備考

５－４　駅東西自由通路等維持管理業務経費　34,905,984 円　総務課

この経費は、駅東西自由通路及び公衆トイレ等の清掃業務、エスカレーター等の運行業務、駅西口ビルの管理業務に必要とした経費である。

（１）清掃業務　7,218,621 円

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
日常清掃	午前８時から午後１時、午後４時から６時までの間、駅東西自由通路、公衆トイレ、西口ビル及び駅周辺の清掃を行った。	委託料　5,686,321	駅東西自由通路、東西公衆トイレ、西口ビル及び駅周辺の環境衛生の向上が図られた。
特別清掃	月１回、駅東西自由通路、公衆トイレ及び西口ビル清掃、年４回、西口ビルの窓ガラス、腰板及びドアの清掃を行った。	委託料　1,488,300	
受水槽清掃	北本駅東口公衆トイレの受水槽について、清掃、点検、消毒、水質検査を行った。	委託料　44,000	

（２）エスカレーター・エレベーター運行業務　15,582,718 円

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
運行管理業務	午前５時 15 分から翌日午前０時 45 分までエスカレーター及びエレベーターの運行管理を行った。	委託料　9,088,318	エスカレーター及びエレベーター運転時の異常等の確認、対処をすることで、安全運行が図られた。
保守業務	月１回、エスカレーター及びエレベーターの定期点検を実施した。	委託料　6,494,400	

（３）光熱水費、電話料及び西口ビル管理負担金　5,499,631 円

（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
駅東西自由通路等の光熱水費、電話料及び西口ビル管理業務等負担金に要した経費である。	電気料金	1,345,739	西口ビル、駅東西自由通路、東口トイレの光熱水費等の適正な管理が確保された。
	上・下水道料金	156,923	
	電話料金	46,915	
	負担金	3,950,054	

（４）修繕　985,380 円

（単位：円）

種別	内容等	経費
照明・給排水設備等	照明器具・誘導灯・床タイル・トイレ洗面台　他	985,380

（５）工事　3,839,000 円

（単位：円）

種別	内容等	経費
北本駅東西自由通路等カメラ更新工事	北本駅東西自由通路等カメラについて、経年により劣化したことから、機器の入替を実施した。	3,410,000
北本駅西口ビル電光掲示板撤去工事	北本駅西口ビル電光掲示板について、当該掲示板は運用が廃止されて久しく、今後、使用見込みがないことから撤去した。	429,000

５－５　公用車管理業務経費　6,278,212 円

（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
公用車（総務課管理分）の管理業務に必要とした経費である。（令和 5 年度末現在の総務課管理 26 台。うちリース車 15 台。）	燃料費 車検・点検手数料 自動車借上料 自動車保険料 備品購入費	1,030,517 761,288 3,467,640 571,507 73,920	車検、点検、その他必要となる物品類の管理に加え自動車保険の加入や請求手続きを滞りなく実施することで、公用車を適正に管理した。

６　公平委員会に必要とした経費　4,500 円　人権推進課

６－１　委員会運営経費　4,500 円

この経費は、埼玉県央広域公平委員会の負担金に必要とした経費である。

７　固定資産評価審査委員会事務に必要とした経費　18,700 円　固定資産評価審査委員会

７－１　委員会運営経費　18,700 円

この経費は、固定資産評価審査委員会の運営に必要とした経費である。

固定資産評価審査委員会の開催状況

開催日	内容
令和 5 年 8 月 22 日	委員長の選出について　外 1 件

２　総務費　　２　企画財政費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
2,187,551,000	2,152,344,135	0	35,206,865	98.4

1　企画財政事務に必要とした経費　2,130,099,462 円

1－1　シティプロモーション業務経費　7,839,707 円　市長公室

この経費は、シティプロモーションの業務に必要とした経費である。

（1）マーケットの学校事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　・「マーケットの学校」として、全4回の講義編と1回の実習編でのマーケットを開催 ・チラシ、ＳＮＳ広告、ウェブ記事の作成 委 託 先　合同会社暮らしの編集室 委託期間　令和5年7月6日～令和6年2月29日	委託料　1,221,000	北本らしいマーケットを考え、実践することで、マーケットの担い手の増加を図り、まちの魅力を高める屋外マーケット事業を推進することができた。

（2）みどりとまつり-&green fes-事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
開 催 日　令和6年3月20日（水・祝） 開催場所　北本総合公園ほか 内　　容　・&green fes の実施・運営 ・ボランティアチームの運営 ・開催告知ポスター・チラシの作成　等 委 託 先　ＮＰＯ法人北本市観光協会 委託期間　令和6年1月4日～令和6年3月29日	委託料　3,487,000	シティプロモーションコンセプトである「&green」を体現するイベントの実施を通して、本市の魅力や取組を市内外に広く発信することができた。

（3）モンベルフレンドエリア事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　・北本市のプロモーション情報をモンベル会員冊子及びモンベルウェブサイトに掲載 ・市内フレンドエリア優待施設の受付窓口、入口、玄関等に「登録店である旨の標識」の掲示 委 託 先　株式会社ベルカディア 期　　間　令和5年4月1日～令和6年3月31日	委託料　924,000	北本市の荒川沿いの里山空間、中心市街地に残る雑木林など、首都圏近郊のベッドタウンでありながら豊富に残る自然の魅力を、全国的に人気の高いアウトドアブランドの会員誌やウェブサイトに掲載することで、広くＰＲすることができた。

（4）県央地域4市1町（ＩＫＯＫＡ）暮らしやすさ発信事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　県央地域の暮らしやすさを伝えるため、アンバサダーによる魅力発信やフォトコンテストを開催（鴻巣市・上尾市・桶川市・伊奈町との協働事業として実施） 期　　間　令和5年4月1日～令和6年3月31日	需用費　43,694	北本市をはじめとする県央地域の暮らしやすさにつながる魅力を幅広くＰＲすることができた。

１－２　ふるさと納税業務経費　1,187,629,654 円

この経費は、ふるさと納税の業務に必要とした経費である。

（１）ふるさと納税事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　ふるさと納税返礼品	報償費 353,183,376	ふるさと納税による寄附に対し、地場産品の返礼品を送付した。（送付件数 8,613 件）
内　　容　ふるさと納税支援業務 （ふるさとチョイス、ふるなび、楽天、ANA、ふるさとパレット、JRE MALL、ふるさと本舗、さとふる、JAL によるふるさと納税ポータルサイト利用）	委託料 143,815,142	ふるさと納税有料ポータルサイトを 1 サイト追加し、本市ふるさと納税返礼品の魅力をより多くの人にＰＲすることにより、寄附件数及び寄附額を増やすことができた。
内　　容　ふるさと納税を活用した地域活性化業務 委 託 先　合同会社暮らしの編集室 期　　間　令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 22 日	委託料　9,691,000	返礼品事業者向け説明会、市内事業者回り等を行い、ふるさと納税返礼品事業者の発掘（新規 5 事業者追加）、返礼品拡充（新規 34 件追加）を図るとともに、ふるさと納税ポータルサイトの内容の充実及び適正管理等を図ることができた。
内　　容　ふるさと納税ＰＲ業務 委 託 先　株式会社デイリー・インフォメーション 期　　間　令和 5 年 8 月 25 日～令和 6 年 1 月 31 日	委託料　24,945,000	日本経済新聞、朝日新聞等への折込広告、ふるさと納税寄附者向けＬＩＮＥアカウントでの情報発信、ふるさと納税パンフレットの作成及び寄附者への送付等を行い、本市ふるさと納税返礼品の魅力をより多くの人にＰＲすることにより、寄附件数及び寄附額を増やすことができた。
内　　容　クラウドファンディング活用型地域活性化事業補助金交付事業	補助金　4,759,720	市民から提案のあった 2 事業に対し、ふるさと納税をとおして、寄附いただいた資金を基に補助を行った。

（２）ふるさと応援基金積立事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　ふるさと納税による寄附金等を適正に管理･活用するため、寄附者の希望する使途を踏まえながら「北本市ふるさと応援基金」へ積み立てる。	積立金 651,235,416	北本市を応援するために寄せられたふるさと納税等を寄附者の意向に沿った事業に要する経費の財源として有効に活用するため、基金に積み立てて適正に管理することができた。

ア　ふるさと応援基金の状況　（単位：円）

区分	令和 4 年度末残高	利子積立	寄附金積立		計	基金取崩	令和 5 年度末残高
			ふるさと納税分	一般寄附分			
ふるさと応援基金	929,833,160	237,217	644,356,634	6,641,565	1,581,068,576	359,798,000	1,221,270,576

１－３　姉妹都市等交流業務経費　12,024 円

（１）姉妹都市等交流事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　姉妹都市である福島県会津坂下町と双方のイベントや職員研修を通じた交流を実施した。	謝礼　3,024 使用料　9,000	定期的に職員同士が顔の見える交流を図ることで、姉妹都市として、より親密な関係を築くことができた。

１－４　企画調整業務経費　2,666,557 円　政策推進課

（１）自治基本条例推進事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　北本市自治基本条例審議会 委　　員　10 人 開 催 日　令和５年７月 14 日・令和６年２月 24 日	報酬　82,500	市長との懇談や文化センター主催の地域活動に関するワークショップへの参加により、市民参加によるまちづくりの推進に向けた地域課題の把握に繋げることができた。

（２）第五次北本市総合振興計画進行管理事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　令和 5 年度北本市まちづくり市民アンケート調査業務 委 託 先　株式会社東京商工リサーチ埼玉支店 委託期間　令和５年 11 月 16 日～令和６年２月 29 日	役務費　568,345 委託料　1,518,990	第五次北本市総合振興計画の進行管理業務として、指標の現状値とともに、市民が日常生活で感じていることについて、把握することができた。

（３）ＳＤＧｓ推進事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　ＳＤＧｓ推進に向けた市民向けＳＤＧｓ講座 開 催 日　令和６年２月３日 場　　所　市役所庁舎ホール 講　　師　慶応義塾大学大学院　特任助教　高木　超　氏	講師謝礼　210,000	市民向け講座を開催することで、ＳＤＧｓを自分事として捉え、手の届く範囲から行動を起こすきっかけを作ることができた。 参加者数 26 名
内　　容　ＳＤＧｓ親子ツアー 開 催 日　令和６年３月 20 日 場　　所　北本総合公園 講　　師　慶応義塾大学大学院　特任助教　高木　超　氏 そ の 他　みどりとまつり開催時に実施		みどりとまつりの各エリアを講師と巡りながら、身近なＳＤＧｓを発見し、触れてもらうことにより、参加者のＳＤＧｓへの意識の向上につなげることができた。

（４）まち・ひと・しごと創生総合戦略運営事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　北本市まち・ひと・しごと創生有識者会議 委　　員　12 人 開 催 日　令和６年３月 15 日	謝礼　27,500	第２期北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標の達成状況、地方創生拠点整備交付金を活用した事業の効果検証及び企業版ふるさと納税に係る寄附活用事業について報告するために会議を開催し、意見をいただいた。

１－５　事務管理経費　106,903 円

（１）事務事業の評価に関する取組　（単位：円）

	事業名	概要	経費	事務執行の効果
ア	事務事業評価	約 450 の事務事業について、効率性、市民ニーズ等の観点から評価を実施した。また、その結果を公表し、意見を募集した。	－	効果的かつ効率的な行政運営に取り組むため、市民の声や有識者の意見を取り入れ、事業の必要性や効果等を検討した。
イ	北本市行政改革推進委員会	開催日　令和５年 12 月 18 日・令和６年２月 15 日 委　員　７人 内　容　事務事業の見直し	報酬　90,300	

１－６　財政業務経費　4,035,364 円　財政課

この経費は、財政業務のほか予算書及び行政報告書の作成等に必要とした経費である。

（１）印刷製本費の状況　（単位：部、円）

区分	概要	部数	金額	備考
予算書作成	A4 判・389 ページ	180	338,580	令和６年度版
行政報告書作成	A4 判・437 ページ	180	358,380	令和４年度版

（２）委託料の状況　（単位：円）

事業名	金額	事業執行の効果
公会計システム保守業務	440,000	統一的な基準による財務書類等の作成に係るシステムの適正な保守・運用が図られた。
統一的な基準による財務書類等の作成に係る支援業務	1,672,000	令和４年度決算に係る統一的な基準による財務書類等を作成することができた。

（３）備品購入の状況　（単位：円）

備品名	金額	事業執行の効果
公会計システム用パソコン	374,000	公会計システム用パソコンを更新することで、統一的な基準による財務書類等を作成することができた。

（４）児童手当負担金の交付状況　（単位：円）

事業内容	負担額
桶川北本水道企業団に対する児童手当負担金	774,100

１－７　基金積立業務経費　749,560,820 円

（１）基金積立金の状況　（単位：円）

区分	令和４年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和５年度末残高
ア　財政調整基金積立金	2,073,698,016	716,221	624,000,000	2,698,414,237	696,997,000	2,001,417,237
イ　減債基金積立金	864,300,544	331,599	124,513,000	989,145,143	100,000,000	889,145,143
合計	2,937,998,560	1,047,820	748,513,000	3,687,559,380	796,997,000	2,890,562,380

１－８　契約業務経費　2,397,896 円

この経費は、物品の調達・管理及び工事等の契約管理事務に必要とした経費である。

（１）印刷製本費の状況　（単位：円）

区分	数量（枚）	単価	金額
長３封筒	40,000	4.8950	195,800
長３封筒	40,000	4.8400	193,600
長３窓付封筒	50,000	4.7300	236,500
角２封筒	20,000	13.6950	273,900
他部署への支出異動（令和５年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業関係等）			△7,157
合計	150,000		892,643

（２）負担金の状況　（単位：円）

事業内容	負担額
埼玉県電子入札システム運営費負担金	1,303,090
入札参加資格申請共同受付に係る負担金	153,000

（３）物品発注の状況（北本市物品購入事務処理規程に基づく物品請求）　（単位：件）

区分	内訳	件数		
		市内	市外	合計
備品購入費	備品	11	7	18
	学校管理備品	6	2	8
需用費	消耗品等	6	28	34
	学校消耗品	2		2
合計		25	37	62

※消耗品等１件の制限付一般競争入札を含む。

（４）その他（業務委託・賃貸借等）の発注の内訳　（単位：件）

区分	件数		
	市内	市外	合計
業務委託	4	20	24
賃貸借		9	9
合計	4	29	33

※業務委託３件、賃貸借４件の制限付一般競争入札を含む。

（５）長期継続契約の状況　（単位：件）

契約種別		契約件数
第１号	事務機器の賃貸借に関する契約	8
第２号	情報通信機器（ソフトウェア含む）の賃貸借に関する契約	44
第３号	公用車の賃貸借に関する契約	26
第４号	駐車場機器の賃貸借に関する契約	
第５号	前各号に掲げる契約に付随する当該契約に係る物品の保守管理に関する契約	12
第６号	庁舎及び施設の維持管理に関する契約	22
合計		112

※令和５年度中に期間満了となった契約（第２号10件、第３号２件、第５号３件、第６号９件）を含む。

（６）工事請負契約等の内訳

区分	業種	内訳	件数（件）			金額（円）			平均落札率（%）	
			市内	市外	合計	市内	市外	合計	市内	市外
建設工事	土木	3,000万円未満	14		14	120,190,400		120,190,400	96.18	
		3,000万円以上	4		4	219,732,700		219,732,700	96.94	
	建築	3,000万円未満	1	1	2	3,795,000	2,860,000	6,655,000	97.29	92.69
		3,000万円以上	2		2	427,719,600		427,719,600	99.09	
	電気	3,000万円未満								
		3,000万円以上	1		1	56,980,000		56,980,000	96.18	
	管	3,000万円未満	1	1	2	9,526,000	16,610,000	26,136,000	95.58	92.92
		3,000万円以上		1	1		80,850,000	80,850,000		92.30
	その他	3,000万円未満	37	1	38	299,653,200	4,818,000	304,471,200	96.96	96.86
		3,000万円以上	1		1	114,400,000		114,400,000	99.71	
	小計		61	4	65	1,251,996,900	105,138,000	1,357,134,900	96.86	93.69
設計・調査・測量			1	37	38	1,155,000	139,986,000	141,141,000	93.25	92.53
土木施設維持管理			3	1	4	12,161,600	2,090,000	14,251,600	96.10	96.89
合計			65	42	107	1,265,313,500	247,214,000	1,512,527,500	96.77	92.74

※建設工事 25 件の制限付一般競争入札を含む。
※金額は税込み。落札率は落札価格÷設計額にて計算。
※表中の市内は、市内に本店（本社）又は支店（営業所）等を有する者。
※単価契約によるものは含まない。（建設工事 6 件、設計・調査・測量 2 件、土木施設維持管理 9 件）
※翌年度での完成・完了分は含まない。（建設工事 16 件、設計・調査・測量 2 件、土木施設維持管理 3 件）

（7）最低制限価格制度の施行状況

ア　目的

建設工事等の入札に伴う極端な低価格による受注は、適正な建設工事等の履行を困難にし、品質の低下等が懸念されるとともに、建設業の健全な発展を阻害することから、品質や施工時の安全性確保等に配慮するため、地方自治法施行令第 167 条の 10 第 2 項（同令第 167 条の 13 において準用する場合も含む。）及び北本市建設工事請負等入札執行要領第 2 条第 2 項第 2 号の規定に基づく最低制限価格制度を施行した結果である。

イ　概要

北本市建設工事等最低制限価格取扱要綱及び北本市設計委託最低制限価格取扱試行要綱に基づき、北本市建設工事低入札価格取扱要綱の規定が適用される契約及び単価契約を除く 130 万円を超える建設工事及び 50 万円を超える建設工事に係る業務委託を対象とし、設定された予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち、最低の価格で入札したものを落札者として決定する。

最低制限価格制度対象一覧

区分	業種	件数（件）	平均落札率（%）
建設工事	土木	18	96.35
	建築	4	97.04
	電気	1	96.18
	管	3	93.60
	その他	39	97.02
	小計	65	96.67
設計・調査・測量		38	92.54
土木施設維持管理		4	96.30
合計		107	95.19

※翌年度での完成・完了分は含まない。（建設工事 16 件、設計・調査・測量 2 件、土木施設維持管理 3 件）

（8）検査の状況　（単位：件）

区分	業種	完成（完了）検査		中間検査	既成部分検査	合計
		評定対象	評定対象外			
建設工事	土木	32	21	2		55
	建築	3	2	4		9
	電気	2	1			3
	管	4	1			5
	その他	1				1

	小計	42	25	6		73
設計・調査・測量		23	15			38
土木施設維持管理			2			2
合計		65	42	6		113

※原則として工事 500 万円以上、委託 100 万円以上が評定対象案件である。
※既成部分検査とは、既成部分について部分払いをする場合に行う検査である。

２　会計管理費に必要とした経費　22,244,673 円　会計課

２－１　会計業務経費　22,244,673 円

この経費は、決算書の作成、口座振替手数料及び出納事務等に必要とした経費である。

（１）決算書の作成（印刷製本費）　（単位：円）

区分	概要	部数	経費
令和４年度歳入歳出決算書	A4 判・396 ページ	160	318,384

（２）収納業務　13,123,706 円

ア　インターネット使用料　（単位：円）

区分	金額
口座振替データ伝送サービス使用料	308,022
インターネット使用料　※一部支払業務も含む	37,400
合計	345,422

イ　振替手数料（口座振替・ＭＰＮ（マルチペイメントネットワーク）収納）　（単位：件、円）

区分		件数	金額
埼玉りそな銀行外 11 行	口座振替	82,647	909,117
埼玉りそな銀行外 9 行	ＭＰＮ収納	8,073	293,043
ゆうちょ銀行 東京貯金事務センター	口座振替	13,228	132,280
	ＭＰＮ収納	11,859	642,759
	払込様式	441	13,230
合計		116,248	1,990,429

ウ　公金事務取扱手数料　（単位：円）

区分	金額
公金事務取扱手数料（派出事務）※一部支払業務も含む	1,100,000

エ　電算処理委託料　（単位：円）

区分	金額
インボイス制度対応改修業務委託料（「納入書兼領収済通知書」・「調定兼収入票」の変更）	440,000

オ　収納業務委託料　（単位：件、円）

区分	件数	金額（合計のみ税込）
読取処理	57,425	631,675
領収日登録料	57,425	229,700
コンビニ等・ＭＰＮ・特徴データ統合処理	164,604	825,006
共通納税データ日計連携	43,155	258,930
日計処理	265,184	2,651,840
基本料金		1,200,000
データ引取搬入費用		840,000
ＬＧＷＡＮ－ＡＳＰ利用料		96,000
地方税共通納税システム賦課税目追加対応業務委託（たばこ税、入湯税）	一式	400,000
ゆうちょ収納事務変更対応業務委託	一式	300,000
合計		8,176,455

カ　口座振替データ伝送サービス委託料　（単位：円）

区分	件数	金額
口座振替データ伝送サービス委託料	13行分	1,016,400
対象金融機関修正業務	1行分	55,000
合計		1,071,400

（３）支払業務

（単位：件、円）

区分	件数	金額
ア　公金振込システム手数料（ＥＢサービス手数料）	一式	132,000
イ　振込手数料（当初振込）	75,119	8,263,090
ウ　振込手数料（再振込）	67	36,850
エ　公共料金振替システム手数料（事前通知サービス手数料）	2,134	110,022
オ　公金事務取扱手数料（組戻手数料）	70	61,600
合計		8,603,562

別紙8

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく定額資金基金運用状況調書

（単位：千円）

基金の名称	基金の額	前年度末現在高					本年度運用状況					本年度末現在高					
		A 現金又は預金	B 物品	C 土地	D 債権	計	E 本年度繰入高	F 本年度購入高	G 本年度振出高	H 本年度繰出高	I 本年度不足額	A’ 現金又は預金	B’ 物品	C’ 土地	D’ 債権	J 要不足額整理額	計
国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000
収入印紙等購入基金	5,000	1,772	（印紙・証紙） 3,228			5,000		15,568	17,621	2,000		1,825	（印紙） 1,175				3,000
高額介護サービス費等資金貸付基金	500	500				500						500					500
特例介護サービス費等資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000

※収入印紙等購入基金は、埼玉県証紙条例の廃止により、令和6年3月29日に「収入印紙購入基金」へ変更するとともに、基金の額を300万円へ減額。

A’＝（A＋E＋G）－（F＋H＋I）

B’＝（B＋F）－G

目の説明及び主要な施策の成果	備考

２　総務費　　３　徴税費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
330,976,000	313,247,363	0	17,728,637	94.6

税務課

１　賦課徴収事務に必要とした経費　114,697,403 円

１－１　市民税等賦課業務経費　58,160,202 円

この経費は、個人市・県民税、法人市民税及び軽自動車税等の賦課事務に必要とした経費である。

（１）個人市・県民税に関する賦課事務　（単位：円）

概要		経費	事務執行の効果	備考
ア	地方税電子申告システム（eLTAX）の運用	負担金　3,113,000 使用料　4,193,640 借上料　190,080	法人市民税の申告、償却資産の申告、給与支払報告書の提出等がインターネットで可能となり、申告者の利便性が図れた。また、国税連携サービスの導入により、課税資料となる確定申告書等が紙から電子データとなり、事務の効率化・迅速化が図られた。	給与支払報告書　31,919 件 公的年金等支払報告書　33,529 件 法人市民税申告等　1,807 件 償却資産の申告　755 件 国税連携 （確定申告・電子送信）　17,280 件
イ	特徴税額通知書（納税義務者用）の電子化対応改修委託	委託料　880,000	個人市民税の特別徴収税額通知書（納税義務者用）について、令和６年度課税分より開始される電子通知に対応するため基幹系システムの改修を実施し、事務の効率化・迅速化が図られた。	
ウ	税理士会に所得税及び市・県民税申告受付相談を委託	委託料　396,000	２月、３月の確定申告・住民税申告期間に市、税理士会により申告受付相談を 14 日間実施し、申告者への利便を図った。	税理士　延べ 18 人

（２）軽自動車税に関する賦課事務等　（単位：円）

概要		経費	事務執行の効果	備考
ア	軽自動車税事務負担金	負担金　408,255	税務行政の調査研究及び連絡調整が図れた。	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会

イ	軽自動車検査情報提供サービス使用料	使用料　192,509	軽自動車の異動情報の取込及び現況の確認を行うことにより正確な課税客体の把握が図れた。	15,626 件
ウ	地方税電子申告支援サービス改修委託	委託料　440,000	eLTAX によるたばこ税等の電子申告手続きの拡充に対応するため導入作業を実施し、事務の効率化・迅速化が図られた。	

（３）還付金及び還付加算金の執行状況　（単位：件、円）

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市・県民税	389	10,209,608	6	41,000	395	10,250,608	国税更正による課税所得修正等
法人市民税	141	25,470,399	16	146,700	157	25,617,099	法人税額確定による予定納付額との差額等
軽自動車税	5	31,200	0	0	5	31,200	過誤納付等

１－２　固定資産税等賦課業務経費　36,065,773 円

この経費は、固定資産税、都市計画税の賦課事務に必要とした経費である。

（１）固定資産税に関する賦課業務　（単位：円）

概要		経費	事務執行の効果	備考
ア	固定資産評価システム関連業務	委託料　6,050,000 使用料　4,593,600 借上料　5,181,920	土地の登記の更新、公図・地番図・家屋図情報の更新、土地評価額等の算定、本市基幹システムへの課税台帳・評価情報連携が可能なシステムを導入し、一連の事務処理の簡素化、自動化により、評価・賦課業務が適正かつ効率化が図られた。	
イ	土地評価支援業務	委託料　5,522,000	令和６年度固定資産税（土地）の課税及び令和６基準年度評価替えに向けて、新設路線の敷設及び新設路線価の算出、状況類似図の見直しを行った。	令和３年度・令和４年度・令和５年度債務負担行為 （総額 17,710,000 円）
ウ	不動産鑑定委託 （標準宅地時点修正業務）	委託料　2,780,888	令和５年７月１日時点の鑑定評価の時点修正を実施し、令和５年１月１日時点の価格を下落修正して、令和６年度の固定資産税等の価格を決定した。	時点修正　193 地点 県地価調査事情補正　7 地点

エ	基礎資料整備業務委託	委託料　5,016,000	固定資産税（土地・家屋）の課税客体を把握し、適正な課税を行うための基礎資料を整備することにより、課税事務の効率化が図られた。業務内容としては、航空写真撮影、家屋異動調査の業務を実施し、それぞれデータ化した。	
オ	家屋評価システム関連業務	委託料　1,001,000 借上料　271,920	新築家屋の間取りの作図、設備等の入力を行うことにより評価額を算出できるシステムを導入することで、一連の事務処理の簡素化、自動化により、評価・賦課業務が適正かつ効率化が図られた。	
カ	基幹系システムにおける各種帳票作成等の委託	委託料　4,134,130	納税通知書の作成、償却資産申告書作成等の事務を委託することにより事務の効率化・迅速化が図られた。	

（２）還付金及び還付加算金の執行状況　（単位：件、円）

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
固定資産税 都市計画税	29	861,591	0	0	29	861,591	過誤納、地目認定誤り等

１－３　収税業務経費　20,471,428 円

（１）滞納整理の状況　（単位：円）

区分		個人市・県民税		法人市民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	後期高齢者医療保険料
		普通徴収	特別徴収		都市計画税				
督促状の発送	58 回	5 回	11 回	12 回	5 回	1 回	8 回	8 回	8 回
	28,274 通	5,105 通	1,041 通	77 通	8,051 通	1,677 通	8,744 通	2,211 通	1,368 通
催告書の発送	4 回								
	7,916 件								
滞納処分	交付要求 37 件	67 期	34 期	2 期	74 期	7 期	73 期	5 期	0 期
	差押・参加差押 356 件	1,004 期	85 期	8 期	1,065 期	142 期	2,780 期	338 期	130 期
	差押解除 404 件	1,360 期	102 期	5 期	1,365 期	164 期	3,171 期	409 期	116 期

	執行停止処分 278 件	827 期	76 期	8 期	301 期	183 期	2,956 期	596 期	187 期
納税誓約書の受領	93 件	571 期	14 期	15 期	242 期	54 期	2,097 期	127 期	53 期

※「滞納処分」「納税誓約書の受領」の件数は調書数、税目ごとの期数は該当納期数

（２）口座振替の促進

ア　口座振替促進キャンペーン

口座振替利用件数の増加を図ることを目的に実施

（ア）市役所窓口

・期　間　11 月 1 日（水）～11 月 30 日（木）　午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分（日曜日、土曜日及び祝日は除く。）

・内　容　期間中に口座振替の申し込みをされた方へ、粗品（市指定ゴミ袋）を贈呈

（イ）北本まつり産業まつり会場

・日　時　11 月 5 日（日）　午前 9 時 30 分～午後 2 時 30 分

・内　容　ＰＲ用風船ヨーヨーとチラシを配布

イ　ペイジー口座振替受付サービスの状況　（単位：件、円）

区分		件数	金額
ネットワーク使用料		949	272,001
通信料			27,178
受付手数料	埼玉りそな銀行外 7 行	806	132,990
	ゆうちょ銀行	143	23,595
備品購入費（口座振替受付端末入替え）			319,000
登録料・保守料（口座振替受付端末入替え）			39,847
合計			814,611

（３）収納業務の状況

ア　個人住民税（特徴分）納入済通知書磁気媒体処理　（単位：円）

区分	件数	金額
磁気媒体処理手数料	6 行分	237,600

イ　コンビニ収納業務委託関連　（単位：件、円）

区分	件数	金額
コンビニ収納委託料（市税）	77,959	5,594,147
コンビニ収納委託料（介護・後期高齢）	10,979	1,468,302
合計		7,062,449

ウ　ＭＰＮ収納業務委託関連　（単位：件、円）

区分	件数	金額
オプション資料作成	19,944	802,962
納付情報消込料	19,944	329,073
共同利用センター利用料		1,320,000
運用管理端末利用料		1,214,400
ＭＰＮ推進協議会年会費		100,000
合計		3,766,435

エ　クレジット収納業務委託　（単位：件、円）

区分	件数	金額
クレジット収納委託料	1,559	489,502

オ　共通納税システム収納関連　（単位：件、円）

区分	件数	金額
地方税共通納税サービス利用料		2,983,200
共同収納手数料負担金	42,825	1,203,896
合計		4,187,096

カ　基幹系システム電算処理業務委託料　777,700 円

２　総務費　　４　戸籍住民基本台帳費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
222,408,000	186,368,591	16,071,000	19,968,409	83.8

１　戸籍住民基本台帳業務に必要とした経費　186,368,591 円

１－１　住民基本台帳業務経費　70,998,278 円　市民課

この経費は、住民基本台帳業務に必要とした経費である。

（１）人口及び世帯数（令和６年３月 31 日現在）　（単位：人、世帯）

区分	男	女	合計	世帯数
住民基本台帳登録	32,246	33,162	65,408	30,753
うち日本人	31,806	32,625	64,431	30,192
うち外国人	440	537	977	561

※日本人の世帯数には混合世帯　255 世帯を含む。

（２）人口異動状況（外国人を含む）　（単位：人）

区分		増加人口			区分		減少人口		
		男	女	計			男	女	計
転入	県内	680	741	1,421	転出	県内	656	654	1,310
	県外	708	575	1,283		県外	546	449	995
出生		147	134	281	死亡		504	387	891
その他		28	15	43	その他		23	14	37
合計		1,563	1,465	3,028	合計		1,729	1,504	3,233

（３）住民登録・印鑑登録証明事務等の処理件数　（単位：件）

記載計	転入届	転出届	転居届	出生届	職権修正	附票記載
16,032	2,712	2,307	1,067	281	3,053	6,612

消除計	死亡届	受理通知	附票消除
5,033	891	2,168	1,974

証明計	住民票の写し	諸証明	印鑑証明	戸籍附票写し
48,045	27,324	1,251	18,102	1,368

その他計	印鑑登録	違反通知
2,077	2,054	23

合計
71,187

（内訳）コンビニの交付件数　（単位：件）

住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票	合計
10,167	7,999	1,185	121	19,472

（内訳）キャッシュレスの交付件数　（単位：件）

住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票	諸証明	臨時運行	合計
1,910	1,167	1,681	136	156	41	5,091

（別掲）公用請求の交付件数　（単位：件）

住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票	諸証明	合計
2,170	13	3,562	1,650	7	7,402

（４）電算処理等委託業務の状況　（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
顔認証システム保守業務委託	委託料	17,820	顔認証システム機器の適正な維持管理が図られた。
キオスク端末システム環境保守委託	委託料	310,200	キオスク端末のシステム環境が整えられ、適正な運用管理ができた。

キオスク端末システム機器等保守委託	委託料　597,780	キオスク端末機器の適正な維持管理が図られた。
異動受付支援システム導入業務委託	委託料　17,270,000	異動受付支援システム（書かない窓口）の導入により転入等の異動に係る住民の利便性の向上が図られた。

（５）看板作成委託業務の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
マイナンバー窓口用上部看板作成業務委託	委託料　65,120	マイナンバー窓口に係る上部看板を作成し、市民サービスの向上に努めた。

（６）事務機器管理委託業務の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
運転免許識別装置機器保守業務委託	委託料　19,800	本人確認事務に対応したシステムの機器の適正な維持管理が図られた。

（７）システム使用料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
異動受付支援システムクラウドサービス利用料	使用料　374,000	転入等の異動に係る住民の利便性の向上が図られた。

（８）事務機器借上げの状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
キオスク端末機器等賃貸借契約	賃借料　415,800	キオスク端末での証明書発行が適正に行われた。
マイナンバーカード発行等事務機器賃貸借契約	賃借料　846,780	マイナンバーカードの発行等の事務処理が適正に行われた。
マイナンバーカード利用等タブレット端末賃貸借契約	賃借料　306,240	マイナンバーカード処理業務時にタブレットの適切な利用が行われた。
有料複写機運用業務契約	賃借料　97,112	有料複写機での運用が適正に行われた。

（９）マイナンバーカードの交付状況　（単位：枚）

概要	発行枚数	交付率	事業執行の効果
マイナンバーカードの交付	8,570	74.3%	コンビニエンスストアでの証明書の交付や身分証明書としての利用、電子証明書用カードとしての利用が図られた。

(10) マイナポイントの設定状況　（単位：人）

概要	設定者数	事業執行の効果
マイキーＩＤ・マイナポイント設定支援	3,660	マイナンバーカード利用の促進につながった。

(11) 公的個人認証の電子証明発行状況 (単位：枚)

概要	発行枚数	事業執行の効果
公的個人認証の電子証明書再発行	204	行政機関等に対する申請等に利用可能な電子証明書の発行により利便性が図られた。

(12) マイナンバーカードに関連する事業の状況 (単位：円、件)

概要	経費	利用件数	事業執行の効果
マイナポイント申請支援業務委託 4月1日～9月30日	委託料 11,720,720	4,835	延長されたマイナポイント第2弾の申請支援の外部委託を行い、市民サービスの向上に努めた。
マイナンバーカード等のコールセンター運用業務委託 4月1日～9月30日	委託料 7,949,700	4,064	マイナンバーカード等に関する電話での問い合わせなどを外部委託することにより、応答率の向上に繋がった。
マイナンバーカード申請支援業務 3月1日～3月29日	消耗品 291,770 賃借料 281,930	279	機器（マイナアシスト等）を利用し、申請時来庁方式によるマイナンバーカードの申請支援（出張を含む。）を行い、申請者にクオカードを配布するなど、マイナンバーカードの交付率の向上に努めた。

(13) 旅券発給申請・交付の状況 (単位：件)

概要	申請件数	交付件数	事業執行の効果
旅券発給申請の受理・審査・交付業務	1,242	1,247	より身近な場所での旅券の発給申請・受領により、市民の利便性の向上が図られた。

(14) 備品購入の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
マイナンバー窓口増設に係る什器一式の購入	備品購入費 2,015,199	窓口混雑緩和のためのマイナンバー窓口増設に係る机、椅子、キャビネット等を購入し、市民サービスの向上に努めた。
ＩＣ旅券端末機購入	備品購入費 334,180	旅券事務の適正な運用が行われた。

１－２　戸籍業務経費 11,478,864円

この経費は、戸籍業務に必要とした経費である。

（１）戸籍の届出の状況 (単位：件)

区分	本籍人		非本籍人	計	区分	本籍人		非本籍人	計
	届出	送付				届出	送付		
出生	141	135	140	416	帰化	1	0	0	1
国籍留保	0	5	0	5	国籍喪失	2	0	0	2
認知	4	2	0	6	国籍選択	0	0	1	1
養子縁組	25	12	8	45	外国国籍喪失	0	0	0	0

養子離縁	11	6	0	17	法 107 条 1 項		1	0	2	3
法 73 条の 2	1	0	0	1	法 107 条 2 項		2	0	0	2
婚姻	156	322	57	535	法 107 条 3 項		0	0	0	0
離婚	82	54	13	149	名の変更		2	0	1	3
法 77 条の 2	34	15	4	53	転籍		238	134	1	373
親権･未成年者の後見・後見監督	1	1	0	2	訂正・更正	市長職権	18	1	0	19
						法 24 条 2 項	1	0	0	1
死亡	551	116	314	981		法 113 条	1	0	0	1
失踪	0	0	0	0		法 116 条	0	0	0	0
復氏	0	1	0	1		続柄の記載更正(嘱託)	1	0	0	1
姻族関係終了	2	1	1	4		続柄の記載更正(申出)	1	1	0	2
入籍	67	37	3	107	追完		1	1	0	2
分籍	10	9	0	19	その他		0	1	0	1
国籍取得	0	0	0	0	不受理申出		12	4	4	20
					合計		1,366	858	549	2,773

（２）戸籍の処理件数　（単位：件）

新戸籍編製	戸籍全部削除	違反通知	戸籍再製	謄本・抄本	戸籍証明等	広域交付	身分照会	合計
464	380	6	0	12,045	215	390	902	14,402

※広域交付については、３月１日運用開始

（３）戸籍電算システムの状況

ア　戸籍電算システムに係る保守管理の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
戸籍電算システム保守管理業務委託	委託料　2,956,800	戸籍電算システム機器の適正な維持管理が図られた。
生体認証管理ソフト保守業務委託	委託料　72,600	戸籍電算システム機器の適正な維持管理が図られた。
A3 スキャナ保守管理業務委託	委託料　22,000	戸籍電算システム機器の適正な維持管理が図られた。

イ　システム機器借上げの状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
サーバ２台、パソコン４台、プリンター1 台、スキャナ１台、周辺機器一式	賃借料　4,613,400	戸籍業務の効率化が図られた。

ウ　戸籍電算システムソフトウェア使用権許諾契約の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
戸籍電算システムソフトウェア使用権許諾契約	使用料　2,772,000	戸籍業務の効率化が図られた。

エ　備品購入の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
戸籍端末等１台購入	備品購入費　528,000	法改正に伴い増加した戸籍業務に対して適正な対応が図られた。

２　総務費　　５　市民生活費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
278,795,000	258,153,472	0	20,641,528	92.6

１　市民相談に必要とした経費　2,638,321 円

１－１　市民相談業務経費　1,668,470 円

この経費は、市民相談等に必要とした経費である。

（１）市民相談業務の状況　（単位：円）

概要		経費	相談件数	事業執行の効果
市民相談	土、日、祝を除く毎日、職員が面談、電話により実施	－	29 件	多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。
法律相談	毎週水曜日は弁護士、隔週金曜日は司法書士が面談により実施（予約制）	謝礼 1,655,500	286 件	
行政相談	毎月第４水曜日、行政相談委員（総務大臣委嘱）が面談により実施	－	2 件	
不動産相談	毎月第２金曜日、不動産相談員が面談により実施（予約制）	－	7 件	

１－２　平和啓発業務経費　969,851 円

この経費は、「平和を考える集い」、平和啓発共催事業、その他平和啓発事業、日本非核宣言自治体協議会の負担金に必要とした経費である。

（１）「平和を考える集い」の開催状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
ア　資料展示 令和５年７月 26 日（水）～7 月 30 日（日）　参加者 745 人 文化センターホワイエ・エントランスで開催 ・「原爆の図」の展示 ・「平和・いのち」をテーマにした短歌・俳句・標語 ・平和の木（来場者のメッセージの貼付）の展示 イ　平和講話 令和５年７月 30 日（日）　参加者 82 人 文化センター第１・２会議室で開催 ・講演「8 月 14 日　熊谷空襲・4 歳の記憶」 講演者「髙松　千惠子」氏	報償費　62,000 需用費　25,932 使用料及び賃借料　49,500	平和の尊さ、命の大切さ、戦争の悲惨さ、原爆の恐ろしさ等を認識する機会を提供できた。

（２）平和啓発共催事業の実施状況　60,000 円

ア　市内中学生による平和ポスター及び標語の展示

令和５年７月 26 日（水）～7 月 30 日（日）　文化センターエントランス

イ　小学校「原爆詩・被爆体験記朗読会」

市内小学校６年生を対象に、かつての戦争により原爆の被害を受けた事実を知ってもらうとともに、平和の大切さと尊さを理解してもらうため、学校と市民（朗読ボランティア「かばざくら」）の協働による事業として開催した。

学校名	開催日	会場	参加者数（人）	内訳（人）	
				児童	教員等
中丸東小学校	令和５年　７月 13 日（木）	多目的ホール	28	27	1
中丸小学校	令和６年　１月 26 日（金）	多目的ホール	80	77	3
南小学校	令和６年　１月 30 日（火）	６年教室	52	50	2
石戸小学校	令和６年　２月　７日（水）	体育館	53	50	3
東小学校	令和６年　１月 25 日（木）	生活科室	65	63	2
北小学校	令和５年 12 月　４日（月）	けやきルーム	59	55	4
西小学校	令和５年 12 月 20 日（水）	体育館	88	84	4
合計			425	406	19

ウ　原爆朗読劇　「夏の雲は忘れない」　ヒロシマ・ナガサキ　1945 年（こなつの会）

令和５年７月 29 日（土）　参加者 63 人　文化センターホール

（３）その他平和啓発事業の実施状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
平和等都市宣言看板の設置（北本駅西口）	工事請負費　688,490	北本市が世界連邦平和宣言都市や非核平和宣言都市であることを、市民及び北本市を訪れる人々に広く周知することができた。

（４）日本非核宣言自治体協議会負担金　60,000 円

２　地域振興事務に必要とした経費　52,862,278 円　くらし安全課

２－１　協働推進業務経費　52,124 円

この経費は、市民の公益的な活動の支援と推進を図り、市民と行政との協働のまちづくりを進めるために必要とした経費である。

（１）北本市市民参画・協働推進審議会の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
第１回 令和５年８月 10 日（木） 出席委員 ６人 主な議題 市民参画手続について	報酬　33,000	北本市市民参画推進条例に基づき、市民参画手続について議論することができた。

２－２　自治会等振興業務経費　32,591,469 円

この経費は、（１）行政協力報償金、（２）公会堂等借地料補助金、（３）自治会集会施設整備事業等補助金、（４）自治会連合会補助金、（５）自治会振興交付金等に必要とした経費である。また、（２）、（３）及び（５）は補助金を交付することにより、自治会の円滑な活動に寄与できた。

（１）行政協力報償金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市行政協力報償金支給要綱に基づき、市内 111 地区自治会長に報償金を支給 一般住宅　98 地区 　世帯割　260 円×25,929 世帯（令和 5 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳登録世帯） 　段階割　200 世帯未満　42,000 円　39 地区 　　400 世帯未満　48,000 円　41 地区 　　400 世帯以上　52,000 円　18 地区 集合住宅　13 地区 　世帯割　210 円×4,568 世帯（令和 5 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳登録世帯） 　段階割　一律 42,000 円　13 地区	12,788,820	依頼した事務である広報その他文書の配布及び回覧等が適正に行われた。

（２）公会堂等借地料補助金の状況　1,890,400 円

北本市自治会集会施設借地料補助金交付要綱に基づき、集会施設の土地の借地料を次の 10 施設に対して交付した。

蔵前公会堂（本宿 5 丁目、本宿 6 丁目の各自治会）、原公会堂（西 3 地区自治会）、九丁公会堂（西 6 地区自治会）、宮岡公会堂（西 15 地区自治会）、荒井上手公会堂（西 14 地区自治会）、烏ノ木・河岸・丸山地区集落農業センター（西 16 地区、西 17 - 1 地区、西 17 - 2 地区の各自治会）、北原集会所（西 5 地区自治会）、中央 4 丁目集会所（中央 4 丁目自治会）、北本 4 丁目集会所（北本 4 丁目自治会）、中丸南自治会館（中丸 7 丁目自治会）

（３）自治会集会施設整備事業等補助金の状況　2,205,650 円

北本市自治会集会施設整備事業等補助金交付要綱に基づき交付した。　（単位：件、円）

区分	件数	金額	交付した自治会等	
集会施設の修繕	4	1,385,150	北本 2 丁目自治会	302,500
			北本 4 丁目自治会	196,000
			中央 1・2 丁目会館運営委員会	386,650
			北本チサン第 3 団地地区自治会	500,000
集会施設附属設備設置及び改修	2	539,700	西 5 地区自治会	176,700
			西高尾合同自治会（西山中会館）	363,000
屋外掲示板の設置及び修繕	8	280,800	東 5 地区自治会	30,000
			宮内 1 丁目自治会	80,000
			中丸 1 丁目自治会	30,000
			本町 1 丁目自治会	30,000
			西 14 地区自治会	27,800
			西 17-1 地区自治会	30,000
			西 17-2 地区自治会	27,000
			北本東原団地自治会	26,000

（４）自治会連合会補助金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市自治会連合会の広報紙の発行、研修、総会、理事会、各委員会等を実施した。	負担金補助及び交付金 1,203,000	連合会の活動を通じて、各自治会が相互に交流を深め、自治会活動の意識の啓発と会員及び地域住民との親睦、コミュニティの推進を図ることができた。

（５）自治会振興交付金の状況　14,496,920 円

北本市自治会振興交付金交付要綱に基づき交付した。

○振興分

世帯割　140 円×21,046 世帯（令和５年４月１日現在の自治会加入世帯）

段階割　（令和５年４月１日現在の自治会加入世帯）

200 世帯未満	31,000 円	70 地区
200 世帯以上 400 世帯未満	34,000 円	35 地区
400 世帯以上	36,000 円	6 地区

○協力分

一般住宅　98 地区

世帯割　320 円×18,495 世帯（広報きたもとの令和５年５月号配布世帯数）

段階割　（令和５年４月１日現在の住民基本台帳登録世帯）

200 世帯未満	10,000 円	38 地区
200 世帯以上 400 世帯未満	13,000 円	42 地区
400 世帯以上	15,000 円	18 地区

集合住宅　13 地区

世帯割　160 円×4,563 世帯（広報きたもとの令和５年５月号配布世帯数）

段階割　一律 10,000 円

２－３　コミュニティ振興業務経費　20,218,685 円

この経費は、（１）北本市コミュニティ協議会補助金、（２）一般コミュニティ助成金、（３）地域コミュニティ委員会補助金に必要とした経費である。

（１）北本市コミュニティ協議会補助金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
コミュニティ協議会の広報紙の発行・総会・理事会・各委員会活動等を実施した。また、運営に係る事務局人件費や事務所移転に係る費用を助成した。	負担金補助及び交付金 13,748,985	コミュニティ協議会が実施するコミュニティ活動推進のための各種事業を通じて、全市的なコミュニティの推進が図られた。

（２）一般コミュニティ助成金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
栄1～栄5自治会の集会所備品の整備に当たり、事業費の一部を助成した。一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、宝くじの受託事業収入を財源として実施しているコミュニティ助成事業を活用した。	負担金補助及び交付金 2,000,000	集会所で使用する机や椅子等を新たに整備することで、地域のコミュニティ活動の活性化が図られた。

（３）地域コミュニティ委員会補助金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
8 地域のコミュニティ委員会に次の式に基づき交付した。均等割額 180,000 円＋各地域の世帯数（令和5年1月1日現在）×100 円	負担金補助及び交付金 4,469,700	8 地域コミュニティ委員会の各種事業を通じて、地域のコミュニティの推進が図られた。

３　交通安全対策に必要とした経費　70,902,643 円

３－１　交通・防犯業務経費　68,996,424 円

この経費は、交通安全対策等に必要とした経費である。

（１）北本市内における交通事故発生状況（埼玉県交通事故統計資料より）

人身事故件数（件）			死者数（人）			負傷者数（人）		
令和5年	令和4年	比較	令和5年	令和4年	比較	令和5年	令和4年	比較
141	137	4	0	2	△2	177	147	30

（２）交通安全活動状況　（単位：円）

区分	活動内容	経費	備考
交通安全教室	小学校等	－	8回　833人
	高齢者運転教室	－	2回　60人
交通安全指導	街頭指導	報償費 7,748,400	小学校通学路に交通指導員30人を派遣 一人当たり通常勤務月額22,700円×30人 特別勤務1時間1,200円×214.5時間
交通安全対策	北本駅東口及び西口駐車場の管理業務	委託料 3,723,039	改修業務含む

（３）交通政策業務の状況

ア　デマンドバス運行　　イ　バス路線の延伸　　ウ・エ　路線バスの運行支援　　（単位：円）

概要		経費	事務執行の効果
ア	デマンドバスの運行 年中無休運行、利用料金 500 円（市内均一） ワゴン車両 2 台、普通車両 2 台 年間利用者数　22,943 人	委託料　29,214,362	ドア･ツー･ドア運行により、交通弱者等への移動手段の確保に貢献することができた。
イ	路線バス北里大学メディカルセンター方面の石戸蒲ザクラ入口への延伸運行 市と周辺自治会（西７、西８、アースドリーム）にて経費を負担	使用料及び賃借料 66,000	バス折返し場を確保することで延伸運行を継続し、公共交通を充実することができた。
ウ	路線維持のため北本市バス運行経費負担金を交付 川越観光自動車株式会社 ・東地域循環バス（ワコーレ・桶川工業団地線） 年間利用者　82,139 人 丸建つばさ交通株式会社 ・南地域循環バス（南団地・二ツ家線） 年間利用者　34,509 人 ・北地域循環バス（東間・深井循環線） 年間利用者　52,979 人	負担金補助及び交付金 22,000,000	路線バス運行事業者に対し、赤字補填分として市が運行経費の一部を負担することにより、北本駅と各地域を結ぶバス路線を維持し、沿線住民の交通利便性を確保することができた。
エ	路線バス・タクシー運行維持支援給付金を交付 川越観光自動車株式会社（全 4 路線） 55,000 円×13 台 丸建つばさ交通株式会社（全 3 路線） 55,000 円×6 台 熊通タクシー株式会社 12,000 円×12 台 長谷川タクシー有限会社 12,000 円×11 台	負担金補助及び交付金 1,321,000	原油価格や物価の高騰により、大きな影響を受けている市内路線バスやタクシー事業者に対して支援を行うことにより、バス路線やタクシーを維持し、住民の交通利便性を確保することができた。

（４）防犯活動状況

区分	内容	備考
自主防犯団体	住民による防犯パトロール（みまもり）活動	令和 5 年度末現在　120 団体（自治会 84・その他 36）
パトロール用品提供	自治会等自主防犯団体に対する支援	令和 5 年度　38 団体（ベスト、帽子、腕章等）

北本メール	犯罪発生状況の定期的な情報配信	令和５年度末現在　登録件数 2,891 件
パトロール	青色回転等装備車両によるパトロール活動	車両 10 台
防犯相談の開設	自主防犯組織の立ち上げや活動方法等の相談	
鴻巣地区防犯協会	犯罪発生状況等の情報発信、地域安全運動の推進	負担金 1,610,000 円

（５）市内の犯罪発生状況（令和５年１月～令和５年 12 月）鴻巣警察署調べ　（単位：件）

年	ひったくり	乗り物盗	車上ねらい	自販機ねらい	部品ねらい	侵入盗	その他	合計
R5	1	90	8	1	10	23	199	332
R4	0	62	8	0	13	15	224	322
比較	1	28	0	1	△3	8	△25	10

３－２　自転車対策業務経費　1,906,219 円

この経費は、放置自転車の指導、撤去等に必要とした経費である。

（１）放置自転車撤去状況　（単位：円）

撤去台数	経費	事業執行の効果
59 台（うち原付 0 台）	指導　310 回　委託料　1,341,919 撤去　12 回　委託料　514,800	放置自転車を指導、撤去等した結果、駅周辺における歩行者の安全及び環境が保たれた。

（２）放置自転車の引き取り及び処分状況

引取り		処分
自転車　15 台（うち有料 13 台）	原動機付自転車　0 台（うち有料 0 台）	売却　68 台

４　公害対策業務に要した経費　1,605,779 円　環境課

４－１　公害対策業務経費　1,605,779 円

この経費は、公害苦情処理及び測定業務等に要した経費である。

（１）公害苦情処理及び測定業務等の状況

ア　公害苦情処理件数　（単位：件）

用途地域	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	地盤沈下	その他	計
第一種低層住居専用地域									
第一種中高層住居専用地域									
第二種中高層住居専用地域									
第一種住居地域			2						2
第二種住居地域									
準住居地域			1						1
近隣商業地域									

商業地域									
準工業地域									
工業専用地域				1					1
その他			4						4
合計			7	1					8

イ　測定分析　（単位:円）

測定分析内容	経費	備考
河川用排水路水質測定分析	委託料　446,600	市内８地点
自動車騒音常時監視（自動車騒音調査）	委託料　528,000	市内２路線

ウ　放射線への対応　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
放射性物質濃度測定業務委託	委託料　129,800	小学校プール及び公園せせらぎ水に含まれる放射性物質濃度の測定を行い、基準を下回る測定結果を確認し、生徒及び施設の利用者に対して安心・安全の確保が図れた。

２　総務費　　６　選挙費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
123,272,000	89,342,072	0	33,929,928	72.5

１　選挙管理事務に必要とした経費　24,437,558 円

１－１　委員会運営経費　989,085 円　選挙管理委員会事務局

この経費は、選挙管理委員会委員の報酬、費用弁償等に必要とした経費である。

選挙管理委員会の開催状況

開催日	議決内容等
４月 15 日	選挙人名簿に登録する者について(市議市長選)　外４件
４月 16 日	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじについて（市議市長選）　外１件
４月 22 日	選挙人名簿から抹消することについて(市議市長選)　外１件
６月　１日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(定時登録)　外２件
６月 16 日	登録の移替えの延期を定めることについて（知事選）　外４件
６月 30 日	ポスター掲示場にポスターを掲示できる区画数の決定について（知事選）　外８件
７月 19 日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（知事選）　外４件
７月 20 日	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじについて（知事選）

8月　4日	開票立会人の決定及び選任について（知事選）　外1件
8月　5日	選挙人名簿から抹消することについて（知事選）　外1件
9月　1日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録）　外3件
12月　1日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録）　外1件
2月 28日	委員長選挙について
3月　1日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録）　外4件

1－2　事務局運営経費　59,794円

この経費は、定時登録等に必要とした経費である。

2　選挙啓発業務に必要とした経費　190,534円

2－1　選挙啓発業務経費　190,534円

この経費は、北本市明るい選挙推進協議会と協働により実施した啓発活動等に必要とした経費である。

啓発業務の実施状況　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
明るい選挙啓発ポスター募集事業	市内の小学生、中学生及び高校生を対象として明るい選挙啓発ポスターの募集を行い、市役所ホールにおいて明るい選挙啓発ポスター展を開催した。 （1）明るい選挙啓発ポスター応募作品数 小学生　30点 中学生　25点 （2）明るい選挙啓発ポスター展 開催期間 12月12日～12月22日 開催場所 市役所ホール	消耗品費　32,780	幅広い年齢層の市民に対し、明るい選挙の啓発が図られた。
常時啓発活動	北本まつり「産業まつり」会場において啓発物資を配布した。	謝礼　22,000 消耗品費　66,000	幅広い年齢層の市民に対し、明るい選挙の啓発が図られた。
	成人式会場において啓発物資を配布するとともにパネルを設置した。	消耗品費　39,600	新成人に対し、明るい選挙の啓発が図られた。

３　埼玉県議会議員一般選挙に必要とした経費　2,220,105 円

３－１　埼玉県議会議員選挙経費　2,220,105 円

この経費は、令和５年４月９日執行の埼玉県議会議員一般選挙の管理執行に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
報酬	会計年度任用職員報酬	146,850	公明かつ適正な選挙の執行が図られた。
報償費	土地借上謝礼	58,630	
需用費	消耗品費	77,979	
役務費	筆耕料	646	
委託料	電算処理業務委託料ほか	1,936,000	

投票結果　　無投票

４　北本市議会議員一般選挙及び北本市長選挙に必要とした経費　41,537,226 円

４－１　北本市議会議員及び市長選挙経費　41,537,226 円

この経費は、令和５年４月 23 日執行の北本市議会議員一般選挙及び北本市長選挙の管理執行に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
報酬	選挙長報酬ほか	2,525,375	公明かつ適正な選挙の執行が図られた。
職員手当等	時間外勤務手当ほか	961,485	
報償費	選挙事務従事者手当	5,789,900	
旅費	費用弁償	32,000	
需用費	消耗品費ほか	1,153,463	
役務費	郵便料ほか	2,656,991	
委託料	電算処理業務委託料ほか	12,306,899	
使用料及び賃借料	事務機器借上料ほか	70,860	
負担金補助及び交付金	市議市長選挙公費負担金	16,040,253	

投票結果　（投票所数　19）

選挙名	当日有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（%）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
北本市議会議員一般選挙	27,681 (28,090)	28,486 (28,562)	56,167 (56,652)	12,835 (13,357)	13,808 (14,197)	26,643 (27,554)	46.37 (47.55)	48.47 (49.71)	47.44 (48.64)
北本市長選挙	27,681 (28,090)	28,486 (28,562)	56,167 (56,652)	12,833 (13,350)	13,808 (14,193)	26,641 (27,543)	46.36 (47.53)	48.47 (49.69)	47.43 (48.62)

※（　　）は、前回の数値　平成 31 年４月 21 日執行

5　埼玉県知事選挙に必要とした経費　20,956,649円
5－1　埼玉県知事選挙経費　20,956,649円
この経費は、令和5年8月6日執行の埼玉県知事選挙の管理執行に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
報酬	投票管理者及び開票管理者報酬ほか	3,347,880	公明かつ適正な選挙の執行が図られた。
職員手当等	時間外勤務手当ほか	1,336,427	
報償費	土地借上謝礼ほか	4,594,680	
旅費	費用弁償	59,000	
需用費	消耗品費ほか	931,837	
役務費	郵便料ほか	3,403,175	
委託料	電算処理業務委託料ほか	7,049,768	
使用料及び賃借料	事務機器借上料ほか	233,882	

投票結果　（投票所数　19）

当日有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（%）		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
27,708 (28,131)	28,498 (28,511)	56,206 (56,642)	7,695 (10,724)	8,002 (10,399)	15,697 (21,123)	27.77 (38.12)	28.08 (36.47)	27.93 (37.29)

※（　　）は、前回の数値　令和元年8月25日執行

2　総務費　　7　統計調査費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
19,292,000	15,559,041	0	3,732,959	80.7

1　統計調査事務に必要とした経費　11,212,418円
1－1　統計調査業務経費　13,885円　政策推進課
この経費は、埼玉県統計協会の会費等に必要とした経費である。

2　基幹統計調査事務に必要とした経費　4,334,713円
2－1　基幹統計業務経費　4,334,713円
この経費は、統計法（平成19年法律第53号）の規定に基づき、市が処理することとされている基幹統計調査事務の実施に必要とした経費である。

（単位：円）

	調査名	調査基準日	経費	備考
（1）	学校基本調査	令和５年５月１日	需用費、役務費 8,131	文部科学省
（2）	住宅・土地統計調査	令和５年10月１日	報酬、職員手当、旅費、需用費、役務費 4,326,330	総務省
（3）	経済センサス調査区管理	令和５年６月１日	需用費、役務費 252	総務省

３　県単統計事務に必要とした経費　11,910円

３－１　県単統計業務経費　11,910円

この経費は、埼玉県町(丁)字別人口調査に必要とした経費である。

２　総務費　　８　監査委員費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
18,228,000	17,650,288	0	577,712	96.8

１　監査委員業務に必要とした経費　17,650,288円

１－１　監査業務経費　1,098,539円　監査委員事務局

この経費は、例月出納検査、定例監査、決算審査、基金運用審査、健全化判断比率等審査及び財政援助団体等監査の実施に係る委員の報酬及び費用弁償等に必要とした経費である。

監査業務等の状況

監査等の種類･概要			監査等を行った箇所・内容	監査等を行った時期
（1）	例月出納検査	一般会計、特別会計及び公営企業会計の現金出納についての検査	会計管理者及び会計課	毎月
（2）	定例監査	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理についての監査	政策推進部財政課	９月28日
			健康推進部高齢介護課	10月26日
			市民経済部市民課	10月26日
			健康推進部健康づくり課	11月20日
			福祉部共生福祉課	11月20日
			教育部学校教育課	12月22日

			学校備品監査（南小、西小、東小）	12 月 22 日
			市民経済部産業観光課	1 月 31 日
（3）	決算審査 基金運用審査	一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算並びに基金の運用状況についての審査	全部署	7 月 6 日から 7 月 25 日まで のうち 7 日間
（4）	健全化判断比率等審査	財政の健全化判断比率等の算定計数についての審査	政策推進部財政課、都市整備部建設課	8 月 3 日
（5）	財政援助団体等監査	市が出資･補助金等を交付している財政的援助団体や市の公の施設を管理している指定管理者の出納に係る監査	北本市コミュニティ協議会	12 月 22 日
			北本市商工会	1 月 31 日

目の説明及び主要な施策の成果	備考

３　民生費　　１　社会福祉費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
5,468,504,000	5,141,426,331	100,090,000	226,987,669	94.0

１　社会福祉事務に必要とした経費　2,386,430,035 円

１－１　社会福祉業務経費　22,312,285 円　共生福祉課

この経費は、社会福祉業務に必要とした経費である。

（１）報償費の状況　（単位：円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
地域福祉推進委員会 委員数 15 人	10 月 30 日	謝礼　65,000	各施策の進捗状況を確認し、課題及び推進策について検討した。	出席者 13 人

（２）負担金補助及び交付金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
埼玉県更生保護観察協会鴻巣支部一般分担金	負担金　461,000	「社会を明るくする運動」を実施し、犯罪や非行のない安心・安全な地域づくりに寄与した。
北本市社会福祉協議会補助金 職員人件費 18,028,630 円 （常勤４人、嘱託４人、役員１人、非常勤１人）	補助金　18,000,000	北本市社会福祉協議会の運営の安定化に寄与した。
北本市社会福祉協議会英霊塔改修事業補助金	補助金　3,206,500	土間工事の施工により、安全な参拝経路が確保された。
北本市更生保護女性会補助金	補助金　149,000	団体の活動を支援することによって、明るい地域社会づくりの一助となった。

１－２　民生委員・児童委員業務経費　18,449,600 円

この経費は、民生委員・児童委員活動に必要とした経費である。

（１）報酬の状況　（単位：円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
民生委員推薦会委員報酬　委員数14人	４月 25 日	報酬　55,000	民生委員・児童委員の欠員補充のため、民生委員・児童委員候補者３人の審査を行った。	出席者　12 人
	１月 23 日	報酬　38,500	民生委員・児童委員の欠員補充のため、民生委員・児童委員候補者４人の審査を行った。	出席者　9 人

（２）負担金補助及び交付金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市民生委員・児童委員活動費補助金	補助金　18,347,000	民生委員･児童委員が担当地区で委員活動を行い､高齢者等要支援者の見守りや支援等を実施することにより､市民福祉の向上が図られた。また、研修等を通して、委員の資質の向上が図られた。

１－３　生活困窮者自立支援業務経費　762,003,575 円

この経費は、生活困窮者の自立相談支援業務に必要とした経費である。

（１）生活困窮者自立支援法に基づく業務　16,205,128 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
生活困窮者に寄り添い、生活支援、就労支援、学習支援、家計改善支援、住居確保給付金の支給等を実施する。	会計年度任用職員報酬　5,262,170 学習支援事業委託料　8,540,400 家計改善支援事業委託料　239,855 住居確保給付金　703,500	生活困窮者に対して､早期支援と自立促進が図られた。 ・生活困窮者新規相談件数　156 件 ・学習支援事業対象者数　37 人 ・家計改善支援事業対象者数　9 人 ・住居確保給付金対象者数　6 人

（２）電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金　173,913,232 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して 1 世帯あたり 3 万円を給付する。	諸手数料　3,552,780 委託料　3,512,403 交付金　166,140,000	速やかな現金給付により､多くの世帯に対して生活の支援が図られた。 ・確認書支給決定数　1,000 件 ・プッシュ型支給決定数　4,444 件 ・申請書支給決定数　94 件

（３）電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加給付金　390,418,907 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して 1 世帯あたり 7 万円を給付する。	諸手数料　2,494,415 委託料　3,258,983 交付金　384,090,000	速やかな現金給付により､多くの世帯に対して生活の支援が図られた。 ・確認書支給決定数　372 件 ・プッシュ型支給決定数　5,013 件 ・申請書支給決定数　102 件

（４）価格高騰対応重点支援給付金　139,949,454 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して 1 世帯あたり 10 万円を給付する。また、住民税非課税世帯若しくは住民税均等割のみ課税世帯に属する 18 歳以下の児童 1 人あたりに子育て加算分として 5 万円を給付する。	諸手数料　1,883,255 委託料　3,394,723 交付金　134,400,000	速やかな現金給付により、多くの世帯に対して生活の支援が図られた。 〔住民税均等割のみ世帯への給付〕 ・確認書支給決定数　456 件 ・プッシュ型支給決定数　707 件 ・申請書支給決定数　5 件 〔子育て世帯加算分〕 支給対象児童数　352 人

（５）償還金利子及び割引料の状況　41,516,854 円

・令和 4 年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金交付額確定に伴う返納金　6,479,928 円
・令和 4 年度生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金交付額確定に伴う返納金　525,000 円
・令和 4 年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金事業費補助金交付額確定に伴う返納金　2,580,000 円
・令和 4 年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金事務費補助金交付額確定に伴う返納金　77,000 円
・令和 3 年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金交付額確定に伴う返納金　16,894,349 円
・令和 4 年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金交付額確定に伴う返納金　1,100,000 円
・令和 4 年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金交付額確定に伴う返納金　1,260,934 円
・価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金交付額確定に伴う返納金　7,900,000 円
・価格高騰緊急支援給付金給付事務費補助金交付額確定に伴う返納金　4,699,643 円

１－４　重層的支援体制整備経費　3,395,009 円

この経費は、重層的支援体制の整備に必要とした経費である。

（１）重層的な支援のための会議の開催　41,900 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
複雑的・複合的な課題を抱えており、社会的に孤立している世帯や、既存の福祉の制度のはざまにいる世帯への支援を検討する。	会議出席謝礼　4,200 委託料　37,700 （委託先：合同会社笑夢）	福祉の専門的な知見･経験を持っているアドバイザー同席のもと、支援が必要な世帯の検討が図られた。 ・検討世帯数　3 世帯 ・会議開催回数　3 回

（２）アウトリーチ等を通じた継続的支援事業　23,625 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
支援が必要にもかかわらず支援を拒む等社会的に孤立している世帯を訪問し、関係性を築く。	委託料　23,625 （委託先：合同会社笑夢）	福祉の専門的な知見・経験を持っているアドバイザー同行のもと、支援対象世帯を訪問し、関係づくりが図られた。 ・訪問世帯数　3 世帯 ・訪問回数　11 回

（３）参加支援事業　3,329,000 円

（単位：円）

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	社会参加に困難を感じている方に対し、地域の社会資源とのつながりづくりを図るための相談や訪問等を通じた個別支援を実施する。	委託料　3,329,000 （委託先：NPO 法人北本福祉の会かがやきの郷）	長期に亘りひきこもり状態にある方や、社会参加に困難を感じている方に対し、相談支援や訪問支援を実施し、社会参加を促した。 ・支援対象者数　12 人 ・個別訪問件数　延べ 14 件
イ	多様な社会参加を目指すため、地域のニーズに応じ、社会資源の拡充を図る。		不登校等の当時者家族のつながり先として、不登校・ひきこもり親の会を開催し、家族の負担や悩み、成功体験等を共有する場を新たに創出した。 ・開催回数　4 回 ・参加者数　延べ 73 人 ・開催場所　北本市地域活動支援センターかばざくら
ウ	不登校・ひきこもりに対する意識の醸成を図る。		不登校の経験のある大学生を招聘し、不登校の経験を語っていただくため、不登校からのリカバリーストーリーを開催し、不登校について考える時間を参加者と共有することができた。 ・参加者数　64 人 ・開催場所　北本市文化センター第 1・2 会議室

１－５　特別会計繰出金事業経費　1,405,466,947 円

（１）介護保険特別会計繰出金　831,694,206 円　高齢介護課

（２）後期高齢者医療特別会計繰出金　178,487,655 円　保険年金課

（３）国民健康保険特別会計繰出金　395,285,086 円

２　障がい者福祉事務に必要とした経費　1,590,008,936 円　障がい福祉課

２－１　障がい者福祉業務経費　1,590,008,936 円

この経費は、障がい者の支援業務に必要とした経費である。

（１）報酬の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
介護給付等支給審査会委員報酬 委員数５人　12 回開催	報酬　435,000	認定申請のあった案件について適正な審査を行った。	審査件数　145 件
会計年度任用職員報酬（障がい者就労支援センター相談員及び一般事務職員） 相談員１人　事務職員１人	報酬　4,063,260	障がい者の就労に関する相談に対応することにより、就労に結びつけることができた。	相談者延べ 352 人、登録者 195 人、就労者 115 人（令和６年３月 31 日現在）

（２）報償費の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
在宅重度心身障害者介護者手当 延べ 1,142 人	報償費　2,284,000	在宅で介護している家族への励ましとなった。	受給者 95 人（令和６年３月 31 日現在）

（３）役務費の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
医師意見書作成手数料 延べ 124 件	手数料　597,234	障害支援区分認定に必要な医師意見書の作成手数料を負担した。	

（４）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
電算処理業務委託料 委託先　株式会社両毛システムズ	委託料　706,090	重度心身障害者医療費の受給者証作成及びマイナンバー独自利用に伴う申請書様式変更等を行った。
入浴サービス委託料 利用者　延べ 36 人 委託先　株式会社福祉の街	委託料　1,798,673	利用者の日常生活の向上と経済的な負担の軽減が図られた。
要約筆記奉仕員派遣業務委託料 派遣件数　18 件 委託先　社会福祉法人埼玉聴覚障害者福祉会	委託料　624,000	利用者の社会参加の促進が図られた。
視覚障害者ガイドヘルパー事業委託料 派遣件数　389 件 委託先　北本市社会福祉協議会	委託料　1,099,510	利用者の社会参加の促進が図られた。
手話通訳者派遣事業委託料 派遣件数　610 件 委託先　北本市社会福祉協議会	委託料　13,512,510	利用者の社会参加の促進が図られた。

手話奉仕員養成講習会委託料 入門過程 20 回　受講者 16 人 基礎課程 25 回　受講者 16 人 修了者 12 人 委託先　北本市社会福祉協議会	委託料　718,000	初心者を対象に手話単語や基本文法を学び、手話活動の担い手を養成した。
手話通訳者養成講習会委託料 手話通訳Ⅱ 18 回　手話通訳Ⅲ　9 回 受講者 5 人　修了者 2 人 委託先　北本市社会福祉協議会	委託料　486,000	手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術及び基本技術の講習を行い、手話通訳者の養成に寄与した。
重度障害者移動支援事業委託料 利用件数　46 件 委託先　北本市社会福祉協議会	委託料　657,000	利用者の社会参加の促進が図られた。
相談支援業務委託料 利用者　延べ 817 件 委託先　社会福祉法人一粒	委託料　2,452,000	障がい者、家族等の相談に応じ、必要な情報の提供や援助等として相談支援を行うことができた。
相談支援業務委託料 利用者　延べ 2,435 件 委託先　社会福祉法人恩賜財団済生会支部 埼玉県済生会	委託料　2,452,000	
基幹相談支援センター業務委託料 総合的・専門的な相談支援件数　延べ 87 件 地域の相談支援体制の強化の取組件数　延べ 62 件 鴻巣北本自立支援協議会の運営業務　183 件 地域生活支援拠点等を担う事業所数　11 事業所 委託先　夢の実・しゃろーむ共同企業体 代表構成員　社会福祉法人恩賜財団 済生会支部埼玉県済生会 構成員　社会福祉法人一粒	委託料　6,530,000	相談支援事業所や関係機関と連携した相談支援を実施するとともに、自立支援協議会を活用し、地域生活支援拠点等を整備することができた。
医療審査委託料 委託先　社会保険診療報酬支払基金埼玉支部 埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料　1,621,434	医療費の請求に伴う審査を委託することで、業務の適正な対応が図られた。
介護給付費等審査委託料 委託先　埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料　996,360	介護給付費等の審査を委託することで、業務の適正な対応が図られた。
第七期障害福祉計画及び第三期障害児福祉計画策定業務委託料 委託先　株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所 期　間　令和 4 年 9 月 15 日～令和 6 年 3 月 31 日	委託料　1,716,000 （令和 5 年度分）	専門的な知見と経験を有する事業者に委託することで、現状と課題、アンケート調査の分析等を効率的かつ効果的に行い、計画策定を行うことができた。

（５）使用料及び貸借料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
障害福祉サービス等給付費審査システムの賃貸借	借上料　792,000	障害福祉サービス等給付費等の審査体制の強化及び業務効率の向上が図られた。

（６）負担金補助及び交付金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
地域活動支援センター事業負担金 吉見町地域活動支援センターひばり（吉見町） 利用状況　延べ 12 人	負担金　403,200	利用者の社会参加の促進が図られた。
地域活動支援事業補助金 生活支援センター夢の実 利用状況　延べ 441 人	補助金　5,740,000	利用者の社会参加の促進が図られた。
地域活動支援事業補助金 地域活動支援センターかばざくら 利用状況　延べ 1,957 人	補助金　9,200,000	
地域生活支援事業補助金 日常生活用具　2,086,703 円 ストマ用装具　12,144,141 円 移動支援事業　8,936,250 円 日中一時支援　956,815 円	補助金　24,123,909	利用者の社会参加の促進が図られた。 日常生活　延べ　31 人 ストマ　延べ 1,356 人 移動支援　延べ　376 人 日中一時　延べ　46 人
障害児（者）生活サポート事業費補助金 登録者　145 人	補助金　3,126,850	利用者の社会活動の向上が図られた。
身体障害者福祉事業費補助金 北本市社会福祉協議会 福祉タクシー券助成　登録者　242 人 利用枚数 4,201 枚　実績額 2,773,593 円 自動車燃料費助成　登録者　425 人 助成者数 360 人　実績額 1,851,528 円	補助金　4,625,121	利用者の社会活動の向上が図られた。
障がい者グループホーム整備補助金	補助金　1,200,000	利用者の地域社会への移行が図られた。 交付内訳：補助金 1,200,000 円×1 法人（3 か所分）
在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金 利用状況　延べ 264 人	補助金　3,530,000	利用者の家族の負担軽減が図られた。
福祉施設応援給付金	交付金　1,400,000	市内の福祉施設（障害福祉サービス）を管理・運営する民間事業所に対して、原油価格・物価高騰への対応を応援するため福祉施設応援金を交付し、継続的なサービス提供を支援した。 交付内訳：100,000 円×14 事業所

（７）扶助費の状況　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
医療扶助 重度心身障害者医療 延べ　31,523 件　105,849,763 円 更生医療 利用者数　延べ 1,936 人　75,002,921 円 育成医療 利用者数　延べ 30 人　864,150 円 療養介護医療 利用者数　延べ 60 人　3,689,369 円	扶助費　185,406,203	利用者の健康管理の向上と経済的な負担の軽減が図られた。	
生活用品扶助（補装具） 購入　延べ 54 人 修理　延べ 27 人	扶助費　10,725,741	利用者の経済的な負担の軽減が図られた。	
障害福祉サービス費 居宅介護　65,176,439 円 利用者　延べ 1,156 人 重度訪問介護　13,800,201 円 利用者　延べ 129 人 行動援護　25,700,326 円 利用者　延べ 311 人 同行援護　5,180,680 円 利用者　延べ 188 人 療養介護　16,950,430 円 利用者　延べ 60 人 生活介護　452,811,675 円 利用者　延べ 2,128 人 短期入所　26,476,679 円 利用者　延べ 260 人 施設入所支援　120,959,990 円 利用者　延べ 742 人 共同生活援助　180,658,542 円 利用者　延べ 805 人 宿泊型自立訓練　455,697 円 利用者　延べ 4 人 自立訓練（機能訓練）　4,247,531 円 利用者　延べ 39 人 自立訓練（生活訓練）　7,648,536 円 利用者　延べ 55 人 就労移行支援　103,653,901 円 利用者　延べ 553 人	扶助費　1,218,943,446	利用者及び介護者の負担軽減、社会参加の促進や社会活動の向上等が図られた。	

就労継続支援Ａ型　35,349,209円 利用者　延べ211人 就労継続支援Ｂ型　119,502,810円 利用者　延べ963人 就労定着支援　5,962,617円 利用者　延べ216人 計画相談支援　20,059,426円 利用者　延べ1,301人 地域移行支援　78,185円 利用者　延べ3人 補足給付費　13,762,502円 利用者　延べ1,465人 高額障害福祉サービス等給付費　508,070円 利用者　延べ108人			
在宅重度心身障害者手当 受給者　延べ5,491人	扶助費　27,455,000	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者452人 令和6年3月31日現在
経過的福祉手当 受給者　延べ20人	扶助費　302,920	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者0人 令和6年3月31日現在
特別障害者手当 受給者　延べ795人	扶助費　22,161,140	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者73人 令和6年3月31日現在
障害児福祉手当 受給者　延べ612人	扶助費　9,273,940	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者46人 令和6年3月31日現在

（８）償還金利子及び割引料の状況　16,516,145円

・令和４年度障害者医療費国庫負担金返納金　7,758,040円

・令和４年度障害者自立支援給付費国庫負担金返納金　3,214,407円

・令和４年度障害者医療費県負担金（更生医療）返納金　3,914,843円

・令和４年度障害者自立支援給付費県負担金返納金　1,628,855円

３　老人福祉事務に必要とした経費　977,627,945円

３－１　生きがい対策経費　13,714,943円　共生福祉課

この経費は、高齢者の生きがい対策業務に必要とした経費である。

（１）負担金補助及び交付金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
老人クラブ活動費補助金 クラブ数　33団体 会員数　1,605人 連合会　1団体	補助金　4,593,928	高齢者の教養の向上、健康の増進及び地域社会との交流が図られた。	社会奉仕活動事業、教養講座事業、健康づくり事業、歌謡お笑いショー、研修事業

（２）扶助費の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
敬老祝金給付金 贈呈者　2,184 人	扶助費　8,539,000	高齢者に祝い金を贈呈することにより、長寿を祝福した。	対象者 77 歳、80 歳、88 歳、90 歳、99 歳

※8 月末日で市の住民基本台帳に 1 年以上記録されている対象年齢の人へ、口座振込による贈呈を行った。

(内訳)　（単位：円）

年齢	支給金額	人数	総支給額
77 歳	3,000	691 人	2,073,000
80 歳	3,000	889 人	2,667,000
88 歳	5,000	341 人	1,705,000
90 歳	7,000	252 人	1,764,000
99 歳	30,000	11 人	330,000
計	―	2,184 人	8,539,000

３－２　老人福祉業務経費　36,080,206 円　高齢介護課

この経費は、老人福祉業務に必要とした経費である。

（１）報償費の状況　2,548,160 円

（単位：円）

名称	人数	金額	備考、事業執行の効果
北本市高齢者福祉計画 2024・第 9 期介護保険事業計画策定委員会出席に係る謝礼（4 回開催）	延べ　40 人	220,000	「北本市高齢者福祉計画 2024・第 9 期介護保険事業計画案」について検討した。
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に係る謝礼	参加人数延べ 28 人	120,000	通いの場及び地域サロンに対し専門職を派遣し、フレイル予防講座を実施した。
在宅重度要介護高齢者等介護者手当	延べ　1,092 人	2,184,000	受給者　98 人　令和 6 年 3 月 31 日現在

（２）委託料の状況　1,679,360 円

（単位：円）

名称	金額	備考、事業執行の効果
北本市高齢者福祉計画 2024・第 9 期介護保険事業計画策定支援業務委託料	1,679,360	「北本市高齢者福祉計画 2024・第 9 期介護保険事業計画案」について検討した。 委託先：公立大学法人埼玉県立大学

（３）負担金補助及び交付金の状況　31,850,000 円

（単位：円）

名称	金額	備考、事業執行の効果
北本市シルバー人材センター補助金	16,580,000	補助金を交付することにより、就業を通じた高齢者の生きがいづくりが図られた。 会員数 382 人（令和 6 年 3 月 31 日現在）
福祉施設応援給付金	15,270,000	市内の福祉施設（介護保険サービス）を管理・運営する民間法人に対して、新型コロナウイルス感染症への対応を応援するため福祉施設応援金を交付し、サービス提供が継続できるよう支援した。 交付内訳：応援金　500,000 円×23 事業所（入所・入居定員 30 人以上）、150,000 円×9 事業所（入所・入居定員 30 人未満）、100,000 円×13 事業所（通所系）、80,000 円×14 事業所（訪問系） 計 59 事業所（49 法人）

３－３　在宅福祉サービス業務経費　14,530,000 円

この経費は、在宅福祉サービス業務に必要とした経費である。

（１）委託料の状況　271,590 円

（単位：円）

名称	件数	金額	備考
寝具洗濯乾燥消毒委託料	延べ　91 件	271,590	登録者　9 人　令和 6 年 3 月 31 日現在

（２）負担金補助及び交付金の状況　14,243,230 円

（単位：円）

名称	件数	金額	備考
訪問介護サービス等利用者負担額助成金	延べ　3,696 件	11,473,075	登録者 373 人　令和 6 年 3 月 31 日現在
高齢者世帯住宅住替家賃助成金	延べ　36 件	220,800	登録者　3 人　令和 6 年 3 月 31 日現在
在宅重度要介護高齢者等紙おむつ助成金	延べ　429 件	2,549,355	登録者　50 人　令和 6 年 3 月 31 日現在

３－４　老人施設入所経費　10,668,308 円

この経費は、老人施設入所業務に必要とした経費である。

（１）報償費の状況　12,500 円

（単位：円）

名称	件数	金額	備考
北本市老人ホーム入所判定委員会委員謝礼	1 件	12,500	令和 5 年 6 月 29 日実施

（２）役務費の状況　31,050 円

（単位：円）

名称	件数	金額	備考
養護老人ホーム措置入所健康診断手数料	2 件	31,050	対象者　2 人

（３）委託料の状況　10,624,758 円

（単位：円）

名称	件数	金額	備考
養護老人ホーム恵和園	延べ　23 件	3,911,545	措置者　2 人
養護老人ホーム熊谷ホーム	延べ　40 件	6,450,821	措置者　4 人
特別養護老人ホームちとせ	延べ　3 件	262,392	措置者　1 人

３－５　後期高齢者医療広域連合業務経費　746,657,957 円　保険年金課

この経費は、後期高齢者医療広域連合への負担金等に必要とした経費である。

（単位：円）

区分	概要	経費
旅費	研修会、会議等の出席に要した経費	6,336
需用費	消耗品費に要した経費	45,350
役務費	被保険者証等の送付に要した経費	4,809,192
負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合共通経費に要した経費	26,386,650
	埼玉県後期高齢者医療広域連合医療給付に要した経費	715,410,429

３－６　後期高齢者保健業務経費　66,677,464 円

この経費は、後期高齢者の健康診査に必要とした経費である。

（単位：円）

区分	概要	経費
需用費	パンフレットの作成に要した経費	63,756
役務費	受診券の送付に要した経費	698,407
委託料	健診等データ管理システムの委託に要した経費	980,731
	健康診査の委託に要した経費	61,677,220
	健診受診券等の作成委託に要した経費	838,750
補助金	人間ドック・脳ドック検診者の補助に要した経費	2,418,600

後期高齢者健康診査の状況　（単位：人）

対象者	受診者	受診率
10,536	5,270	50.0%

※対象者は、令和５年４月１日現在の後期高齢者医療加入者から施設入所者等を除いたものである。

３－７　保健と介護予防の一体的実施事業経費　719,686 円

この経費は、健康寿命の延伸及び医療費の削減を目的として埼玉県後期高齢者医療広域連合より委託を受け北本市民の後期高齢者医療被保険者を対象として保健事業を行った経費である。事業実施に係る関係課として保険年金課、高齢介護課、健康づくり課。

（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果	備考
報償費	かかりつけ医の参加者推薦、指示依頼書作成に要した費用	62,500	糖尿病性腎症重症化予防事業は、対象者を後期高齢者健診結果から抽出、参加勧奨し事業を実施した。参加者の糖尿病に関する知識、理解が深まり、食事、生活習慣改善に効果があった。	参加勧奨 53 人 保健指導 7 人
需用費	消耗品に要した経費	9,680		
	パンフレット作成に要した費用	9,460		
役務費	参加者アンケートの送付等に要した経費	6,646		
委託費	保健指導事業者への業務委託に要した経費	631,400		

４　老人福祉施設事務に必要とした経費　39,329,595 円　高齢介護課

４－１　健康増進センター管理運営経費　39,329,595 円

この経費は、健康増進センター管理運営業務に必要とした経費である。

（１）役務費の状況　69,845 円

火災保険料（建物総合損害共済）

（２）委託料の状況　35,154,000 円

（単位：円）

名称	金額
指定管理委託料	35,154,000

（３）工事請負費の状況　4,105,750 円

（単位：円）

名称	金額
パーテーション設置工事	310,750
屋内ゲートボール場支柱補強・梁交換工事	3,795,000

（４）健康増進センターの利用状況　（単位：人）

開業日数　346 日

区分	有料利用者					無料利用者（北本市）	利用者総数
	北本市	鴻巣市	桶川市	その他	合計		
60 歳以上	8,184	217	401	0	8,802	―	―

60歳未満	32	2	0	0	34	—	—
屋内ゲートボール場	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,216	219	401	0	8,836	3,241	12,077

※開館日数　本館346日、新館0日（設備故障のため、休館）

5　国民年金事務に必要とした経費　26,324,318円　保険年金課

5－1　国民年金等業務経費　692,627円

（1）被保険者の状況　（単位：人）

種別	第1号		第3号	合計	法定免除	申請免除						
	強制	任意				全額	4分の3	2分の1	4分の1	猶予	学生	合計
人数	6,817	107	3,861	10,785	619	911	69	51	35	398	851	2,315

（2）届出による異動処理状況　（単位：件）

種別		処理件数	種別		処理件数	種別	処理件数
新規加入者	20歳到達	1	資格喪失	その他	41	転居	0
	公年	57		小計	58	死亡	0
	学生	0	種別変更	3号→1号	156	付加加入	60
	職権・その他	27		小計	156	付加脱退	0
	小計	85	転入者	管内	6	氏名変更	3
再加入	公年	881		管外	36	学生納付特例	174
	職権・その他	58		小計	42	申請免除	652
	小計	939	転出者	管内	1	法免該当	81
資格喪失	公年	13		管外	0	法免解除	19
	任意申出	4		小計	1	資格修正	0
						その他	54
						小計	1,043
						合計	2,324

※住所変更及び氏名変更は平成30年3月5日以降、マイナンバー導入により、原則、届出が不要となったため件数が減少している。また、新規加入者の20歳到達及び学生は、令和元年10月以降、原則、20歳到達による届出が不要となったため件数が減少している。

（3）年金生活者支援給付金に係る届出等処理件数　（単位：件）

種別	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	相談件数
処理件数	3	15	0	36

6　総合福祉センターの管理運営に必要とした経費　52,634,533円　共生福祉課

6－1　総合福祉センター管理運営経費　52,634,533円

この経費は、総合福祉センターの管理運営に必要とした経費である。

（1）施設の管理に必要とした経費

ア　修繕に要した経費　623,270円

イ　火災保険料　41,263円

（２）委託料の状況　51,970,000 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備　考
指定管理委託料	委託料　51,970,000	総合福祉センターの効率的運営と高齢者及び障がい者に対するサービスの提供並びに各種福祉団体の育成等が行われ、市民の福祉の増進が図られた。	指定管理者 社会福祉法人北本市社会福祉協議会

ア　総合福祉センターの利用状況　（単位：件、日、人）

開館	会　議　室		福祉活動支援事業室		福祉情報提供室		視聴覚室		調理実習室		機能回復訓練室	
日数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	日数	件数	人数	件数	人数	件数
345	380	5,080	291	2,124	340	2,359	92	158	120	623	0	0

イ　生活介護事業の実施状況　　開所日数　243 日、登録者数　男 10 人　女 7 人　（令和 6 年 3 月 31 日現在）

区分	延べ年間利用者	月平均
日常動作訓練	1,862 人	155.2 人
生活指導	1,862 人	155.2 人
健康チェック	1,862 人	155.2 人
機 能 訓 練	1,862 人	155.2 人
創作的活動	1,573 人	131.1 人
入浴サービス	953 人	79.4 人
給食サービス	1,841 人	153.4 人
送迎	3,346 人	278.8 人

7　障害福祉サービス事業所の管理運営に必要とした経費　69,070,969 円　障がい福祉課

7－1　あすなろ学園管理運営経費　43,952,631 円

この経費は、あすなろ学園の管理運営業務に必要とした経費である。

（1）施設の管理に必要とした経費　952,631 円

ア　修繕費（受水槽ポンプ修繕）　924,000 円

イ　火災保険料　28,631 円

（2）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料　43,000,000	あすなろ学園の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者　社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団

ア　障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数（令和 6 年 3 月 31 日現在）	開所日数	延べ年間利用者	月平均
45 人	252 日	9,706 人	808.83 人

７－２　ふれあいの家管理運営経費　25,118,338 円

この経費は、ふれあいの家の管理運営に必要とした経費である。

（１）施設の管理に必要とした経費　23,338 円

ア　火災保険料

（２）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料　25,095,000	ふれあいの家の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者 特定非営利活動法人北本市手をつなぐ育成会

ア　障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数（令和６年３月 31 日現在）	開所日数	延べ年間利用者	月平均
35 人	252 日	6,763 人	563.58 人

３　民生費　　２　児童福祉費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
5,088,008,000	4,795,987,898	8,824,000	283,196,102	94.3

１　児童福祉総務事務に必要とした経費　1,031,274,758 円

１－１　障がい児福祉業務経費　243,758,645 円

（１）諸扶助（障害児通所給付費）　（単位：円）

サービスの種類	延べ利用人数	給付額
障害児通所支援等	2,863 人	240,795,519

（２）償還金利子及び割引料の状況　1,755,590 円

・令和４年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金返納金　1,170,393 円

・令和４年度障害児入所給付費等県負担金及び障害児入所医療費等県負担金返納金　585,197 円

１－２　障害児学童保育室管理運営経費　2,601,322 円

（１）障害児学童保育室運営の状況　（単位：円）

指定管理者	室数	延べ年間利用者	指定管理料
特定非営利活動法人すきっぷ	1 室	2,561 人	2,600,000

子育て支援課

１－３　子育て支援業務経費　354,949,591 円

（１）児童相談の状況

相談内容	養護	保健	障害	非行	育成	その他	合計
件数	30 件	0 件	2 件	0 件	158 件	240 件	430 件

（２）子どもの権利委員会の状況　（単位：円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果
北本市子どもの権利委員会 委員数 10 人	6 月 7 日 8 月 8 日 10 月 2 日 1 月 19 日	報酬　143,000	北本市子どもの権利に関する行動計画策定について検討した。

（３）ブックスタート事業　434,520 円

配布対象乳児	配布回数	配布絵本冊数
令和 4 年 12 月生まれ以降の乳児	24 回	319 冊

（４）電算処理業務委託料　（単位：円）

事業内容	委託先	委託料
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業電算対応業務委託	株式会社両毛システムズ	990,000

（５）医療審査委託料　7,471,773 円

（６）北本市子どもの権利に関する行動計画策定業務委託料　4,378,000 円

（７）乳児用品貸出事業委託料　869,770 円

ベビーベッド	
ベーシック	小型
54 台	53 台

（８）ひとり親家庭等自立支援プログラム策定事業　42,532 円

（単位：件）

概要	件数	事業執行の効果
ひとり親家庭等の父母に対して、就職や自立に向けた支援を行うために、ひとり親自立支援プログラム策定員によるプログラム策定や相談、情報提供を行う。	策定件数　3	ひとり親家庭等の父母の就職や自立の促進が図られた。

（９）物価高騰対応に係る手当　47,500,000 円

（単位：円）

手当	世帯数	児童数	支給額
令和 5 年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金　（ひとり親世帯分）	430 世帯	630 人	31,500,000
令和 5 年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）	196 世帯	320 人	16,000,000

(10) 扶助、手当業務の状況　269,510,632 円

ア　医療扶助　267,580,632 円

・こども医療費　（単位：円）

区分	登録者数	受給件数	金額
乳児	290 人	5,409 件	12,884,190
幼児	2,225 人	47,051 件	70,603,755
小学生	2,408 人	40,402 件	81,853,669
中学生	1,246 人	15,869 件	36,066,318
高校生	1,435 人	14,921 件	35,235,281
合計	7,604 人	123,652 件	236,643,213

・ひとり親家庭等医療費　（単位：円）

登録者数	受給件数	金額
936 人	12,715 件	30,896,006

イ　多子出産祝金

（単位：円）

受給者数	祝金額	支給額
38 人	50,000	1,900,000

(11) 国庫支出金返納金　13,202,300 円

・令和４年度母子家庭等対策総合支援事業費補助金返納金　4,568,000 円

・令和４年度子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金（ひとり親世帯分）返納金　2,850,000 円

・令和４年度子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金（その他世帯分）返納金　4,500,000 円

・令和３年度保育士等処遇改善臨時特例交付金返納金　1,202,300 円

・令和４年度児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費国庫補助金返納金　82,000 円

１－４　子育て応援事業経費　6,213,200 円

（１）子育て応援事業

こども商品券(1 万円分)		
交付時期	出生時	１歳６か月児健診時
受領件数	281 件	353 件

１－５　子育て支援拠点事業経費　37,203,360 円

（１）地域子育て支援拠点事業委託料　12,423,360 円

（単位：円）

委託先	場所	開館日数	利用延べ人数	委託料
生活協同組合コープみらい （Ｃｏｃｃｏひろば北本）	コープみらい コープ北本店３階	150 日	1,889 人	4,025,360
社会福祉法人新啓会中丸保育園 （中丸保育園子育て支援センター）	中丸保育園内	239 日	3,497 人	8,398,000

（２）地域子育て支援センター運営の状況　（単位：円）

指定管理者	場所	開館日数	利用延べ人数	指定管理料
北本まちづくり共同事業体	北本駅子育て支援センター	243 日	6,799 人	24,240,000
	北本市子育て支援センター	243 日	10,040 人	

（３）児童施設応援金の状況　（単位：円）

概要	金額	事業執行の効果
原油価格及び物価の高騰に対応するため、児童施設を運営する事業者に対し、1 施設 5 万円の応援金を交付する。	交付金　100,000	Ｃｏｃｃｏひろば北本及び中丸保育園子育て支援センターの運営事業者に対し応援金を交付することで、安定した施設運営が図られた。

１－６　学童保育室管理運営経費　192,437,047 円

（１）学童保育室運営の状況　（単位：円）

指定管理者	室数	利用延べ人数(月平均)	指定管理料
特定非営利活動法人北本学童保育の会うさぎっ子クラブ	11 室	11,453 人	170,940,000

（２）学童保育室建設工事　（単位：円）

事業内容	委託先	委託料
（仮称）中丸第二学童保育室整備工事実施設計業務委託	株式会社新日本設計	1,100,000

（３）民設放課後児童クラブ運営費補助金の状況　（単位：円）

概要	金額	事業執行の効果
民設放課後児童クラブを行う事業者に対し、放課後児童健全育成事業実施に要する経費を対象として、補助を行う。	補助金　13,046,000 （西小学校区 6,475,000） （南小学校区 6,571,000）	西小学校区及び南小学校区において、それぞれ 1 か所の民設放課後児童クラブが運営された。

（４）民設放課後児童クラブ利用者補助金の状況　（単位：円）

概要	金額	事業執行の効果
民設放課後児童クラブを利用する児童の保護者に対する補助を行う。	補助金　7,000	公設学童保育室利用者と民設放課後児童クラブ利用者との間で、負担の公平性が図られた。

（５）民設放課後児童クラブ利用者臨時補助金の状況　（単位：円）

概要	金額	事業執行の効果
民設放課後児童クラブを利用する児童の保護者に対する臨時的な補助を行う。 期間　令和５年11月～令和６年３月	補助金　301,000	民設放課後児童クラブの利用の促進が図られた。

（６）放課後児童支援員等処遇改善事業補助金の状況　（単位：円）

概要	金額	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、放課後児童支援員等の処遇の改善を図った運営事業者に補助を行う。	補助金　6,373,400	放課後児童支援員等の処遇改善が図られた。

（７）児童施設応援給付金の状況　（単位：円）

概要	金額	事業執行の効果
原油価格及び物価の高騰に対応するため、児童施設を運営する事業者に対し、１施設５万円の応援金を交付する。	交付金　100,000	民設放課後児童クラブの運営事業者に対し応援金を交付することで、安定した施設運営が図られた。

１－７　児童館業務経費　50,360,659円

（１）児童館運営の状況　（単位：円）

指定管理者	指定管理事業	開館日数等		指定管理料
北本まちづくり共同事業体	児童館事業	開館日数	利用延べ人数	47,630,000
		360日	86,208人	
	利用者支援事業	実施日数	相談件数	
		242日	125件	
	地域子育て支援拠点事業	開設日数	利用延べ人数	
		242日	36,979人	
	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	会員数	活動回数	
		357人	926回	

（２）修繕の状況　（単位：円）

事業名	金額
空調設備（室外機）部品交換修繕	1,953,917

２　児童措置費に必要とした経費　2,451,326,919円

２－１　児童手当支給業務経費　737,453,100円

（１）電算処理業務委託料　（単位：円）

事業内容	委託先	委託料
児童手当支払通知書作成	株式会社両毛システムズ	243,100

（２）児童手当支給の状況　737,210,000 円

（単位：円）

区分	支給延べ人数	支給額
3 歳未満被用者	9,408 人	141,120,000
3 歳未満非被用者	1,279 人	19,185,000
3 歳以上被用者	34,014 人	358,905,000
3 歳以上非被用者	5,623 人	59,480,000
中学生	14,205 人	142,050,000
特例給付	3,294 人	16,470,000
合計	67,823 人	737,210,000

２－２　児童扶養手当支給業務経費　173,881,190 円

（１）電算処理業務委託料　（単位：円）

事業内容	委託先	委託料
児童扶養手当支払通知書作成	株式会社両毛システムズ	271,260

（２）児童扶養手当支給の状況

・支給額等　（単位：円）

登録者数（年度末）	支給延べ人数	支給額
401 人	5,938 人	173,609,930

・登録者数の内訳

全額支給者	一部停止支給者	全額停止者	合計
164 人	151 人	86 人	401 人

２－３　児童施設運営費　1,539,992,629 円　保育課

（うち 694,760 円は令和 4 年度繰越明許費）

（１）保育所管外入所委託料及び保育所入所委託料

ア　支払の状況　477,678,370 円

（単位：円）

施設名		委託料	施設名		委託料
（ア）	高尾保育園	96,403,160	（エ）	緑の詩保育園	149,322,230
（イ）	中丸保育園	122,868,380		管内合計（保育所入所委託料 4 か所）	454,262,690
（ウ）	みなみの森保育園	85,668,920	（オ）	管外合計（保育所管外入所委託料 21 か所）	23,415,680

イ　年間利用延べ児童数の状況　（単位：人）

施設名	利用定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	充足率
高尾保育園	70	101	144	144	117	120	192	818	97.4%
中丸保育園	90	94	192	216	213	216	216	1,147	106.2%
みなみの森保育園	90	96	95	144	207	139	228	909	84.2%
緑の詩保育園	90	162	240	240	239	240	240	1,361	126.0%
市内合計	340	453	671	744	776	715	876	4,235	103.8%
管外保育園（21か所）		8	42	69	30	29	54	232	
全体合計		461	713	813	806	744	930	4,467	

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用延べ児童数の平均を定員で除したもの。

（２）民間保育施設等補助金　89,628,701円

支払の状況　（単位：円）

施設名		補助金	施設名		補助金
（ア）	高尾保育園	4,642,400	（ク）	いしと幼稚園	3,363,721
（イ）	中丸保育園	17,490,900	（ケ）	ふじ幼稚園	885,000
（ウ）	みなみの森保育園	4,092,220	（コ）	北本みなみ幼稚園	943,787
（エ）	緑の詩保育園	13,817,012	（サ）	ことりの詩保育園	4,509,825
（オ）	みなみ絵本のこども園	9,001,440	（シ）	保育室びおもす	5,132,440
（カ）	北本東スマイルこども園	18,831,018	（ス）	埼玉ヤクルト保育園北本もぐもぐ保育ルーム	3,130,590
（キ）	せきね幼稚園	3,368,348	（セ）	市外施設（2か所）	420,000

（３）一時預かり事業補助金　2,245,524円

支払の状況　（単位：円）

施設名	補助金額	事業の効果
Ｃｏｃｃｏルーム	2,245,524	地域の子育て支援体制の整備が図られた。

（４）送迎バス安全装置導入事業補助金（令和4年度繰越明許費分）　694,760円

概要	経費	事業執行の効果
バス送迎にあたっての安全管理の徹底に関する緊急対策のため、市内の保育施設を運営する者に対し送迎用バスの安全装置設置等への支援を目的として給付する。	対象：保育所・幼保連携型認定こども園 高尾保育園　344,960円 北本東スマイルこども園　349,800円	送迎用バスへの安全装置設置を実施したことで、安全な保育環境を整備することができた。

（５）児童施設応援給付金　1,150,000円

概要	金額	事業執行の効果
原油価格及び物価の高騰に対応するため、市内で保育施設を運営する者に対し、支援することを目的として給付する。	保育所・認定こども園 1施設100,000円×10施設 小規模保育施設 1施設　50,000円×3施設 合計1,150,000円	市内保育施設の保育の質を維持することに資することに寄与した。

（６）施設型給付費

ア　施設への支払の状況　644,632,122 円

（単位：円）

施設名		扶助費	施設名		扶助費
（ア）	みなみ絵本のこども園	91,631,080	（オ）	いしと幼稚園	86,185,025
（イ）	北本東スマイルこども園	170,964,845	（カ）	ふじ幼稚園	92,864,590
（ウ）	きたもと幼稚園	81,461,794	（キ）	市外施設（5 か所）	9,329,576
（エ）	せきね幼稚園	112,195,212			

イ　教育における年間利用延べ児童数の状況　（単位：人）

施設名	定員	満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
みなみ絵本のこども園	15	0	1	12	48	61
北本東スマイルこども園	45	19	50	71	59	199
きたもと幼稚園	60	58	143	180	143	524
せきね幼稚園	90	127	265	359	248	999
いしと幼稚園	45	27	128	84	86	325
ふじ幼稚園	45	53	143	86	66	348
市内合計	300	284	730	792	650	2,456
市外施設（3 か所）		0	24	17	24	65
全体合計		284	754	809	674	2,521

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。

ウ　保育における年間利用延べ児童数の状況　（単位：人）

施設名	定員	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計	充足率
みなみ絵本のこども園	90	48	96	140	143	168	192	787	72.9%
北本東スマイルこども園	90	103	288	280	323	323	240	1,557	144.2%
きたもと幼稚園	6				36	48	81	165	229.2%
せきね幼稚園	30				92	117	181	390	108.3%
いしと幼稚園	10				48	84	60	192	160.0%
ふじ幼稚園	20			74	89	72	107	342	142.5%
市内合計	246	151	384	494	731	812	861	3,433	116.3%
市外施設（5 か所）		0	17	12	28	0	14	71	
全体合計		151	401	506	759	812	875	3,504	

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用延べ児童数の平均を定員で除したもの。

（７）地域型保育給付費

ア　施設への支払及び年間利用延べ児童数の状況　136,452,580 円

（単位：人、円）

施設名	利用定員	0 歳児	1 歳児	2 歳児	合計	充足率	扶助費
埼玉ヤクルト保育園北本もぐもぐ保育ルーム	12	10	58	60	128	88.9%	31,266,370
ことりの詩保育園	19	36	72	156	264	115.8%	44,209,970
保育室びおもす	19	0	128	96	224	98.2%	38,235,920
市外施設（9 か所）		8	59	39	106		22,740,320

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用延べ児童数の平均を定員で除したもの。

（８）施設等利用費　148,984,104 円

ア　施設への支払及び年間利用延べ児童数の状況（未移行幼稚園保育料・入園料）　139,415,599 円

（単位：人、円）

施設名	定員	満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計	扶助費
北本みなみ幼稚園	315	144	579	618	665	2,006	51,387,691
森の詩幼稚園	280	62	420	396	316	1,194	30,685,800
北本中央幼稚園	240	159	531	626	636	1,952	49,967,808
市外施設（11 か所）		12	102	134	43	291	7,374,300
合計	835	377	1,632	1,774	1,660	5,443	139,415,599

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。管外受託児童を除く。

イ　預かり保育における支払及び年間利用児童数の状況　8,136,130 円

（ア）新制度移行施設

（単位：人、円）

施設名	認定延べ児童数					年間の請求件数	扶助費
	満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計		
みなみ絵本のこども園	0	0	0	0	0	0	0
北本東スマイルこども園	0	0	11	12	23	11	71,100
きたもと幼稚園	0	0	15	0	15	14	106,100
せきね幼稚園	0	81	50	48	179	52	453,100
いしと幼稚園	0	21	0	24	45	20	169,400
ふじ幼稚園	0	14	1	16	31	17	195,900
市外施設（3 か所）	0	0	17	24	41	7	114,250
合計	0	116	94	124	334	121	1,109,850

（イ）新制度未移行施設　（単位：人、円）

施設名	認定延べ児童数					年間の請求件数	扶助費
	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計		
北本みなみ幼稚園	0	124	159	197	480	197	1,718,250
森の詩幼稚園	0	184	268	114	566	263	2,496,930
北本中央幼稚園	0	113	278	216	607	173	2,201,900
市外施設（6か所）	0	54	66	15	135	111	609,200
合計	0	475	771	542	1,788	744	7,026,280

ウ　認可外保育施設等の支払の状況　1,432,375円

（単位：円）

利用施設・年間請求件数		扶助費
（ア）	認可外保育施設等（19件）	1,432,375

（９）一時預かり給付費　11,623,150円

支払の状況　（単位：円）

施設名		扶助費	施設名		扶助費
（ア）	みなみ絵本のこども園	1,601,300	（オ）	いしと幼稚園	1,332,240
（イ）	北本東スマイルこども園	1,535,550	（カ）	ふじ幼稚園	1,818,380
（ウ）	きたもと幼稚園	822,380	（キ）	市外施設（1か所）	94,600
（エ）	せきね幼稚園	4,418,700			

（10）国庫支出金返納金　19,668,554円

・令和4年度子ども・子育て支援交付金返納金　2,244,000円

・令和4年度子どものための教育・保育給付交付金返納金　17,424,554円

（11）県支出金返納金　7,234,764円

・令和4年度子どものための教育・保育給付費負担金返納金　7,229,678円

・令和4年度埼玉県教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金返納金　5,086円

３　保育所の運営に必要とした経費　1,209,619,429円

３－１　保育業務経費　111,171,373円

（１）報酬の状況　159,500円

（単位：円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果
北本市子ども・子育て会議 委員数　14人	10月2日	報酬　49,500	利用調整基準、子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査、保育施設等の整備について検討した。
	1月12日	報酬　55,000	子ども・子育て支援計画、保育施設等の利用定員の設定、新制度幼稚園への移行事業者について検討した。

	3月6日	報酬　55,000	子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査票等について検討した。

（２）電算処理業務委託料　154,990円

（単位：円）

事業内容	委託先	委託料
基幹系システム電算受託業務委託	株式会社両毛システムズ	114,400
給食情報システム　ソフトウェア保守	株式会社アドム	40,590

（３）調査・計画策定業務委託料　504,240円

（単位：円）

事業内容	委託料	事業執行の効果
第三期北本市子ども・子育て支援事業計画策定業務委託 委託先　有限会社地域政策ネットワーク研究所 期間　令和6年1月25日～令和7年3月19日	504,240	2年度に渡る契約であり、令和5年度は計画策定の基礎と資料となるニーズ調査を実施した。

（４）民間保育所建設補助金　107,393,000円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
認定こども園整備補助（学校法人武蔵学園） 国：1/2、市：1/4、事業者：1/4 国負担：71,596,000円、市負担：35,797,000円	補助金　107,393,000	既存園舎の増改築、大規模改修、防犯対策の整備を行い、保育環境を整備することができた。

（５）実費徴収補足給付金　2,473,216円

支払の状況

（単位：円）

施設名		扶助費	施設名		扶助費
ア	北本みなみ幼稚園	605,010	エ	管外施設（5か所）	369,625
イ	森の詩幼稚園	551,100	オ	教材費	28,081
ウ	北本中央幼稚園	919,400			

３－２　保育所運営経費　167,160,815円

（１）公立保育所の年間利用延べ児童数の状況

（単位：人）

施設名	利用定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	充足率
(新)中央保育所（10/16～）	116	0	90	90	112	130	145	567	97.8%
中央保育所（～10/15）	(77)	0	63	63	77	77	98	378	(70.1%)
栄保育所（～10/15）	(81)	0	63	63	81	105	105	417	(73.5%)
深井保育所	82	0	108	143	172	192	180	795	80.8%
東保育所	111	72	150	216	204	216	216	1,074	80.6%
合計	309	72	474	575	646	720	744	3,231	－

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用延べ児童数の平均を定員で除したもの。
※令和５年10月16日より中央保育所と栄保育所を統合し、新たに中央保育所を整備。

（２）公立保育所の行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月
進級式	４月	消防署立会い避難訓練	11月
保育所祭り	６月	餅つき	12月
災害時引渡し訓練	６月	就学前懇談会	12月
防犯教室(防犯指導班「ひまわり」)	９月	成長を祝う会	２月
運動会	10月	卒園式	３月

（３）安全委員会の開催状況

概要	開催月	事業執行の効果
公立保育所における事故等を防止し、安全な保育の推進を図ることを目的に定期的に開催	５・９・11・１月	安全な保育の推進が図られた。

（４）給食費の状況

ア　保育所食材料費　23,629,619円
　うち、アレルギー対応食材等　917,430円

イ　公立保育所における食育活動（クッキング保育）

実施保育所	開催月	食育活動名	内容
中央保育所 栄保育所 深井保育所 東保育所	７月	カレー作り	保育所内の畑で菜園活動を行い、そこで収穫した野菜を使用した調理体験を通じて食育の推進が図られた。
	11月	芋汁作り	
	１月	お楽しみクッキング	

（５）主な委託料の状況　36,552,737円

ア　給食調理業務　（単位：円）

事業名	保育所名	金額	事業執行の効果
給食調理等業務委託	東保育所	19,707,600	児童の保育環境の維持が図られた。

イ　病児保育事業　（単位：円）

施設名	延べ利用人数	委託料	事業執行の効果
北里大学メディカルセンター病児保育室	184人	16,417,501	就労している保護者等の児童が病気をした際でも、安心して子育てができる保育環境の維持が図られた。

３－３　保育所施設維持管理経費　24,183,958 円

この経費は、保育所の施設維持管理に要した経費である。

（１）修繕の状況　1,989,549 円

（単位：円）

主な修繕	保育所名	金額	事業執行の効果
業務用エアコン修繕	深井保育所	80,300	児童の保育環境の維持が図られた。
給食室給湯修繕		284,570	深井保育所の完全給食を実施できた。
給食室ドア修繕		233,860	
給食室電源修繕		145,200	

（２）委託料の状況　2,704,353 円

（単位：円）

主な委託	保育所名	金額	事業執行の効果
警備委託	4 保育所	875,477	児童の保育環境の維持が図られた。
樹木管理業務委託		85,800	
遊具点検委託		126,500	
厨房設備保守点検業務委託	深井保育所 東保育所	77,000	厨房機器類の状態を確認し、安全な給食の提供ができた。

（３）備品購入の状況　1,884,656 円

（単位：円）

主な項目	保育所名	金額	事業執行の効果
ちゅう房用具類	深井保育所	1,743,720	炊飯ジャー、配膳用ワゴン、食器消毒保管庫、水切２槽シンク、炊飯台車付き作業台等購入し、深井保育所の完全給食を実施できた。

３－４　ステーション保育事業経費　7,936,736 円

（１）ステーション保育運営委託料

（単位：円）

事業名	委託先	委託料	事業執行の効果
ステーション保育運営委託	高尾保育園	7,912,410	ステーション保育の実施により、保育所等を利用する児童の保護者の負担軽減や安心して子育てができる保育環境の維持が図られた。

（２）ステーション保育の状況

施設名	登録児童数	延べ利用日数	延べ送迎回数
高尾保育園	6 人	233 日	235 回
深井保育所	1 人	206 日	408 回
東保育所	3 人	143 日	160 回
中丸保育園	0 人	0 日	0 回
北本東スマイルこども園	1 人	51 日	98 回
緑の詩保育園	4 人	616 日	819 回
合計	15 人	1,249 日	1,720 回

３－５　新中央保育所整備事業経費　531,041,281 円

（うち 490,043,800 円は令和 4 年度繰越明許費）

この経費は、新中央保育所の整備に要した経費である。

（１）委託料の状況　7,616,730 円

（単位：円）

主な委託	保育所名	金額	事業執行の効果
栄保育所廃棄物運搬処分業務委託	栄保育所	433,400	保育所の再編整備が進められた。
栄保育所備品等運搬業務委託		316,360	
保育所空調設備移設工事設計業務委託	深井保育所	855,800	
新中央保育所設計変更及び確認申請等業務委託	新中央保育所	2,453,000	
中央保育所廃棄物運搬処分業務委託	中央保育所	335,280	
中央保育所等解体工事設計業務委託		1,705,000	
中央保育所備品等運搬業務委託		442,640	
中央保育所都市計画変更図面等作成業務委託		451,000	都市計画法に基づく都市計画の変更をすることができた。

（２）工事の状況　491,203,978 円

（単位：円）

主な工事	保育所名	金額	事業執行の効果
（仮称）新中央保育所新築工事「建築」（令和 4 年度繰越明許費分）	新中央保育所	258,600,000	保育所の再編整備が進められ、新中央保育所を開所できた。
（仮称）新中央保育所新築工事「電気設備」（令和 4 年度繰越明許費分）		35,281,000	
（仮称）新中央保育所新築工事「機械設備」（令和 4 年度繰越明許費分）		52,081,000	
（仮称）新中央保育所新築工事「給水引込管等」（令和 4 年度繰越明許費分）		5,987,800	
（仮称）新中央保育所新築工事「排水設備」（令和 4 年度繰越明許費分）		20,724,000	
（仮称）新中央保育所新築工事「外構」（令和 4 年度繰越明許費分）		117,370,000	

（３）備品購入の状況　29,936,067 円

（単位：円）

項目	金額	備考
机類	4,452,778	事務用机、園児用机
椅子類	2,880,592	事務用椅子、園児用椅子
金庫・書庫類	2,926,033	ワゴン、収納庫、ロッカー等
戸棚類	3,695,901	物品棚、収納棚、本棚、食器棚等
事務用機械器具類	14,000	ラベルプリンター
衛生機械器具類	890,846	殺菌庫、身長計、体重計、布団等
通信及び光学機器類	57,373	テレビ、BD プレーヤー
試験検査測定用計器類	4,455	水温計
冷暖房器具類	202,400	ホットカーペット
非常用具類	110,000	消火器
ちゅう房用具類	4,266,170	配膳台、鍋、包丁、まな板、かご等
遊具類	2,473,165	マット、おさんぽ車等
雑品類	2,916,243	洗濯機、台車、時計、物干し等
運動用具類	1,956,361	プール、玉入れ、鉄棒
楽器類	1,275,340	ピアノ、キーボード
架立掛類	1,683,220	パーテーション、傘立て等
清掃機具類	131,190	充電式クリーナー、高圧洗浄機等
合計	29,936,067	

４　児童発達支援センターの運営に必要とした経費　103,766,792 円

４－１　児童発達支援センター運営経費　22,929,853 円

（１）児童発達支援センターの利用状況

事業区分		延べ利用人数
ア　児童発達支援事業		2,026 人
イ　保育所等訪問支援事業		340 人
ウ　相談支援事業	障害児相談・特定相談	744 人
	ことばの相談	48 人
	親子教室事業	359 人
	巡回相談支援事業	190 人
	基本相談支援事業	79 人

（２）児童発達支援センターの行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月
学校見学	6・7月	福祉制度説明会	10月
就学に向けての説明会	5月	親子でミニ運動会	10月
親子で一緒に遊ぼうDay	6月	療育公開	11月
懇談会	6・12月	親子遠足	11月

４－２　児童発達支援センター施設維持管理経費　5,561,307円

この経費は、児童発達支援センターの施設維持管理に要した経費である。

（１）修繕の状況　（単位：円）

主な修繕	金額	事業執行の効果
相談室床重ね張り修理	293,700	児童の発達支援環境の維持が図られた。
ホール照明器具交換(LED)	371,360	

（２）委託料の状況　（単位：円）

主な委託	金額	事業執行の効果
空調設備管理委託	308,000	児童の発達支援環境の維持が図られた。
警備委託	405,240	
樹木等手入委託	102,300	

３　民生費　　３　生活保護費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,271,433,000	1,216,951,560	0	54,481,440	95.7

１　生活保護総務事務に必要とした経費　91,639,605円

１－１　生活保護業務経費　28,543,219円　共生福祉課

この経費は、生活保護業務に必要とした経費である。

（１）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
電算処理業務委託料	委託料　2,505,800	生活保護システムについて、制度改正に係る改修が図られた。	生活保護システムの改修

事務機器等管理委託料	委託料　1,089,000	生活保護のレセプト管理システムの保守運用が図られた。	レセプト管理システム保守
診療報酬明細書内容点検委託料 延べ　15,705 件	委託料　133,020	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬明細書の点検
医療審査委託料 延べ　16,063 件	委託料　566,662	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬の審査
介護報酬審査委託料 延べ　4,679 件	委託料　187,160	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	介護報酬の審査
システム導入委託料	委託料　4,840,000	医療扶助オンライン資格確認に対応するためのシステムの導入が図られた。	生活保護システム、レセプト管理システムの改修及び統合専用端末の導入
支援業務委託料	委託料　440,000	生活保護システムの標準化・共通化のため、現行システムの機能調査及び比較資料作成した。	自治体情報システムの標準化・共通化支援
被保護者年金支給支援事業委託料 被保護者 102 人の調査・支援を委託	委託料　2,200,000	被保護者に対する年金支給の支援が図られた。(新たに支給となった年金額合計 15,281,536 円/年間、遡及支給年金合計 17,043,680 円)	年金受給の支援

（２）償還金利子及び割引料の状況　8,828,647 円

ア　国庫支出金返納金

令和４年度生活保護費国庫負担金返納金　5,049,530 円

令和４年度生活困窮者就労準備支援事業費国庫負担金返納金　1,081,177 円

令和４年度生活困窮者就労準備支援事業等補助金返納金　477,000 円

イ　県支出金返納金

令和４年度生活保護費県負担金返納金　2,220,940 円

１－２　中国残留邦人支援業務経費　957 円

（１）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
医療審査委託料 延べ　27 件	委託料　957	支援業務の適正な運営が図られた。	診療報酬の審査

２　扶助費に必要とした経費　1,125,311,955 円

２－１　生活保護扶助経費　1,124,568,117 円

この経費は、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、救護施設事務費扶助、介護扶助、就労自立給付金、進学準備給付金及び日常生活支援住居施設委託事務費に必要とした経費である。

（１）生活保護世帯状況　（各年度３月 31 日現在）（単位：世帯、人、件）

年度	世帯数	人数	申請件数	却下件数	取下件数	開始件数		廃止件数	
						世帯数	人数	世帯数	人数
令和５年度	568	680	117	11	4	103	134	103	124
令和４年度	574	690	136	10	9	118	139	113	138
増減	△6	△10	△19	1	△5	△15	△5	△10	△6

（２）生活保護の受給状況　（世帯・人数は延べ数である）（単位：世帯、人、円）

区分	生活扶助	教育扶助	住宅扶助	医療扶助	
				入院	入院外
世帯数	5,600	198	5,965	－	－
人数	6,728	230	7,047	279	6,663
保護費	291,859,399	1,397,489	213,403,395	256,864,821	312,993,821

区分	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	救護施設事務費扶助	介護扶助	就労自立給付金	進学準備給付金	日常生活支援住居施設委託事務費
世帯数	1	46	20	12	1,731	12	1	39
人数	1	47	20	12	1,760	12	1	39
保護費	327,000	729,211	3,414,167	1,645,690	40,323,805	548,979	100,000	960,340

２－２　中国残留邦人支援扶助経費　743,838 円

この経費は、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」（平成６年法律第 30 号）に基づき、支援を実施した経費である。

（１）支援世帯の状況

世帯数　１世帯　　人数　２人

（２）支援給付の状況　（世帯・人数は延べ数である）（単位：世帯、人、円）

区分	生活支援	住宅支援	医療支援		出産支援	葬祭支援	生業支援
			入院	入院外			
世帯数	12	0	0	－	0	0	0
人数	24	0	0	27	0	0	2
支援費	464,218	0	0	255,140	0	0	24,480

３　民生費　　４　災害救助費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
355,000	104,163	0	250,837	29.3

１　災害救助に必要とした経費　104,163 円

１－１　災害救助経費　104,163 円

この経費は、災害救助に必要とした経費である。

（１）埼玉県市町村被災者支援負担金　1 件　4,163 円

（２）災害見舞金の状況

災害見舞金（全焼）　1 件　100,000 円

目の説明及び主要な施策の成果	備考

4　衛生費　　1　保健衛生費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,069,750,000	952,027,645	3,489,000	114,233,355	89.0

1　保健衛生総務費に必要とした経費　222,205,350 円

1－1　保健衛生庶務業務経費　15,181,646 円　健康づくり課

この経費は、献血事業の推進等、保健・医療・福祉の向上を図るための負担金及び補助金等に必要とした経費である。

（1）献血の状況

実施回数	献血者数	
	200ml	400ml
15 回	20 人	265 人
		285 人

（2）負担金の状況　（単位：円）

区分	概要	経費
負担金	鴻巣保健所管内保健衛生活動連絡協議会負担金	28,000
	埼玉県市町村行政栄養士協議会負担金	5,000
	健康運動指導士登録料	22,000
	健康運動指導士認定研修参加負担金	8,800

（3）交付金の状況　（単位：円）

区分	概要	経費
交付金	医療機関等支援金（市内医療機関等に対し、物価高騰による財政負担を軽減し、質の高い医療を維持するために交付）	12,900,000

（4）償還金利子及び割引料の状況

ア　国庫支出金返納金

・令和 4 年度母子保健衛生費国庫補助金の交付額確定に伴う返還金　305,000 円

・令和 4 年度（令和 3 年度からの繰越分）母子保健衛生費国庫補助金の交付額確定に伴う返還金　1,000 円

・令和 4 年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付額確定に伴う返還金　404,473 円

・令和 4 年度（令和 3 年度からの繰越分）感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（緊急風しん抗体検査事業）の交付額確定に伴う返還金　965,000 円

・令和 4 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（がん検診推進事業）の交付額確定に伴う返還金　58,000 円

イ　県支出金返納金

・令和４年度未熟児養育医療費等県費負担金の交付額確定に伴う返還金　202,237 円

１－２　医療体制整備業務経費　28,887,366 円

この経費は、小児初期、小児二次、第二次救急医療等、救急医療の委託料、負担金及び補助金に必要とした経費である。

（１）委託料の状況　（単位：円）

区分	概要	経費
委託料	桶川北本伊奈地区医師会日曜祝祭日等診療委託料	4,435,500

（２）負担金及び補助金の状況　（単位：円）

区分	概要	経費
負担金	桶川北本伊奈地区小児初期救急医療運営費負担金	4,438,598
	埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費負担金	4,047,951
	埼玉県中央地区第二次救急医療運営費負担金	5,988,915
	埼玉県中央地区第二次救急医療協議会負担金	10,000
	北足立郡市医師会在宅当番医制運営事業負担金	1,028,000
	北足立歯科医師会年末年始診療負担金	147,700
	北足立北部医療保険協議会負担金	945,549
補助金	北足立歯科医師会補助金	108,000
	桶川北本伊奈地区医師会補助金	698,610
	准看護学校運営費補助金	5,977,561
	産科医等手当支給支援事業費補助金	1,006,000

２　予防費に必要とした経費　641,580,306 円

２－１　母子保健業務経費　114,024,648 円

（うち 52,256,418 円は令和４年度繰越明許費）

この経費は、妊婦健康診査等の委託や助成に必要とした経費である。

（１）乳児等訪問の状況　（単位：人）

区分	実人数	延べ人数
乳児	323	398
幼児	81	125
妊婦	18	36

（２）妊産婦健康診査の状況

・妊婦一般健康診査委託料　27,582,110 円

事業名	受診者数等（人）	事業名	受診者数等（人）
妊娠届	292	性器クラミジア検査	277
超音波検査	1,044	妊婦子宮がん検診	269
ＨＣＶ	277	妊婦健康診査	3,386
ＨＢｓ	277	新生児聴覚検査	238
ＨＩＶ	277	産婦健康診査	257
ＨＴＬＶ－1	278		

（３）教室の状況

事業名	実施日数（日）	参加者数（人）
プレママセミナー	5	29
プレママ・プレパパセミナー	8	111
オンラインプレママパパセミナー	2	6

（４）妊婦歯科健康診査の状況

口腔内を健康に保つことで、早産等のリスクを下げ、安全な出産に繋げるため、妊婦歯科健康診査を実施するものである。

妊婦歯科健康診査受診件数　96 件　475,200 円

（５）妊婦健康診査等助成金の状況　698,924 円

この助成金は、妊婦健康診査を委託医療機関等以外（国内の医療機関及び助産所）で受診した人に交付するものである。

ア　妊婦健康診査助成金申請（交付）件数　17 件（92 回分）　476,374 円

イ　新生児聴覚スクリーニング検査助成金申請（交付）件数　25 件　72,000 円

ウ　産婦健康診査助成金申請（交付）件数　31 件　150,550 円

（６）不妊治療費・不妊検査費・不育症検査費助成金の状況　451,558 円

不妊治療費助成金は、不妊治療を受けることによる経済的負担を軽減するため、対象となる不妊治療の費用から、埼玉県不妊治療費助成事業実施要綱に基づく支給決定額を控除した額の一部を助成するものである。

不妊検査費・不育症検査費助成金は、不妊検査・不育症検査を受けることによる経済的負担を軽減するため、夫婦 1 組につき各々1 回を限度とし、対象検査に係る費用の一部を助成するものである。

ア　不妊治療費助成金申請（交付）件数　1 件　29,848 円

イ　不妊検査費助成金申請（交付）件数　13 件　315,500 円

ウ　不育症検査費助成金申請（交付）件数　5 件　106,210 円

（７）未熟児養育医療扶助費の状況　5,188,029 円

この経費は、身体の発育が未熟な状態で出生した児に対し、必要な医療費の一部を扶助するものである。

申請及び決定者　17 人（うち４人は令和５年度内の扶助費請求なし）

養育医療利用実人数　20 人（うち１人は令和３年度の申請者、６人は令和４年度の申請者で令和５年度の扶助費あり）

（８）利用者支援事業の状況　6,444,078 円

（単位：件）

面接相談	電話相談	支援プラン作成	事業概要
592	699	111	妊娠、出産、育児における切れ目のない支援を目指して専任の母子保健コーディネーターが相談に応じ、必要な支援やサービスを案内する。

（９）産前サポート事業・産後ケア事業　460,000 円

（単位：日、人）

区分	実施日数	産前サポート事業延べ利用者数	産後ケア事業延べ利用者数	事業概要
通所型	24	7	93	公共機関において、助産師の相談、参加者同士の交流等を通じ、妊婦や生後６か月までの子どもを持つ母親の心身のサポートを行う。
宿泊型	21(12 泊)		9	医療機関において、助産師の相談や産婦の休養、育児相談等を実施することにより、生後６か月までの子どもを持つ母親の心身のサポートを行う。

（10）出産・子育て応援事業　70,063,324 円

妊娠期から出産・子育て期までの様々なニーズに対応するため、伴走型の相談支援の充実を図るとともに、出産・子育て応援給付金による経済的支援を一体的に実施する事業である。

（単位：円）

区　分	主な内容	経　費	うち繰越明許費
報酬	伴走型相談支援に係る会計年度任用職員の報酬 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近に相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援を行うため、対象者である妊婦、産婦に対し、面談時期（①妊娠届出時②妊娠８か月時(希望者)③出生時、赤ちゃん訪問時）を設定し支援を行う。	3,129,852	1,331,446
需用費	郵送用封筒印刷製本費	44,000	44,000
役務費	郵便料(出産・子育て応援給付金案内)	279,972	279,972
委託料	電子ギフト※クーポン管理料含む ・出産応援給付金(電子ギフト５万円分)※妊婦１人当たり５万円 ・子育て応援給付金(電子ギフト５万円分)※子ども１人当たり５万円	66,609,500	50,601,000

２－２　乳幼児健康診査等業務経費　10,394,777 円

この経費は、乳幼児健康診査等に必要とした経費である。

（１）乳児健康診査の状況　（単位：人）

該当児数	受診児数	実施日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの（延べ）							
			身長		体重		先天性股関節脱臼	心音の異常	消化器系疾患	皮膚疾患	アトピー性皮膚炎（再掲）	筋機能障害	整形外科疾患	その他
			10%タイル以下	90%タイル以上	10%タイル以下	90%タイル以上								
321	316	24 日	17	27	17	27	0	6	0	15	3	1	4	32

（２）1 歳 6 か月児健康診査の状況　（単位：人）

該当児数	受診児数	実施日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの（延べ）		歯科健診受診児数	被歯科保健指導者数	むし歯のある児の数（処置歯を含む）
			身長		体重		身体面	精神面			
			10%タイル以下	90%タイル以上	10%タイル以下	90%タイル以上					
366	351	24 日	44	20	18	68	23	177	350	323	1

（３）3 歳児健康診査の状況　（単位：人）

該当児数	受診児数	実施日数	身体発育（肥満度）				健康管理上注意すべきもの（延べ）		歯科健診受診児数	被歯科保健指導者数	むし歯のある児の数（処置歯を含む）
			-20%以下	-20%を超え-15%以下	+15%を超え+20%未満	+20%以上	身体面（要二次検尿含む）	精神面			
429	406	12 日	0	2	15	11	105	112	405	74	17

（４）育児相談等の状況

事業名	実施日数（日）	参加者数（人）
9 か月児育児相談	24	273
乳幼児育児相談	12	190
1 歳 6 か月児事後相談	12	34
離乳食調理講習	24	221

２－３　成人健康診査等業務経費　57,528,098 円

（１）健康診査等の状況　（単位：円）

区分	受診者数（人）	金額
30 代までの健康力アップ健診（女性）	324	1,846,790
胃がんリスク検診	41	199,742
健康診査	114	1,204,153
成人個別歯科健康診査	132	596,400
合計	611	3,847,085

（２）各種成人健康教室及び相談の状況

事業名	実施日数（日）	参加者数（人）	事業名	実施日数（日）	参加者数（人）
糖尿病予防教室	5	60	成人健康相談（うち電話相談）	随時	314（194）
糖尿病予防教室フォローアップ事業	10	106	30代までの健康力アップ健診（女性）事後相談	2	7
他機関依頼講座	5	81	ヘルスアップセミナー	3	49

（３）がん検診の状況　（単位：円）

区分		実施日数（日）	受診者数（人）	受診者の性別（人）		要精検者数（人）	金額
				男	女		
胃がん	集団	15	1,230	538	692	61	8,296,200
肺がん(一部喀痰含む)	集団	15	1,354	561	793	21	2,164,250
大腸がん	集団	15	1,566	598	968	57	2,583,900
	個別	6～11 月	4,089	1,712	2,377	229	15,476,562
乳がん（※）	集団	15	1,012	－	1,012	80	8,095,780
	個別	10～2 月	33	－	33	3	264,990
子宮がん（※）	集団	15	914	－	914	10	6,540,380
	個別	10～12 月	446	－	446	7	3,137,028
集団検診事務費	集団	15	2,705	－	－	－	2,318,470
前立腺がん	個別	6～11 月	562	562	－	33	1,721,918
合計			11,206	3,971	7,235	501	50,599,478

・※の区分については、がん検診推進対象事業。

・受診者の合計は、集団検診事務費分（2,705 人）を含まない。

（４）その他の業務の状況　（単位：円）

概要		印刷数（部）	金額
ア	がん検診案内等印刷業務（印刷製本費）	25,000	343,750
イ	検診受診日案内等作成業務委託（委託料）	6,500	400,400

２－４　感染症予防業務経費　189,410,639 円

（１）健康診査等の状況　（単位：円）

区分	受診者数（人）	委託料
肝炎ウイルス検診	305	1,120,163
胸部レントゲン検査	7,563	13,126,803
合計	7,868	14,246,966

（２）個別予防接種の状況　（単位：円）

区分		実施人数（人）	委託料	ワクチン金額	合計
ＢＣＧ		298	2,153,880	1,424,502	3,578,382
四種混合		1,315	9,813,180	7,672,583	17,485,763
二種混合		321	1,588,025	406,121	1,994,146
麻しん風しん混合		722	5,088,960	3,926,345	9,015,305
水痘		652	4,455,810	2,700,832	7,156,642
日本脳炎		1,691	10,324,835	5,176,384	15,501,219
インフルエンザ菌ｂ型（ヒブ）		1,276	8,888,826	4,967,361	13,856,187
小児用肺炎球菌		1,277	9,870,660	8,371,441	18,242,101
Ｂ型肝炎		924	5,896,040	1,672,595	7,568,635
ロタウイルス	１価	341	3,239,680	2,443,432	5,683,112
	５価	428	2,837,025	2,375,705	5,212,730
子宮頸がん		628	3,864,175	12,828,205	16,692,380
乳幼児等接種延期者（※）		28	107,679	－	107,679
高齢者インフルエンザ		10,978	41,051,639	－	41,051,639
高齢者肺炎球菌		743	4,333,587	－	4,333,587
高齢者接種延期者（※）		18	57,024	－	57,024
合計		21,594	113,571,025	53,965,506	167,536,531

※延期者とは、接種時に体調不良等により予診のみで接種が中止となった方をいう。実施人数の計には、延期者数は含まない。

（３）医療廃棄物処理委託の状況　（単位：円）

概要	委託料	備考
医療廃棄物処理	11,880	４箱

（４）風しんの追加的対策（緊急風しん抗体検査事業・風しん第５期定期予防接種）

壮年期の男性を中心とした風しんの流行状況に鑑み、令和６年度末までクーポン券を発行し、無料で抗体検査及び必要に応じて予防接種を実施する事業である。

ア　実施状況　（単位：円）

対象者	抗体検査 実施者数（人）	委託料	予防接種 実施者数（人）	委託料
昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性	58	270,754	12	109,164

（５）定期予防接種助成金の状況　（単位：円）

区分	実施人数（人）	助成金額
Ｂ型肝炎	5	27,968
四種混合	7	82,800
水痘	1	8,400
インフルエンザ菌ｂ型（ヒブ）	5	47,316
小児用肺炎球菌	5	63,680
ＢＣＧ	0	0
ロタウイルス	4	52,056
麻しん風しん混合	0	0
子宮頸がん	2	53,732
合計	29	335,952

（６）任意予防接種補助金の状況　（単位：円）

区分	対象年齢（対象者）及び補助額	申請人数（人）	補助金額
おたふくかぜ	1歳以上未就学　3,000円	248	744,000
インフルエンザ	1歳以上7歳未満　1,000円　年度2回まで	1,230	1,230,000
	7歳以上小学2年生まで　1,000円　年度2回まで	29	29,000
ロタウイルス	生後6週から32週　5,000円　3回まで	7	35,000
子宮頸がん	平成9年4月2日から平成17年4月1日生まれの女性で、HPVワクチンを任意接種した人 実費額または17,430円のいずれか少ない額	0	0
高齢者肺炎球菌	75歳以上　2,500円	306	765,000
帯状疱疹	50歳以上　4,000円（1回又は2回まで）	780	3,120,000
合計		2,600	5,923,000

２－５　健康づくり業務経費　6,428,741円

この経費は、食生活改善地区組織活動事業、健康長寿ウォーキング事業等に必要とした経費である。

（１）食生活改善地区組織活動事業　430,000円

健康レシピの作成・普及啓発

（２）健康長寿ウォーキング事業　1,016,734 円

この経費は、健康長寿ウォーキング事業に必要とした経費のうち、一般介護予防事業に必要とした経費を除いた経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	実施状況
ア	めざせ！毎日１万歩運動	報償費 163,460 需用費 13,929 役務費 51,500 委託料 714,400 使用料 4,700 備品購入費 66,820 負担金補助及び交付金 1,925	歩数データを「見える化」することで、参加者がウォーキングに対する意欲を継続することにつながった。	参加者　1,381 人
イ	健康スタンプ事業		市の各種健診等受診及び各公民館事業の参加促進、景品として商工会の買い物券を使用することで、市内経済の活性化につながった。	参加者　延べ 759 人
ウ	健康増進教室参加費用助成金		本事業を入口とした継続な運動習慣の動機づけとなった。	利用者　延べ８人

（３）保健と介護予防の一体的実施事業　818,507 円

この経費は、健康寿命の延伸及び医療費の削減を目的として埼玉県後期高齢者医療広域連合により委託を受け北本市民の後期高齢者医療被保険者を対象として保健事業を行った経費である。事業実施に係る関係課として、保険年金課、高齢介護課、健康づくり課。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	実施状況
ア	ポピュレーションアプローチ栄養教室	委託料 180,000	フレイル予防のための食事について知り、食への意識変化や行動変容に結びつく動機づけとなった。	２会場　全４回開催 参加者　29 人
イ	健康レシピの作成	報償費 97,307 需用費 541,200	フレイル予防のためのレシピを作成し、配布することで食の関心とフレイル予防の啓発をした。	４圏域移動用スーパー会場で健康レシピを配付

（４）第二期北本市みんないきいき！健康なまちづくりプラン策定業務　3,993,000 円

この経費は、市民が健康であり続けることを目的とした、第二期北本市みんないきいき！健康なまちづくりプラン（健康増進計画・食育推進計画・歯科口腔保健推進計画）」の策定に要した経費である。

２－６　精神保健業務経費　2,578,200 円

この経費は、自殺対策等に必要とした経費である。

（１）自殺対策強化事業　2,578,200 円

（単位：円）

概要	経費	実施状況
ア　こころの相談 イ　市民向け講座 ウ　ゲートキーパー養成講座 （民生委員・児童委員、学童指導員、女性相談員対象） エ　自殺予防街頭キャンペーン オ　メンタルヘルスチェック（こころの体温計） カ　自殺予防包括支援相談事業 （暮らしとこころの総合相談会） キ　第二期北本市自殺対策推進計画策定業務	報償費　250,600 需用費　112,640 委託料　2,214,960	ア　5 回実施、利用者 14 人 イ　1 回実施、参加者 17 人 ウ　1 回実施、参加者 53 人 エ　12 月と 3 月（自殺予防月間）に、JR 北本駅前でチラシと啓発品を計 2,000 部配布した。 オ　アクセス件数　7,665 件 カ　3 回実施、利用者 23 人 キ　自殺対策基本法や自殺総合対策大綱に基づき、本市の自殺の現状等を踏まえ、第二期計画を策定した。

２－７　新型コロナウイルスワクチン接種業務経費　261,215,203 円

この経費は、新型コロナウイルスワクチン接種の実施及び新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保に必要とした経費である。

（１）新型コロナウイルスワクチン接種の実施状況　（単位：円）

区分	単価	実施回数（回）	接種委託料
接種実施	2,277	32,909	74,933,793
予診のみ実施	1,694	52	88,088
6 歳未満	726	130	94,380
時間外加算	803	3,416	2,743,048
休日加算	2,343	472	1,105,896
合　計			78,965,205

参考：令和 6 年 3 月 26 日現在のＶＲＳ登録データ（接種開始当初からの累計）

対象者数（月齢 6 か月以上）	被接種者数（月齢 6 か月以上）	接種人数（人）						
		1 回目	2 回目	3 回目	4 回目	5 回目	6 回目	7 回目
65,261 人	56,464 人	56,464	56,158	48,774	35,573	22,560	16,047	12,433

（２）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に必要とした経費　（単位：円）

区分	主な内容	経費
役務費	郵送料（接種券・おまかせ予約等）	7,143,429
委託料	システム改修委託	748,000
	ワクチン運搬業務委託	9,328,000
	コールセンター業務委託 （予約システム借上、運営管理及びおまかせ予約割付業務を含む）	86,204,007
	接種券等作成委託	1,529,000

（３）新型コロナウイルスワクチン接種健康被害給付金
・医療費・医療手当（1 人）　527,480 円
（４）償還金利子及び割引料の状況
ア　国庫支出金返納金
・令和 3 年度（令和 4 年度への繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の交付額確定に伴う返還金　10,212,609 円
・令和 4 年度（令和 3 年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の交付額確定に伴う返還金　2,847,999 円
・令和 3 年度（令和 4 年度への繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の交付額確定に伴う返還金　16,987,000 円
・令和 4 年度（令和 3 年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の交付額確定に伴う返還金　12,724,000 円

３　環境衛生費に必要とした経費　88,241,989 円
３－１　環境衛生業務経費　44,399,126 円　環境課
この経費は、雑草等除去など環境衛生に必要とした経費である。
（１）雑草等除去の実施状況

区分	対象件数	実施件数
除去委託分	10 件　(4,112 ㎡)	10 件　(4,112 ㎡)
苦情受付分	19 件　(12,077 ㎡)	8 件　(3,059 ㎡)
合計	29 件　(16,189 ㎡)	18 件　(7,171 ㎡)

（２）一部事務組合等への負担金及び補助金の状況
ア　埼玉県央広域事務組合負担金　43,858,000 円
イ　桶川北本水道企業団石綿管更新事業補助金　120,712 円
ウ　鴻巣保健所管内食品衛生協会北本支部補助金　35,000 円

３－２　環境政策業務経費　13,990,032 円
この経費は、地球温暖化対策の推進、環境マネジメントシステムの運用に必要とした経費である。
（１）環境マネジメントシステムの運用状況

概要	事業執行の効果
ア　新規採用職員研修　10 月 13 日実施 イ　環境研修会　10 月 4 日、2 月 2 日実施 ウ　内部環境監査　1 月 26 日実施 結果：不適合事項 0 件、注意事項 3 件、推奨事項 5 件	環境マネジメントシステムを運用することで職員の環境に対する意識を喚起し、事務事業の実施に伴う環境負荷の軽減に取り組んだ。

（２）「環境政策に関する年次報告書」の作成状況

概要	事業執行の効果
北本市環境基本条例に基づき、環境の状況並びに環境の保全及び創造に関して講じた施策に関する報告書（年次報告書）の作成	環境基本計画に位置づけられた施策事業の取組状況や、計画における目標到達度を周知することができた。

（３）第５次北本市地球温暖化対策実行計画（区域施策・事務事業編）の策定状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
第 5 次北本市地球温暖化対策実行計画（区域施策・事務事業編）の策定業務	委託料　5,082,000	「北本市ゼロカーボンシティ宣言」に基づく「2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ」の実現に向け、市民・事業者・市の全ての主体が、地球温暖化に対する危機意識を持ち、各主体の役割に応じて温室効果ガスの排出削減に向けた対策を総合的・計画的に推進することを目的とする計画の策定を行った。

（４）ゼロカーボンシティ実現促進補助金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
住宅用省エネルギー機器設置費補助金 省エネ家電買い換え費補助金 電気自動車等購入費補助金	住宅用省エネルギー機器設置費補助金（補助件数 46 件、補助額 3,300,000 円） 省エネ家電買い換え費補助金（補助件数 215 件、補助額 3,282,400 円） 電気自動車等購入費補助金（補助件数 11 件、補助額 2,000,000 円）	ゼロカーボンシティの実現に向け、補助金を交付することにより排出される温室効果ガスの削減が図れた。

３－３　自然保護業務経費　1,951,553 円

この経費は、トラスト８号地の保全など自然保護に必要とした経費である。

（１）トラスト８号地保全事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
トラスト 8 号地内の田んぼの田植えから稲刈りなどの運営及び周辺の里道、水路の草刈り等を実施した。	保全業務委託料　480,446 （トラスト８号地里山保存会） 除草業務委託料　941,600	トラスト８号地内に整備した田んぼにおいて、小学生による田植えや稲刈りの体験学習を実施するとともに、田んぼ周辺の草刈り等を実施し、里山特有の景観を保つことができた。

（２）基金積立事業の状況　（単位：円）

区分	令和４年度末残高	利子積立	政策的積立	寄附金積立	計	基金取崩	令和５年度末残高
高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金積立金	1,257,879	450	10,550	10,550	1,279,429	50,000	1,229,429

（３）鳥獣保護事業の状況　（単位：件）

概要	許可件数
住宅などに侵入した有害鳥獣に対し、鳥獣保護法に基づき捕獲の許可を行うことで、快適な生活環境を取り戻すことに貢献できた。	3

３－４　畜犬登録及び害虫駆除業務経費　261,622 円

この経費は、畜犬登録業務及び害虫駆除等業務に必要とした経費である。

（１）畜犬登録業務の状況

区分	登録頭数	注射済頭数
集合・臨時注射他	3,221 頭	2,094 頭

（２）害虫駆除等業務の状況

ア　苦情・相談受付処理件数

内容	件数
動物・害虫	36 件

４　衛生費　　２　清掃費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
976,143,000	940,200,518	0	35,942,482	96.3

１　清掃総務事務に必要とした経費　73,601,654 円

１－１　清掃業務経費　17,518,633 円

（１）資源回収推進業務の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
資源回収を奨励するため、回収量（カゴ数）に応じて自治会に交付	報償費　11,357,410	ごみの減量及び資源の有効利用が図れた。

２　塵芥処理事務に必要とした経費　796,745,824 円

２－１　塵芥収集・処理業務経費　795,654,924 円

（１）印刷製本費の状況　1,925,462 円

・ごみカレンダー作成事業　479,952 円

・粗大ごみ処理券印刷事業　239,250 円

・ごみ出しルール違反シール　116,160 円
・北本市家庭ごみ・資源類分別マニュアル（第８版）　986,700 円
・北本市事業系ごみ適正排出ガイドブック　103,400 円

（２）一般廃棄物一時保管場維持管理業務の主な状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
中丸地内一般廃棄物一時保管場の維持管理	需用費 359,700 委託料 979,000 使用料及び賃借料 16,953	一般廃棄物一時保管場を適正に維持管理した。

（３）塵芥収集業務の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・容器包装等）等の収集運搬委託業務に要した経費	・可燃ごみ 123,439,290 ・不燃ごみ 24,833,940 ・容器包装 52,836,170 ・公共施設 5,874,000 ・廃蛍光管 2,442,000 ・小動物 1,211,100 ・廃乾電池 1,397,000 ・小型家電 660,000 ・ごみ出し支援 4,418,700 合計 217,112,200 ・資源回収 113,259,300 ・粗大ごみ 25,681,700	一般廃棄物の分別収集を行い、適正に処理した。

（４）原油価格・物価高騰等対策支援金

ア　北本市一般廃棄物（塵芥）収集運搬業委託事業者　８者　（55,000 円×40 台）　2,200,000 円

（５）不燃物等処理業務の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（不燃ごみ・容器包装等）等の処理委託業務に要した経費	・不燃ごみ 69,906,672 ・容器包装 37,136,430 ・廃乾電池 1,689,105 ・廃蛍光管 420,075 ・不燃ごみ等積替 13,697,750 ・不法投棄 25,614 ・小型家電 169,400 ・容器包装協会委託 489,663 ・側溝汚泥収集処理 171,534 合計 123,706,243	一般廃棄物等を種類ごとに適正処理した。

（６）その他の塵芥収集業務の状況

ア　埼玉中部環境保全組合負担金　205,789,000 円

イ　ごみ集積設備設置補助金　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
ごみ収集庫等設置補助（29 件） （うち、収集庫 29 基）	負担金補助及び交付金　558,100	集積所におけるごみの飛散防止やカラス等によるごみの散乱防止が図れた。

ウ　一般廃棄物処理施設整備基金積立金の状況　（単位：円）

区分	令和４年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和５年度末残高
一般廃棄物処理施設整備基金積立金	802,310,923	247,357	100,000,000	902,558,280	4,389,000	898,169,280

エ　ごみ処理状況　（単位：ｔ）

区分	可燃ごみ	不燃ごみ	容器包装	粗大ごみ	資源回収	廃乾電池	廃蛍光管	牛乳パック	合計
回収量	12,462	1,324	834	566	1,659	18	4	2	16,869

オ　ごみ集積所設置状況　可燃・不燃ごみ集積所　（2,001 か所）

（令和６年３月 31 日現在）　資源回収集積所　（　285 か所）

２－２　ごみ減量対策（リサイクル）業務経費　1,090,900 円

（１）ごみ減量対策業務の状況　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
ア	生ごみ処理機器購入費補助（36 件） （うち、電気式 26 件）	負担金補助及び交付金　490,900	生ごみの堆肥化を推進するとともに、ごみ減量に対する市民意識の高揚が図れた。
イ	北本市ごみ減量等推進市民会議の活動支援（会員 438 人）	負担金補助及び交付金　600,000	市民参加によるごみの減量化、再資源化運動を推進し、市民意識の改革が図れた。

（２）廃食油回収業務の状況

ア　回収量　2,836 リットル

イ　拠点回収　文化センター他 10 か所に回収ボックスを設置

３　し尿処理に必要とした経費　69,853,040 円

３－１　し尿処理業務経費　58,357,385 円

（１）し尿・浄化槽汚泥の処理状況　（単位：円）

項目	汲み取り処理量	浄化槽処理量	合計処理量	経費
	282.30ｋℓ	5,060.19ｋℓ	5,342.49ｋℓ	委託料　1,213,322

（２）原油価格・物価高騰等対策支援金
　ア　北本市一般廃棄物（し尿）収集運搬業委託事業者　５者　（55,000 円×6 台）　330,000 円
（３）北本地区衛生組合負担金の状況
　ア　北本地区衛生組合負担金（当該年度の人口及び処理量による額）　56,742,000 円

３－２　合併処理浄化槽推進業務経費　11,495,655 円
（１）合併処理浄化槽設置補助事業の状況　11,468,000 円
　浄化槽設置整備事業区域において、自己のし尿及び家庭雑排水を処理するために、専用住宅に処理対象人員 10 人以下の合併処理浄化槽を設置するものを対象とし、18 件の補助を行った。

目の説明及び主要な施策の成果	備考

5　労働費　　1　労働諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
12,706,000	11,573,129	0	1,132,871	91.1

1　労働諸費事務に必要とした経費　11,573,129 円

この経費は、労働者の教養・福祉の向上等に必要とした経費及び労働団体に助成した経費である。労働関係法の基礎知識に関する意識の醸成を図るため「労働セミナー」を開催した。また、勤労者の福祉の向上と労働力の確保を図るため、住宅資金の貸付制度を実施した。市民の就業を支援するために無料職業紹介事業を行うとともに、家庭外で働くことの困難な人に対しては、内職の相談・あっせんを行った。

1－1　勤労者福利厚生経費　2,265,702 円　産業観光課

（1）内職相談業務の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
家庭外で働くことの困難な人に内職に関する相談及びあっせんを行う。 日時　火曜日・金曜日（祝日を除く） 午後1時～4時 場所　勤労福祉センター	報酬　372,400	内職あっせんの促進と労働者の福祉、さらに家内労働の振興 相談件数　61 件 求職者数　21 人 月平均求人数　2.58 人 内職あっせん数　10 件

（2）無料職業紹介事業（求職相談業務）の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
求職者及びその家族を対象に無料職業紹介事業（求職相談）を行う。 日時　水曜日・木曜日（祝日を除く） 午前10時～正午・午後1時～4時 場所　勤労福祉センター	報酬　621,800 役務費　51,823 使用料及び賃借料　8,712	市民の雇用の促進と商工業の振興 求人件数　166 件 求職件数　105 件 就職件数　3 件

（3）就職支援セミナーの状況

概要	参加者数	事業執行の効果	備考
在宅ワーカー育成セミナー（入門コース） 日程　令和5年7月27日（木） 場所　Web 開催 講師　株式会社キャリア・マム　宮川祐佳里氏	北本市0人、外105人 （定員130人）	在宅ワークを始めるための基礎知識や心構えを学ぶ機会を提供することで女性の就職を支援することができた。	埼玉県との共催 謝金負担　なし

シニアのためのいきいき就職座談会 日程　令和５年８月７日（月） 場所　北本市文化センター	20 人 （定員 20 人）	複数の求職者が集まり意見交換を行うことで求職者の出会いの場を創造し、シニア世代の就職を支援することができた。	埼玉県との共催 謝金負担　なし

（４）埼玉県労働セミナーの状況　（単位：円）

概要	参加者数	事業執行の効果	備考
【動画配信】労働法の基礎セミナー ～賃金～ 配信期間　令和５年７月 12 日（水） ～令和６年３月 29 日（金） 講師　特定社会保険労務士　髙木美香氏	動画再生回数　362 回	労働条件をめぐるトラブルの事例と対処法について専門家が詳しく解説することで労働者のより良い職場づくりを推進することができた。	埼玉県との共催 謝金負担　なし
【動画配信】労働法の基礎セミナー ～社会保険・労働保険～ 配信期間　令和５年９月 13 日（水） ～令和６年３月 29 日（金） 講師　特定社会保険労務士　北岡大介氏	動画再生回数　387 回	働く人が知っておきたい社会保険・労働保険の基礎知識について、専門家がわかりやすく解説することで働く人の生活と健康を守る制度の活用を推進することができた。	埼玉県との共催 謝金負担　なし
職場におけるハラスメントの対処法 日程　令和５年 12 月６日（水） 場所　北本市文化センター 講師　大学講師　山本圭子氏	12 人 （定員 30 人）	ハラスメントに関する基礎知識や自身や職場の仲間を守るための対応法を、専門家が事例を交えて解説することでより良い職場づくりを推進することができた。	埼玉県との共催 謝金負担　13,125

（５）勤労者住宅資金貸付の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
市内に居住しようとする勤労者の持ち家促進を図るため、労働金庫を通して住宅資金のあっせんを行った。	勤労者住宅資金貸付預託金 1,000,000 融資枠　5,000,000	勤労者の福祉の向上と労働力の確保ができた。 新規貸付申込件数　0 件 既融資実行件数　0 件	年度末貸付残高 0

（６）住宅リフォーム相談の状況

概要	実施回数	事業執行の効果
北本市小規模建設事業者団体連絡会により住宅リフォーム相談を開催した。 日時　毎月第２土曜日　午前９時～正午	12 回	相談を通じて、リフォームに関して適切な対応ができた。 相談件数　36 件 工事件数　5 件

目の説明及び主要な施策の成果	備考

6　農林水産業費　　1　農業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
107,196,000	87,245,121	6,366,000	13,584,879	81.4

この経費は、農業委員会の活動及び農業振興と農家経営の安定向上を図るための各種事業並びに人件費に必要とした経費である。

農業委員会の活動については、行政機関として農地法３法（農地法、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法）に基づく必須の業務を執行し、優良農地の確保、農地流動化の推進及び適正な権利移動に努めた。

農業振興対策としては、担い手の育成・後継者育成を推進、遊休農地解消の支援に努めた。また、農産物の品質向上に対して助成を行い農業経営の向上に努めた。

１　農業委員会の活動に必要とした経費　10,469,342 円　農業委員会

１－１　委員会運営経費　10,469,342 円

（１）農業委員報酬　7,855,998 円

（２）農業委員会の活動状況

区分	開催回数（回）	出席延べ人数（人）
定例総会	12	199
初総会	1	17
農地パトロール	5	11
農業振興地域内農用地除外審議	2	15

区分	処理件数（件）	筆数（筆）	面積（㎡）
農地法第３条届出	8	57	27,474.00
農地法第３条申請	8	14	7,520.00
農地法第４条届出	12	18	7,558.91
農地法第４条申請	0	0	0
農地法第５条届出	57	85	22,600.07
農地法第５条申請	24	79	43,349.54
農地法施行規則第 29 条届出	2	6	224.00
事業計画	2	2	1.81
諸証明	95	－	－
合計	208	261	108,728.33

２　農業総務に必要とした経費　42,662,476 円

２－１　農政業務経費　7,676,053 円　産業観光課

（１）森林環境整備基金積立金の状況　（単位：円）

区分	令和４年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和５年度末残高
森林環境整備基金積立金	17,614,692	3,701	7,112,000	24,730,393	0	24,730,393

３　農業振興に必要とした経費　22,271,817 円

３－１　農業振興対策業務経費　22,271,817 円

（１）地域農政推進の状況

ア　農用地利用集積事業

（ア）利用権設定件数　484 件（今年度：新設定 41 件、再設定 25 件）

（イ）利用権設定面積　898,584 ㎡（今年度：新設定 79,770 ㎡、再設定 55,594 ㎡）

（２）有害鳥獣防除事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
有害鳥獣の取り扱いについて「埼玉県アライグマ防除実施計画」に基づくとともに関係法令を遵守し実施	委託料　565,400	農地に設置した捕獲器で捕獲された有害鳥獣（アライグマ）の処分を適正かつ衛生的に実施し、市内に生息する有害鳥獣による農作物被害の防止が図られた。	捕獲数　26 件 内訳 ・殺処分及び焼却処分　25 件 ・焼却処分 1 件

（３）北本ブランド創出事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本ブランドを周知するため、北本ブランドである「&green food」のロゴマークが入った環境への負荷を軽減したバイオマスレジ袋の作成	委託料　297,000	バイオマスレジ袋を配布することで、環境への負荷の軽減と北本ブランドである「&green food」の認知度向上が図られた。

（４）北本市農業ふれあいセンター産業振興拠点施設情報発信等業務の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
産業振興拠点施設確認対応業務、情報発信業務、清掃業務の実施	委託料　5,990,600	産業振興拠点施設の適正な施設運営を行うとともに、農業及び観光に関する情報を提供することにより、地域経済の活性化と農業振興が図られた。

（５）北本市農業ふれあいセンター用地借上料　2,955,667 円

（６）北本市農業ふれあいセンター備品購入の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
冷蔵庫等の購入（冷凍冷蔵庫、恒温高湿庫）	備品購入費　1,066,230 内訳 冷凍冷蔵庫　519,860 恒温高湿庫　546,370	平成 19 年に地域食材供給施設（そば処さんた亭）に設置した業務用冷凍冷蔵庫及び業務用恒温高湿庫の劣化が進んでいることから更新し、食材の管理が適正に図られた。

（７）農業近代化資金利子補給の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
利子助成事業	補助金　19,526	農業者の経営改善計画を資金面で支援するため、利子助成を行った。

（８）農政推進会議支援事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
農政推進会議支援事業（運営・事業補助）	事業費　690,544 補助率　10/10 以内 補助金　690,544	担い手育成として、認定農業者研修への助成を行った。後継者育成として、青年農業者研修、体験農場広報誌作成を行った。農産物ＰＲとして、ネモフィラの種まき事業をする青年農業者への活動の助成を行い、本市農業の体質強化の推進が図られた。	北本市農政推進会議委員　15 人

（９）園芸振興事業の状況　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果	備考
ア	果樹園芸振興事業（梨共同防除事業） ・資材、農薬、肥料等の共同購入 ・共選、共販体制の確立	事業費　2,056,090 補助率　1/2 以内 補助金　250,000	資材、農薬、肥料等の共同購入、また共同防除の徹底によりコスト削減と品質の向上が図られた。	北本梨出荷組合 組合員　10 人
イ	果樹園芸振興事業（梨ブランド化推進事業） ・コンフューザーの購入補助による北本産梨のブランド化の推進	事業費　199,320 補助率　1/2 以内 補助金　99,660	害虫防除のためのコンフューザーの購入補助により、農薬散布量の削減、生産者の省力化を図られた。	北本梨出荷組合 組合員　10 人
ウ	果樹園芸振興事業(プラムブランド化推進事業) ・コンフューザーの購入補助による北本産プラムのブランド化の推進	事業費　102,680 補助率　1/2 以内 補助金　51,340	害虫防除のためのコンフューザーの購入補助により、農薬散布量の削減、生産者の省力化を図られた。	北本果樹組合 組合員　7 人

（10）認定農業者支援事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
付加価値の高い農業の推進に取り組む認定農業者に対する補助	補助金　1,089,000	認定農業者を支援することで、持続可能な農業経営の推進が図られた。	7 人

(11) 農業災害対策特別措置事業の状況 (単位:円)

概要	主な経費			事業執行の効果	備考
令和5年6月から9月の高温･干ばつによる災害で白未熟粒となり規格外となった水稲の生産者に対し、水稲の次期作等に必要な種苗・肥料を購入した経費に対する補助	補助金		488,980	来期への生産意欲の向上と農業経営の維持・安定が図られた。	9人（うち1人市費のみ対応）
	内訳	県費 市費	223,000 265,980		

(12) 経営所得安定対策推進事業の状況 (単位：円)

概要	経費		事業執行の効果
経営所得安定対策推進事業への補助	補助金	261,000	農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持した。

4　畜産業費に必要とした経費 67,550円

4－1　畜産業務経費 67,550円

（1）家畜伝染病予防事業の状況 (単位：円)

概要	経費		事業執行の効果	備考
牛の結核・ブルセラ・ヨーネ・牛ウイルス性下痢粘膜病・イバラキ病・アカバネ病・牛白血病・感染性下痢の予防	事業費 補助率 補助金	55,100 1/2以内 27,550	畜産農家で飼育している牛について、伝染病予防が図られた。	北本畜産協議会 2戸　38頭

（2）環境衛生事業の状況 (単位：円)

概要	経費		事業執行の効果	備考
家畜環境衛生改善・公害対策	事業費 補助率 補助金	166,280 定額 40,000	環境衛生の改善及び公害対策が図られた。	北本畜産協議会 会員　3人

5　農地費に必要とした経費 11,773,936円

5－1　土地改良事業経費 11,773,936円

（1）基盤整備促進事業（新谷田地区）負担金 8,232,777円

（2）多面的機能発揮促進補助金の状況 3,453,459円

(単位：円)

概要	経費			事業執行の効果	備考
農業の多面的機能の維持・発揮のための地域共同活動の支援	補助金		3,453,459	農用地や農業用用排水路の保全管理が図られた。	2団体
	内訳	国費 県費 市費	1,726,728 863,364 863,367		

目の説明及び主要な施策の成果	備考

7　商工費　　1　商工費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
119,643,000	109,040,218	0	10,602,782	91.1

1　商工総務に必要とした経費　44,445,461 円

1－1　消費行政推進業務経費　3,888,831 円　市民課

この経費は、消費行政推進業務に必要とした経費である。

（1）消費生活相談の状況　（単位：円）

概要	経費	相談件数	備考
毎週月～金曜日、消費生活相談員が面談、電話により実施	報酬　3,382,950	390 件	市民が抱える消費生活に関する問題に対して、適切な相談、あっせん、交渉等を実施した。

（2）消費生活展の状況

開催日・会場	概要	備考
令和 5 年 11 月 5 日（日） 北本市役所庁舎敷地内	消費生活相談員による悪質商法における未然防止の啓発パンフレットや消費生活被害防止の啓発品の配布。消費生活センターのＰＲ。	北本まつり「産業まつり」の会場に、消費生活コーナーを出展した。会場では、だまされやすさを測る心理傾向チェックの実施やティッシュなどの啓発品等の配布により注意喚起するとともに、消費生活センターに関するチラシの配布による周知活動を行った。

2　商工振興に必要とした経費　64,594,757 円　産業観光課

この経費は、商工振興事業と観光振興事業に必要とした経費である。

商工振興事業では、市内商工業の振興策として中小企業金融業務、小規模企業支援業務を行った。また、商工会への運営補助等により小規模事業者の経営または技術の改善等が図られた。

観光振興事業では、新型コロナウイルス感染症の影響で中止が続いていた「北本まつり」を 4 年ぶりに開催した。「宵まつり」では姉妹都市・会津坂下町の奇祭「大俵引き」を北本で初めて実施し、観光資源の魅力向上を図った。また、恒例のねぷた・囃子の運行や各種団体によるパフォーマンス、「産業まつり」での市内の物産品販売等により、北本市の魅力を広く発信することができた。また、北本市森林セラピー事業について、北本市観光協会が実施する森林セラピー基地運営事業への補助及び支援を行うことで、市内回遊及び消費活動を促進する観光関連事業の推進に努めた。

２－１　商工振興業務経費　35,674,193 円

（１）企業金融業務の状況

ア　北本市制度融資あっせんの状況　（単位：件、円）

資金名	種　　類	件数	融資あっせん状況	備考	預託金
商工業近代化資金融資	運転資金	－	－	有保証人制度	18,200,000
	設備資金	－	－		
	運転・設備資金	－	－		
	合計	－	－		
特別小口資金融資	運転資金	－	－	無保証人制度	321,000
	設備資金	－	－		
	運転・設備資金	－	－		
	合計	－	－		

イ　金融安定化特別保証制度認定の状況（中小企業信用保険法第２条に係る認定件数）　（単位：件）

第５項第１号	第５項第２号	第５項第３号	第５項第４号	第５項第５号	第５項第６号	第５項第７号	第５項第８号	第５項第９号	第６項
0	0	0	17	7	0	0	0	0	0

※第５項第４号　新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者　※第５項第５号　業況の悪化している業種に属する中小事業者

ウ　中小企業者融資制度利子補給の状況　（単位：円）

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
制度融資利用者が償還開始日から２年間金融機関に支払った利子額の 30%以内の額を支給	対象利子額 221,337	支払利子額の 30%以内	66,401	不況時の償還負担軽減と経営の安定	１件

エ　中小企業者融資制度保証料補助の状況　（単位：円）

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
制度融資利用者が信用保証協会に支払った保証料相当額について、返済期間に遅滞なく完済した際、全額を支給	対象保証料額 1,131,420	対象額全額	1,131,420	償還負担軽減と経営の安定	10 件

（２）小規模企業支援事業の状況

ア　北本市商工会補助　（単位：円）

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
小規模事業者の経営または技術の改善・向上・発展のためと中心市街地活性化のための商工会事業に対する補助	58,219,537	別記	14,900,000	・経営改善普及 ・小規模事業者経営基盤強化 ・中心市街地活性化	経営改善普及事業 10,000,000 一般事業 4,900,000

※別記　経営改善普及事業：埼玉県が認める補助対象経費等の 1/3 以内、地域手当
一般事業：補助対象経費の 1/3 以内

（３）産業振興ビジョン策定・進行管理事業の状況

ア　産業振興円卓会議　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
第 1 回　令和 5 年 7 月 3 日（月） 出席委員　11 人 令和 2～4 年度のアクションプラン進捗状況について 第 2 回　令和 5 年 10 月 16 日（月） 出席委員　9 人 令和 5 年度のアクションプラン進捗状況について 第 3 回　令和 6 年 3 月 26 日（火） 出席委員　11 人 令和 6～8 年度アクションプランについて	謝礼　105,000	産業振興ビジョン及びアクションプランに基づき、農業、工業、商業、観光、行政の各分野の委員により、取組状況の検証を行った。

２－２　観光振興業務経費　28,912,351 円

（１）観光推進事業の状況

ア　情報発信事業

本市及び本市の地域資源、特産品等の情報発信を行うことで、市の知名度向上、イメージアップを図った。

（ア）北本トマトＰＲ用イメージキャラクターによる着ぐるみ「とまちゃん」の貸出し事業

3 体の「とまちゃん」を活用して年間 38 件の貸出しを行い、本市の知名度アップの機会増加を図った。

（イ）フィルムコミッション活動　（単位：件）

事業の内容	相談件数	撮影実績件数
映像を通して北本市の情報や魅力を発信し、北本市を広くＰＲするとともに、市民に映像への関心を持っていただき、映像製作者への撮影しやすい環境を提供した。	10	5

（ウ）北本市観光サイト「きたこれ」運営事業

事業の内容	事業の効果
産業観光振興を目的に、イベント、グルメ、特産品、施設、体験等、観光に特化したホームページ「きたこれ」を運営した。あわせて、インスタグラムを活用した情報発信を行った。	本市の地域資源、イベント、グルメ、特産品、施設、体験等、観光情報を随時、市内外に広く発信することができた。

（２）北本まつり事業の状況

ア　宵まつり

（単位：円、人）

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果	備考
北本まつり「宵まつり」への支援を行った。各会場でのパフォーマンスや各団体総勢20台のねぷた・囃子の運行、姉妹都市である福島県会津坂下町の奇祭大俵引きを実施した。 日時　令和５年11月４日（土） 午後１時30分～午後７時 場所　西中央通線	9,032,684	市長が認めた額	7,700,000	4年ぶりに、関東最大のねぷた祭りである北本まつり「宵まつり」を開催し、市内外に北本市の魅力を発信することができた。	来場者数　75,000

イ　産業まつり

（単位：円、人）

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果	備考
商工業者・農業者が中心となり、姉妹都市会津坂下町等の協力により実施した。 日時　令和５年11月５日（日） 午前９時30分～午後２時30分 場所　北本市役所	1,746,380	市長が認めた額	700,000	まつりを通して、地域の農産物・物産を広く紹介するとともに、事業者と市民との交流や姉妹都市との交流を深めることができた。	来場者数　23,000

（３）森林セラピー基地推進事業の状況

北本市の里山・雑木林などの良さを活用した森林セラピー事業の推進のため、北本市観光協会が実施する森林セラピー基地運営事業への補助及び支援を行うとともに、森林セラピー基地推進協議会を開催し事業の活性化を図った。

ア　森林セラピー基地推進協議会

（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
第１回　令和６年３月28日(木)　出席９人	謝礼　12,000	令和５年度の北本市森林セラピー事業進捗状況報告、令和６年度の事業スケジュール説明を行い、意見聴取を実施した。

イ　森林セラピー基地運営業務

（単位：円）

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果
森林セラピー基地運営業務 全40回 参加者　465人	5,690,317	市長が認めた額	3,183,000	森林セラピー基地の運営を支援することで、本市の森林（雑木林・里山）の良さを広くＰＲして知名度向上・イメージアップを図るとともに、来訪者の増加を促すことで市内消費の拡大による地域経済の活性化を推進することができた。

（４）観光関係の補助状況

ア　特定非営利活動法人　北本市観光協会補助の状況　（単位：円）

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果
市内外で開催されたイベント等において、北本の観光ＰＲを実施した。観光協会事務所は、観光情報発信館として北本の魅力を発信した。	16,514,772	市長が認めた額	15,965,000	北本市観光協会の運営を支援し、北本トマトカレー等の特産品をＰＲするとともに、市内回遊型イベントを開催することで、まだ広く知られていない北本の魅力を市内外の多くの人々に発信することができた。

２－３　企業誘致推進業務経費　8,213 円

この経費は、企業立地を推進するために必要とした経費である。

目の説明及び主要な施策の成果	備考

8　土木費　　1　土木管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
95,164,000	90,868,643	0	4,295,357	95.5

1　土木総務費に必要とした経費　89,895,697 円

1－1　営繕業務経費　435,651 円　都市計画政策課

この経費は、営繕業務に必要とした経費である。

（1）市有建築物の工事監督等の状況

ア　工事監督　20 件

イ　設計委託監督等　23 件

1－2　用地取得等業務経費　33,880 円　建設課

この経費は、用地取得等に必要とした事務経費である。

1－3　土木管理業務経費　2,634,394 円

この経費は、（1）樋管操作委託、（2）道路後退用地提供者報償金、（3）測量委託、（4）違反広告物撤去作業委託に必要とした経費である。

（1）樋管操作委託の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
国土交通省からの委託を受けて北本市が代行により地域の区長に委託し操作を行うもので、洪水時の水位調整作業の委託である。作業員2人により平常時・年16回、出水時はその都度実施する。	委託料　221,760 保険料　22,740	樋管操作の際の連絡体制、樋管操作後の操作報告、保険期間及び適正人数の配置など災害時の円滑な体制が整っている。 通常操作　6・7・8・9・10月は月2回（計10回） 4・11・12・1・2・3月は月1回（計6回） 13,860×16回＝221,760 出水時操作　出水時の操作はなし。 出水時待機　1,155×0時間＝0 保険料　11,370×2人＝22,740

（2）道路後退用地提供者報償金

ア　道路後退用地提供者報償金　8 件　840,000 円

（３）測量委託業務　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道境界点測量業務委託	境界点測量	西高尾２丁目他	297,000	
市道境界点測量業務委託（その2）	境界点測量	本町１丁目他	297,000	
市道境界点測量業務委託（その3）	境界点測量	緑３丁目他	297,000	
合計			891,000	

（４）違反簡易広告物撤去作業委託　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
平成 7 年度から県の事務移譲を受け、毎月 1 回の撤去作業を、(財) シルバー人材センターに委託している。	委託料　223,596	撤去枚数 386 枚（はり札 382 枚、はり紙 4 枚）定期的な撤去作業により違反簡易広告物は減少傾向となっている。今後も継続して撤去作業を実施することにより、円滑な道路整備と道路管理を推進し、地域住民の道路に対する関心や愛護の気持ちの醸成が望める。

１－４　道路情報管理システム経費　20,537,000 円

この経費は、道路情報管理システム委託に必要とした経費である。

（１）道路情報管理システム委託　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市内道路全延長　約 335 km システム画面数　216 画面（400m×300m） 道路台帳補正 　座標取付・修正 　システムデータ入力 　既存データ更新 システム保守	委託料　20,537,000	令和 5 年度末における道路台帳整備の状況は台帳 76%、システム入力 46%に達し、市民サービス等の向上が図られた。 北本市道路台帳整備業務委託　19,943,000 北本市道路情報管理システム保守業務委託　594,000

２　建築指導費に必要とした経費　972,946 円　都市計画政策課

２－１　建築指導業務経費　972,946 円

この経費は、建築確認等関係業務に必要とした経費である。これにより、建築物等の安全性の確保、建築物の分別解体及び再資源化の促進、良好な街なみ景観の形成等を図った。

（１）建築確認データ管理システムの状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
建築確認（市、県及び指定確認検査機関が処分したもの）における処分の概要等のデータ管理業務	建築確認データ管理システムの保守業務 237,600	パソコンによる建築確認等の事務処理（過去の経歴検索等）が迅速に対応でき、きめ細かな建築行政サービスの提供を行うことができた。

（２）既存木造建築物及びブロック塀等の耐震関係業務の状況　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
ア	無料簡易耐震診断制度	－	職員による無料耐震診断サービスの実施により、市民への耐震啓発に寄与することができた。 相談件数：1件
イ	北本市危険ブロック塀等除却事業補助金	危険ブロック塀等の除却工事の補助 290,000	補助活用による危険ブロック塀の除却工事によって、倒壊による事故を未然に防止し、通行人の安全確保を図ることができた。 実施件数：3件

（３）建築指導業務の状況

内容	件数	備考
建築物の確認申請	2件	手数料を必要とするもの
建築物の計画変更確認申請	1件	
工作物の確認申請	6件	
建築物の完了検査申請	2件	
屋外広告物の許可申請	99件	
道路位置（指定・変更・廃止）申請	2件	
道路位置指定図面の写しの交付	246件	
建築計画概要書の写しの交付	105件	
建築台帳記載事項証明書の交付	124件	
長期優良住宅認定申請	97件	
長期優良住宅計画変更認定申請	4件	
長期優良住宅譲受人決定に伴う変更認定申請	18件	
小計	706件	
確認審査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	284件	手数料を必要としないもの
計画変更確認審査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	9件	

建築物の完了検査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	284 件	
建設リサイクル法届出受理	71 件	
許可申請、特定関連施設届出、建築計画事業報告等受理、県進達	9 件	
中高層建築物の建築に係る指導基準に基づく届出受理	2 件	
建築計画概要書閲覧	15 件	
建築確認申請受付台帳閲覧	30 件	
長期優良住宅工事完了報告書	79 件	
小計	783 件	
合計	1,489 件	

８　土木費　　２　道路橋りょう費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
640,462,000	573,444,489	4,893,080	62,124,431	89.5

１　道路橋りょう総務事務に必要とした経費　76,195,266 円
１－１　道路橋りょう業務経費　23,140,239 円　建設課
この経費は、道路照明灯の電気料、道路施設維持管理に必要とした経費である。

２　道路維持に必要とした経費　432,826,004 円
２－１　道路維持事業経費　386,056,965 円
（うち 160,161,300 円は令和４年度繰越明許費）
この経費は、道路の維持管理業務、道路の維持に必要な道路舗装、側溝整備、道路補修、道路陥没等に対応した緊急補修工事及び砂利敷き等に必要とした経費であり、生活環境の改善と交通の安全、円滑化を図った。
（１）道路維持事業の主な状況
ア　基盤整備工事（舗装工事）

（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道 105 号線舗装改修工事	L=150.0m、A=576.5 ㎡	宮内５丁目、古市場１丁目地内	3,740,000	繰越明許費分
市道 118 号線舗装改修工事	L=300.85m、A=2,040.0 ㎡	山中１丁目外４地内	8,240,000	繰越明許費分
市道 1238 号線舗装改修工事	L= 415.0m、A= 1,320.0 ㎡	東間２丁目、北本３丁目地内	10,208,000	繰越明許費分
市道 2100・2109 号線舗装改修工事	L=198.0m、A=1,075.0 ㎡	古市場３丁目、北中丸２丁目地内	7,150,000	繰越明許費分

市道 6305・6308 号線舗装改修工事	L= 160.0m、A= 524.0 ㎡	本町 6 丁目地内	3,278,000	繰越明許費分
市道 1359 号線簡易舗装工事	L=60.0m、A= 244.7 ㎡	古市場 3 丁目地内	1,749,000	繰越明許費分
市道 5171・5174 号線簡易舗装工事	L=260.0m、A= 480.0 ㎡	高尾 9 丁目地内	5,709,000	繰越明許費分
市道 6424 号線簡易舗装工事	L=382.9m、A=2,610.0 ㎡	荒井 1 丁目、石戸 4 丁目地内	1,925,000	繰越明許費分
市道 105 号線舗装改修附帯工事	表層工= 96.2 ㎡、路盤工=145.1 ㎡、区画線=1 式	宮内 5 丁目、古市場 1 丁目地内	1,573,000	繰越明許費分
市道 128 号線舗装改修工事	L=122.4m、A=349.0 ㎡	中丸 6・7 丁目・二ツ家 2 丁目地内	2,970,000	繰越明許費分
市道 2419 号線舗装改修工事	L=58.0m、A=205.68 ㎡	中丸 7 丁目地内	1,287,000	繰越明許費分
市道 25 号線舗装改修工事	L= 224.5m、A= 1,577.1 ㎡	石戸宿 4・6 丁目地内	11,363,000	
市道 2204・21 号線舗装改修工事	L=145.8m、A=414.98 ㎡	中丸 9・10 丁目地内	3,685,000	
市道 1028 号線舗装改修工事	L=275.0m、A=1,692.8 ㎡	深井 7 丁目地内	16,126,000	
市道 1203 号線舗装改修工事	L=375.0m、A=1,826.1 ㎡	宮内 5 丁目地内	17,116,000	
市道 19 号線舗装改修工事	L=360.0m、A=1,940.0 ㎡	下石戸 6 丁目、下石戸下地内	15,510,000	
市道 19 号線舗装改修工事その 2	L=177.0m、A= 935.0 ㎡	下石戸下地内	7,711,000	
市道 6296 号線舗装改修工事	L=330.0m、A= 1,130.0 ㎡	本町 6・7 丁目地内	8,415,000	
市道 3014 号線舗装改修工事	L=170.0m、A= 882.0 ㎡	荒井 2・3 丁目地内	6,270,000	
市道 6311・6400 号線舗装改修工事	L=461.0m、A= 1,480.0 ㎡	本町 6 丁目地内	10,307,000	
市道 12 号線外 5 路線舗装改修工事	L=357.0m、A= 2,874.8 ㎡	高尾 1 丁目外 4 地内	24,794,000	
市道 12 号線舗装改修工事	L=266.9m、A= 2,666.9 ㎡	中央 2 丁目外 4 地内	22,165,000	
市道 22 号線舗装改修工事	L=60.0m、A= 166.0 ㎡	緑 4 丁目・下石戸 5 丁目地内	1,210,000	
市道 22 号線舗装改修工事その 2	L=40.0m、A= 120.0 ㎡	緑 4 丁目・下石戸 5 丁目地内	836,000	
市道 4180 号線簡易舗装工事	L=118.0m、A= 236.0 ㎡	荒井 3 丁目地内	1,254,000	
市道 6423 号線簡易舗装工事	L=52.5m、A=228.4 ㎡	本町 8 丁目地内	1,155,000	

合計			195,746,000	

イ　改修・補修工事等　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道 17 号線甲蓋設置工事	L=151.0m、甲蓋設置工 151.0m	荒井 5 丁目、石戸宿 7 丁目地内	1,683,000	繰越明許費分
市道 17 号線甲蓋設置工事その 2	L=25.0m、甲蓋設置工 25.0m	荒井 5 丁目、石戸宿 7 丁目地内	660,000	繰越明許費分
市道 2 号線側溝改修工事	L=185.5m、排水構造物工 192.8m	東間 8 丁目地内	10,072,000	繰越明許費分
市道 7 号線側溝改修工事	L=76.2m、排水工 74.9m	東間 2・4 丁目地内	4,362,000	繰越明許費分
市道 1463 号線側溝改修工事	L=47.90m、側溝工 47.9m	東間 4 丁目地内	5,742,000	繰越明許費分
市道 6169 号線側溝改修工事	L=34.80m、側溝工 27.7m	高尾 1 丁目地内	6,358,000	繰越明許費分
市道 6060 号線側溝改修工事	L=136.8m、排水構造物工 221.1m	西高尾 2 丁目地内	13,723,000	繰越明許費分
市道 6060 号線側溝改修附帯工事	取付管設置工 5 箇所	西高尾 2 丁目地内	1,210,000	繰越明許費分
市道 6060 号線側溝改修附帯工事その 2	取付管設置工 5 箇所	西高尾 2 丁目地内	1,001,000	繰越明許費分
市道 6060 号線側溝改修附帯工事その 3	電気配管工 1 式	西高尾 2 丁目地内	572,000	繰越明許費分
本宿 6 丁目地内側溝改修工事	L=153.1m、排水構造物工 138.5m	本宿 6 丁目、中丸 3 丁目地内	15,147,000	繰越明許費分
市道 12 号線道路補修工事	樹木伐採工 8 本	中央 2 丁目外 9 地内	880,000	繰越明許費分
市道 3057 号線道路補修工事	L=175.0m、A= 730.0 ㎡	荒井 3 丁目地内	4,730,000	繰越明許費分
市道 6306 号線道路補修工事	L=229.1m、A= 886.0 ㎡	本町 6 丁目地内	6,039,000	繰越明許費分
市道 6396 号線側溝改修工事	L=29.6m、排水構造物工 29.6m	西高尾 8 丁目地内	2,354,000	繰越明許費分
市道 6136 号線道路補修工事	L=95.8m、A= 310.1 ㎡	西高尾 8 丁目地内	2,541,000	繰越明許費分
市道 130 号線道路補修工事	L=240.0m、A= 1,700.0 ㎡	中丸 8 丁目地内	14,883,000	繰越明許費分
市道 130 号線道路補修工事その 2	L=248.0m、A= 1,810.0 ㎡	中丸 8 丁目地内	14,520,000	繰越明許費分
市道 2389 号線甲蓋設置工事	L=49.7m、甲蓋設置工 49.7m	中丸 9 丁目地内	1,243,000	繰越明許費分
市道 2393 号線甲蓋設置工事	L=48.3m、甲蓋設置工 48.3m	中丸 8 丁目地内	907,500	繰越明許費分
市道 5051 号線道路補修工事	L=64.0m、A= 154.9 ㎡	高尾 6 丁目地内	1,160,500	繰越明許費分
市道 19 号線道路補修工事	L=6.1m、A= 28.4 ㎡	緑 3 丁目地内	641,300	繰越明許費分
西高尾 1 丁目外 1 地内道路補修工事	表層工 15 ㎡、排水構造物工 4 基	西高尾 1 丁目外	990,000	繰越明許費分
西高尾 4 丁目外 2 地内道路補修工事	路盤工 813 ㎡	西高尾 4 丁目外	913,000	繰越明許費分
緊急補修工事	道路補修工事	市内全域	49,199,148	補修件数 270 件
砂利道緊急補修工事	砂利道緊急補修工事	市内全域	6,491,664	補修件数 44 件

北本駅東口駅前広場補修工事	樹木伐採工１式	北本１丁目地内	283,800	
市道 6292 号線道路補修工事	樹木伐採工１式	本町８丁目地内	286,000	
北本駅西口駅前広場シェルター改修工事設計業務委託	設計業務１式	中央２・３丁目地内	2,361,700	
合計			170,954,612	

ウ　道路維持管理委託業務　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備　　考
清掃委託業務	側溝清掃、路面清掃	市内全域	10,580,535	39 件
樹木等手入委託業務	高木・低木剪定、除草作業	市内全域	4,984,286	39 件
市道除雪業務委託	除雪	市内全域	860,590	
合計			16,425,411	

２－２　道路照明灯等整備事業経費　30,733,666 円

この経費は、夜間の交通の安全並びに犯罪防止のため、道路照明灯の設置及び修理に必要とした経費のほか、北本市道路照明灯及び街灯維持管理事業補助金交付要綱に基づき、交通安全施設のうち街灯等を管理している者に対して補助金を交付したものである。これらの事業により交通の安全と円滑化並びに犯罪防止を図った。

（１）街灯及び道路照明灯の維持管理の状況

ア　街灯及び道路照明灯の設置数（( )内はＬＥＤ灯）　（単位：基）

種別	令和４年度末	令和５年度増減数				令和５年度末
		寄附採納等			工事による増減	
		開発指導によるもの	寄附・私設街灯の移管	その他		
街灯及び道路照明灯	5,569(5,237)	0(0)	0(0)	0(0)	57(58)	5,626(5,295)

イ　街灯及び道路照明灯の修繕状況　66 件　6,568,496 円

ウ　街灯及び道路照明灯の整備状況　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
街灯及び道路照明灯設置改修工事	新設 57 基、灯具更新 499 基	市内全域	23,948,170	うち新設分 2,442,220 円

（２）私設道路照明灯電気料補助業務の状況

ア　私設道路照明灯電気料補助金　２件（前期・後期）　217,000 円

２－３　交通安全施設整備事業経費　16,035,373 円

この経費は、交通安全施設整備業務に必要とした経費である。これらの事業により交通の安全と円滑化を図った。

（１）交通安全施設整備業務の状況

ア　道路反射鏡の設置数　（単位：基）

種別	令和４年度末	令和５年度増減数				令和５年度末
		寄附採納等			工事による増減	
		開発指導によるもの	寄附・私設反射鏡の移管	その他		
道路反射鏡	1,863	0	0	0	14	1,877

イ　交通安全施設等の整備状況　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
道路区画線塗布工事	L＝2,936.37m（実線 15 ㎝幅に換算）	市内全域	3,498,323	
道路反射鏡新設補修工事	新設 22 基、補修 14 基、既存撤去８基	市内全域	2,998,950	
交通安全対策工事(道路反射鏡新設補修工事)	道路反射鏡工１式	本町８丁目地内外	144,100	
交通安全対策工事(道路区画線塗布等工事)	区画線工１式	宮内４丁目外４地内	814,000	
市道 6292 号線防護柵設置工事	防護柵設置工 194m	本町８丁目地内	8,580,000	
合計			16,035,373	

３　道路新設改良に必要とした経費　58,192,599 円

３－１　道路新設改良事業経費　58,192,599 円

（うち 22,561,315 円は令和４年度繰越明許費）

この経費は、生活道路の改良に必要とした経費であり、これにより生活環境の改善を図った。

（１）道路新設改良事業の主な状況

ア　改良工事　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道 3269 号線歩道整地工事	L=58m　舗装工 A=210 ㎡　外	下石戸５丁目地内	1,265,000	
市道 118 号線道路改良工事	L=21.6m　舗装工 A=13.8 ㎡ 側溝工 L=17.4m　外	中丸９丁目地内	1,276,000	
市道 3221 号線道路改良工事	L=125m　舗装工 A=543 ㎡ 側溝工 L=66m　外	下石戸１丁目地内	11,726,000	
市道 3221 号線道路改良付帯工事	排水管布設工 L=15m　舗装工 A=6 ㎡　外	下石戸１丁目地内	583,000	
合計			14,850,000	

イ　その他の主な経費

（単位：円）

事業名	事業内容		施工場所	事業費		備考
用地取得	市道 118 号線　9.04 ㎡		中丸 9 丁目地内	412,224		
	市道 1028 号線　40.20 ㎡		深井 7 丁目地内	1,603,980		
	市道 122 号線　374.69 ㎡		中丸 10 丁目地内	1,266,688		288.85㎡+85.84㎡
	市道 4049 号線　44.00 ㎡		荒井 5 丁目地内	506,000		繰越明許費分
	市道 3227 号線　12.86 ㎡		緑 3 丁目地内	217,630		繰越明許費分
	合計	480.79 ㎡		合計	4,006,522	

（単位：円）

	事業内容		施行場所	事業費		備考
電柱移設負担金	市道 122 号線電柱移設		中丸 10 丁目地内	1,086,057		東日本電信電話(株)埼玉事業部
	市道 118 号線電柱移設		中丸 9 丁目地内	906,580		東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社
	市道 118 号線電柱移設		中丸 9 丁目地内	79,590		東日本電信電話(株)埼玉事業部
	市道 3269 号線電柱移設		下石戸 5 丁目地内	1,966,042		東日本電信電話(株)埼玉事業部 繰越明許費分
	市道 3269 号線電柱移設		下石戸 5 丁目地内	593,070		東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社 繰越明許費分
	市道 3269 号線電柱移設		下石戸 5 丁目地内	2,606,643		東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社 繰越明許費分
	合計	6 件		合計	7,237,982	

（単位：円）

事業名	事業内容		施工場所	事業費	備考
物件補償	市道 118 号線物件補償		中丸 9 丁目地内	2,197,574	1 件
	市道 122 号線物件補償		中丸 10 丁目地内	5,650,691	3 件
	市道 4049 号線物件補償		荒井 5 丁目地内	756,609	1 件 繰越明許費分
	市道 3227 号線物件補償		緑 3 丁目地内	2,154,321	1 件 繰越明許費分
	合計	6 件		合計 10,759,195	

（単位：円）

事業名	事業内容		施工場所	事業費	備考
測量委託	市道 1028 号線用地測量業務委託	用地測量　40.20 ㎡	深井 7 丁目地内	290,400	
	市道 3088 号線路線測量業務委託	中心線測量・縦横断測量・用地平面図作成　外	石戸 8 丁目地内	1,815,000	
	市道 118 号線境界標埋設業務委託	境界標の埋設業務	中丸 9 丁目地内	88,000	
	市道 3221 号線境界点再現測量業務委託	境界点の再現測量業務	下石戸 1 丁目地内	445,500	
	市道 3221 号線境界標埋設業務委託	境界標の埋設業務	下石戸 1 丁目地内	484,000	
	市道 13 号線境界標埋設業務委託	境界標の埋設業務	北本 4 丁目地内	220,000	繰越明許費分
	市道 7 号線境界標埋設業務委託	境界標の埋設業務	東間 2･4 丁目地内	462,000	繰越明許費分
	本宿 6 丁目地内境界標埋設業務委託	境界標の埋設業務	本宿 6 丁目・中丸 3 丁目地内	264,000	繰越明許費分
	合計			4,068,900	

（単位：円）

事業名	業務名	事業内容	施工場所	事業費	備考
調査設計委託	市道 122 号線歩道詳細設計業務委託	歩道整備の詳細設計業務	中丸 10 丁目地内	3,520,000	
	市道 3269 号線道路設計修正業務委託	道路設計の修正設計業務	下石戸 5 丁目地内	462,000	

	市道 3227 号線物件調査積算業務委託	物件調査積算　2 件	緑 3 丁目地内	1,023,000	繰越明許費分
	市道 122 号線物件調査積算業務委託	物件調査積算　4 件	中丸 10 丁目地内	1,694,000	繰越明許費分
	北本駅東口駅前広場シェルター設置詳細設計業務委託	駅前シェルター設置に伴う詳細設計業務	北本 1 丁目地内	6,798,000	繰越明許費分
	市道 4049 号線構造物強度計算設計業務委託	新設構造物の強度計算業務	荒井 5 丁目地内	495,000	繰越明許費分
	市道 4049 号線道路設計業務委託	道路整備に基づく設計業務	荒井 5 丁目地内	495,000	繰越明許費分
	市道 3227 号線道路測量設計業務委託	道路整備に基づく設計業務	緑 3 丁目地内	2,310,000	繰越明許費分
	合計			16,797,000	

4　橋りょう維持に必要とした経費　6,230,620 円

4－1　橋りょう維持事業経費　6,230,620 円

この経費は、橋りょうの維持管理に必要とした経費である。これにより高尾橋等の維持を図った。

（1）橋りょう維持事業の主な状況　（単位：円）

	事業名	事業内容	施工場所	事業費
ア	橋りょう点検業務委託	橋りょうの点検を行った。	市内全域	4,730,000
イ	石戸 9 丁目地内水路補修工事	橋りょうに付随する水路補修を行った。	大字高尾	979,000
ウ	高尾橋除草管理委託	河川占用用地の除草を行った。	大字高尾	473,000

8　土木費　　3　河川費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
7,498,000	6,517,050	0	980,950	86.9

1　河川維持に必要とした経費　6,517,050 円

1－1　河川維持事業経費　6,517,050 円

この経費は、良好な水路環境の保持のため、水路等の維持管理等に必要とした経費である。

（１）水路維持事業の主な状況

ア　水路維持管理委託　（単位：円）

事業名	内容	施工場所	事業費
水路敷草刈業務委託	水路敷内除草	本宿２丁目	489,500
水路スクリーン点検清掃業務委託その２	水路スクリーンの清掃	石戸４丁目外５か所	272,800
合計			762,300

イ　水路維持補修工事　（単位：円）

事業名	内容	施工場所	事業費
朝日３丁目地内水路浚渫工事	水路浚渫工１式	朝日３丁目地内	1,177,000
深井７丁目地内水路浚渫工事	水路浚渫工１式	深井７丁目地内	1,232,000
深井７丁目地内水路浚渫工事（その２）	水路浚渫工１式	深井７丁目地内	1,089,000
高尾５丁目地内水路浚渫工事	水路浚渫工１式	高尾５丁目地内	126,500
中丸８丁目地内水路浚渫工事	水路浚渫工１式	中丸８丁目地内	748,000
合計			4,372,500

事業執行の効果

水路等の適切な維持管理が行われ、排水機能の回復と周辺環境の改善が図られた。

（２）負担金の主な状況

ア　江川改修促進協議会負担金　100,300 円

イ　江川維持管理費用負担金　1,020,000 円

事業執行の効果

勝林雨水幹線の下流域である１級河川「江川」の維持管理と河川改修に向けた取り組みが進められるとともに、協議会を通して関係４市との連携強化を図ることができた。

８　土木費　　４　都市計画費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,405,352,000	1,209,320,303	147,673,000	48,358,697	86.1

１　都市計画総務事務に必要とした経費　124,359,646 円　都市計画政策課

１－１　まちづくり事業業務経費　5,972,691 円

（１）北本市都市計画審議会の状況

（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果	備考
ア	市の諮問に応じ、都市計画案等について審議し答申を行った。 6 月 5 日開催　出席委員 8 人	報酬 44,000	都市計画行政の円滑な運営が図られた。	北本都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更について 北本都市計画区域区分の変更について
イ	市の諮問に応じ、都市計画案等について審議し答申を行った。 3 月 8 日～3 月 21 日書面開催　出席委員 15 人	報酬 77,000	都市計画行政の円滑な運営が図られた。	北本都市計画生産緑地地区の変更について 北本都市計画保育所の変更について

（２）北本都市計画業務の状況

ア　都市計画決定図書作成等業務委託　イ　生産緑地変更図書作成業務委託

（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	都市計画道路西仲通線及び用途地域の変更に向けた関係機関との協議調整資料の作成及び都市計画変更図書等を作成するもの。	委託料 5,217,300	都市計画変更手続きに向け、法定図書等を作成することができた。
イ	行為の制限が解除となった生産緑地地区について、都市計画変更手続きに必要となる図書を作成した。	委託料 473,000	都市計画法に基づく都市計画の変更をすることができた。

（３）都市計画法に基づく建築等の指導・許可事務の状況

	業務名	概要	取扱件数	事業執行の効果
ア	都市計画道路計画線及び用途線指導	指導図面に基づき、計画道路の計画線や用途線を指導し、適正な土地利用を確保した。	50 件	市都市計画に基づく適正なまちづくりが図られた。
イ	都市計画施設の区域内における建築指導	法第 53 条に基づく建築の許可により、都市計画施設の円滑な整備を確保した。	4 件	法に基づく適正な建築指導により、将来における円滑な街路事業の確保が図られた。
ウ	地区計画区域内における建築等指導	法第 58 条の 2 に基づく行為の届け出により、地区整備計画の実現を図った。	24 件	地区計画の内容に適合した良好なまちづくりが図られた。

（４）景観法に基づく行為の届出の状況

	業務名	概要	取扱件数	事業執行の効果
ア	埼玉県景観計画区域（市内全域）における行為の届出	建築物や工作物、物件の堆積について埼玉県の景観形成基準に基づき、周辺の景観と調和した外観の色彩について景観指導及び助言を行った。	5 件	景観法に基づく良好な景観形成の促進が図られた。

（５）まちづくり条例推進等業務の状況　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	中山道まちづくり協議会への支援を実施した。	協議会助成金 50,000	協議会活動の充実により関係住民等の協力が得られ、「中山道北本宿まちなみ景観協定」に基づき、景観整備の推進が図られた。

１－２　開発指導業務経費　8,397,416 円

（１）開発許可等業務の状況

ア　都市計画法に基づく開発許可等　368 件

一定規模以上の開発行為を許可対象とすることにより、必要最低限の公共施設等の整備を確保している。これにより、道路、緑地等の公共施設等が整備され、宅地の安全性等の確保ができた。

内容	件数	備考
開発行為許可申請（法第 29 条第 1 項）	30 件	手数料を必要とするもの （※1：うち 1 件は手数料免除） （※2：うち 2 件は手数料免除）
開発行為変更許可申請（法第 35 条の 2 第 1 項）	（※1）24 件	
建築行為等許可申請（法第 43 条第 1 項）	7 件	
除却建築物の敷地確認通知書	3 件	
開発登録簿の写しの交付申請（法第 47 条第 5 項）	98 件	
適合証明申請（都市計画法施行規則第 60 条）	（※2）64 件	
開発道路台帳の写しの交付申請	1 件	
小計	227 件	
開発許可事項変更届（都市計画法施行規則第 28 条の 4）	8 件	手数料を必要としないもの
公告前の建築等承認（法第 37 条第 1 項）	12 件	
工事着手届（市規則第 3 条第 1 項第 1 号）	41 件	
中間検査依頼（市規則第 3 条第 3 項）	15 件	
工事完了届（法第 36 条第 1 項）	45 件	
開発登録簿閲覧（都市計画法施行規則第 38 条）	20 件	
小計	141 件	
合計	368 件	

イ　相談指導　100 件

開発行為を行おうとする事業者等の相談に応じ、法に基づく技術基準や立地基準に照らし、必要な助言・指導を行った。これにより、無秩序な開発行為等の防止を図るとともに、開発許可申請等の事務の円滑な執行ができた。

ウ　開発指導要綱に基づく事前協議　23 件

開発行為を行おうとする事業者等に対し、必要な指導を行い、公共施設等の整備について協力を求めた。これにより、都市計画等との整合を図りつつ、自然と調和したまちづくりを推進することができた。

エ　国土利用計画法に基づく報告の状況　　6件
大規模な土地売買等の契約を締結した場合に届け出ることを定めた事務で、受付と県への進達を行った。
（2）宅地耐震化推進事業の状況
大規模盛土造成地変動予測調査業務委託（第二次スクリーニング）　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
大規模盛土造成地の第二次スクリーニングにより、地盤調査及び安定計算等を行った。	委託料　8,360,000	大規模盛土造成地の第二次スクリーニングの実施により造成地の安全性を確認することができた。

1－3　住宅政策業務経費　12,254,256円
（1）空き家等対策業務の状況
ア　空き家等実態調査
北本市空き家等実態調査業務委託　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市内全域の空き家等についての実態調査	委託料　4,646,400	北本市空家等対策計画の再策定に向けて、市内の空き家等の実態を把握することができた。

イ　補助金　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
（ア）	空き家等改修補助金（4件）	補助金　650,000	改修支援により空き家等の利活用が図られた。
（イ）	老朽空き家等解体補助金（4件）	補助金　1,000,000	解体工事費の補助により空き家等の削減が図られた。
（ウ）	住宅等リフォーム工事補助金（86件）	補助金　5,941,000	住宅等リフォーム工事費の補助により将来的な空き家等の削減が図られた。

2　土地区画整理事務に必要とした経費　300,880,000円　久保土地区画整理事務所
2－1　特別会計繰出金事業経費　300,880,000円
この経費は、久保特定土地区画整理事業特別会計へ繰り出した経費である。
（1）久保特定土地区画整理事業特別会計繰出金　300,880,000円

3　南部地域整備事務に必要とした経費　120,354,299円　都市計画政策課
3－1　南部地域整備経費　120,354,299円

（１）基金積立金業務の状況　（単位：円）

区分	令和４年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和５年度末残高
南部地域整備基金積立金	1,123,407,033	354,299	120,000,000	1,243,761,332	0	1,243,761,332

４　街路事業に必要とした経費　18,658,385 円　建設課

４－１　中央通線整備事業経費　10,258,400 円

この経費は、中央通線整備事業の推進に必要とした経費である。

（１）委託業務の状況　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費
中央通線除草業務委託	除草作業実施　約 410 ㎡	北本３丁目地内	97,900
中央通線延伸計画調査検討業務委託	中央通線２期整備区間における整備方針の検討業務	北本４丁目地内	9,647,000
中央通線整備事業リーフレット作成業務委託	中央通線１期整備区間事業完了に伴う整備効果等に関するリーフレットの作成業務	北本２、３丁目地内	489,500
合計			10,234,400

４－２　計画道路整備事業経費　8,399,985 円

（１）県施行街路事業費負担金　8,349,985 円

ア　仲仙道事業負担金

５　公共下水道に必要とした経費　386,797,000 円

５－１　公共下水道事業会計負担及び補助事業経費　386,797,000 円

（１）公共下水道事業会計負担金　121,952,000 円

（２）公共下水道事業会計補助金　264,845,000 円

６　公園緑地事務に必要とした経費　258,270,973 円　都市計画政策課

６－１　公園施設維持管理経費　208,412,625 円

この経費は、交通安全子供広場及び野外活動センターを除いた 97 か所の都市公園の維持管理に必要とした経費である。公園等については、指定管理者制度の導入に伴い、（株）矢口造園及びＮＰＯ法人北本雑木林の会を指定して維持管理を行った。

（１）都市公園　　（単位：箇所）

都市公園数 （都市計画政策課所管）	都市公園	
	公園	緑地
	指定管理者 （株）矢口造園	指定管理者 ＮＰＯ法人北本雑木林の会
97	95	2

（２）委託料　168,665,690 円
　指定管理委託料　153,590,800 円
　その他業務　15,074,890 円
（３）使用料及び賃借料　207,768 円
　土地借上料（宮内スポーツ広場、高尾さくら公園駐車場の一部）　207,768 円
（４）工事請負費　39,437,750 円
　北本市子供公園雑木林再生工事　14,021,700 円
　北本総合公園園路改修工事　6,490,000 円
　高尾さくら公園駐車場改修工事　3,025,000 円
　本宿４丁目公園ウッドデッキ撤去工事　1,540,000 円
　北本市子供公園複合遊具改修工事　1,232,000 円
　公園緑地枯損木伐採工事　1,232,000 円
　北本総合公園野球場グラウンド緊急補修工事　986,700 円
　北本総合公園仮設トイレ上屋設置工事　968,000 円
　その他改修・補修工事　9,942,350 円
（５）屋外体育施設の利用状況
　ア　北本総合公園の利用状況

	テニスコート	多目的広場	野球場	合計
利用件数（件）	4,562	402	280	5,244
利用人数（人）	30,978	19,434	14,274	64,686

　イ　スポーツ広場の利用状況

	北本宿 緑地公園	深井 スポーツ広場	中丸 スポーツ広場	宮内 スポーツ広場	高尾 スポーツ広場	天神下公園	合計
利用件数（件）	390	553	451	154	393	214	2,155
利用人数（人）	8,932	14,440	16,360	2,719	13,147	4,294	59,892

６－２　都市公園整備事業費　42,793,161 円

（１）委託業務の状況　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	北本中央緑地整備に伴う土地鑑定評価業務を実施した。	土地評価支援業務委託料 1,007,600	北本中央緑地用地を購入するための準備が図られた。
イ	北本中央緑地整備に伴う用地測量業務を実施した。	測量委託料 2,475,000	
ウ	北本中央緑地整備に伴う物件補償調査業務を実施した。	物件補償費調査委託料 1,324,400	

（２）公有財産購入の状況

土地購入業務　（単位：円）

	事業名	経費	事業執行の効果
ア	北本中央緑地整備事業	土地購入費 35,008,803	北本中央緑地用地として 713.12 ㎡の面積を購入することができた。

６－３　緑化推進事業経費　7,065,187 円

この経費は、自然保護及び緑化推進に必要とした経費である。

（１）緑地保全事業　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果	備考
ア	市緑化推進要綱に基づき指定した保護地区、保護樹木の所有者に対し、管理費の一部を奨励金として交付した。 ・保護地区所有者　6 人 ・保護樹木　42 本 ・奨励金交付対象樹木　34 本	奨励金　164,639 保護樹木枯損枝落下等保険助成金 17,280	所有者の管理費の負担が軽減でき、緑に対しての意識の向上と次世代への緑地の保全を図ることができた。 また、都市緑地法に基づく市民緑地において雑木林の保全に努めた。 さらに、市の木「桜」の保全のため適切な樹木管理を施した。	保護地区 ・西後 (0.19ha) ・高尾阿弥陀堂 (0.33ha) 市民緑地 (2.03ha)
イ	荒川河川敷に植栽してある桜周辺、市民緑地の除草及び樹木剪定を行った。	業務委託料 5,963,100		

（２）荒川さくら並木植栽地借り上げ事業　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	土地所有者から荒川さくら並木植栽地を借上げ、桜並木の育成を図った。	土地借上料　58,531	市の木「桜」のイメージアップが図られた。

（３）基金積立事業　（単位：円）

区分	令和４年度末残高	利子積立	政策的積立	寄附金積立	計	基金取崩	令和５年度末残高
緑と花のまちづくり基金積立金	78,401,542	30,655	0	557,856	78,990,053	26,470,623	52,519,430

８　土木費　　５　住宅費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
2,857,000	1,692,683	0	1,164,317	59.2

１　住宅管理業務に必要とした経費　1,692,683 円

１－１　市営住宅維持管理経費　1,692,683 円

この経費は、市営住宅の維持管理に必要とした経費である。

（１）市営住宅維持管理業務経費の状況　（単位：円）

	概要	経費		事業執行の効果
ア	・山中住宅 104 号室退去修繕	工事費	902,000	住宅の維持管理において、退去に伴い修繕することによって、住宅の長寿命化が図られた。
イ	・台原住宅（浄化槽水質検査） ・台原、山中住宅（火災保険）	役務費	40,584	施設内設備等の適切な維持管理が図られた。
ウ	・台原、山中住宅（受水槽管理委託） ・台原、山中住宅（植栽管理委託） ・台原、山中住宅（給水装置管理委託）	委託料	558,800	
エ	・台原、山中住宅（テレビ受信施設使用料）	使用料	75,240	
オ	・台原、山中住宅（消火器更新費用）	備品購入費	100,430	

目の説明及び主要な施策の成果	備考

９　消防費　　１　消防費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
937,523,000	928,975,636	0	8,547,364	99.1

１　常備消防に必要とした経費　848,714,000 円　くらし安全課

１－１　常備消防経費　848,714,000 円

この経費は、消防経費（共通経費含む）として、埼玉県央広域事務組合に負担した経費である。

（１）月別負担金の状況　（単位：円）

月	負担金	月	負担金
4 月	67,880,000	10 月	67,880,000
5 月	50,910,000	11 月	59,400,000
6 月	135,780,000	12 月	127,290,000
7 月	59,400,000	1 月	59,400,000
8 月	59,400,000	2 月	59,400,000
9 月	67,880,000	3 月	34,094,000

２　非常備消防に必要とした経費　47,294,954 円

２－１　消防団活動経費　47,294,954 円

（１）消防団の活動状況

区分	火災	訓練	警戒･広報	会議	その他	合計
件数	6 件	7 件	219 件	10 件	0 件	242 件
人数	164 人	442 人	820 人	96 人	0 人	1,522 人

※ 火災については、消防団が出動した件数である。

（２）消防団活動用資機材の整備状況　（単位：円）

品目	経費	事業執行の効果
消防ポンプ自動車	備品購入費　25,190,000	北本市消防団第 2 分団の老朽化した消防ポンプ自動車を更新し、災害対応の充実が図られた。

3　消防施設に必要とした経費　4,963,681 円

3－1　消防施設整備事業経費　4,963,681 円

（1）委託料の状況　（単位：円）

内容	経費	事業執行の効果
北本市消防団第 6 分団詰所外壁・屋根等改修工事設計業務委託	1,155,000	北本市消防団第 6 分団詰所は、建築から 30 年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、外壁・屋根等の改修工事を実施するための設計が完了した。

（2）消火栓設置等負担金の状況　（単位：円）

内容	基数	経費	事業執行の効果
配水管布設工事に伴う設置及び補強金具取付	布設替　2 基 修繕　2 基	3,216,519	本管がＤＩＰ管となり、耐震性が増し、震災対策が図られた。また、消火栓の布設替及び修繕により水利の充実が図られた。

4　防災に必要とした経費　28,003,001 円

4－1　防災業務経費　22,706,255 円

（1）北本市防災会議の開催状況　（単位：円）

開催日	出席委員数	審議事項・内容	主な経費
令和 5 年 11 月 15 日	29 人	北本市地域防災計画の改訂について	報酬　60,500
令和 6 年 3 月 19 日	31 人		

（2）災害対策備蓄品等の状況　（単位：円）

品目	数	経費	事業執行の効果
備蓄食料（アルファ米）	6,000 食	需用費　11,948,896	災害用備蓄品等の購入により、災害時における対応の向上が図られた。
〃　（ビスケット）	3,000 食		
液体ミルク	336 缶		
備蓄飲料（10 年保存水）	5,040 ℓ		
簡易トイレ	24,000 回分		
災害用毛布	1,500 枚		
トイレットペーパー	336 ロール		
消毒液	168 本		
災害用生理用品	120 袋		
消耗品その他	一式		
防災倉庫	一式	備品購入費　1,938,200	

（3）委託料の状況　（単位：円）

内容	経費	事業執行の効果
北本市地域防災計画改訂業務委託	5,280,000	災害対策基本法、防災基本計画及び埼玉県地域防災計画の修正に伴う上位計画との整合を図り、防災対策の充実を目指した北本市地域防災計画を作成することができた。

（４）自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の設置状況　（単位：円）

名称	経費	事業執行の効果	備考
自動体外式除細動器（ＡＥＤ）設置	使用料及び賃借料 648,288	公共施設等にＡＥＤを設置することによって、公共施設内やその周辺において、心室細動による心肺停止の重篤患者が発生した場合、救急車が到着するまでの間、救急救命対応をとることができる環境が図られた。	市役所･公民館･保育所・小中学校等62台分（貸出用ＡＥＤ含む）
ＡＥＤ貸出	－	無償でＡＥＤを貸し出すことで、イベント実施中の心肺停止者の発生に迅速に対応できる体制が図られた。	7回貸出

（５）自主防災組織設立補助・活動費補助の状況　（単位：円）

区分	経費	事業執行の効果	備　　考
自主防災組織設立補助	負担金補助及び交付金 295,000	自主防災組織の設立（災害対応資機材の購入等）の支援を行った。	設立団体：東5地区自主防災会
自主防災組織活動費補助	負担金補助及び交付金 1,700,000	自主防災組織の活動（災害対応資機材の購入等）の支援を行った。	68団体

４－２　防災訓練業務経費　1,641,755円

（１）第44回総合防災訓練（11月19日（日）実施）の開催状況　（単位：円）

区分	経費	事業執行の効果
消耗品費（防災訓練用品等）	105,431	災害時に役立つ情報や展示資機材を見て、聞いて、体験することで、災害に対する意識の高揚と対応技術の向上を図ることができた。
食糧費（炊出し訓練用食材等）	61,824	
諸委託料（会場設営業務等）	1,369,500	
その他（講師謝礼、諸保険料）	105,000	

ア　開催場所　北本総合公園

イ　参加人員　約1,500人

ウ　協力機関
- 陸上自衛隊
- 鴻巣警察署
- 埼玉県央広域消防本部
- 北本消防署
- 北本市消防団
- 北本市社会福祉協議会
- 東彩ガス（株）
- 東京電力パワーグリッド（株）
- 桶川北本水道企業団
- 北本地区衛生組合
- （株）ＮＴＴ東日本
- （株）エー・アンド・デイ
- （株）カインズ　カインズ北本店
- グリコマニュファクチャリングジャパン（株）
- ヘイワールド！！
- クッキークル
- 武蔵丘短期大学
- 埼玉県立北本高等学校
- 本町西高尾コミュニティ
- 埼玉県防災学習センター

エ　参加自主防災会
- 石戸宿自主防災会（西8地区）
- 本町7・8丁目自主防災会
- 北本2丁目自主防災会
- 宮内1丁目自主防災会
- グリーンハイツ北本自主防災会
- 東8（別所）地区自主防災会
- 東19地区自主防災会
- 東間8丁目自主防災会
- 東9地区自主防災会

・本宿３丁目自主防災会　・宮内３丁目自主防災会　・西高尾３丁目自治会防災会
・西高尾４丁目自主防災会　・宮内２丁目自主防災会　・西高尾１丁目自主防災会
・本町６丁目自主防災会　・北本ハイデンス自治管理組合防災会
・中丸７丁目自主防災会　・京王団地自主防災会　・北本３丁目自主防災会
・中丸３丁目自主防災会　・西高尾８丁目・高尾チサン防災会
・中丸１丁目自主防災会　・アトレ北本自主防災会　・中央１丁目町会自主防災会
・中丸６丁目自主防災会　・谷足自治会西 19 自主防災会　・本宿２丁目自主防災会
・二ツ家３丁目自主防災会　・東間３丁目自主防災会　・東間４丁目自主防災会
・東間２丁目自主防災会　・北本４丁目自主防災会　・西二自治会自主防災会
・東間５・６丁目自主防災会　・二ツ家２丁目自治会自主防災会
・東五地区自主防災会

オ　参加自治会　・自主防災組織未設置自治会

４－３　防災行政無線経費　3,522,991 円

（１）防災行政無線の管理運用状況

ア　保守点検の状況　（単位：円）

固定系実施日	経費	事業執行の効果	備考
6 月 9 日	委託料　1,633,720	定期的なメンテナンスにより、機器の不具合箇所の発見や事前対応等ができ、スムーズな機器の運用が図られた。	親局　1 基 受信所　74 基 遠隔制御装置　1 基
9 月 8 日			
12 月 8 日			
3 月 8 日			

イ　定時放送以外の運用状況　（単位：件）

事業内容	件数	事業執行の効果
迷い人に関するもの	10	放送を行うことにより、市民への迅速な情報伝達と安全が図られた。
気象情報	0	
交通事故･防犯に関するもの	30	
火災	0	
防災訓練等	2	
熱中症、新型コロナ等に関するもの	23	

４－４　国民保護経費　132,000 円

この経費は、全国瞬時警報システム（Ｊアラート）用機器の保守管理等に必要とした経費である。

（１）全国瞬時警報システムの管理運用状況

ア　訓練等の状況

事業内容	実施日	事業執行の効果
緊急地震速報訓練	6 月 15 日	訓練・試験を実施することにより、緊急時において国から直接市民に対し緊急情報を迅速かつ確実に情報伝達するための対応が図られた。
	11 月 2 日	
全国一斉情報伝達試験	7 月 12 日	
	9 月 20 日	
	11 月 15 日	
	2 月 9 日	

イ　委託料の状況　（単位：円）

名称	経費	事業執行の効果
全国瞬時警報システム保守業務委託	132,000	自動起動機及び受信機の保守により、市民に対し迅速かつ確実に情報伝達するための適正な運用が図られた。

目の説明及び主要な施策の成果	備考

10　教育費　　1　教育総務費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
398,924,000	378,176,089	0	20,747,911	94.8

1　教育委員会費に必要とした経費　1,997,972 円　教育総務課

1－1　委員会運営経費　1,997,972 円

この経費は、教育委員会の管理運営及び事務費並びに学校教育の指導業務等に必要とした経費である。

（1）教育委員会の開催状況

区分	委員会開催数	延べ出席人数	議案処理件数	報告処理件数	事業執行の効果
定例会	12 回	63 人	43 件	52 件	教育行政の適正な執行が図られた。
臨時会	3 回	15 人	2 件	2 件	
その他	2 回	12 人	学校訪問・社会教育施設訪問		

2　事務局事務に必要とした経費　135,342,502 円

2－1　事務局運営経費　62,366,107 円

この経費は、教育委員会事務局の事務等に必要とした経費である。

（1）事務局運営における主な経費の状況　（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
校務支援システム運用業務	通信運搬費	1,770,120	校務に係る教育委員会と学校との連携強化及び学校教職員の校務の負担軽減が図られた。
	電算処理業務委託料	24,227,060	
	事務機器借上料	35,724,480	

3　学校教育に必要とした経費　240,835,615 円

3－1　学校教育業務経費　104,234,118 円　学校教育課

この経費は、指導員、支援員等の配置、各種委員会等の開催、学校応援団推進事業、委嘱・委託事業等、学力向上生徒指導対策、ＡＬＴの配置等に要した経費である。

（1）指導員、支援員等の配置状況

・学校図書館指導員　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
11 人	全小・中学校	図書の選書や受入・貸出台帳整理及び補修等、図書室の環境整備、児童生徒への図書レファレンス	報酬・費用弁償 7,209,495	蔵書数確認、破損図書修復、利用者統計等を計画的に行ったことで、教員（主に司書教諭や図書主任）の負担軽減につながった。 また、学校図書館指導員の研修会を年 3 回実施したことで、業務スキルを上げることができ、児童生徒の図書室の利用促進につながった。

・特別支援教育支援員　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
27 人	全小・中学校	主に特別支援学級･通級指導教室における児童生徒の学習支援	報酬・費用弁償・旅費 29,493,009	児童生徒一人一人の実態や生活・学習面での適応状況に応じた支援を学級担任と連携し行うことができた。

・学力向上支援員（小）　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
16 人	全小学校	主に通常の学級における学級担任の補助及び特別な支援が必要な児童に対する個別支援	報酬・費用弁償 11,544,250	担任の補助を行い、児童一人一人に対して、きめ細かな学習支援をすることができた。

・こころの教育推進員　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
1 団体	南小	小学校に専門家を招き、授業や校内での体験活動を通して豊かな心を育成する。	講師謝礼・報酬・費用弁償 100,000	弦楽四重奏を招き、専門家の演奏を鑑賞することで、児童の豊かな感性を育むことができた。

・スクールソーシャルワーカー　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
人数	主な業務		
2 人	児童生徒が抱える様々な問題に関して、市内の小・中学校を巡回し、子ども本人と向き合いながら、家庭や行政、福祉関係施設など、外部機関と連携しながら、子どもを取り巻く環境を調整する。	報酬・費用弁償 1,913,180	様々な角度から学校や家庭、関係課（機関）等に働きかけることにより、児童生徒及び保護者の精神的なケアにつなげることができ、教員のサポート的な役割も果たすことができた。

・学校４・３・２制推進講師（小学校）　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
６人	中丸小・石戸小・南小・北小・西小・東小・中丸東小	各校で必要な教科について専門的な指導をするために講師を配置した。	報酬・期末手当・費用弁償 7,657,563	小学校における教科担任制を実施し、児童に専門的な指導を行うことができた。また、中学校進学に向け、児童の学習意欲向上を図ることができた。

・学校４・３・２制推進講師（中学校）　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
２人	東中・宮内中	中学校教員が小学校に兼務するために授業の補完を行った。	報酬・費用弁償 2,492,700	教職員の学校間交流ができたことで、児童生徒の状況について共通理解が図れ、中１ギャップの軽減を目指す指導が実践できた。

・スクール・サポート・スタッフ　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
８人	中丸小・石戸小・南小・東小・中丸東小・東中・西中・宮内中	学校において教員の専門性を有しない事務作業を行った。 学習環境を整えるために校舎内外の環境整備を行った。	報酬・期末手当・費用弁償 7,470,391	各種通知の印刷・配布準備、家庭学習用教材の印刷・配布準備等を行い、教員が児童生徒に向き合う時間の確保につながった。

・ＩＣＴ支援員　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
人数	主な業務		
１人	市内小中学校へのＩＣＴ機器整備に伴う、研修支援、マニュアル作成等を行った。	報酬・費用弁償 1,842,606	ＩＣＴ利活用に向けた各校への支援や利活用マニュアル作成・周知により、ＩＣＴ機器の円滑な運用を促進した。

（２）各種委員会等の開催状況

・就学支援委員会　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
24人	５日	適正な就学先を決定するための支援と審議を行った。	非常勤特別職報酬 22,000	児童生徒の行動観察及び保護者との面談を丁寧に行い、適切な支援や就学先について審議することができた。

・学校運営協議会

（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
延べ 419 人	45 日	校長が行う学校運営に関する意見や助言、学校の自己評価結果に対する評価	報酬、講師謝礼 610,000	各学校が抱える課題をテーマとした熟議を行うことで、多面的な見地から意見をいただき教育活動に生かすことができた。例えば、働き方改革について意見をいただき、時間外在校等時間をデータ化し継続的に教職員に働きかけることで、昨年度より改善がみられる学校もあった。

（３）学校応援団推進事業の状況

（単位：円）

開設校	概要	経費	事業執行の効果
全小・中学校	学習補助や環境整備、防犯等において学校教育活動へのボランティア支援を行う学校応援団の推進	傷害保険料、消耗品費等 211,801	教員の補助や学校環境の整備、登下校の見守り活動を行い、学校と地域が連携して児童生徒の成長を支えることができた。

（４）委嘱・委託事業等の状況

・教育研究委託事業

（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
人権教育研究委託事業	人権教育の研究推進・実践のための研究会等を開催	328,940（全小・中学校）	校内研修において講師を招聘し、教職員の人権教育（同和問題を含む）への理解を深めることができた。
幼保小連携推進研究委託事業	幼稚園・保育所等と小学校と連携し、なめらかな接続を図るための研究	69,684（全小学校）	幼保と小学校の交流、連絡会を通し、小 1 プロブレムの解消を図ることができた。また、就学指導及び教職員の学校間の文化理解が進んだ。
小中一貫教育（学校 4・3・2 制）研究推進委託事業	小中一貫教育及び学力向上・国際理解教育等に関する研究	小中一貫教育 109,568（全小・中学校）	義務教育 9 年間を 4・3・2 年に区分し発達段階に応じた指導や家庭学習を充実させることができ、児童生徒の学力向上を図ることができた。また、中学校区での教職員、児童生徒の連携・交流が促進され、中 1 ギャップの軽減を図ることができた。
体験農園委託事業	小学校における体験農園の管理及び児童への指導	6 校 270,000	小学校の体験農園事業を円滑に進め、児童の勤労や農業生産への学習が充実した。

（５）ＡＬＴ（外国語指導助手）の活動状況　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
区分	総授業時数	主な業務		
小学校	3,045 時間	外国語、外国語活動におけるコミュニケーション能力の育成	業務管理委託料 26,419,800	小学校の外国語活動・外国語科では、系統的な指導ができた。中学校の外国語科では、生徒のコミュニケーション能力が向上した。また、担当教員の指導力向上も図られた。
中学校	1,365 時間	生きた英語や外国文化に触れる機会を提供し、コミュニケーション能力の育成を図る		

３－２　保健体育業務経費　79,087 円

この経費は、体力向上に係る教職員研修に必要とした経費である。

３－３　保健衛生業務経費　2,911,724 円

この経費は、健康診断業務、学校環境衛生検査事業等に必要とした経費である。

（１）就学時健康診断業務の状況　1,086,177 円

ア　医師謝礼　842,800 円

対象者数 406 人	協力者数（延べ人数）			
会場　小学校７校	内科医７人	歯科医７人	眼科医７人	耳鼻科医７人

イ　検査用品　243,377 円

（２）小中学校安全衛生管理の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
学校におけるアレルギー対応について教職員が十分な知識を身に付け、緊急時に適切かつ迅速な対応ができるようアナフィラキシー研修会を実施する。	アナフィラキシー研修会 20,000	教職員が自らの心の健康の保持増進に努めるとともに職場全体で、教職員の働きやすい職場づくりを進められるよう研修会を実施し、正しい知識や対処法等を身に付けさせることができた。
法令に基づき、教職員の安全管理・健康管理の充実に向け、メンタルヘルス研修会を実施する。	メンタルヘルス研修会 30,000	

（３）学校環境衛生検査事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
法令に基づき、学校環境衛生検査を実施する。	給食室検査 76,736 空気検査 387,200 ダニ検査 84,700	学校薬剤師の指導助言のもと、検査項目を精査し、業者委託を取り入れながら正確な検査の実施ができ、学校環境衛生の維持管理を行うことができた。

（４）児童生徒健康診断事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
法令に基づく健康診断を円滑に実施できるよう、帳票作成や検診器具の滅菌、検査を実施する。	検診帳票印刷　102,850 検診器具滅菌　736,098 検査器具点検　132,990	検診に関する器具を滅菌することで、感染が予防できた。オージオメータを点検することにより正確な検診が実施できた。

３－４　教育相談・教職員研修経費　23,546,873 円

この経費は、学校教育に必要な教職員の研修、教育相談及び教育センターの業務に要した経費である。

（１）教育センター利用状況

区分	概要			事業執行の効果
	相談員	開設日数	利用者数	
教育相談室	4 人	139 日	426 人	保護者との面談や電話相談を行ったり、該当校と情報共有したりし、対象児童生徒の教育的ニーズを適切な把握を行うとともに、個に応じた支援・指導を行った。また、臨床心理士によるカウンセリングや発達検査をもとに、個別の支援プランを作成した。言語聴覚士による発音指導等も実施し、個に応じた支援・支援の充実に努めた。
適応指導教室	3 人	223 日	242 人	
ことばの教室	1 人	140 日	206 人	

（２）学習・生活の支援

・さわやか相談員の配置　（単位：円）

配置校	概要			事業執行の効果
	スタッフ数	活動日数	経費	
各中学校	4 人	240 日	報酬・費用弁償・旅費 8,603,959	学校と保護者、関係機関と連携し、児童生徒や保護者からの相談等に対応することができた。また、欠席している生徒の家庭訪問をする等、柔軟に対応し、不登校への予防的な活動を行った。

・学習支援室講師の配置　（単位：円）

配置校	概要			事業執行の効果
	スタッフ数	活動日数	経費	
北本中・東中・宮内中	3 人	175 日	報酬・費用弁償 3,308,840	集団での学習・生活が苦手な生徒に対して、安心して学べる場として学習指導を行った。また、タブレット端末を活用し、教室での授業に生徒がオンラインで参加できるよう工夫し、学級への段階的な復帰につなげた。

（３）教職員研修・教育研究活動の状況

区分	概要			事業執行の効果
	実施回数	参加人数	主な内容	
教育講演会	1 回	248 人	教育講演会 「木の上に立って見ましょう ～子供の自立を引き出すコーチング～」	講演会においては、東京ガスケミカル株式会社取締役常務執行役員阿久根謙司様を講師として招聘し、教職員が教育について多面的・多角的に考え、新たな視点で柔軟に教育を創造する基盤を養うことができた。
教職員研修	9 回	144 人	学びジョンプロジェクト研修、人権教育研修	市内の教職員が共同研究を行い、発表することで、研究の成果を市内全校へ広めることができた。

３－５　入学準備貸付事業経費　1,400,000 円

この経費は、教育を受ける機会を確保するため、高等学校、大学等へ進学を希望する人の貸付事業に要した経費である。

（１）入学準備貸付金の状況　（単位：円）

区分	概要			事業執行の効果
	貸付単価	貸付件数	合計	
高等学校	200,000	1 件	200,000	大学等への進学に際して経済的な支援を行い、教育の振興に寄与した。
大学等	400,000	3 件	1,200,000	
合計		4 件	1,400,000	

10　教育費　　２　小学校費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
718,893,000	646,304,259	20,695,000	51,893,741	89.9

１　学校管理に必要とした経費　298,346,176 円　教育総務課

１－１　学校運営経費　32,093,195 円

この経費は、小学校 7 校の主として需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

（１）学校運営の主な経費の状況　（単位：円）

区分	概要	金額	事業執行の効果
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料等	8,556,478	学校配当予算等により、各小学校の管理運

役務費	郵便料、電話料、通信運搬費等	3,985,168	営に要する経費を負担し、適切な学校の管理・運営を行うことができた。
委託料	電算処理業務委託料等	1,446,500	
使用料及び賃借料	電話機器借上料、教育機器借上料等	10,648,461	
負担金及び交付金	西小学校、中丸東小開校記念事業	400,000	

（２）「ＧＩＧＡスクール構想の実現」関連事業の主な経費の状況　（単位：円）

区分	概要	金額	事業執行の効果
委託料	校内ＬＡＮ設備等保守管理、ＡＰ設置	3,039,740	「ＧＩＧＡスクール構想の実現」及びその関連事業に要する経費を負担し、ＩＣＴ機器等の適切な管理・運営を行うことができた。
修繕料	タブレット、電子黒板	3,679,500	

１－２　学校施設維持管理経費　109,008,210 円

この経費は、学校施設の主な維持管理業務、学校における主な委託業務、学校における主な備品購入業務に必要とした経費である。

（１）学校施設の主な維持管理の状況　（単位：円）

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
南小学校プールろ過機装置修繕	一式	南小	187,000	児童の教育環境の整備が図られた。
石戸小学校Ａ棟２階飲料用給水管更新修繕	一式	石戸小	335,940	
小学校プール槽内塗装修繕	一式	中丸小、南小、北小、西小、東小	935,000	
東小学校会議室系統空調機修繕	一式	東小	440,000	
中丸小学校屋外放送設備修繕	一式	中丸小	187,000	
小学校消防用設備修繕	一式	石戸小、南小、北小、西小、中丸東小	662,200	
西小学校エレベーター液晶モニター修繕	一式	西小	585,200	
北小学校排水ポンプ交換修繕	一式	北小	1,628,000	

（２）学校における主な委託業務の状況　（単位：円）

委託業務名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
消防用設備等保守点検業務委託	一式	全小学校	1,586,200	児童の教育環境の整備が図られた。
貯水槽清掃消毒等業務委託	一式	全小学校	224,950	
昇降機保守管理業務委託	一式	全小学校	919,380	
自家用電気工作物保安管理業務委託	一式	全小学校	1,295,712	
機械警備業務委託	一式	全小学校	1,457,280	
樹木等手入業務委託	一式	全小学校	4,623,300	

（３）学校における主な備品購入の状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
特別教室用角椅子	20 脚	北小・西小	198,000	児童の教育環境の整備が図られた。
ワイヤレスアンプ・マイク	一式	中丸小	145,170	

（４）学校保健特別対策事業費補助金（学校等における感染症対策等支援事業）における主な備品、消耗品等購入の状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
加湿空気清浄機	6 台	中丸小、南小	208,600	学校における感染症対策・学習保障等に係る支援が図られた。
サーキュレーター	29 台	中丸小、北小	322,470	
ビッグファン・専用ネット・充電式ファン	15 台	中丸小、北小	399,850	
壁掛け扇風機	71 台	中丸小、南小、西小、東小	1,277,430	
エアコン	1 台	石戸小	494,120	

１－３　学校施設整備事業経費　92,297,400 円

（うち 2,860,000 円は令和 4 年度繰越明許費）

この経費は、学校施設整備等を行い、学校教育活動の充実を図るために必要とした経費である。

（１）学校施設整備における主な工事等の状況　（単位：円）

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果
中丸小学校外周フェンス設置工事設計業務委託	外周フェンス設置工事設計業務委託一式	1,012,000	児童の教育環境の整備が図られた。
南小学校Ｂ棟屋上防水等改修工事	Ｂ棟屋上防水等改修工事一式	81,219,600	
中丸小学校外周フェンス設置工事	外周フェンス設置工事一式	5,797,000	
中丸小学校プール改修工事（令和 4 年度繰越明許費分）	プール改修工事一式	2,860,000	

１－４　教育運営経費　6,171,806 円　学校教育課

この経費は、小学校教育の運営、教育機器のための経費である。

（１）小学校の児童・教職員の状況　令和 5 年 5 月 1 日　（単位：人、クラス）

学校名	児童数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
中丸小学校	424	15	24	2
石戸小学校	254	14	23	3
南小学校	427	19	30	7

北小学校	380	15	25	3
西小学校	543	20	33	3
東小学校	393	16	26	3
中丸東小学校	180	8	16	4
合計	2,601	107	177	25

（２）小学校の学力状況調査　（単位：円）

対象	項目	経費	事業執行の効果
4年生（397人） 5年生（445人） 6年生（421人） 特別支援（43人）	hyper-QU	委託料　626,880	hyper-QU結果をもとに、児童生徒の実態をより的確に把握し、不登校対策やいじめの予防、より良い学級集団づくりに活用できた。

（３）小学校土曜補習事業　（単位：円）

対象	概要	経費	事業執行の効果
1～6年生（1,309人）	土曜日を利用して、国語や算数の補習を計画的に実施	謝礼　700,000	計画的に補習を行い、基礎学力の向上と家庭学習の定着に努めた。

（４）学力向上生徒指導対策推進事業の状況　（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
学力向上生徒指導対策推進事業	児童の学力向上や生徒指導に資するため、また、開かれた学校、信頼される学校づくりの推進のため、全小・中学校に補助金を交付	559,292 （全小学校）	テキストや教材等の購入などにより、適切な学習環境の整備を行うとともに丁寧なきめ細かい指導を行うことができ、学習に対して自信を持つ児童が増加した。また、学校ファームの活用や植栽活動により、豊かな心の育成を図ることができた。

１－５　保健体育業務経費　855,838円

この経費は、小学校体育連盟主催の球技大会・陸上大会等への補助金、市教育委員会主催の研修会に必要とした経費である。

（１）事業運営の主な状況　（単位：円）

区分	概要	金額	事業執行の効果
報償費	運動教室謝礼	35,000	体育的行事を通して、運動に親しみながら体を動かす心地よさに触れるとともに、仲間と交流する楽しさや競い合う楽しさを味わうことができた。
補助金及び交付金	小学校体育連盟補助金	783,203	

１－６　保健衛生業務経費　17,193,904円

この経費は、小学校7校の児童及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

（１）学校保健事業の状況　（単位：円）

事業名	児童数	教員数	事業費	備考
尿検査	2,640 人	81 人	632,478	
結核検診	2,602 人	78 人	223,500	必須項目、産休育休者にも受診を促す
胃検診		10 人	57,200	
心臓検診	431 人	81 人	1,055,285	必須項目
運動器検診	449 人		245,700	小５のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査		81 人	352,836	教職員は必須とする
肝炎抗体検査・予防接種		2 人	55,670	職員の健康管理として、養護教諭等を対象に健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			972,587	138,941 円×7 校

（２）学校環境衛生検査事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
法令に基づき、学校環境衛生検査を実施する。	プール水質検査　135,850	学校薬剤師の指導助言のもと、業者委託を取り入れながら正確な検査の実施ができた。

（３）学校における主な備品購入の状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
オージオメータ・スピーカー	2 台	中丸小・東小	227,420	各校保健室の環境整備が図られた。
ベッド・マットレス	1 式	中丸小	132,880	
戸棚	1 台	南小	16,940	
オージオメータ・スピーカー	2 台	南小・西小	7,600	
ベッド	2 台	東小	156,200	
電子体温計	1 台	東小	16,500	
残留塩素測定器・血圧計・椅子	各 1 台	中丸東小	34,595	

（４）日本スポーツ振興センター加入状況　（単位：円）

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
2,609 人	2,432,375	218 件	1,343,037	掛金 1 人 300 円（市 635 円）

２　学校給食の運営に必要とした経費　336,374,667 円

２－１　学校給食管理運営経費　263,710,115 円　教育総務課

（うち 80,357,400 円は令和 4 年度繰越明許費）

この経費は、給食従事者及び食材の衛生管理業務、給食施設消耗品購入業務、給食施設維持管理業務、給食備品購入業務、給食調理等業務委託事業、学校給食費負担軽減事業等に必要とした経費である。

（１）細菌検査等の状況　（単位：円）

区分	概要	金額	事業執行の効果
調理従事者等	栄養士、調理員の検便検査 ・O-157 月 2 回実施 ・ノロウイルス検査（10～3 月）月 1 回実施 ・南小学校拭き取り検査	619,630	定期的に検査を行うことで、衛生管理を適切に行った。
給食用食材	学校給食で使用する食材の細菌検査 ・O-157 及び一般細菌検査		

（２）学校給食施設消耗品購入業務の状況　（単位：円）

消耗品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
給食用強化磁器製深皿	668 枚	全小学校	1,985,900	食事環境の整備及び給食施設設備・栄養管理の改善が図られた。
給食用強化磁器製ボール	642 枚			
トレイ	403 枚			
食缶	3 缶	南小	114,180	
天ぷら入れ	2 個			
金網ザル	4 個			
かご(お椀・スプーン用等)	8 個			

（３）学校給食施設維持管理業務の状況　（単位：円）

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
回転釜内窯修繕	一式	中丸小	1,039,610	給食施設・設備の改善が図られた。
回転釜コック修繕	一式	中丸小	27,764	
回転釜修繕	一式	石戸小	114,433	
冷凍庫コンプレッサ等交換修繕	一式	南小	270,556	
冷凍庫エアダクト交換修繕	一式	南小	89,166	
給食運搬用ワゴン修繕	一式	南小	141,240	
給湯器修繕	一式	北小	291,500	
食器洗浄機修繕	一式	中丸東小	116,600	

（４）学校給食備品の主な購入状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
防水型食品温度計	1 台	中丸小	19,998	給食施設・設備の改善が図られた。
スチームコンベクションオーブン	1 台	南小	2,860,000	

食器消毒保管機	1台	南小	1,386,000	
壁掛け扇風機	2台	東小	44,220	

（５）学校給食調理等業務委託の状況　（単位：円、食）

学校名	委託期間	食数	金額（令和５年度）	事業執行の効果
中丸小学校	令和 4 年4月1日～令和7年3月31日	462	66,066,000	安定した調理の実施により、学校給食を提供することができた。
石戸小学校	令和 4 年4月1日～令和7年3月31日	285		
西小学校	令和 4 年4月1日～令和7年3月31日	587		
東小学校	令和 4 年4月1日～令和7年3月31日	428		
北小学校	令和 3 年4月1日～令和6年3月31日	422	31,152,000	
中丸東小学校	令和 3 年4月1日～令和6年3月31日	209		

参考掲載

学校給食会計の決算状況　（単位：円）

学校名	収入	学校給食費負担軽減交付金(内書)	支出	差引額（次年度繰越金）	備考
中丸小学校	26,358,966	(24,017,175)	26,321,360	37,606	収入科目：前年度繰越金、児童給食費、職員給食費、保存食代、学校給食費負担軽減交付金、試食代、利息等 支出科目：食材料費
石戸小学校	16,354,897	(14,521,050)	16,302,996	51,901	
南小学校	26,336,631	(24,151,725)	26,264,813	71,818	
北小学校	23,682,585	(21,569,400)	23,593,203	89,382	
西小学校	33,210,662	(30,755,025)	33,129,364	81,298	
東小学校	24,445,818	(22,309,425)	24,309,418	136,400	
中丸東小学校	11,788,538	(10,308,600)	11,781,088	7,450	

（６）学校給食費負担軽減交付金の交付状況　（単位：円）

学校名	交付金額		事業執行の効果
	繰越明許費分	現年分	
中丸小学校	13,072,050	10,945,125	学校給食費負担軽減交付金の交付により、学校給食費の負担を抑えることで家計への負担軽減を行うことができた。
石戸小学校	7,948,800	6,572,250	
南小学校	13,103,100	11,048,625	
北小学校	11,736,900	9,832,500	
西小学校	16,704,900	14,050,125	

東小学校	12,140,550	10,168,875	
中丸東小学校	5,651,100	4,657,500	

（７）市外学校給食費支援金の交付状況　（単位：円）

交付人数	交付金額	事業執行の効果
17 人	654,408	市外学校給食費支援金の交付により、学校給食費の負担を抑えることで家計への負担軽減を行うことができた。

２－２　学校給食施設整備事業経費　12,122,000 円

この経費は、学校給食施設の整備のために必要とした経費である。

（１）学校給食施設整備における主な工事等の状況　（単位：円）

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果
南小学校給食室屋上防水改修工事設計業務委託	屋上防水改修工事設計業務委託一式	737,000	給食施設環境の改善が図られた。
南小学校給食室屋上防水改修工事	屋上防水改修工事一式	11,385,000	

３　教育振興に必要とした経費　11,583,416 円

３－１　教育振興経費　6,366,985 円

この経費は、学校図書、各教科の指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

（１）主な備品購入状況　（単位：円）

備品名	概要			
	数量	金額	主な内容	
学校図書	一式	1,800,262	全小学校	図書
L, dL 量感模型ほか	一式	226,120	中丸小、南小、東小、中丸東小	算数
顕微鏡、実験用水槽、骨格模型ほか	一式	795,344	全小学校	理科
譜面台、ミニキーボード、マラカスほか	一式	426,874	全小学校	音楽
マット、一輪車、ライン引きほか	一式	950,082	全小学校	体育
特別支援用国語教材、ヨガマットほか	一式	272,939	中丸小、石戸小、南小、西小、東小、中丸東小	特別支援教育

３－２　就学援助経費　5,216,431 円　学校教育課

この経費は、要保護及び準要保護児童の就学援助等に要した経費である。

（１）就学援助費支給状況　（単位：円、人）

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	44,340	4	要保護及び準要保護児童等を対象に、学用品費等必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われないよう、関係機関と連携し、対象児童の把握、援助を推進した。また、新入学学用品費の入学前支給を実施し、対象者の負担軽減を図った。
学用品費等	3,789,250	190		
修学旅行費	914,126	38		
特別支援教育就学奨励費	459,715	51		
給食費	9,000	2		

10　教育費　　３　中学校費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
494,273,000	350,378,627	98,315,000	45,579,373	70.9

１　学校管理に必要とした経費　137,007,132 円

１－１　学校運営経費　15,978,080 円　教育総務課

この経費は、中学校４校の需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

（１）学校運営の主な経費の状況　（単位：円）

区分	概要	金額	事業執行の効果
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料等	8,197,687	学校配当予算等により、各中学校の管理運営に要する経費を負担し、適切な学校の管理・運営を行うことができた。
役務費	郵便料、電話料、通信運搬費等	2,571,271	
使用料及び賃借料	事務機器借上料、教育機器借上料等	1,056,270	

（２）「ＧＩＧＡスクール構想の実現」関連事業の主な経費の状況

区分	概要	金額	事業執行の効果
委託料	校内ＬＡＮ設備等保守管理	909,480	「ＧＩＧＡスクール構想の実現」及びその関連事業に要する経費を負担し、ＩＣＴ機器等の適切な管理・運営を行うことができた。
修繕料	タブレット修繕	2,862,640	

１－２　学校施設維持管理経費　69,862,981 円

この経費は、学校施設の主な維持管理業務、学校における主な委託業務、学校における主な備品購入業務に必要とした経費である。

（１）学校施設の主な維持管理業務の状況　（単位：円）

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
宮内中学校空調機室外機修繕	一式	宮内中	453,090	生徒の教育環境の整備が図られた。
中学校消防用設備修繕	一式	全中学校	379,500	
東中学校Ｂ棟エレベーター修繕	一式	東中	579,700	
西中学校浄化槽送風機修繕	一式	西中	286,000	

（２）学校における主な委託業務の状況　（単位：円）

委託業務名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
消防用設備等保守点検業務委託	一式	全中学校	906,400	生徒の教育環境の整備が図られた。
貯水槽清掃消毒等業務委託	一式	全中学校	138,050	
昇降機保守管理業務委託	一式	全中学校	495,660	
自家用電気工作物保安管理業務委託	一式	全中学校	1,096,920	
機械警備業務委託	一式	全中学校	976,800	
樹木等手入業務委託	一式	全中学校	1,373,900	

（３）学校における主な備品購入業務の状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
普通教室用学習机	10 台	北本中	104,500	生徒の教育環境及び教職員の執務環境の整備が図られた。
普通教室用椅子	10 脚	北本中	77,000	

（４）学校保健特別対策事業費補助金（学校等における感染症対策等支援事業）における主な備品、消耗品等購入の状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
サーキュレーター	44 台	東中、西中、宮内中	753,722	学校における感染症対策・学習保障等に係る支援が図られた。
ビッグファン	23 台	東中、西中、宮内中	495,176	

１－３　教育運営経費　4,013,099 円　学校教育課

この経費は、中学校教育の運営、教育機器のための経費である。

（１）中学校の生徒・教職員の状況　令和５年５月１日　（単位：人、クラス）

学校名	生徒数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
北本中学校	514	16	35	3
東中学校	404	14	29	3
西中学校	143	7	17	3

宮内中学校	325	12	27	3
合計	1,386	49	108	12

（２）中学校の学力状況調査　（単位：円）

対象	項目	経費	事業執行の効果
1 年生（415 人） 2 年生（441 人） 3 年生（487 人） 特別支援（43 人）	hyper-QU	委託料　665,280	hyper-QU（よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート）結果をもとに、生徒の実態をより的確に把握し、不登校対策やいじめの予防、より良い学級集団づくりに活用できた。

（３）中学校の学力診断調査　（単位：円）

対象	項目	経費	事業執行の効果
1 回目　3 年生（445 人） 2 回目　3 年生（452 人） 3 回目　3 年生（449 人）	国語、数学、理科、社会、英語	補助金　1,138,560	生徒の学力状況を把握でき、主に高等学校への進学を中心とした進路指導に役立てることができた。

（４）キャリア教育推進事業　（単位：円）

対象	概要	経費	事業執行の効果
全中学校（2 年生）	市内事業所等の協力をいただき、3 日間の職場体験活動を実施	会議出席謝礼、消耗品費、細菌検査料 23,704	市内事業所により職場体験を実施し、生徒の勤労観や職業観を育むことができた。 今年度は 4 校すべて実施できた。（前年度はコロナの影響で 1 校中止）

（５）中学校土曜日補習事業　（単位：円）

対象	概要	経費	事業執行の効果
1～3 年生（1,160 人）	土曜日を利用して、英語・数学・国語・理科・社会の定期的な補習講座を実施	謝礼　355,000	計画的に補習を行い、学力向上や学習習慣の定着を図ることができた。

（６）市営ナイトスクール事業　（単位：円）

対象	概要	経費	事業執行の効果
3 年生の希望者	公民館にて英語・数学の学習をサポート	謝礼、諸保険料 講師テキストなど 590,546	コーディネーター及び学習支援員が密に連携を図ることで、個に応じたきめ細かな学習支援を行うことができた。 生徒の意識調査では「学習内容を理解できた」が約 85%、「参加してよかった」が約 70%であった。

（７）学力向上生徒指導対策推進事業の状況　（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
学力向上生徒指導対策推進事業	生徒の学力向上や生徒指導に資するため、また、開かれた学校、信頼される学校づくりの推進のため、全中学校に補助金を交付	318,558 （全中学校）	テキストや教材等の購入などにより、適切な学習環境の整備を行うとともに丁寧なきめ細かい指導を行うことができ、学習に対して自信を持つ生徒が増加した。また、学校ファームの活用や植栽活動により、豊かな心の育成を図ることができた。

１－４　保健体育業務経費　13,322,304 円

（１）部活動活性化支援事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
各中学校部活動等に外部指導員 26 人を派遣し、教育活動の一環として教員の指導に対し技能面での援助を行う。	指導者謝礼　1,068,000 指導者保険料等　44,850	顧問と連携しながら専門的指導を行い、活動が活性化するとともに安全な活動ができた。

（２）学校水泳指導民間委託料　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
対象	日数	主な業務		
北本中	16 日	民間スイミングクラブで教員及びインストラクターによる水泳指導を実施する。	指導料・バス代　3,596,450	インストラクターによる専門的で効果的な指導により、生徒の泳力を向上させることができた。また、施設の維持管理のコスト削減及び教職員の負担を軽減することができた。
東中	16 日		指導料・バス代　3,526,820	
西中	12 日		指導料・バス代　1,248,720	
宮内中	12 日		指導料・バス代　2,503,050	

（３）全国・関東大会出場選手派遣補助金の状況　（単位：円）

対象	金額	備考
関東大会出場	234,340	水泳部 4 件（西中、北本中、東中、宮内中）、吹奏楽部 1 件(北本中)
全国大会出場	755,905	水泳部 3 件（北本中、東中、宮内中）、剣道 1 件（北本中）

１－５　保健衛生業務経費　11,174,832 円

この経費は、中学校 4 校の生徒及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

（１）学校保健事業の状況　（単位：円）

事業名	生徒数	教員数	事業費	備考
尿検査	1,400 人	64 人	348,832	

結核検診	1,390 人	62 人	180,500	必須項目、産休育休者にも受診を促す
胃検診		9 人	51,480	
心臓検診	435 人	64 人	1,026,025	必須項目
運動器検診	428 人		140,400	中 1 のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査	285 人	64 人	491,964	中 2 のみ実施（貧血検査） 教職員は必須とする。
肝炎抗体検査・予防接種		1 人	6,000	職員の健康管理として、養護教諭等を対象に健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			555,764	138,941 円×4 校

（２）学校における主な備品購入の状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
オージオメータ・スピーカー	2 台	北本中・東中	277,420	各校保健室の環境整備が図られた。
ベッド用マットレス	3 枚	北本中	57,750	
洗濯機・電子体温計	各 1 台	北本中	75,680	

（３）日本スポーツ振興センター加入状況　（単位：円）

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
1,383 人	1,284,305	204 件	1,461,534	掛金 1 人 300 円（市 635 円）

（４）中学 3 年生インフルエンザ予防接種費用助成金　（単位：円）

受給者数	金額	備考
208 人	789,560	市内に居住する中学 3 年生に対し、インフルエンザの予防接種費用の助成金を支給した。

２　学校給食の運営に必要とした経費　200,149,095 円

２－１　学校給食管理運営経費　180,389,090 円　教育総務課

（うち 49,765,560 円は令和 4 年度繰越明許費）

この経費は、給食従事者及び食材の衛生管理業務、給食施設消耗品購入業務、給食施設維持管理業務、給食備品購入業務、給食調理等業務委託事業、学校給食費負担軽減事業等に必要とした経費である。

（１）細菌検査等の状況　（単位：円）

区分	概要	金額	事業執行の効果
調理従事者等	栄養士の検便検査 ・O-157 月 2 回実施 ・ノロウイルス検査（10～3 月）月 1 回実施	193,160	定期的に検査を行うことで、衛生管理を適切に行った。
給食用食材	学校給食で使用する食材の細菌検査 ・O-157 及び一般細菌検査		

（２）学校給食施設維持管理業務の状況　（単位：円）

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
給食室床修繕	一式	北本中	396,000	給食施設・設備の改善が図られた。
フードスライサー・コンビオーブン修繕	一式	東中	203,181	
真空冷却機修繕	一式	東中	25,850	
自動消毒手洗器修繕	一式	東中	37,840	

（３）学校給食調理等業務委託の状況　（単位：円、食）

学校名	委託期間	食数	金額（令和５年度）	事業執行の効果
北本中学校	令和 3 年４月１日～令和６年３月 31 日	561	68,310,000	安定した調理の実施により、学校給食を提供することができた。
東中学校	令和 3 年４月１日～令和６年３月 31 日	437		
宮内中学校	令和 3 年４月１日～令和６年３月 31 日	364		
西中学校	令和 4 年４月１日～令和７年３月 31 日	162	13,794,000	

参考掲載

学校給食会計の決算状況　（単位：円）

学校名	収入	学校給食費負担軽減交付金(内書)	支出	差引額（次年度繰越金）	備考
北本中学校	37,187,641	(33,733,180)	37,124,680	62,961	収入科目：前年度繰越金、生徒給食費、職員給食費、保存食代、学校給食費負担軽減交付金、試食代、利息等 支出科目：食材料費
東中学校	29,316,213	(26,503,360)	29,215,232	100,981	
西中学校	11,301,694	(9,442,420)	11,256,024	45,670	
宮内中学校	23,993,306	(21,587,800)	23,893,694	99,612	

（４）学校給食費負担軽減交付金の交付状況　（単位：円）

学校名	交付金額		事業執行の効果
	繰越明許費分	現年分	
北本中学校	18,334,680	15,398,500	学校給食費負担軽減交付金の交付により、学校給食費の負担を抑えることで家計への負担軽減を行うことができた。
東中学校	14,423,760	12,079,600	
西中学校	5,166,720	4,275,700	
宮内中学校	11,840,400	9,747,400	

（５）市外学校給食費支援金の交付状況　（単位：円）

交付人数	交付金額	事業執行の効果
29 人	1,195,767	市外学校給食費支援金の交付により、学校給食費の負担を抑えることで家計への負担軽減を行うことができた。

３　教育振興に必要とした経費　13,222,400 円

３－１　教育振興経費　4,730,111 円

この経費は、学校図書、教科ごとの指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

（１）主な備品購入状況　（単位：円）

備品名	概要			
	数量	金額	主な内容	
学校図書	一式	1,994,949	全中学校	図書
レーザーポインター、金印ほか	一式	92,840	北本中、東中、西中	社会
電磁力実験器、電源装置ほか	一式	407,220	全中学校	理科
スポーツタイマー、ロイター板ほか	一式	571,600	北本中、西中、宮内中	体育
譜面台、電子ピアノ、ギターほか	一式	328,720	全中学校	音楽

３－２　就学援助経費　8,492,289 円　学校教育課

この経費は、要保護及び準要保護生徒の就学援助等に要した経費である。

（１）就学援助費支給状況　（単位：円、人）

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	20,092	3	要保護及び準要保護生徒等を対象に、学用品費等の必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われないよう、関係機関と連携し、対象生徒の把握、援助を推進した。また、新入学学用品費の入学前支給を実施し、対象者の負担軽減を図った。
学用品費等	5,655,140	116		
修学旅行費	2,140,622	32		
特別支援教育就学奨励費	676,435	27		
給食費	0	0		

10　教育費　　4　幼稚園費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
312,000	307,440	0	4,560	98.5

1　教育振興に必要とした経費　307,440 円

1－1　幼児教育業務経費　307,440 円

この経費は、幼稚園教育振興の一環として、市内私立幼稚園に助成した経費である。

（1）私立幼稚園助成の状況

区分	概要	経費	事業執行の効果
私立幼稚園助成金	市内の私立幼稚園 3 園に対して、助成金を交付	157,440 円 基本額　44,000 円×3 園 1 人当たり　40 円×636 人	幼稚園教育の充実向上に寄与した。
児童施設応援給付金	新型コロナウイルス感染症の感染対策の長期化並びに原油価格及び物価の高騰に対応するため、市内の私立幼稚園 3 園に対して、支援することを目的に給付	150,000 円 50,000 円×3 園	

10　教育費　　5　社会教育費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,390,934,000	745,531,493	615,470,000	29,932,507	53.6

1　社会教育に必要とした経費　123,004,412 円

1－1　社会教育業務経費　3,644,867 円　生涯学習課

この経費は、社会教育委員の会議、成人式、社会教育関係団体への補助金等に必要とした経費である。

（1）社会教育委員の会議　委員 15 人　会議開催数 2 回　（単位：円）

概要		開催日	経費	事業執行の効果	備考
ア	令和 4 年度北本市社会教育事業報告 令和 5 年度北本市社会教育事業計画（案）について 附属機関委員について 社会教育関係団体への補助金について 第 4 次北本市生涯学習推進計画について	5 月 31 日	報酬　55,000	北本市の社会教育事業について審議し改善を図ることができた。	出席者　11 人 （報酬対象外 1 人）

イ	令和５年度北本市社会教育事業報告 第４次北本市生涯学習推進計画について	２月２日	報酬　55,000		出席者　　12 人 （報酬対象外２人）

（２）成人式　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
式　典 令和６年１月７日（日）文化センターホール １部制で実施　488 人の出席（出席率 74.8%） 成人式実行委員会 委員数 17 人　計８回開催	報償費　180,000 需用費　335,969 委託料　75,680	成人式のテーマを「輝（かがやき）」とし、実行委員会が作成したビデオレターの上映や市内事業者に協力をいただいた記念品の配付に加え、北本太鼓かばざくらと実行委員有志による和太鼓の演奏、北本観光大使であるパーマ大佐のトークショーを実施した。特色ある成人式を挙行し、二十歳の成人を祝福することができた。また、文化センターの「成人式関係看板」について、39 年ぶりに新調を図った。

（３）社会教育関係団体補助金　（単位：円）

概要	補助金額	合計金額	事業執行の効果
北本市婦人会	100,000	805,331	各団体の特色ある活動を支援し、社会教育団体の健全な育成を図り、市民全体の生涯学習の推進を図ることができた。
北本市ＰＴＡ連合会	265,331		
ボーイスカウト北本団中央育成会	220,000		
北本市文化団体連合会	220,000		

１－２　生涯学習推進業務経費　108,796 円

この経費は、生涯学習情報誌の発行、市民大学きたもと学苑の支援、子ども大学の開催、大学公開講座の開催等、生涯学習の推進に必要とした経費である。

（１）生涯学習情報誌の発行　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
グループ・サークル情報、生涯学習課等刊行物、各公民館等を掲載。	－	情報誌による広報活動により多くの市民に生涯学習活動への情報提供を行うことができた。

（２）市民大学きたもと学苑の支援　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
「市民大学きたもと学苑」は、17 年目を迎え、175 講座を開講し、延べ 1,811 人の参加があった。	－	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による人数制限等も緩和され、市民が主体となって、相互に学びあい、教えあい、高めあうことで生涯学習の向上を図ることができた。

（３）子ども大学の開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市内の小学4～6年生を対象に、大学の教員や学習施設の指導者等による専門性の高い講義、体験活動を通じて、児童の知的好奇心を刺激する学びの機会を提供する。 参加者　30人 1日目　8月1日（火） 「仲間づくりゲームに挑戦しよう！」（文化センター） 2日目　8月 8日（火） 「暑さを吹き飛ばせ！　竹で水てっぽう作り」（サンアメニティ北本キャンプフィールド） 3日目　8月17日（木） 「北本トマトカレーを作ろう！」（サンアメニティ北本キャンプフィールド） 4日目　8月22日（火） 「君も未来の考古学者」（文化センター）	報償費　44,474	専門性の高い講義を通じて、児童の知的好奇心を刺激する学びの機会を提供することができた。

（４）大学公開講座の開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
日本薬科大学公開講座（第1回） 11月20日（月） 会場　文化センター第1・2会議室 講師　松田　佳和　教授 内容「認知症って予防できるの？」 受講者　68人	報償費　10,000	「認知症って予防できるの？」誰もが気になる認知症の予防方法について近年の研究をもとに、認知症の概要や健康の秘訣などを交えて、わかりやすく講義していただくことで、市民の認知症に対する知識向上に寄与した。
日本薬科大学公開講座（第2回） 2月29日（木） 会場　文化センター第1・2会議室 講師　石川　泰弘　特任教授 内容「お風呂教授が教える究極の入浴術」 受講者　40人	報償費　10,000	「お風呂教授」から、入浴の効果、入浴と睡眠の関係等さまざまなデータを取り入れて、美しく健康な毎日を過ごすための入浴術についてのわかりやすい講義により、健康に対する意識向上を図ることができた。
武蔵丘短期大学公開講座 3月6日(水) 会場　文化センター第1・2会議室 講師　髙橋　琴美　教授 内容「家庭でできる健康体操」 受講者　37人	報償費　15,000	健康のために特別な場所や道具を使わなくても、家庭でできる健康体操を紹介して頂き、無理なく簡単にできる体操で、運動不足や筋力不足を補う実技を行い、健康増進に寄与した。

１－３　芸術文化振興業務経費　1,230,434 円

この経費は、第 57 回市民文化祭芸術展の開催、第 58 回市民文化祭文化のつどい、第８回きたもとピアノフェスティバルの開催に必要とした経費である。

（１）第 57 回市民文化祭芸術展の開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
芸術展 日時　10 月 27 日（金）～29 日（日） 会場　文化センター 出展状況　絵画 59 点、書 22 点、写真 16 点、工芸 17 点、文芸 18 点、生け花 47 点、園児児童生徒作品 465 点 入場者数　延べ 1,238 人	委託料　722,028	市民の文化意識を高めるとともに、市民の創造性と地域に根ざした芸術文化の育成に寄与することができた。また、作品出品者相互の交流と親睦を図ることができた。

（２）第 58 回市民文化祭文化のつどいの開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
文化のつどい 日時　11 月 11 日（土）、12 日（日）、19 日（日） 会場　文化センター 参加団体数 48 団体 来場者数　延べ 2,180 人	舞台委託料　253,000	市民の文化活動の育成及び相互の交流を図ることができた。また、参加団体の代表で組織された運営委員会で運営されており、自主的・積極的な地域活動の形成に寄与することができた。

（３）第８回きたもとピアノフェスティバルの開催　（単位：円）

事業名	経費	事業執行の効果
きたもとピアノフェスティバル 日時　3 月 17 日（日） 会場　文化センター 参加組数　第 1 部　42 組、第 2 部　10 組 来場者　580 人	実行委員会委託料 255,406	きたもとピアノフェスティバルの開催を通じて、音楽文化の発展に寄与することができた。

１－４　国際交流推進業務経費　300,000 円

この経費は、国際交流ふれあいラウンジ事業に必要とした経費である。　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
ア	国際交流ふれあいラウンジ開設事業 日曜日の午後、学習センターを会場に国際交流ラウンジ委員会のボランティアにより、日本語学習会等を開催	国際交流ラウンジ事業業務委託料 300,000 （北本市国際交流ラウンジ委員会に委託）	日本語学習や交流を通じ、外国籍の人と市民との交流が深まった。
イ	国際交流・交歓事業 北本まつり（宵まつり）に参加、国際交流ふれあいパーティー、お花見会、七夕祭り、バス研修（大谷		お花見会、七夕祭り、北本まつりを通して日本文化を学び、バス研修では、多文化共生を促進するための研修として実施できた。

	資料館・日光)、高校進学情報交換会の開催		
ウ	国際交流セミナー事業		
	(ア)「もっと知ろう友達の国」 外国の文化や歴史等を外国人の方が直に紹介するミニ講演会を開催 6月25日(日)、2月25日(日) 会場　学習センター		「フランスの生活と文化」についての講演と「日本語ゼロから始まった日本での生活」の体験談を開催し、国際理解を推進する学習に寄与した。
	(イ)外国語入門講座 市民を対象とした「外国語入門講座」を開催し、外国語の初歩を学ぶ。 1月～3月(計8回) 会場　学習センター		フランス語を学ぶ講座では、発音練習・挨拶の言葉の練習・歌の練習を実施し、国際理解の推進に寄与した。
	(ウ)日本語指導ボランティア養成講座 5月13(土)、20(土)、27(土)(計3回) 会場　学習センター		日本語の学習者(外国人)に対する指導方法等についての学習会を開催し、ラウンジ委員会委員のスキルアップにつながった。
	(エ)外部講師を招いての講演会 1月28日(日) 会場　学習センター 講師　埼玉県国際課　山下　眞美氏 国際交流委員　アニータ・ラーン氏 内容　やさしい日本語/ボランティアの心得		埼玉県の外国人住民の現状を把握し、その後、ラウンジ委員でペアを組み、やさしい日本語10のポイントを使って、日本語の言い換えの練習を行った。結果、普段使っている日本語が外国人には分かりづらいことを理解することができた。

１－５　青少年健全育成業務経費　14,927,793円

この経費は、小・中学校ＰＴＡ家庭教育学級の開設、家庭教育セミナーの開催、子育て講演会の開催、子育て講座の開催、放課後子ども教室の実施、青少年育成市民会議の補助、青少年ふるさと学習の実施、青少年指導委員巡回指導に必要とした経費である。

(１)小・中学校ＰＴＡ家庭教育学級の開設　(単位：円)

事業名	内容(テーマ)	日数	延べ参加人数	経費	事業執行の効果
中丸小学校ＰＴＡ家庭教育学級	風鈴ペイント講習会 ハロウィンリース講習会 ジェルキャンドル講習会	3日	50人	－	子どもの発達期に応じた家庭教育の学習を各ＰＴＡで工夫し行うことができた。 また、子育てについて互いの悩みを話し合い、情報を共有する等、振り返る場をもつことで会員相互の交流を図ることもできた。
南小学校ＰＴＡ家庭教育学級	親子のふれあいを深める 親子いきいき体験教室	1日	126人	補助金　20,000	
東小学校ＰＴＡ家庭教育学級	食育について考えるきっかけにしよう 給食体験会	2日	40人	補助金　6,000	

（２）子育て講演会の開催　（単位：円）

事業名	内容（テーマ）	日数	参加人数	経費	事業執行の効果
子育て講演会	「できないことは少しずつ」 焦らなくても大丈夫 ～少しずつできるように試したい方法～ 日時　３月８日（金） 会場　文化センター第１・２会議室 講師　大野弥生子氏（放課後子ども教室教育活動推進員）	１日	10 人	10,000	講師による具体的な実践方法に、多くの参加者が「子供への接し方を見直すきっかけとなった」と講義内容を高く評価していた。講師の豊かな経験に基づく講義は、保護者が日々悩まされている子育ての課題や問題に対し、解決への糸口を与えられたように見られた。

（３）家庭教育セミナー　（単位：円）

概要	開催日	参加者数	経費	事業執行の効果
家庭教育セミナー「ハートピア 21」 「ネットの被害者・加害者にならないために」 ～命の大切さ、人生の大切さ、あきらめない心～ 講師　スマイリーキクチ氏（タレント） 会場　文化センター第１・２会議室	11 月 3 日	81 人	負担金 169,297	「明るい豊かなまちづくりの第一歩はまず家庭から」に基づき、21 世紀が子どもたちにとって未来を夢見ることのできる幸せな社会となるよう、子どもたちを取り巻く環境の中から様々な問題を取り上げ、考える機会を提供できた。

（４）子育て講座の開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
小学校「就学時健診等を活用した子育て講座」 中丸小学校を除く 6 小学校で実施 参加者　延べ 343 人	講師謝礼　－	就学時健康診断等にあわせて開催し、多くの保護者が受講した。子どもの発達に応じた講座を展開し、子育てに関する悩みや不安の軽減、並びに必要な知識の習得に寄与することができた。

（５）放課後子ども教室の実施　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市内全 7 小学校において、子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれるよう、地域の方々や教職経験者協力のもと、小学校の地域活動室等を利用して、放課後に自主的な学習活動や体験活動、スポーツ活動などを行った。287 人の児童が参加登録。	報酬費　10,033,020 需用費　548,126 役務費　292,434 委託料　35,200 備品購入費　242,072	石戸小放課後子ども教室では、活動を通じた地域住民・団体とのネットワークの構築が評価され、「教育ふれあい賞」を受賞した。また、学童保育室との交流活動も再開され、子供たちが地域社会の中で自主学習、文化活動、体験活動、地域住民及び異なる年齢の児童との交流活動等を行う機会や居場所をより多く提供できた。

（６）青少年育成市民会議の補助　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
青少年関係団体に協力を依頼して、非行防止街頭キャンペーンを７月５日（水）に実施した。また、青少年の活動の発表の場として、２月４日（日）に、「ジュニアオー	補助金　675,893	県の青少年の非行・被害防止特別強調月間に合わせて、北本駅を中心に非行防止街頭キャンペーンを実施し、青少年健全育成の意識の高揚を図ることができ

プンステージｉｎきたもと」を文化センターで開催した。12 団体、来場者数約 1,200 人（出演者数約 350 人）。		た。「ジュニアオープンステージ in きたもと」では、青少年の健全育成に関係する団体が、それぞれの活動発表を通して交流を深めることができた。

（７）青少年ふるさと学習の実施　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市少年少女合唱団は、北本市の伝統的な歌の普及・啓発のため、定期的な練習活動を行い、合唱技術の向上を図った。北本太鼓かばざくらは、定期的な練習を行い、成人式に出演した。桜育成事業として、高尾さくら公園に植樹された桜の育成状況の観察や管理を行った。	委託料　450,000	事業を通じて、青少年の健全育成とふるさと意識の高揚を図ることができた。

（８）青少年指導委員巡回指導　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
青少年指導委員が、毎月第 1・3 木曜日（雨天を除く）の午後 6 時から 1 時間程度巡回を実施 青少年指導委員 29 人（地域委員 24 人・学校委員 5 人） 巡回は、毎回約 9 人で実施（20 回実施） 情報交換会議は、月 1 回程度で実施（8 回実施）	報償金　259,200	北本駅周辺、公共施設、コンビニエンスストア等を巡回し、各店舗等からの情報収集や青少年への声掛け、情報の共有等により、青少年の健全な育成及び青少年対策の総合的な推進を図ることができた。

１－６　社会教育施設システム経費　2,805,000 円

この経費は、公共施設予約システムの利用に必要とした経費である。　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
公共施設予約システム経費	システム使用料 2,145,000	利用者がパソコンや携帯電話を使用して、施設の利用状況の確認、利用の予約等ができるシステムを運用することで、施設利用者の利便性と公平性の向上を図ることができた。
栄市民活動交流センターのシステム追加業務経費	委託料　660,000	栄市民活動交流センターの開設に向け、公民館等と同様に施設利用の申込みを可能とするための準備ができた。

１－７　市民活動交流センター整備業務経費　785,400 円

この経費は、市民活動交流センターの整備に必要とした経費である。　（単位：円）

事業名	金額
旧栄小学校廃棄物収集・運搬処分業務委託	493,900
栄市民活動交流センター確認申請業務委託	291,500
合計	785,400

１－８　市民活動交流センター施設維持管理経費　3,202,662 円

この経費は、市民活動交流センターの維持管理に必要とした経費である。

主な経費

（１）光熱水費　1,546,723 円
（２）簡易専用水道検査　22,000 円
（３）設備保守点検委託　654,808 円
（４）機械警備委託　211,200 円
（５）清掃委託　356,765 円

２　公民館の管理運営に必要とした経費　251,672,698 円

２－１　社会教育施設管理運営経費　251,672,698 円

この経費は、文化センター（中央公民館）と地区公民館の運営に必要とした経費である。

（１）公民館等運営審議会　　委員 10 人　会議開催数　3 回　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
第 1 回定例会 10 月 6 日（金） ・令和 4 年度各公民館等利用状況及び主催・共催等事業について ・令和 5 年度各公民館等事業計画について	報酬　99,000	公民館等事業の実施結果及び利用状況を報告し、それについて評価を受け、今後の公民館事業の効果的な運営に反映した。	出席委員　9 人 （報酬対象外 2 人）
第 2 回定例会 2 月 15 日（木） ・文化センター大規模改修について			出席委員　7 人 （報酬対象外 2 人）
第 3 回定例会 3 月 26 日（火） ・文化センター大規模改修について			出席委員　6 人

（２）指定管理業務　（単位：円）

施設名	指定管理者	指定管理委託料	指定の期間
文化センター（中央公民館）	acTrC 北本ネットワーク	42,614,000	令和 5 年 4 月から令和 10 年 3 月まで

（３）指定管理事業

概要			
	事業名	日数	延べ参加人数
ア	子ども劇場（子ども劇場フェスティバル含む）	17 日	465 人
イ	第 40 期考人学級	13 日	1,006 人
ウ	きたもと写真コンクール 2023 入選作品展	6 日	254 人
エ	トランプサイズからはじめる油絵講座	23 日	161 人
	トランプサイズからはじめる油絵講座受講者作品展	6 日	114 人
オ	リコーダーアンサンブル講座	24 日	371 人

カ	いけばな教室	20 日	112 人
キ	茶道教室	20 日	110 人
ク	夏休み子ども公民館	8 日	80 人
ケ	北本美術展	6 日	267 人

（４）自主文化事業の開催業務

概要			
	開催期日（曜）	事業名	入場者数
ア	4 月 19 日(水) 4 月 22 日(土) 5 月 13 日(土) 5 月 17 日(水) 6 月 21 日(水) 7 月 17 日(月) 7 月 19 日(水) 8 月 16 日(水) 8 月 20 日(日) 9 月 17 日(日) 9 月 20 日(水) 10 月 9 日(月) 10 月 18 日(水) 11 月 15 日(水) 11 月 23 日(木) 12 月 20 日(水) 12 月 24 日(日) 1 月 14 日(日) 1 月 17 日(水) 2 月 11 日(日) 2 月 21 日(水) 3 月 20 日(水) 3 月 31 日(日)	＜みんなのピアノの日＞ ・コンサート用グランドピアノ開放 Day	3 人 1 人 2 人 1 人 1 人 3 人 2 人 3 人 3 人 3 人 3 人 2 人 3 人 2 人 2 人 3 人 3 人 3 人 1 人 3 人 3 人 3 人 3 人 小計:56 人
イ	4 月 29 日(土)	ロビーライブ 2023「モンゴル馬頭琴ライブ」	117 人
ウ	5 月 27 日(土) 6 月 18 日(日) 7 月 1 日(土) 8 月 5 日(土)	＜連続ロビー講座＞音楽で綴るモンゴルの伝統文化 ・暮らしの中の音楽 ・馬頭琴って、どんな楽器？ ・ホーミーって何？ ・「モンゴル歌合戦」	102 人 29 人 25 人 26 人 小計：182 人

エ	5月25日(木) 7月21日(金) 9月28日(木) 1月18日(木) 3月21日(木)	＜東京音楽大学提携シリーズ＞ ・第47回　弦楽四重奏コンサート ・第48回　ピアノジョイントコンサート ・第49回　声楽コンサート ・第50回　打楽器アンサンブルトリオコンサート ・第51回　サクソフォーン四重奏コンサート	150人 111人 88人 77人 201人 小計：627人
オ	6月24日(土)	三井住友海上文化財団ときめくひととき第978回 吉野直子ハープ・リサイタル　・6/23ハープ体験演奏含む	552人
カ	7月9日(日)	「太鼓祭 in きたもと2023」第7回津軽笛＆和太鼓の祭典	403人
キ	8月26日(土)	きたもと名画座「ラーゲリより愛を込めて」	480人
ク	9月16日(土)	ロビーライブ2023「モンゴルオルティンドー演奏会」	94人
ケ	10月15日(日)	星まつりコンサート2023　加賀谷 玲「銀河鉄道の夜」	248人
コ	10月28日(土)	お月見演奏会	93人
サ	11月25日(土)	福祉まつり「コーヒー講演会」	110人
シ	11月26日(日)	福祉まつり「ロビーライブ 中庭カルテット」	58人
ス	12月3日(日)	きたもと さくら亭「元気な女流寄席」	99人
セ	12月17日(日)	鬼太鼓座Steps～新たな高みへ～	221人
ソ	1月21日(日)	星空演奏会「下中拓哉～リコーダーの夕べ」	88人
タ	1月27日(土)	ZUMBA体験講座	11人
チ	2月24日(土)	さくまひでき・タブレット純・パーマ大佐 トリプル・ライブ2024 北本でショー	348人
ツ	2月25日(日)	ロビーライブ　ジャズ喫茶「中庭」ライブ	104人

（5）プラネタリウム事業の開催業務

有料投影：一般向け投影、有料イベント						
投影回数	市内		市外		合計	
	大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども
559回	1,644人	1,678人	576人	584人	2,220人	2,262人

有料団体投影						
投影回数	市内		市外		合計	
	大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども
11回	28人	127人	15人	97人	43人	224人

無料投影：おためしプラネタリウム 星夜散策、無料イベント				無料団体投影			
投影回数	大人	子ども	合計	投影回数	大人	子ども	合計
231 回	720 人	424 人	1,144 人	48 回	111 人	1,091 人	1,202 人

ア　投影業務等で上記に含むもの

（ア）有料イベント

テーマ	回数	大人	子ども	合計
七夕特別投影	1 回	9 人	6 人	15 人
夏の星まつり(有料投影)	160 回	776 人	921 人	1,697 人
中秋の名月	1 回	11 人	10 人	21 人
星空演奏会	2 回	82 人	5 人	87 人

（イ）おためしプラネタリウム

投影回数	大人	子ども	合計
185 回	328 人	134 人	462 人

（ウ）無料イベント

テーマ	回数	大人	子ども	合計
こどもの日イベント	4 回	0 人	26 人	26 人
星のお宿「月はなに色？」「沖縄の太陽とニライカナイ」「オーリトーリ！八重山諸島の星空へ」「しし座流星群」「UNIVERSE 宇宙のエネルギー」	5 回	61 人	25 人	86 人
星見人・天体観望会事前学習投影	3 回	76 人	49 人	125 人
夏の星まつり（無料投影）	17 回	129 人	104 人	233 人
9 月 18 日　敬老の日	3 回	7 人	6 人	13 人
11 月　3 日　文化の日 （北本市制施行 50 周年記念の日）	4 回	28 人	22 人	50 人
11 月 14 日　埼玉県民の日	4 回	21 人	11 人	32 人
プラネタリウムで巡る銀河鉄道の星座たち	2 回	22 人	10 人	32 人
北本市福祉まつり	4 回	48 人	37 人	85 人

（エ）デジタルドームシアター_ファミリー向け

テーマ	投影期間	利用者数
・クレヨンしんちゃん～星空と学校の七不思議だゾ！	4 月 1 日（土）～ 3 月 31 日（日）	2,796 人

（オ）特別投影

テーマ	投影期間	利用者数
・名探偵コナン～灼熱(しゃくねつ)の銀河鉄道(ギャラクシーレイルロード)～	4 月 1 日（土）～ 4 月 30 日（日）	75 人
・大恐竜時代	5 月 3 日（土）～ 3 月 31 日（日）	1,026 人

（カ）昔ながらのプラネタリウム

テーマ	投影期間	利用者数
・昔ながらのプラネタリウム～星空解説～	4 月 1 日（土）～ 3 月 31 日（日）	498 人

イ　投影業務以外

（ア）天体観望会

回数	延べ参加人数	業務執行の効果
3 回	125 人	本物の天体を鑑賞してもらうことで、天体に関する興味関心が高められた。 天体観望会事前学習もプラネタリウムで行った。

（６）文化センター（中央公民館）の利用状況（免除分を含む利用件数及び人数）

開館日数	ホール		プラネタリウム室		会議室・研修室等（12 室）		展示ホール・児童室		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346 日	389 件	31,856 人	849 件	7,095 人	5,624 件	81,283 人	260 件	5,928 人	7,122 件	126,162 人

（７）地区公民館の指定管理業務　（単位：円）

施設名	指定管理者	指定管理委託料	指定の期間
南部公民館、東部公民館、西部公民館、北部公民館、中丸公民館、勤労福祉センター、コミュニティセンター、学習センター	一般社団法人 北本市コミュニティ協議会	164,722,000	令和 4 年 4 月から 令和 7 年 3 月まで

（８）主な工事・修繕等の状況　（単位：円）

施設名	事業名	金額
東部公民館	入口自動ドア装置交換修繕	503,800
西部公民館	案内看板撤去工事	755,700
南部公民館	エレベーター更新工事	21,725,000
	既存屋根劣化部飛散応急処置修繕	2,035,000
北部公民館	入口自動ドア装置交換修繕	695,200
	漏水補修工事	1,155,000
中丸公民館	屋根等改修工事設計業務委託	2,278,100

学習センター	小便器交換修繕	414,991
コミュニティセンター	ホール天井等補修	352,000
	解体設計業務委託	3,168,000
合計		33,082,791

（９）地区公民館等空調更新・保守業務　（単位：円）

事業名	施設名	経費	対象機器（室内機）	事業執行の効果
地区公民館等空調更新・保守業務	南部公民館、東部公民館、西部公民館、北部公民館、中丸公民館、学習センター	借上料 3,797,145	更新・増設：111 台 保守のみ：22 台	老朽化した空調設備を短期間で新しい設備に更新できた。また、15 年間の保守により、今後の突発的な故障にも迅速に対応できる体制が整えられた。 契約期間：令和 6 年 1 月から令和 20 年 12 月 契約額：227,828,700 円（1,265,715 円/月）

（10）運営の状況

ア　南部公民館

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	南公サロン	11 日	106 人	
b	親子ほっとサロン	11 日	184 人	
c	けやき学級	8 日	185 人	
d	南部麻雀サロン	9 日	60 人	
e	スマホ教室	1 日	10 人	
f	麻雀教室	2 日	62 人	
g	折り紙おり隊	11 日	84 人	
h	とまちゃん体操	12 日	189 人	
i	サマーフェスタ	6 日	131 人	
j	バルーンアート体験	1 日	14 人	
k	牛乳パックで椅子	2 日	27 人	
l	ひな人形作り	2 日	23 人	
m	南部コミュニティ総会	1 日	117 人	南部コミュニティ委員会
n	南部公民館コミュニティまつり	2 日	1,713 人	南部コミュニティ委員会
o	北本まつり	1 日	101 人	南部コミュニティ委員会
p	もちつき＆軽スポーツ	1 日	249 人	南部コミュニティ委員会
q	折り紙教室	2 日	30 人	南部コミュニティ委員会
r	普通救命講習会	1 日	23 人	南部コミュニティ委員会

s	南部ウォークラリー	1 日	82 人	南部コミュニティ委員会
t	花いっぱい運動	4 日	105 人	南部コミュニティ委員会
u	南部グラウンドゴルフ大会	1 日	107 人	南部コミュニティ委員会
v	七夕まつり	1 日	95 人	南部コミュニティ委員会
w	体育祭	1 日	560 人	南部コミュニティ委員会
合計		92 日	4,257 人	

（イ）利用状況

開館日	体育室		会議室・研修室等（3 室）		南部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
341 日	1,779 件	15,919 人	1,215 件	10,391 人	612 件	6,944 人	3 件	1,614 人	3,609 件	34,868 人

イ　東部公民館

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	東部マージャンサロン	16 日	206 人	
b	ときめきサロン	12 日	371 人	
c	むくろじ学級	8 日	153 人	
d	スマホ教室	2 日	31 人	
e	書初め教室	1 日	16 人	
f	むくろじ工作講座	1 日	16 人	
g	宝島文庫	11 日	57 人	
h	キッズダンス発表＆体験	1 日	15 人	
i	ほのぼの映画館	2 日	21 人	
j	クリスマスリース制作	3 日	31 人	
k	北本でんしゃ広場	1 日	132 人	
l	サマーフェスタ	6 日	195 人	
m	中央地域コミュティ総会	1 日	58 人	中央地域コミュニティ委員会
n	中央地域コミュニティまつり	2 日	1,784 人	中央地域コミュニティ委員会
o	北本まつり	1 日	50 人	中央地域コミュニティ委員会
p	ねぶた絵裁断・はがし作業	2 日	26 人	中央地域コミュニティ委員会
q	宵祭り太鼓練習	1 日	39 人	中央地域コミュニティ委員会
r	グラウンドゴルフ大会	2 日	112 人	中央地域コミュニティ委員会
s	普通救命講習会	1 日	20 人	中央地域コミュニティ委員会
t	手打ちうどん作り講習会	1 日	36 人	中央地域コミュニティ委員会

u	ディスコン大会	1 日	15 人	中央地域コミュニティ委員会
v	子どももちつき大会	1 日	180 人	中央地域コミュニティ委員会
w	健康ウォーク	5 日	58 人	中央地域コミュニティ委員会
x	七夕飾りつくり	3 日	41 人	中央地域コミュニティ委員会
y	花の植栽	2 日	20 人	中央地域コミュニティ委員会
z	災害対策調理実習	1 日	22 人	中央地域コミュニティ委員会
α	日帰り研修旅行	1 日	19 人	中央地域コミュニティ委員会
合計		89 日	3,724 人	

（イ）利用状況

開館日	軽スポーツ室		講義室・研修室等（3 室）		東部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
329 日	830 件	4,385 人	1,676 件	13,137 人	634 件	6,856 人	1 件	1,787 人	3,141 件	26,165 人

ウ　西部公民館

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	フレンドリー麻雀サロン	23 日	389 人	
b	わくわくサロン	11 日	179 人	
c	さくら学級	5 日	110 人	
d	ふれあい学級	6 日	59 人	
e	健康体操教室	20 日	226 人	
f	スマホ教室	2 日	24 人	
g	初心者麻雀教室	11 日	113 人	
h	初心者テニス教室	6 日	84 人	
i	ふれあいテニス大会	1 日	18 人	
j	サマーフェスタ	6 日	196 人	
k	西部コミュニティ総会	1 日	67 人	西部コミュニティ委員会
l	西部コミュニティまつり	2 日	2,213 人	西部コミュニティ委員会
m	北本まつり	1 日	39 人	西部コミュニティ委員会
n	グラウンドゴルフ大会	1 日	112 人	西部コミュニティ委員会
o	にこにこカフェ	5 日	109 人	西部コミュニティ委員会
p	シニアサロン	4 日	103 人	西部コミュニティ委員会
q	みんな歩こう大会	1 日	68 人	西部コミュニティ委員会
r	ファミリーバドミントン大会	1 日	181 人	西部コミュニティ委員会
s	親子たこあげ大会	1 日	219 人	西部コミュニティ委員会

t	たこ作り体験	1 日	22 人	西部コミュニティ委員会
u	夏・秋の草花植栽	2 日	18 人	西部コミュニティ委員会
v	七夕まつり	1 日	86 人	西部コミュニティ委員会
合計		112 日	4,635 人	

（イ）利用状況

開館日	体育室・軽スポーツ室		会議室･研修室等（4 室）		西部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
337 日	1,728 件	16,242 人	704 件	6,091 人	513 件	5,576 人	6 件	2,319 人	2,951 件	30,228 人

（ウ）荒井公園テニスコートの利用状況

利用日数	利用件数	利用人数
297 日	995 件	4,193 人

エ　北部公民館

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	お茶っこカフェ	19 日	423 人	
b	ほくほく講座	5 日	77 人	
c	ふれあい学級	10 日	159 人	
d	スマホ教室	1 日	11 人	
e	とまちゃん体操	24 日	345 人	
f	サマーフェスタ（卓球、子供映画館、ゲーム）	6 日	138 人	
g	MY 講座	1 日	7 人	
h	東間深井コミュニティ総会	1 日	92 人	東間深井コミュニティ委員会
i	東間深井コミュニティまつり	2 日	2,572 人	東間深井コミュニティ委員会
j	スポーツ大会	1 日	105 人	東間深井コミュニティ委員会
k	北本まつり	1 日	150 人	東間深井コミュニティ委員会
l	もちつき大会	1 日	536 人	東間深井コミュニティ委員会
m	防犯研修会	1 日	37 人	東間深井コミュニティ委員会
n	花の植栽	2 日	25 人	東間深井コミュニティ委員会
o	星まつり	1 日	88 人	東間深井コミュニティ委員会
p	定例グラウンドゴルフ	3 日	32 人	東間深井コミュニティ委員会
q	親子体験・ちびっ子工作	2 日	87 人	東間深井コミュニティ委員会
r	盛人ゲートボール	1 日	18 人	東間深井コミュニティ委員会
s	クリスマス会	1 日	66 人	東間深井コミュニティ委員会

t	手打ちうどん	1 日	76 人	東間深井コミュニティ委員会
u	公民館除草作業	1 日	14 人	東間深井コミュニティ委員会
v	文庫整理	1 日	14 人	東間深井コミュニティ委員会
合計		86 日	5,072 人	

（イ）利用状況

開館日	体育室		講義室・研修室等（2 室）		北部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
342 日	1,757 件	15,762 人	854 件	7,358 人	488 件	6,146 人	8 件	2,851 人	3,107 件	32,117 人

オ　中丸公民館

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	なかよしサロン	10 日	277 人	
b	はなみずき学級	8 日	178 人	
c	木彫り教室	3 日	52 人	
d	子ども書きぞめ教室	1 日	12 人	
e	スマホ教室	1 日	10 人	
f	子どもの日お楽しみデー	1 日	43 人	
g	たこあげ大会	1 日	43 人	
h	とまちゃん体操	21 日	399 人	
i	サマーフェスタ	6 日	157 人	
j	親子料理教室	1 日	27 人	
k	中丸コミュニティ総会	1 日	55 人	中丸コミュニティ委員会
l	中丸公民館コミュニティまつり	2 日	1,011 人	中丸コミュニティ委員会
m	北本まつり	1 日	87 人	中丸コミュニティ委員会
n	かけっこ教室	2 日	53 人	中丸コミュニティ委員会
o	グラウンドゴルフ大会	2 日	215 人	中丸コミュニティ委員会
p	健康ミステリーウォーク	1 日	33 人	中丸コミュニティ委員会
q	花いっぱい運動	1 日	31 人	中丸コミュニティ委員会
r	七夕まつり	1 日	785 人	中丸コミュニティ委員会
s	中丸ハロウィン	1 日	150 人	中丸コミュニティ委員会
t	普通救命講習会	1 日	9 人	中丸コミュニティ委員会
u	クリスマス会	1 日	162 人	中丸コミュニティ委員会
合計		67 日	3,789 人	

（イ）利用状況

開館日	ホール		講義室・研修室等（4室）		中丸集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
321 日	1,003 件	10,199 人	1,426 件	10,651 人	486 件	5,055 人	8 件	1,063 人	2,923 件	26,968 人

カ　勤労福祉センター

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	初心者華道教室	9 日	55 人	
b	初心者茶道教室	9 日	32 人	
c	和み学級	6 日	127 人	
d	まったくはじめてのパソコン教室	3 日	24 人	
e	はじめてのパソコン教室	4 日	43 人	
f	ニュースポーツ教室	2 日	24 人	
g	ＡＴＧ講座	10 日	666 人	
h	サマーフェスタ	6 日	189 人	
i	親子クリスマスケーキ教室	1 日	27 人	
j	スマホ教室	1 日	5 人	
k	東地域コミュニティ総会	1 日	70 人	東地域コミュニティ委員会
l	東地域文化祭	2 日	876 人	東地域コミュニティ委員会
m	ボウリング大会	1 日	85 人	東地域コミュニティ委員会
n	さわやかサロン	23 日	566 人	東地域コミュニティ委員会
o	テニポン	70 日	1,034 人	東地域コミュニティ委員会
p	花の植栽	2 日	48 人	東地域コミュニティ委員会
q	コミ社協ＧＧ	1 日	67 人	東地域コミュニティ委員会
r	親子ＧＧ大会	1 日	70 人	東地域コミュニティ委員会
s	北本まつり	1 日	113 人	東地域コミュニティ委員会
t	健康体操教室	22 日	636 人	東地域コミュニティ委員会
u	長巻寿司	1 日	61 人	東地域コミュニティ委員会
合計		176 日	4,818 人	

（イ）利用状況

開館日	集会室		会議室・研修室等（7室）		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
347 日	586 件	16,986 人	1,173 件	7,653 人	2 件	876 人	1,761 件	25,515 人

キ　コミュニティセンター

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	コミュニ亭サロン	10 日	226 人	

b	えのき学級	8 日	176 人	
c	囲碁教室	10 日	76 人	
d	スマホ教室	1 日	22 人	
e	サマーフェスタ	6 日	69 人	
f	本町西高尾コミュニティ総会	1 日	82 人	本町西高尾コミュニティ委員会
g	健康ウォーキング	1 日	111 人	本町西高尾コミュニティ委員会
h	文化のつどい	2 日	1,935 人	本町西高尾コミュニティ委員会
i	交通安全防犯のつどい	1 日	54 人	本町西高尾コミュニティ委員会
j	前・後期子ども教室	7 日	253 人	本町西高尾コミュニティ委員会
k	グラウンドゴルフ大会	1 日	120 人	本町西高尾コミュニティ委員会
l	親子凧揚げ大会	1 日	122 人	本町西高尾コミュニティ委員会
m	親子もちつき大会	1 日	222 人	本町西高尾コミュニティ委員会
n	北本まつり	1 日	98 人	本町西高尾コミュニティ委員会
o	西小清掃	1 日	46 人	本町西高尾コミュニティ委員会
p	コミュニティ活動説明会	1 日	21 人	本町西高尾コミュニティ委員会
合計		53 日	3,633 人	

（イ）利用状況

開館日	ホール		集会室・研修室等（5 室）		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
347 日	687 件	23,249 人	2,037 件	16,950 人	0 件	0 人	2,724 件	40,199 人

ク　学習センター

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	くつろぎサロン	47 日	509 人	
b	みずの輪学級	9 日	226 人	
c	スマホ教室	2 日	26 人	
d	ハーモニカで歌おう	1 日	34 人	
e	色彩生活講座	1 日	13 人	
f	コミュニケーション UP 講座	1 日	11 人	
g	けん玉講座	1 日	9 人	
h	コーラス歌広場	1 日	41 人	
i	ミニ門松作成講座	1 日	20 人	
j	クリスマスリース作成講座	1 日	19 人	
k	ビデオシアター	5 日	114 人	
l	テニポン	28 日	363 人	
m	ふれあいコンサート	1 日	47 人	
n	囲碁将棋	9 日	149 人	

o	サマーフェスタ	6 日	135 人	
p	折り紙講座	3 日	52 人	
q	ドローン体験講座	1 日	24 人	
r	ねぷた絵制作講座	3 日	18 人	
s	手芸講座	1 日	16 人	
t	公団コミュニティ総会	1 日	30 人	公団地域コミュニティ委員会
u	体育祭	1 日	71 人	公団地域コミュニティ委員会
v	北本まつり	1 日	35 人	公団地域コミュニティ委員会
w	公団地域文化祭	1 日	644 人	公団地域コミュニティ委員会
x	健康体操	5 日	104 人	公団地域コミュニティ委員会
y	囲碁・将棋	33 日	436 人	公団地域コミュニティ委員会
z	若返りラダーステップ	8 日	120 人	公団地域コミュニティ委員会
合計		172 日	3,266 人	

（イ）利用状況

開館日	アリーナ		集会室・学習室・和室		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
320 日	1,413 件	11,982 人	1,287 件	11,433 人	6 件	273 人	2,706 件	23,688 人

３　文化財保護に必要とした経費　24,946,238 円

３－１　文化財保護事業経費　17,335,615 円　文化財保護課

この経費は、文化財の保護、管理、調査及び活用業務等に必要とした経費である。

（１）文化財保護推進業務の状況

ア　文化財保護審議会　（単位:円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
第１回 ・令和５年度事業計画 ・デーノタメ遺跡の国指定史跡にかかる意見具申について ・東光寺石戸蒲ザクラ下凝灰岩製の層塔について ・市指定文化財の候補について （ア）田島家文書 （イ）石戸小学校日誌 （ウ）民俗芸能団体 ・市指定文化財「ムク」の毀損について ・市指定文化財「ムク」の修繕について ・埼玉県文化財保護協会の文化財功労者の表彰について	7 月 28 日	審議会委員報酬 33,000	今年度の事業計画を共有し、デーノタメ遺跡の国指定史跡にかかる意見具申や、市指定文化財の毀損・修繕について、指導を得た。また、市指定文化財候補の議論を深めることができた。	出席委員 6 人

第２回 ・デーノタメ遺跡特別展について ・デーノタメ遺跡シンポジウムについて ・デーノタメ遺跡の国指定史跡にかかる意見具申について	１月 30 日	審議会委員報酬 38,500	デーノタメ遺跡特別展及びシンポジウムの開催について報告し、デーノタメ遺跡を国指定史跡とするための意見具申をすることについて議決を得た。	出席委員 ７人
第３回 ・令和５年度事業報告 ・第 25 回北本市郷土芸能大会について ・デーノタメ遺跡の国指定史跡にかかる意見具申について ・「北本市郷土資料室」の移転について	３月 26 日	審議会委員報酬 38,500	今年度実施した展示会や郷土芸能大会等の普及啓発事業、デーノタメ遺跡の意見具申の進捗について報告した。また、郷土資料室の移転について議論した。	出席委員 ７人

（２）文化財管理補助業務の状況

ア　指定文化財管理謝礼　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
指定文化財　国１件・県１件・市 39 件の管理者への管理謝礼	謝礼　235,000 国・県20,000円×　2件 市　5,000円×39件	指定文化財の所有者等と連携して保存・管理に努めた。

イ　郷土芸能保存団体連合会補助金　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
郷土芸能保存団体連合会（9団体）の活動支援にかかる補助金	補助金　189,000	北本市内に残る貴重な伝統文化である郷土芸能について、保存と伝承を推進するための支援をすることができた。

ウ　指定文化財修復費補助金　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
市指定文化財「山王神社御神体他石刻猿一括」の覆屋の修繕にかかる補助金	補助金　100,000	老朽化した山王神社の覆屋の外壁の修繕工事の補助を実施し、市指定文化財の適切な保存に努めた。

（３）文化財調査業務の状況

ア　埋蔵文化財範囲確認調査の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
個人専用住宅の建設、分譲住宅の建設、アパート等の開発事業に伴う範囲確認調査を40件実施 （うち、重機使用件数 17 件）	機械器具借上料 2,290,200	3か所で埋蔵文化財を検出し、保護・記録に努めた。	国・県補助対象経費

イ　埋蔵文化財内容確認調査の実施

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
お茶屋遺跡内容確認調査 調査期間　令和6年3月25日～29日 調査面積　約40㎡ 調査成果　郭の東を限る堀跡を確認した。	機械器具借上料　132,000 基準点測量　264,000	これまで「御茶屋」の東側部分の範囲を特定できていなかったが、今回の調査によって南北に走る堀跡を確認し、東西の幅が約100ｍであることが分かった。	
デーノタメ遺跡内容確認調査 調査期間　令和5年12月11日～22日 調査面積　約20㎡ 調査成果　遺跡の南西部分の状況を確認した。	機械器具借上料　132,000 基準点測量　253,000	遺跡の南西部分の泥炭層の有無が課題となっていたが、今回の調査によって当該調査区は台地上に位置していることが分かり、泥炭層はさらに西側に展開していることが予想された。	

（４）植物文化財の保護管理業務の状況

ア　石戸蒲ザクラ年間管理

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
石戸蒲ザクラの枯損枝除去、消毒等を実施した。	委託料　330,000	石戸蒲ザクラの保護を図った。	

イ　カタクリ自生地保護管理

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
カタクリ開花株数等の調査・増殖のための人工授粉・種の採取及び播種を実施した。	－	カタクリの保護及び自生地の保全、整備に努めた。	4月上旬　人工授粉作業 5月中旬　採種 7月上旬　播種

ウ　石戸蒲ザクラ支柱交換事業

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
石戸蒲ザクラの老朽化した支柱の交換を行った。	工事請負費　719,400	支柱3本の交換を行い、蒲ザクラの樹形維持を図った。	

エ　石戸蒲ザクラ追加指定地境界柵設置工事

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
石戸蒲ザクラ追加指定地と隣接する道路との境界へ柵を設置した。	工事請負費　99,000	以前設置されていたものより頑丈な柵を設置することにより、指定地の保護を強化することができた。	

（５）文化財の収集・整理・保存業務の状況

ア　文化財資料の整理・保存

（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
発掘調査による出土遺物の整理、民俗文化財等の資料収集と整理を行った。	報酬・期末手当・調査謝礼 7,402,497	埋蔵文化財・民俗文化財の保存に努めた。	国・県補助対象経費
下宿遺跡第9次調査において出土した焼印・耳環の保存処理を行った。	委託料 990,000	埋蔵文化財を適切に保存することができた。	国・県補助対象経費

イ　埋蔵文化財の発掘調査報告書作成

（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
北本市埋蔵文化財発掘調査報告書第29集「下宿遺跡第9次調査」を刊行した。	印刷製本費 658,350	発掘調査成果を公にすることができた。	国・県補助対象経費

（６）文化財の活用業務の状況

ア　社会科授業支援・講座等の実施

（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
小学校社会科学習、公民館主催の生涯学習講座、出前講座等において講師派遣依頼を受け、地域の歴史・文化について学習支援を実施した。 計40講座　延べ参加者数　855人	－	市民及び児童・生徒に地域の文化財や歴史への理解と関心を高めてもらうため、多様な学習支援を実施することができた。

イ　石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保

（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保	土地借上料 336,374 除草委託料 62,130 諸委託料 88,000	石戸蒲ザクラを訪れる多くの見学者が利用可能な駐車場を提供することができた。

ウ　デーノタメ遺跡シンポジウム

（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
「デーノタメ遺跡から見た縄文の食文化」と題し、デーノタメ遺跡に関するシンポジウムを開催した。 令和6年1月20日　文化センターホール 延べ入場者数　358人	謝礼 80,000 印刷製本費 354,728 看板作製委託料 11,880	専門家による講演やパネルディスカッション、土器等の会場展示を行ったことで、デーノタメ遺跡への興味・関心を高めるとともに、文化財保護への理解を深めてもらうことができた。

エ　デーノタメ遺跡特別展

（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
「森と泉に守られた奇跡の遺跡」と題し、デーノタメ遺跡に関する特別展を開催した。 令和5年11月8日～21日　市庁舎ホール 延べ来場者数　1,803名　体験学習参加者数　185名	印刷製本費 141,900 諸借上料 349,250	これまでの調査によって発見された土器や石器、漆塗り製品から遺跡の特徴や魅力を改めて紹介した。併せて体験コーナーを設置し遺物に触れてもらうことにより、遺跡そのものや文化財保護に対する関心・理解を深めてもらうことができた。

オ　石戸蒲ザクラの開花期対応　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
石戸蒲ザクラの開花期に合わせ、東光寺の板石塔婆公開及び蒲ザクラの周知を図った。	－	蒲ザクラの開花期に訪れる人々へ、板石塔婆及び蒲ザクラの歴史的価値や魅力を広く周知することができた。

カ　石戸蒲ザクラ保存活用計画の策定に向けた取組　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
石戸蒲ザクラ保存活用計画の概要版を作成し、刊行した。	印刷製本費　260,700	保存活用計画策定に向けた基本的な方向性についてとりまとめ、公にすることができた。

キ　デーノタメ遺跡庁舎スポット展示　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
「デーノタメ遺跡が語るもの展」 令和5年4月1日～令和6年3月31日　市庁舎ロビー	－	市民に向けてデーノタメ遺跡の情報を発信し、広く周知が図られた。

ク　文化財の普及啓発の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
石戸蒲ザクラ、デーノタメ遺跡、高尾カタクリ自生地に関するリーフレットを作成し、周知を図った。	印刷製本費　283,294	北本市を代表する文化財の概要や価値、魅力について、広く周知することができた。

３－２　地域資料保存事業経費　7,610,623円

この経費は、市史資料の収集・整理・保存・活用業務及び市史講座の開催に必要とした経費である。

（１）市史資料の収集・整理・保存・活用業務の状況

ア　燻蒸の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
古文書・標本・はく製の燻蒸 燻蒸用ガスによる包み込み燻蒸及びはく製被覆保存処理	消毒委託料　346,940	所蔵資料等を適正に保存することができた。

イ　市史資料の収集・整理　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
市史収集資料・県内各市町村刊行物の整理、データベース化	報酬・期末手当5,253,834 事務機器借上料　237,519	市史資料の活用に向け、整理・保存ができた。

（２）市史資料の調査状況

ア　市指定文化財候補の調査　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
市内旧家に所蔵されていた古文書について調査を行い、市指定文化財候補とした。また、資料を内容ごとに分類する作業を行った。	－	1万点を超える古文書の調査成果を、文化財保護審議会への審議資料として提供することができた。

４　人権教育に必要とした経費　13,821,502 円

４－１　社会人権教育事業経費　1,297,004 円　生涯学習課

この経費は、人権教育推進委員会、人権教育研修会、堀の内集会所事業、人権啓発資料の作成に必要とした経費である。

（１）人権教育推進委員会

ア　人権教育推進委員会　委員　12 人　会議開催数　1 回　（単位：円）

件名	開催日	経費	事業執行の効果	備考
令和５年度 人権教育・啓発事業報告について 令和６年度 人権教育・啓発事業計画（案）について	2 月 27 日	報酬　27,500	人権教育関連事業について、様々な見地から意見をいただいた。	出席者数　10 人 （報酬対象外５人）

（２）人権教育研修会　（単位：円）

件名	内容	経費	日数	延べ参加人数
生涯学習人権講座研修会	地域や職場における人権教育推進者の育成	講師謝礼 95,000	4 日	155 人
生涯学習公民館等人権教育研修会	各公民館等における人権教育研修		9 日	243 人
ＰＴＡ人権教育研修会	小・中学校ＰＴＡにおける人権教育研修		6 日	577 人

※多様な人権課題から講師や内容が検討され、多くの参加者を集め、人権意識の啓発を図ることができた。

（３）堀の内集会所事業　（単位：円）

	件名	内容	経費	日数	延べ参加人数
ア	蒲桜子ども会	バルーンアート、おたのしみ会、ニュースポーツ、レクリエーション	講師・協力者謝礼　56,000 消耗品　44,403	4 日	82 人
イ	成人・長寿学級			4 日	11 人

※蒲桜子ども会では、クラスや学年に関わりなく縦割りの班を編成することによって、様々な交流を図ることができた。また、成人・長寿学級と合同開催することで、地域の様々な年齢層の方々とふれあい、交流を図ることができた。

（４）人権啓発資料の作成　（単位：円）

	資料名	仕様	主な配布先	経費	事業執行の効果
ア	人権作文集「じんけん」第 50 集	A4 判　24 ページ 4,800 部	市内小・中学校 全児童・生徒	印刷製本費 221,760	「ふれあい」について、検討委員会で検討を重ねて作成した。また、家族で読める話を作成し、親しみやすい資料とした。２つの資料を幅広い年齢層の多くの市民に読んでいただき、市民の人権意識の高揚に役立てることができた。
イ	人権教育啓発資料「ふれあい」	A4 判　8 ページ 23,900 部	市内全戸配布	印刷製本費等 639,446	

※人権啓発資料作成協力者謝礼　8,000 円（編集協力者）

４－２　堀の内集会所施設維持管理経費　2,045,389 円

この経費は、堀の内集会所の施設維持管理に要した経費である。

（１）スロープ修繕　517,000 円
（２）除草業務委託　282,700 円
（３）高木等剪定委託　332,200 円
（４）清掃委託　368,991 円

５　図書館の管理運営に必要とした経費　134,881,408 円

５－１　図書館業務経費　134,881,408 円

この経費は、中央図書館・こども図書館の運営に必要とした経費である。

（１）指定管理業務　（単位：円）

施設名	指定管理者	指定管理委託料	指定期間
文化センター（中央図書館）	acTrC 北本ネットワーク	91,837,000	令和５年４月から令和 10 年３月まで
こども図書館	北本まちづくり共同事業体	33,021,000	令和３年４月から令和８年３月まで

（２）図書館協議会　委員８人　会議開催数２回　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
第１回定例会　10 月 24 日（火） ・令和４年度中央・こども図書館事業報告について ・令和５年度中央・こども図書館事業計画について ・北本市子ども読書活動推進計画に係る進捗状況調査について ・第２次北本市子ども読書活動推進計画の策定について	報酬 71,500	図書館の利用状況、実績等の報告を行った。会議での意見、提言を図書館運営に反映させた。	出席委員　７人 （報酬対象外１人）
第２回定例会　１月 25 日（木） ・令和５年度上半期中央・こども図書館事業報告について ・第２次北本市子ども読書活動推進計画(案)について			出席委員　８人 （報酬対象外１人）

（３）図書館蔵書管理システム　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
図書館の資料の貸出や資料の検索等のためのクラウドシステム	システム使用料　2,204,400	図書館業務の効率化や利用者の利便性の向上を図ることができた。

（４）中央図書館

ア　資料の整備状況

前年度末所蔵点数	本年度増加点数			除籍点数	本年度末所蔵点数
	図書類購入分	その他	合計		
157,527 点	6,938 点	248 点	7,186 点	5,261 点	159,452 点

イ　業務統計

（ア）貸出業務

＜個人貸出＞

館名	開館日数	利用人数	貸出点数										登録者数	累積登録者数
			一般書	児童書	文庫新書	郷土資料	年鑑白書	雑誌	紙芝居	カセットＣＤ	デイジー図書	合計		
	日	人	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	人	人
中央	340	65,851	139,416	13,007	21,364	622	19	11,173	80	4,053	1,027	190,742	444	13,643
南部	98	1,786	3,245	715	999	1	0	170	4	10	0	5,144	6	
西部	97	306	743	91	22	4	0	13	2	0	0	875	0	
学習センター	92	1,107	2,005	392	293	21	0	168	3	5	0	2,887	0	
合計		69,050	145,409	14,205	22,678	648	19	11,524	89	4,068	1,027	199,648	450	

＜自動貸出機＞　中央図書館

中央図書館利用者数	自動貸出機利用者数	利用率（前年）
中央図書館利用冊数	自動貸出機利用冊数	
74,330 人	28,032 人	37.7%（38.2%）
218,748 冊	96,277 冊	44.0%（45.2%）

＜広域利用による貸出＞　桶川市・鴻巣市

開館日数	利用人数	貸出点数										登録者数	累積登録者数
		一般書	児童書	文庫新書	郷土資料	年鑑白書	雑誌	紙芝居	カセットＣＤ	デイジー図書	合計		
日	人	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点	人	人
340	8,411	18,883	2,929	2,302	172	0	2,274	6	742	145	27,453	79	1,957

（イ）障害者奉仕業務

テープ・デイジー図書等貸出数　　1,172 タイトル　　1,172 巻

（ウ）児童奉仕業務

工作教室　　2 回　57 人

第 8 回「北本市図書館を使った調べる学習コンクール」支援講座　2 回　21 人

図書館クイズ　ひゃっか王からの挑戦状　2 回　104 人

YA（ヤングアダルト）対象　図書館おしごと体験　1 回　6 人

子ども司書講座　～図書館のお仕事を体験しよう!!～　1 回　10 人（北本市立こども図書館との合同事業）

（エ）その他の奉仕業務

リクエストサービス　　47,682 件

参考調査サービス　　所在　1,742 件　書誌事項　75 件　文献　75 件　事実　253 件　その他　191 件

相互貸借　　他館へ貸出 2,427 点　他館から借受　3,049 点

ウ　主な事業

事業名	事業内容・演題	実施日	参加人数	備考
第 8 回「北本市図書館を使った調べる学習コンクール」作品募集	北本市内小中学生を対象に、図書館の本などを使って、調べた結果をまとめた作品、夏休みの自由研究作品を募集	9 月 1 日 ～ 9 月 30 日	46 点 (応募作品)	図書館利用の促進と、調べ学習の普及、および地域の活性化が図られた。 応募作品中、優秀作 6 点を表彰
図書館歴史講座	「清水卯三郎」・「デーノタメ遺跡」をテーマに各講師を招き、歴史講座を開催	5 月 21 日 10 月 22 日	延べ 85 人	
図書館講座	「桜の怪異が残る町・北本～怪談がたり～」・「認知症について」・「セカンドライフの確認事項」・「50 代から始める“超”簡単な老後資金の貯蓄術」・「図書館員と考える整理収納講座」をテーマに各講師を招き、講座を開催	7 月 2 日 9 月 7 日 12 月 3 日 1 月 21 日 2 月 18 日 3 月 24 日	延べ 145 人	
本の福袋	テーマに沿ったおすすめ本 3 冊を選び、福袋として貸出	1 月 4 日 ～ 1 月 6 日	30 袋	
第 39 回児童文学講座	「好きこそものの上手なれ～動物画家藪内正幸」をテーマに、藪内正幸美術館館長の藪内竜太氏を講師に迎え、講座を開催	2 月 11 日	延べ 338 人	北本市立図書館（中央・こども）と市内ボランティア団体との協働開催 講座と合わせて、原画の特別展示をおこなった（2 月 8 日～11 日）

（5）こども図書館

ア　資料の整備状況

前年度末所蔵点数	本年度増加点数				除籍点数	本年度末所蔵点数
	購入分		その他	合計		
	図書類	視聴覚資料				
37,791 点	1,990 点	20 点	107 点	2,117 点	967 点	38,941 点

イ　業務統計

（ア）貸出業務

＜個人貸出＞

館名	開館日数	利用人数	貸出点数									登録者数	累積登録者数
			一般書	児童書	文庫新書	郷土資料	雑誌	紙芝居	カセットＣＤ	デイジー図書	合計		
	日	人	点	点	点	点	点	点	点	点	点	人	人
こども図書館	355	19,158	6,825	88,851	202	27	2,154	2,709	611	0	101,379	360	4,140

＜自動貸出機＞　こども図書館

こども図書館利用者数 こども図書館利用冊数	自動貸出機利用者数 自動貸出機利用冊数	利用率（前年）
22,478 人	6,678 人	29.7%（35.5%）
120,919 冊	43,895 冊	36.3%（37.7%）

＜広域利用による貸出＞　桶川市・鴻巣市

開館日数	利用人数	貸出点数									登録者数	累積登録者数
		一般書	児童書	文庫新書	郷土資料	雑誌	紙芝居	カセットＣＤ	デイジー図書	合計		
日	人	点	点	点	点	点	点	点	点	点	人	人
355	3,320	1,445	16,595	24	3	611	725	137	0	19,540	134	1,310

（イ）児童奉仕業務

絵本の読みきかせ　26 回　84 人参加

定例おはなし会イベント等　168 回　1,489 人参加

展示（テーマ別企画・特集）等　88 回　8,466 冊貸出

（ウ）その他の奉仕業務

リクエストサービス　1,654 件

参考調査サービス　所在　2,543 件　書誌事項　26 件　文献　121 件　事実　1,053 件　その他　42 件

相互貸借　他館へ貸出　309 点　他館から借受　387 点

6　文化センターの維持管理に必要とした経費　136,061,004 円

6－1　文化センター施設維持管理経費　136,061,004 円

この経費は、管理の委託業務、施設設備の修繕等に必要とした経費である。

（1）指定管理業務　（単位：円）

施設名	指定管理者	指定管理委託料	指定の期間
文化センター	acTrC 北本ネットワーク	128,234,000	令和 5 年 4 月から令和 10 年 3 月まで

（2）主な工事・修繕等の状況　（単位：円）

事業名	金額
非常用発電設備燃料噴射ポンプ修繕	1,298,000
北側外壁雨漏り修繕	440,000
2 階ホワイエ天井漏水修繕	605,000
正面入り口自動ドア修繕	558,800
ガス漏れ警報器交換修繕	250,800
照明操作卓修繕	396,000

外壁爆裂部撤去修繕	605,000
1階店舗屋根防水改修工事設計業務委託	1,122,000
合計	5,275,600

（3）建物調査の状況　（単位：円）

事業名	金額
劣化度調査業務委託	1,540,000

7　野外活動センターの管理業務に必要とした経費　61,144,231円

7－1　野外活動センター管理運営経費　61,144,231円

（うち17,292,000円は令和4年度繰越明許費）

この経費は、野外活動センターの管理運営に必要とした経費である。

（1）指定管理業務　（単位：円）

施設名	指定管理者	指定管理委託料	指定の期間
野外活動センター	（株）サンアメニティ	40,500,000	令和5年4月から令和10年3月まで

（2）主なイベント

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
ア	空にたなびく鯉のぼり～キャンプフィールド子どもの日～	13日	122人	
イ	星に願いを！七夕かざり！	6日	130人	
ウ	竹を学ぼう！竹で遊ぼう！竹づくしキャンプ体験	2日	19人	
エ	キャンプフィールドを遊びつくせ!!	1日	116人	
オ	しいたけ駒打ち体験	1日	33人	さいたま緑のトラスト協会協力
カ	冬のお散歩～季節を楽しむリースづくり～	1日	42人	
キ	手作り門松で新年を迎えよう！	1日	27人	
ク	大寒もちつき大会	1日	150人	売上全額を能登半島地震義援金に寄附
合計		26日	639人	

（3）利用状況

開館日	多目的ホール		体験学習室		会議室		大広間・浴室
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用人数
348日	145件	5,273人	253件	2,089人	144件	1,168人	15,297人

デイキャンプ		ナイトキャンプ		広場	合計
利用区画数	利用人数	利用区画数	利用人数	利用人数	利用者総数
2,954区画	9,128人	2,707区画	6,525人	28,835人	68,315人

（4）主な工事・修繕等の状況　（単位：円）

事業名	金額
受電設備（PAS）更新工事	1,298,000

空調機器更新工事　（令和４年度繰越明許費分）	17,292,000
浴槽シャワー付き混合栓交換修繕	225,500
屋根雨漏り修繕	495,000
玄関内外及び玄関自動ドア修繕	418,000
浴槽ろ過循環配管逆流防止弁取付修繕	215,380
キャンプサイト外路灯交換修繕	429,000
消防設備（誘導灯）交換修繕	203,500
合計	20,576,380

10　教育費　　６　保健体育費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
92,593,000	86,569,062	0	6,023,938	93.5

１　保健体育に必要とした経費　23,883,416 円

１－１　スポーツ振興経費　9,123,356 円

この経費は、市民の健康増進と生涯スポーツの振興を図るため、北本市教育行政の重点施策の１つである「生涯学習とスポーツの支援」に基づきスポーツ推進審議会で審議された各種スポーツ大会及びスポーツ推進委員等の指導者による各種事業の実施に必要とした経費である。

（１）スポーツ推進審議会委員の会議　委員９人　会議開催数　１回　（単位：円）

内容	開催日	経費	事業執行の効果	備考
スポーツ基本法の規定に基づき、９人を委嘱・任命（令和４・５年度任期）し、定例会議を開催した。主に北本市のスポーツ振興施策の検討・審議を行った。	12 月 18 日	報酬 33,000	各委員より各々の立場からの意見を聞くことができ、北本市のスポーツ振興につながった。	出席者数　６人

（２）スポーツ推進委員の活動状況　（単位：円）

内容	経費	事業執行の効果	備考
スポーツ基本法の規定に基づき、委嘱したスポーツ推進委員が、市民スポーツ・レクリエーション活動の企画・運営や地域交流スポーツ事業における指導等を行った。また、推進委員で構成された連絡協議会会議の中で各種研修会参加者からの伝達、実技講習会等を行い、専門的事項の共有と、全体的な資質向上に努めた。さらに、地域スポーツ活動を普及するため、各種教室を開催し、スポーツ活動の充実に努めた。 スポーツ推進委員：19 人	報酬 1,410,100	専門的事項の共有化や資質向上により、各地域におけるスポーツ指導の充実を図ることができた。	活動参加者数（延べ 239 人）

（３）スポーツ団体補助金　（単位：円）

概要		補助金額	合計金額	事業執行の効果
ア	北本市スポーツ協会	3,840,000	4,230,000	子どもたちの健全育成、中高年の生涯スポーツ・レクリエーション推進の観点から大会等諸活動が実施された。
イ	北本市スポーツ少年団	270,000		
ウ	北本市レクリエーション協会	120,000		

（４）スポーツイベント・事業　（単位：円）

内容		経費	事業執行の効果
ア	北本さくらウォーク 2024 参加者数　416 人	補助金　100,000	北本さくらウォーク実行委員会に補助し、3 月 30 日に晴天に恵まれる中、ウォーキングを行い、健康の保持と体力向上を図ることができた。
イ	地域スポーツ普及事業	委託料　227,328	北本市スポーツ推進委員連絡協議会へ委託し、スポーツ推進委員がニュースポーツ教室を開催するなど、地域におけるスポーツ活動の普及・推進を図ることができた。

（５）地域交流スポーツ事業負担金　（単位：円）

内容	経費	事業執行の効果
地域交流スポーツ事業	負担金　1,757,235	雨天のため、多くのコミュニティ体育祭が中止となったが、別の日に各コミュニティで企画した地域交流スポーツ事業に係る経費の一部を負担することにより、スポーツを通じた地域交流を支援できた。6 か所合計 1,167 人の参加。

（６）スポーツ教室及び各種大会の開催状況

事業名		内容	対象	参加者累計	備考
ア	体力測定会	新体力テストの実施	一般市民	135 人	委託：北本市スポーツ推進委員
イ	北本市ソフトテニス大会市長杯	リーグ戦またはトーナメント戦	小・中・一般	147 人	北本市ソフトテニス連盟と共催
ウ	市長杯（秋季）大会（硬式テニス）	トーナメント方式	一般市民	130 人	北本市テニス協会と共催
エ	北本交流少年野球大会	トーナメント方式	小学生	1,101 人	北本市スポーツ少年団と共催
オ	北本市長杯ソフトボール大会	リーグ戦	一般市民	520 人	北本市ソフトボール連盟と共催
カ	市長杯争奪弓道大会	個人戦	一般市民	26 人	北本市弓道連盟と共催
キ	市長杯争奪バドミントン大会	部門別タブルス	一般市民	114 人	北本市バドミントン連盟と共催
ク	市長杯争奪卓球大会	種目別個人戦	一般市民	125 人	北本市卓球連盟と共催
ケ	市長杯争奪スポーツウェルネス吹矢大会	個人戦	一般市民	73 人	北本市スポーツウェルネス吹矢協会と共催
コ	市長杯争奪ソフトバレーボール大会	部門別チーム戦	一般市民	295 人	北本市ソフトボール連盟と共催
サ	市長杯北本交流大会（ミニバスケットボール）	リーグ戦	小学生	200 人	北本市スポーツ少年団と共催

シ	市長杯争奪インドアアーチェリー大会	部門別個人戦	一般市民	42 人	北本市アーチェリー協会と共催
ス	のびやか体操教室	体操教室の実施	一般市民	548 人	北本市スポーツ協会
セ	元気いきいき体操	体操教室の実施	一般市民	1,322 人	北本市スポーツ協会
ソ	第 11 回きたもと駅伝競走大会	部門別	一般市民	385 人	北本市スポーツ協会
タ	第 42 回北本市民レクリエーションの集い	各部門	一般市民	309 人	北本市レクリエーション協会
チ	モルック＆マットス教室	モルックとマットスの体験、試合	一般市民	29 人	委託：北本市スポーツ推進委員
ツ	ラジオ体操と公園ウォーキング	ラジオ体操とウォーキングの実施（6 回）	一般市民	195 人	委託：北本市スポーツ推進委員
テ	ディスコン＆アキュラシー教室	ディスコンとアキュラシーの体験、試合	一般市民	20 人	委託：北本市スポーツ推進委員
ト	ミニバレー教室	ミニバレーの体験、試合	一般市民	38 人	委託：北本市スポーツ推進委員
ナ	フロッカー教室	フロッカー教室の体験、試合	一般市民	25 人	委託：北本市スポーツ推進委員
ニ	ボッチャ＆ラダーゲッター教室	ボッチャ＆ラダーゲッターの体験、試合	一般市民	26 人	委託：北本市スポーツ推進委員
ヌ	ファミリーバドミントン教室	ファミリーバドミントンの体験、試合	一般市民	22 人	委託：北本市スポーツ推進委員

（7）民間プール開放利用状況

開放日	会場	利用人数
7 月 9 日、8 月 6 日、9 月 3 日、10 日	スウィン北本スイミングスクール	357 人

（8）スポーツ大会出場奨励金交付状況　1,000,000 円

大会規模等	奨励金交付状況	競技種目
国際大会	6 人	男子ソフトボール、剣道、水泳、チアダンス、卓球、バドミントン
全国大会等	164 人	

2　体育施設の管理に必要とした経費　68,281 円

2－1　学校開放経費　68,281 円

この経費は、学校体育施設開放事業に必要とした経費である。

（1）学校体育施設開放利用状況

利用区分	利用件数	利用日数	利用人数
小学校体育館	891 件	656 日	13,117 人
中学校体育館	393 件	392 日	4,139 人
小学校校庭	633 件	465 日	15,286 人

中学校校庭	65 件	62 日	817 人
合計	1,982 件	1,575 日	33,359 人

※利用登録団体（体育館　32 団体／校庭　28 団体）

３　体育センターの維持管理に必要とした経費　62,617,365 円

３－１　体育センター施設維持管理経費　62,617,365 円

この経費は、体育センターの施設設備を常時、良好な状態で維持するために必要とした経費である。施設の維持管理、市民サービス向上に努めた。

（１）指定管理業務　（単位：円）

施設名	指定管理者	指定管理委託料	指定の期間
体育センター	北本地域スポーツ振興共同事業体	50,276,000	令和５年４月から令和 10 年３月まで

（２）工事・修繕等の状況　（単位：円）

事業名	金額
体育センターメインアリーナワイヤレスマイク機器等更新修繕	693,000
体育センター自家発電機修繕	471,900
北本市体育センター特定天井等改修工事設計業務委託	3,190,000
体育センター温水洗浄便座等設置工事	1,276,000
体育センター駐車場ピット排水ポンプ等更新工事	1,452,000
体育センターＶＣＢ・ＯＣＲ更新工事	1,210,000
合計	8,292,900

（３）備品購入　（単位：円）

事業名	金額
北本市体育センターワイヤレスアンプ等購入	858,000
北本市体育センター消火器購入	123,200
北本市体育センター柔道畳購入	2,721,400
合計	3,702,600

（４）提案事業講座等の開催状況

ア　スポーツ教室

事業名	期間	参加費（円）	平均参加人数（人）	延べ参加人数（人）
小学生バドミントン教室（月・17 時）	通年	1,800/月	16.6	597
シニアバドミントンクラブ（水・13 時）	通年	300/回	22.3	1,093
バドミントン教室（月・10 時）	通年	1,800/月	12.9	463
バドミントン教室（木・13 時）	通年	2,400/月	18.0	863
バドミントン教室（土・17 時）	通年	2,400/月	10.6	499
中学生バドミントン教室（土・15 時）	通年	2,400/月	8.3	324
卓球教室（月・12 時）	通年	1,800/月	7.3	262

卓球教室（月・14 時）	通年	1,800/月	5.2	188
卓球教室（金・12 時）	通年	2,400/月	12.2	587
卓球教室（金・14 時）	通年	2,400/月	11.4	546
卓球教室（土・12 時）	通年	2,400/月	4.0	189
卓球教室（日・15 時）	通年	2,400/月	9.9	446
中学生卓球教室（土・16 時）	通年	2,400/月	3.2	147
小・中学生卓球教室（日・13 時）	通年	2,400/月	11.0	494
ミニバスケットボール教室（火・17 時）	通年	2,400/月	25.2	1,211
スポーツ吹矢教室（水・14 時）	通年	1,200/月	6.0	286
小学生フットサル教室低学年（金・17 時）	通年	3,800/月	6.9	332
小学生フットサル教室中学年（金・18 時）	通年	4,300/月	6.1	295
小学生フットサル教室高学年（金・19 時 10 分）	通年	4,800/月	9.0	434

イ　フィットネス教室

事業名	期間	参加費（円）	平均参加人数（人）	延べ参加人数（人）
骨盤体操（月・10 時 10 分）	通年	2,400/6 回 500/回	12.1	448
脂肪燃焼エアロ（月・11 時 05 分）	通年	2,400/6 回 500/回	19.1	705
ビューティーボディメイク（第 1・3 月、第 2・4 水・20 時）	通年	4,400/月	2.8	128
美活部（火・11 時）	通年	2,400/月	4.7	389
簡単エアロ・ボクシング（水・10 時）	通年	2,400/6 回 500/回	18.0	881
リズミカルエアロ（木・10 時）	通年	2,400/6 回 500/回	20.7	1,013
簡単ヨガ（木・11 時）	通年	2,400/6 回 500/回	19.2	940
筋肉若がえり体操（金・10 時）	通年	2,400/6 回 500/回	12.9	600
はつらつボディメイク（金・11 時）	通年	2,400/月	14.1	675
簡単はじめてエアロ（土・11 時）	通年	2,400/6 回 500/回	14.3	703
ズンバ（日・11 時 05 分）	通年	2,400/6 回 500/回	19.8	873

ウ　ダンス教室

事業名	期間	参加費（円）	平均参加人数（人）	延べ参加人数（人）
フラダンス教室（火・13 時）	通年	3,000/月	4.8	171

フラダンス教室（火・14 時）	通年	3,000/月	12.4	446
幼児ＨＩＰＨＯＰ教室（水・16 時）	通年	3,800/月	14.8	710
ＨＩＰＨＯＰ教室（水・17 時）	通年	3,800/月	18.2	855
ＨＩＰＨＯＰ教室（水・18 時）	通年	3,800/月	6.1	288
ＨＩＰＨＯＰ教室（水・19 時）	通年	4,400/月	6.3	296
キッズチアダンス教室（木・16 時）	通年	3,800/月	3.0	137
チアダンス教室初級（木・17 時）	通年	3,800/月	9.1	417
チアダンス教室中級（木・18 時）	通年	3,800/月	9.7	446

エ　イベント

事業名	期間・回数	参加費（円）	平均参加人数（人）	延べ参加人数（人）
スポーツフェスティバル	1 回	無料	1,718	1,718
ミニバスケット交流大会	1 回	無料	100	100
バドミントン交流大会	1 回	無料	31	31

（６）利用状況　　（単位：件、人）

年度		令和４年度	令和５年度	比較
開館日数		346	347	100.3%
メインアリーナ	件数	3,036	2,881	94.9%
	人数	55,334	58,393	105.5%
サブアリーナ	件数	1,945	2,004	103.0%
	人数	22,630	25,567	113.0%
剣道場	件数	1,591	1,821	114.5%
	人数	20,776	23,785	114.5%
柔道場	件数	575	524	91.1%
	人数	8,491	7,449	87.7%
弓道場	件数	3,699	3,987	107.8%
	人数	4,485	5,078	113.2%
研修室	件数	690	588	85.2%
	人数	7,670	7,349	95.8%
トレーニング室	件数	44,214	47,776	108.1%
	人数	44,214	47,776	108.1%
合計	件数	55,750	59,581	106.9%
	人数	163,600	175,397	107.2%

目の説明及び主要な施策の成果	備考

11　公債費　　1　公債費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
2,126,622,000	2,111,722,837	0	14,899,163	99.3

1　市債の償還に必要とした経費　2,111,722,837 円　財政課

1－1　借入金償還費（元金・利子）　2,111,722,837 円

この経費は、義務教育施設、街路整備等建設事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である。

（1）市債の償還状況　（単位：円）

区分	令和4年度末現在高	令和5年度発行額	令和5年度償還額		令和5年度末現在高
			元金	利子	
総務債	251,405,804	1,600,000	58,007,008	1,185,760	194,998,796
民生債	750,548,050	465,500,000	74,091,406	5,353,715	1,141,956,644
衛生債	2,471,241	0	607,682	25,516	1,863,559
農林水産業債	118,423,360	0	14,021,015	387,534	104,402,345
商工債	13,838,000	0	5,752,000	20,923	8,086,000
土木債	2,814,288,531	235,900,000	421,943,282	13,442,654	2,628,245,249
公営住宅債	68,464,833	0	4,105,986	370,720	64,358,847
消防債	338,806,254	27,900,000	66,322,540	248,372	300,383,714
教育債	2,834,293,036	112,900,000	389,101,331	27,558,607	2,558,091,705
減税補填債	59,295,126	0	24,119,796	59,500	35,175,330
臨時財政対策債	11,098,918,773	145,600,000	987,681,384	17,304,146	10,256,837,389
減収補填債	59,800,000	0	0	11,960	59,800,000
合計	18,410,553,008	989,400,000	2,045,753,430	65,969,407	17,354,199,578

（２）市債現在高の状況

令和５年度末市債未償還元金の状況

578 件　　未償還元金　　17,354,199,578 円

ア　総務債　　（単位：円）

借入年度	事業名［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成21	駅東口エレベーター整備事業［一般補助施設整備等事業(旧まち交)］	35,300,000	1.300%	令和6年度	3,155,809	財務省	10%
平成25	庁舎建設事業［公共事業等(本来分)］	32,200,000	1.000%	令和15年度	19,598,785	財務省	－
平成25	庁舎建設事業［公共事業等(財対分)］	25,700,000	1.000%	令和15年度	15,642,510	財務省	50%
平成26	庁舎建設事業［公共事業等(本来分)］	7,700,000	0.800%	令和16年度	5,100,855	財務省	－
平成26	庁舎建設事業［公共事業等(財対分)］	6,100,000	0.800%	令和16年度	4,040,938	財務省	50%
平成26	庁舎建設事業［ふるさと創造貸付金］	1,500,000	0.300%	令和8年度	450,000	埼玉県	－
平成26	庁舎建設事業［一般事業］	156,700,000	0.510%	令和11年度	78,340,000	埼玉りそな銀行	－
平成26	庁舎建設事業［ふるさと創造貸付金］	49,900,000	0.300%	令和8年度	14,970,000	埼玉県	－
平成26	庁舎駐車場整備事業［一般事業］	39,800,000	0.210%	令和6年度	4,280,000	埼玉りそな銀行	－
平成26	庁舎駐車場整備事業［ふるさと創造貸付金］	13,300,000	0.300%	令和8年度	3,990,000	埼玉県	－
平成27	庁舎駐車場整備事業［一般事業］	1,800,000	0.200%	令和7年度	400,000	埼玉縣信用金庫	－
平成27	駅東口エスカレーター改修事業［一般事業］	4,200,000	0.070%	令和7年度	933,338	埼玉県市町村振興協会	－
平成27	駅東口エスカレーター改修事業［ふるさと創造貸付金］	1,400,000	0.100%	令和9年度	560,000	埼玉県	－

平成29	北本駅東口公衆トイレ整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,300,000	0.050%	令和11年度	780,000	埼玉県	－
平成29	市営駐車場整備事業 ［公営企業］	9,400,000	0.100%	令和14年度	7,060,561	地方公共団体金融機構	－
平成30	北本駅東口公衆トイレ整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	13,700,000	0.010%	令和12年度	9,590,000	埼玉県	－
平成30	庁舎駐輪場整備事業 ［一般事業］	3,700,000	0.010%	令和11年度	2,220,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
令和2	北本駅東西自由通路設備改修事業 ［地域活性化事業］	2,400,000	0.600%	令和17年度	2,056,000	埼玉りそな銀行	30%
令和2	普通財産施設解体事業 ［ふるさと創造貸付金］	7,600,000	0.001%	令和7年度	3,800,000	埼玉県	－
令和2	北本駅西口ビル施設改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	6,500,000	0.040%	令和14年度	5,850,000	埼玉県	－
令和3	北本駅東西自由通路設備改修事業 ［地域活性化事業］	1,200,000	0.200%	令和14年度	1,080,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和4	北本駅西口ビルエレベーター更新事業 ［ふるさと創造貸付金］	9,500,000	0.500%	令和16年度	9,500,000	埼玉県	－
令和5	市営駐車場設備改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,600,000	0.200%	令和10年度	1,600,000	埼玉県	－
合計23件		432,500,000			194,998,796		

イ　民生債　（単位：円）

借入年度	事業名 ［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成22	学童保育室整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	24,300,000	1.500%	令和12年度	10,758,126	地方公共団体金融機構	－
平成22	中核保育所建設用地取得事業 ［社会福祉施設整備事業］	281,500,000	1.500%	令和12年度	124,626,039	地方公共団体金融機構	－
平成23	中核保育所整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	147,300,000	1.200%	令和13年度	73,053,847	地方公共団体金融機構	－
平成23	子育て支援センター整備事業 ［地域活性化事業］	35,900,000	1.200%	令和13年度	17,804,705	地方公共団体金融機構	30%

平成 23	中核保育所整備事業(22 繰越分) [社会福祉施設整備事業]	11,200,000	1.400%	令和13年度	5,601,860	地方公共団体金融機構	－
平成 24	総合福祉センター空調設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	42,000,000	0.600%	令和6年度	4,200,000	埼玉県	－
平成 25	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [ふるさと創造貸付金]	8,600,000	0.500%	令和7年度	1,720,000	埼玉県	－
平成 26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [社会福祉施設整備事業]	128,300,000	0.800%	令和16年度	84,992,177	地方公共団体金融機構	－
平成 26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [ふるさと創造貸付金]	57,100,000	0.300%	令和8年度	17,130,000	埼玉県	－
平成 26	英霊塔改修補助事業 [一般事業]	4,300,000	0.210%	令和6年度	460,000	埼玉りそな銀行	－
平成 26	英霊塔改修補助事業 [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.300%	令和8年度	450,000	埼玉県	－
平成 26	病児保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	8,700,000	0.800%	令和16年度	5,763,305	地方公共団体金融機構	－
平成 26	病児保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.300%	令和8年度	660,000	埼玉県	－
平成 26	保育所駐車場等改修事業 [社会福祉施設整備事業]	3,900,000	0.300%	令和6年度	438,547	地方公共団体金融機構	－
平成 26	保育所駐車場等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	令和8年度	300,000	埼玉県	－
平成 26	民間保育所整備補助事業 [社会福祉施設整備事業]	8,100,000	0.800%	令和16年度	5,365,833	地方公共団体金融機構	－
平成 26	民間保育所整備補助事業 [ふるさと創造貸付金]	2,100,000	0.300%	令和8年度	630,000	埼玉県	－
平成 26	学童保育室整備事業 [地域活性化事業]	17,900,000	0.800%	令和16年度	13,334,273	地方公共団体金融機構	30%
平成 26	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,000,000	0.300%	令和8年度	600,000	埼玉県	－
平成 26	ふれあいの家排水設備整備事業 [社会福祉施設整備事業]	2,100,000	0.300%	令和6年度	236,141	地方公共団体金融機構	－

平成 26	健康増進センター施設整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	1,900,000	0.300%	令和6年度	213,652	地方公共団体金融機構	－
平成 26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分)(25繰越分) ［社会福祉施設整備事業］	6,100,000	0.451%	令和6年度	676,000	武蔵野銀行	－
平成 26	石戸学童保育室整備事業(25繰越分) ［地域活性化事業］	8,800,000	0.800%	令和16年度	6,555,397	地方公共団体金融機構	30%
平成 27	学童保育室整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	34,600,000	0.380%	令和12年度	20,180,000	武蔵野銀行	－
平成 27	学童保育室整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	9,100,000	0.100%	令和9年度	3,640,000	埼玉県	－
平成 27	保育所耐震改修事業(26繰越分) ［緊急防災・減災事業］	26,900,000	0.100%	令和7年度	6,745,183	地方公共団体金融機構	70%
平成 28	学童保育室整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	9,000,000	0.430%	令和13年度	6,000,000	埼玉りそな銀行	－
平成 28	学童保育室整備事業 ［地域活性化事業］	4,500,000	0.400%	令和18年度	3,915,470	地方公共団体金融機構	30%
平成 28	学童保育室整備事業(27繰越分) ［社会福祉施設整備事業］	14,200,000	0.430%	令和13年度	9,472,000	埼玉りそな銀行	－
平成 29	学童保育室整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	7,200,000	0.100%	令和14年度	5,408,089	地方公共団体金融機構	－
平成 29	学童保育室整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,800,000	0.200%	令和16年度	1,320,000	埼玉県	－
平成 29	学童保育室整備事業(28繰越分) ［社会福祉施設整備事業］	5,400,000	0.510%	令和14年度	4,050,000	武蔵野銀行	－
平成 30	総合福祉センターエレベーター改修事業 ［地域活性化事業］	9,100,000	0.010%	令和11年度	5,460,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成 30	総合福祉センターエレベーター改修事業 ［地域活性化事業］	2,300,000	0.355%	令和15年度	1,644,000	埼玉りそな銀行	30%
平成 30	ふれあいの家排水設備整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	4,900,000	0.355%	令和15年度	3,500,000	埼玉りそな銀行	－
平成 30	ふれあいの家排水設備整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,200,000	0.010%	令和12年度	840,000	埼玉県	－

令和元	総合福祉センター設備改修事業 ［社会福祉施設整備事業］	8,300,000	0.250%	令和16年度	6,518,000	埼玉りそな銀行	－
令和元	障害児学童保育室設備改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,700,000	0.005%	令和13年度	1,360,000	埼玉県	－
令和元	民間保育所整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	9,200,000	0.250%	令和16年度	7,226,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	保育所設備改修事業 ［施設整備事業］	12,200,000	0.219%	令和13年度	10,844,000	埼玉りそな銀行	70%
令和3	保育所設備改修事業 ［社会福祉施設整備事業］	9,800,000	0.219%	令和13年度	8,710,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	保育所施設整備事業 ［公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化事業)］	13,300,000	0.500%	令和23年度	13,300,000	地方公共団体金融機構	50%
令和3	保育所施設整備事業 ［施設整備事業］	14,800,000	0.219%	令和13年度	13,154,000	埼玉りそな銀行	70%
令和4	民間保育所施設整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	4,200,000	0.181%	令和14年度	4,200,000	埼玉りそな銀行	－
令和4	保育所施設整備事業 ［施設整備事業］	86,000,000	0.181%	令和14年度	86,000,000	埼玉りそな銀行	70%
令和4	保育所施設整備事業 ［公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化事業)］	77,400,000	0.181%	令和14年度	77,400,000	埼玉りそな銀行	50%
令和5	保育所施設整備事業(R4繰越分) ［公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化事業)］	220,500,000	0.800%	令和25年度	220,500,000	埼玉県市町村振興協会	50%
令和5	保育所施設整備事業(R4繰越分) ［施設整備事業］	245,000,000	0.543%	令和15年度	245,000,000	埼玉縣信用金庫	70%
合計48件		1,639,400,000			1,141,956,644		

ウ　衛生債　（単位：円）

借入年度	事業名 ［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成23	北本水辺プラザ公園駐車場整備事業(22繰越分) ［一般補助施設整備等事業(旧まち交)］	7,100,000	1.100%	令和8年度	1,863,559	財務省	10%
合計1件		7,100,000			1,863,559		

エ　農林水産業債　（単位：円）

借入年度	事業名［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成23	農道整備事業［地方道路等整備事業］	6,900,000	1.300%	令和13年度	3,846,409	地方公共団体金融機構	－
平成24	農道整備事業［地方道路等整備事業］	4,300,000	0.700%	令和9年度	1,473,579	地方公共団体金融機構	－
平成26	農道整備事業［地方道路等整備事業］	46,300,000	0.600%	令和11年度	23,566,031	地方公共団体金融機構	－
平成26	農道整備事業［ふるさと創造貸付金］	4,200,000	0.300%	令和8年度	1,260,000	埼玉県	－
平成26	農業ふれあいセンター空調設備整備事業［一般事業］	6,000,000	0.210%	令和6年度	560,000	埼玉りそな銀行	－
平成27	農業ふれあいセンター空調設備整備事業(26繰越分)［一般事業］	9,200,000	0.200%	令和7年度	2,046,000	埼玉縣信用金庫	－
平成28	農業ふれあいセンター駐車場整備事業［ふるさと創造貸付金］	6,300,000	0.060%	令和10年度	3,150,000	埼玉県	－
令和元	農業ふれあいセンター施設改修事業［緊急防災・減災事業］	1,700,000	0.080%	令和16年度	1,558,326	地方公共団体金融機構	70%
令和元	農業ふれあいセンター施設改修事業(30繰越分)［一般補助施設整備等事業］	85,200,000	0.200%	令和16年度	66,942,000	武蔵野銀行	50%
合計9件		170,100,000			104,402,345		

オ　商工債　（単位：円）

借入年度	事業名［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成26	案内板整備事業［一般事業］	2,300,000	0.210%	令和6年度	220,000	埼玉りそな銀行	－
平成26	案内板整備事業［ふるさと創造貸付金］	800,000	0.300%	令和8年度	240,000	埼玉県	－
平成26	観光ルートサイン整備事業(24繰越分)［公共事業等(本来分)］	4,900,000	0.451%	令和6年度	548,000	武蔵野銀行	－

平成26	観光ルートサイン整備事業(24繰越分)［公共事業等(財対分)］	3,800,000	0.451%	令和6年度	408,000	武蔵野銀行	50%
平成28	観光公衆トイレ整備事業［ふるさと創造貸付金］	1,700,000	0.060%	令和10年度	850,000	埼玉県	－
平成29	観光公衆トイレ整備事業［ふるさと創造貸付金］	9,700,000	0.050%	令和11年度	5,820,000	埼玉県	－
合計6件		23,200,000			8,086,000		

カ　土木債　（単位：円）

借入年度	事業名［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成16	街路整備事業［臨時地方道整備事業(一般分)］	145,800,000	1.700%	令和6年度	10,913,598	地方公共団体金融機構	30%
平成16	街路整備事業(15繰越分)［臨時地方道整備事業(一般分)］	8,100,000	1.800%	令和6年度	306,537	地方公共団体金融機構	30%
平成17	道路整備事業［臨時地方道整備事業(特定分(通常分))］	29,300,000	2.000%	令和7年度	4,429,978	地方公共団体金融機構	30%
平成17	道路整備事業［臨時地方道整備事業(特定分(財対分))］	5,800,000	2.000%	令和7年度	876,924	地方公共団体金融機構	50%
平成17	街路整備事業［臨時地方道整備事業(一般分)］	55,700,000	2.000%	令和7年度	8,421,494	地方公共団体金融機構	30%
平成17	街路整備事業［臨時地方道整備事業(特定分(通常分))］	29,900,000	2.000%	令和7年度	4,520,695	地方公共団体金融機構	30%
平成17	街路整備事業［臨時地方道整備事業(特定分(財対分))］	5,900,000	2.000%	令和7年度	892,045	地方公共団体金融機構	50%
平成17	街路整備事業(16繰越分)［臨時地方道整備事業(一般分)］	2,100,000	1.500%	令和6年度	155,115	地方公共団体金融機構	30%
平成18	道路整備事業［臨時地方道整備事業(一般分)］	33,400,000	1.900%	令和8年度	7,458,570	地方公共団体金融機構	30%
平成18	街路整備事業［臨時地方道整備事業(一般分)］	78,400,000	1.900%	令和8年度	17,507,542	地方公共団体金融機構	30%
平成18	道路整備事業［臨時地方道整備事業(特定分(通常分))］	15,000,000	1.900%	令和8年度	3,349,657	地方公共団体金融機構	30%

平成 18	道路整備事業 ［臨時地方道整備事業(特定分(財対分))］	3,000,000	1.900%	令和8年度	669,932	地方公共団体金融機構	50%
平成 18	街路整備事業 ［臨時地方道整備事業(特定分(通常分))］	3,600,000	1.900%	令和8年度	803,917	地方公共団体金融機構	30%
平成 18	街路整備事業 ［臨時地方道整備事業(特定分(財対分))］	700,000	1.900%	令和8年度	156,318	地方公共団体金融機構	50%
平成 18	街路整備事業 ［一般公共事業(補正予算債)］	8,000,000	1.900%	令和8年度	1,604,872	財務省	50%
平成 19	道路整備事業 ［臨時地方道整備事業(一般分)］	26,700,000	1.800%	令和9年度	7,835,544	地方公共団体金融機構	30%
平成 19	街路整備事業 ［臨時地方道整備事業(一般分)］	65,100,000	1.800%	令和9年度	19,104,643	地方公共団体金融機構	30%
平成 19	街路整備事業 ［臨時地方道整備事業(特定分(通常分))］	6,900,000	1.800%	令和9年度	2,024,915	地方公共団体金融機構	30%
平成 19	街路整備事業 ［臨時地方道整備事業(特定分(財対分))］	1,400,000	1.800%	令和9年度	410,852	地方公共団体金融機構	50%
平成 19	中央通線整備事業(18繰越分) ［臨時地方道整備事業(一般分)］	32,000,000	1.850%	令和9年度	9,415,068	地方公共団体金融機構	30%
平成 20	道路整備事業 ［臨時地方道整備事業(一般分)］	110,900,000	1.800%	令和10年度	40,323,720	地方公共団体金融機構	30%
平成 20	道路整備事業 ［国の予算等貸付金債］	2,500,000	－	令和10年度	833,330	国土交通省	－
平成 20	街路整備事業 ［臨時地方道整備事業(一般分)］	2,900,000	1.800%	令和10年度	1,054,452	地方公共団体金融機構	30%
平成 20	街路整備事業 ［臨時地方道整備事業(特定分(通常分))］	6,000,000	1.800%	令和10年度	2,181,625	地方公共団体金融機構	30%
平成 20	街路整備事業 ［臨時地方道整備事業(特定分(財対分))］	1,200,000	1.800%	令和10年度	436,325	地方公共団体金融機構	50%
平成 20	街路整備事業 ［国の予算等貸付金債］	1,120,000	－	令和10年度	373,330	国土交通省	－
平成 21	道路整備事業 ［地方道路等整備事業(臨時･一般分)］	86,700,000	1.800%	令和11年度	37,497,483	地方公共団体金融機構	30%

平成 21	街路整備事業 ［地方道路等整備事業(臨時･一般分)］	80,300,000	1.800%	令和11年度	34,729,506	地方公共団体金融機構	30%
平成 21	街路整備事業 ［地方道路等整備事業(臨時･特定分(通常分))］	3,500,000	1.800%	令和11年度	1,513,739	地方公共団体金融機構	30%
平成 21	街路整備事業 ［地方道路等整備事業(臨時･特定分(財対分))］	700,000	1.800%	令和11年度	302,746	地方公共団体金融機構	50%
平成 21	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 ［一般補助施設整備等事業(旧まち交)］	4,100,000	1.300%	令和6年度	366,538	財務省	10%
平成 21	道路整備事業(20繰越分) ［臨時地方道整備事業(一般分)］	8,600,000	1.700%	令和11年度	3,703,925	地方公共団体金融機構	30%
平成 21	街路整備事業(20繰越分) ［国の予算等貸付金債］	480,000	－	令和11年度	160,000	国土交通省	－
平成 21	中山道照明灯整備事業(20繰越分) ［一般補助施設整備等事業］	11,900,000	1.400%	令和6年度	1,069,514	財務省	－
平成 22	道路整備事業 ［地方道路等整備事業(通常事業分)］	38,800,000	1.500%	令和12年度	19,190,580	地方公共団体金融機構	－
平成 22	街路整備事業 ［地方道路等整備事業(臨時･一般分(継続事業))］	25,700,000	1.500%	令和12年度	12,711,283	地方公共団体金融機構	30%
平成 22	街路整備事業 ［地方道路等整備事業(臨時･特定分(通常分))］	3,800,000	1.500%	令和12年度	1,879,490	地方公共団体金融機構	30%
平成 22	街路整備事業 ［地方道路等整備事業(臨時･特定分(財対分))］	700,000	1.500%	令和12年度	346,221	地方公共団体金融機構	50%
平成 22	中山道照明灯整備事業 ［一般補助施設整備等事業］	1,100,000	1.200%	令和7年度	194,473	財務省	－
平成 22	中央緑地等整備事業 ［一般補助施設整備等事業］	32,200,000	1.200%	令和7年度	5,692,746	財務省	－
平成 22	公園整備事業 ［地域活性化事業］	9,300,000	1.500%	令和12年度	4,117,307	地方公共団体金融機構	30%
平成 22	街路整備事業(21繰越分) ［地方道路等整備事業(臨時･一般分)］	74,700,000	1.500%	令和12年度	36,946,809	地方公共団体金融機構	30%
平成 22	道路整備事業(20繰越分) ［臨時地方道整備事業(一般分)］	6,400,000	1.700%	令和12年度	3,189,201	地方公共団体金融機構	30%

平成 23	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	12,800,000	1.300%	令和13年度	7,135,365	地方公共団体金融機構	－
平成 23	地区計画道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	30,000,000	1.300%	令和13年度	16,723,511	地方公共団体金融機構	－
平成 23	街路整備事業 ［地方道路等整備事業］	3,700,000	1.300%	令和13年度	2,062,565	地方公共団体金融機構	－
平成 23	街路整備事業 ［地方道路等整備事業(地方特定道路(通常分))］	40,000,000	1.300%	令和13年度	22,298,014	地方公共団体金融機構	30%
平成 23	街路整備事業 ［地方道路等整備事業(地方特定道路(財対分))］	8,000,000	1.300%	令和13年度	4,459,604	地方公共団体金融機構	50%
平成 23	圏央道掘割上部蓋掛事業 ［公共事業等(本来分)］	2,800,000	1.200%	令和13年度	1,388,669	財務省	－
平成 23	圏央道掘割上部蓋掛事業 ［公共事業等(財対分)］	2,100,000	1.200%	令和13年度	1,041,502	財務省	50%
平成 23	中央緑地整備事業 ［公共事業等(本来分)］	22,000,000	1.200%	令和13年度	10,910,961	財務省	－
平成 23	中央緑地整備事業 ［公共事業等(財対分)］	17,600,000	1.200%	令和13年度	8,728,772	財務省	50%
平成 23	公園整備事業 ［公共事業等(本来分)］	5,000,000	1.200%	令和13年度	2,479,763	財務省	－
平成 23	公園整備事業 ［公共事業等(財対分)］	4,000,000	1.200%	令和13年度	1,983,810	財務省	50%
平成 23	街路整備事業 ［公共事業等(本来分)］	1,700,000	1.000%	令和8年度	444,263	地方公共団体金融機構	－
平成 23	街路整備事業 ［公共事業等(財対分)］	1,300,000	1.000%	令和8年度	339,731	地方公共団体金融機構	50%
平成 23	街路整備事業 ［公共事業等(本来分)］	4,300,000	1.000%	令和8年度	1,123,725	地方公共団体金融機構	－
平成 23	街路整備事業 ［公共事業等(財対分)］	3,300,000	1.000%	令和8年度	862,393	地方公共団体金融機構	50%
平成 23	街路整備事業(22繰越分) ［地方道路等整備事業(臨時･一般分(継続事業))］	31,100,000	1.400%	令和13年度	17,393,967	地方公共団体金融機構	30%

平成 23	道路整備事業(22 繰越分) [地方道路等整備事業(臨時･一般分)]	6,000,000	1.400%	令和13年度	3,355,747	地方公共団体金融機構	－
平成 23	公園整備事業(22 繰越分) [一般公共事業(本来分)]	5,100,000	1.100%	令和8年度	1,338,612	財務省	－
平成 23	公園整備事業(22 繰越分) [一般公共事業(財対分)]	10,100,000	1.100%	令和8年度	2,650,980	財務省	50%
平成 23	北本駅西口駅前広場電線地中化事業(22 繰越分) [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	95,400,000	1.100%	令和8年度	25,039,931	財務省	10%
平成 24	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	7,100,000	0.600%	令和6年度	710,000	埼玉県	－
平成 24	道路整備事業 [公共事業等(本来分)]	3,700,000	0.700%	令和9年度	1,267,963	地方公共団体金融機構	－
平成 24	道路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,800,000	0.700%	令和9年度	959,539	地方公共団体金融機構	50%
平成 24	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	58,200,000	0.700%	令和9年度	19,944,706	地方公共団体金融機構	－
平成 24	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,800,000	0.700%	令和9年度	959,539	地方公共団体金融機構	－
平成 24	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,200,000	0.700%	令和9年度	753,924	地方公共団体金融機構	50%
平成 24	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(通常分))]	1,000,000	0.700%	令和9年度	342,692	地方公共団体金融機構	30%
平成 24	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(財対分))]	100,000	0.700%	令和9年度	34,268	地方公共団体金融機構	50%
平成 24	北本駅西口駅前広場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.600%	令和6年度	470,000	埼玉県	－
平成 24	北本駅西口駅前広場改修事業 [公共事業等(本来分)]	31,400,000	0.700%	令和9年度	10,760,545	地方公共団体金融機構	－
平成 24	北本駅西口駅前広場改修事業 [公共事業等(財対分)]	25,100,000	0.700%	令和9年度	8,601,583	地方公共団体金融機構	50%
平成 24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	6,000,000	0.600%	令和6年度	600,000	埼玉県	－

平成24	圏央道掘割上部蓋掛事業［公共事業等(本来分)］	8,000,000	0.700%	令和9年度	2,741,540	財務省	－
平成24	圏央道掘割上部蓋掛事業［公共事業等(財対分)］	6,400,000	0.700%	令和9年度	2,193,232	財務省	50%
平成24	公園整備事業［公共事業等(本来分)］	1,000,000	0.700%	令和9年度	342,692	財務省	－
平成24	公園整備事業［公共事業等(財対分)］	800,000	0.700%	令和9年度	274,154	財務省	50%
平成24	自転車歩行者道整備事業［ふるさと創造貸付金］	1,300,000	0.600%	令和6年度	130,000	埼玉県	－
平成24	自転車歩行者道整備事業［公共事業等(本来分)］	8,000,000	0.700%	令和9年度	2,741,539	財務省	－
平成24	自転車歩行者道整備事業［公共事業等(財対分)］	6,300,000	0.700%	令和9年度	2,158,964	財務省	50%
平成24	道路整備事業(23繰越分)［地方道路等整備事業］	29,000,000	1.000%	令和14年度	17,917,872	地方公共団体金融機構	－
平成24	街路整備事業(23繰越分)［公共事業等(本来分)］	12,500,000	0.700%	令和9年度	4,283,656	地方公共団体金融機構	－
平成24	街路整備事業(23繰越分)［公共事業等(財対分)］	10,000,000	0.700%	令和9年度	3,426,926	地方公共団体金融機構	50%
平成24	街路整備事業(23繰越分)［地方道路等整備事業］	8,400,000	1.000%	令和14年度	5,190,003	地方公共団体金融機構	－
平成25	道路整備事業［ふるさと創造貸付金］	4,900,000	0.500%	令和7年度	980,000	埼玉県	－
平成25	道路整備事業［公共事業等(本来分)］	41,700,000	0.700%	令和10年度	17,800,873	地方公共団体金融機構	－
平成25	道路整備事業［公共事業等(財対分)］	33,300,000	0.700%	令和10年度	14,215,085	地方公共団体金融機構	50%
平成25	道路整備事業［地方道路等整備事業］	25,200,000	0.700%	令和10年度	10,757,362	地方公共団体金融機構	－
平成25	街路整備事業［公共事業等(本来分)］	2,300,000	0.700%	令和10年度	981,821	地方公共団体金融機構	－

平成25	街路整備事業［公共事業等(財対分)］	1,700,000	0.700%	令和10年度	725,696	地方公共団体金融機構	50%
平成25	街路整備事業［地方道路等整備事業］	8,100,000	0.700%	令和10年度	3,457,723	地方公共団体金融機構	－
平成25	圏央道掘割上部蓋掛事業［ふるさと創造貸付金］	6,100,000	0.500%	令和7年度	1,220,000	埼玉県	－
平成25	圏央道掘割上部蓋掛事業［公共事業等(本来分)］	29,000,000	0.700%	令和10年度	12,379,504	財務省	－
平成25	圏央道掘割上部蓋掛事業［公共事業等(財対分)］	23,200,000	0.700%	令和10年度	9,903,603	財務省	50%
平成25	公園整備事業［公共事業等(本来分)］	13,100,000	0.700%	令和10年度	5,592,122	地方公共団体金融機構	－
平成25	公園整備事業［公共事業等(財対分)］	10,400,000	0.700%	令和10年度	4,439,547	地方公共団体金融機構	50%
平成25	公園整備事業［ふるさと創造貸付金］	4,700,000	0.500%	令和7年度	940,000	埼玉県	－
平成25	公園整備事業［ふるさと創造貸付金］	2,600,000	0.500%	令和7年度	520,000	埼玉県	－
平成25	公園整備事業［公共事業等(本来分)］	7,500,000	0.700%	令和10年度	3,201,595	財務省	－
平成25	公園整備事業［公共事業等(財対分)］	6,000,000	0.700%	令和10年度	2,561,278	財務省	50%
平成25	中央緑地整備事業［ふるさと創造貸付金］	1,400,000	0.500%	令和7年度	280,000	埼玉県	－
平成25	中央緑地整備事業［公共事業等(本来分)］	9,300,000	1.000%	令和15年度	5,660,518	財務省	－
平成25	中央緑地整備事業［公共事業等(財対分)］	7,400,000	1.000%	令和15年度	4,504,072	財務省	50%
平成25	道路整備事業(24繰越分)［公共事業等(本来分)］	48,200,000	0.700%	令和10年度	20,575,589	財務省	－
平成25	道路整備事業(24繰越分)［公共事業等(財対分)］	38,400,000	0.700%	令和10年度	16,392,172	財務省	50%

平成 25	道路整備事業(24 繰越分) [地方道路等整備事業]	44,600,000	0.700%	令和10年度	19,038,823	地方公共団体金融機構	－
平成 25	街路整備事業(24 繰越分) [地方道路等整備事業]	18,600,000	0.700%	令和10年度	7,939,959	地方公共団体金融機構	－
平成 25	公園整備事業(24 繰越分) [公共事業等(本来分)]	14,200,000	0.700%	令和10年度	6,061,688	財務省	－
平成 25	公園整備事業(24 繰越分) [公共事業等(財対分)]	11,300,000	0.700%	令和10年度	4,823,738	財務省	50%
平成 26	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	162,600,000	0.600%	令和11年度	82,761,052	地方公共団体金融機構	－
平成 26	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	17,200,000	0.300%	令和8年度	5,160,000	埼玉県	－
平成 26	圏央道掘割上部蓋掛事業 [一般事業]	129,200,000	0.210%	令和6年度	14,320,000	埼玉りそな銀行	－
平成 26	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	43,100,000	0.300%	令和8年度	12,930,000	埼玉県	－
平成 26	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	13,400,000	0.600%	令和11年度	6,820,409	地方公共団体金融機構	－
平成 26	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	5,200,000	0.600%	令和11年度	2,646,726	地方公共団体金融機構	－
平成 26	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,100,000	0.600%	令和11年度	2,086,840	地方公共団体金融機構	50%
平成 26	市道 19 号線整備事業(25 繰越分) [公共事業等(本来分)]	21,900,000	0.600%	令和11年度	11,146,783	地方公共団体金融機構	－
平成 26	市道 19 号線整備事業(25 繰越分) [公共事業等(財対分)]	17,500,000	0.600%	令和11年度	8,907,247	地方公共団体金融機構	50%
平成 26	市道 6363 号線整備事業(25 繰越分) [地方道路等整備事業]	10,200,000	0.600%	令和11年度	5,191,654	地方公共団体金融機構	－
平成 27	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	99,200,000	0.100%	令和12年度	58,011,250	地方公共団体金融機構	－
平成 27	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	23,200,000	0.100%	令和9年度	9,280,000	埼玉県	－

平成27	道路整備事業(26繰越分) [地方道路等整備事業]	3,900,000	0.100%	令和12年度	2,280,684	地方公共団体金融機構	－
平成27	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	8,800,000	0.100%	令和12年度	5,146,159	地方公共団体金融機構	－
平成27	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,800,000	0.100%	令和12年度	3,976,578	地方公共団体金融機構	50%
平成27	公園整備事業 [一般事業]	84,200,000	0.070%	令和7年度	18,711,108	埼玉県市町村振興協会	－
平成27	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	27,400,000	0.100%	令和9年度	10,960,000	埼玉県	－
平成27	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,300,000	0.100%	令和12年度	760,226	財務省	－
平成27	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,000,000	0.100%	令和12年度	584,794	財務省	50%
平成28	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	36,300,000	0.200%	令和13年度	24,296,621	地方公共団体金融機構	－
平成28	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	51,500,000	0.060%	令和10年度	25,750,000	埼玉県	－
平成28	道路整備事業(27繰越分) [地方道路等整備事業]	16,600,000	0.200%	令和13年度	11,110,852	地方公共団体金融機構	－
平成28	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	6,300,000	0.200%	令和13年度	4,216,768	地方公共団体金融機構	－
平成28	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,800,000	0.200%	令和13年度	3,212,777	地方公共団体金融機構	50%
平成28	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,000,000	0.200%	令和13年度	669,330	財務省	－
平成28	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	800,000	0.200%	令和13年度	535,461	財務省	50%
平成28	公園整備事業 [一般事業]	95,800,000	0.010%	令和9年度	38,320,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成28	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	47,200,000	0.060%	令和10年度	23,600,000	埼玉県	－

平成 28	中央緑地整備事業 ［公共事業等(本来分)］	7,700,000	0.200%	令和13年度	5,153,828	財務省	－
平成 28	中央緑地整備事業 ［公共事業等(財対分)］	6,100,000	0.200%	令和13年度	4,082,904	財務省	50%
平成 28	中央緑地整備事業 ［一般事業］	1,800,000	0.430%	令和13年度	1,200,000	埼玉りそな銀行	－
平成 28	中央緑地整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,600,000	0.060%	令和10年度	800,000	埼玉県	－
平成 29	交通安全施設整備事業 ［地域活性化事業］	13,400,000	0.100%	令和14年度	10,065,055	地方公共団体金融機構	30%
平成 29	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	51,300,000	0.010%	令和10年度	25,650,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成 29	道路整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	11,100,000	0.050%	令和11年度	6,660,000	埼玉県	－
平成 29	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	16,000,000	0.100%	令和14年度	12,017,978	地方公共団体金融機構	－
平成 29	道路整備事業(28 繰越分) ［地方道路等整備事業］	900,000	0.100%	令和14年度	676,011	地方公共団体金融機構	－
平成 29	公園整備事業 ［公共事業等(本来分)］	9,600,000	0.010%	令和9年度	4,266,672	財務省	－
平成 29	公園整備事業 ［公共事業等(財対分)］	7,700,000	0.010%	令和9年度	3,422,216	財務省	50%
平成 29	公園整備事業 ［一般事業］	176,400,000	0.010%	令和10年度	88,200,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成 29	公園整備事業(28 繰越分) ［一般事業］	44,200,000	0.140%	令和14年度	33,150,004	埼玉県市町村振興協会	－
平成 29	公園整備事業(28 繰越分) ［一般事業］	1,600,000	0.510%	令和14年度	1,204,000	武蔵野銀行	－
平成 29	公園整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	60,300,000	0.050%	令和11年度	36,180,000	埼玉県	－
平成 29	街路整備事業 ［公共事業等(本来分)］	33,600,000	0.100%	令和14年度	25,237,753	地方公共団体金融機構	－

平成 29	街路整備事業 ［公共事業等(財対分)］	26,800,000	0.100%	令和14年度	20,130,112	地方公共団体金融機構	50%
平成 29	街路整備事業 ［地方道路等整備事業］	8,900,000	0.510%	令和14年度	6,686,000	武蔵野銀行	－
平成 29	街路整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	5,900,000	0.050%	令和11年度	3,540,000	埼玉県	－
平成 30	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	119,600,000	0.010%	令和11年度	71,760,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成 30	道路整備事業 ［公共施設等適正管理推進事業］	21,900,000	0.004%	令和10年度	12,166,660	地方公共団体金融機構	30%
平成 30	道路整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	13,500,000	0.010%	令和12年度	9,450,000	埼玉県	－
平成 30	交通安全施設整備事業 ［地域活性化事業］	13,400,000	0.010%	令和11年度	8,040,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成 30	街路整備事業 ［地方道路等整備事業］	16,300,000	0.010%	令和11年度	9,780,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成 30	街路整備事業 ［地方道路等整備事業］	3,400,000	0.004%	令和10年度	1,888,880	地方公共団体金融機構	－
平成 30	街路整備事業 ［公共事業等（本来分)］	2,400,000	0.004%	令和10年度	1,333,330	地方公共団体金融機構	－
平成 30	街路整備事業 ［公共事業等（本来分)］	2,320,000	0.355%	令和15年度	1,656,000	埼玉りそな銀行	－
平成 30	街路整備事業 ［公共事業等（財対分)］	1,800,000	0.004%	令和10年度	1,000,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 30	街路整備事業 ［公共事業等（財対分)］	1,780,000	0.355%	令和15年度	1,276,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 30	街路整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,600,000	0.010%	令和12年度	1,120,000	埼玉県	－
平成 30	公園整備事業 ［公共事業等（本来分)］	6,600,000	0.004%	令和10年度	3,666,960	財務省	－
平成 30	公園整備事業 ［公共事業等（財対分)］	5,200,000	0.004%	令和10年度	2,889,120	財務省	50%

平成30	公園整備事業 ［一般事業］	2,700,000	0.010%	令和11年度	1,620,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成30	公園整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	2,400,000	0.010%	令和12年度	1,680,000	埼玉県	－
平成30	道路整備事業(29繰越分) ［地方道路等整備事業］	7,300,000	0.010%	令和11年度	4,380,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成30	街路整備事業(29繰越分) ［公共事業等（本来分）］	2,700,000	0.060%	令和15年度	2,251,350	地方公共団体金融機構	－
平成30	街路整備事業(29繰越分) ［公共事業等（財対分）］	2,100,000	0.060%	令和15年度	1,751,048	地方公共団体金融機構	50%
令和元	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	86,200,000	0.100%	令和11年度	57,460,000	埼玉りそな銀行	－
令和元	道路整備事業 ［公共施設等適正管理推進事業］	14,100,000	0.100%	令和11年度	9,396,000	埼玉りそな銀行	30%
令和元	道路整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	4,600,000	0.001%	令和6年度	1,150,000	埼玉県	－
令和元	交通安全施設整備事業 ［地域活性化事業］	18,700,000	0.004%	令和12年度	13,090,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和元	街路整備事業 ［地方道路等整備事業］	78,100,000	0.100%	令和11年度	52,060,000	埼玉りそな銀行	－
令和元	街路整備事業 ［公共事業等（本来分）］	5,100,000	0.120%	令和11年度	3,402,000	埼玉りそな銀行	－
令和元	街路整備事業 ［公共事業等（財対分）］	4,000,000	0.120%	令和11年度	2,662,000	埼玉りそな銀行	50%
令和元	街路整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	6,800,000	0.001%	令和6年度	1,700,000	埼玉県	－
令和元	公園整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	160,700,000	0.005%	令和13年度	128,560,000	埼玉県	－
令和元	公園整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	13,400,000	0.001%	令和6年度	3,350,000	埼玉県	－
令和元	道路整備事業(30繰越分) ［地方道路等整備事業］	5,200,000	0.004%	令和12年度	3,640,000	埼玉県市町村職員共済組合	－

令和元	街路整備事業(30 繰越分) [地方道路等整備事業]	2,600,000	0.004%	令和12年度	1,820,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
令和元	街路整備事業(30 繰越分) [公共事業等(本来分)]	10,600,000	0.100%	令和11年度	7,066,000	埼玉りそな銀行	－
令和元	街路整備事業(30 繰越分) [公共事業等(財対分)]	8,500,000	0.100%	令和11年度	5,662,000	埼玉りそな銀行	50%
令和2	道路整備事業 [公共施設等適正管理推進事業]	5,500,000	0.100%	令和12年度	4,812,500	埼玉県市町村振興協会	30%
令和2	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	95,200,000	0.140%	令和12年度	74,044,000	埼玉りそな銀行	－
令和2	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	33,800,000	0.180%	令和12年度	26,288,000	武蔵野銀行	－
令和2	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	13,800,000	0.001%	令和7年度	6,900,000	埼玉県	－
令和2	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	8,300,000	0.060%	令和13年度	6,640,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和2	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	2,300,000	0.600%	令和17年度	1,968,000	埼玉りそな銀行	30%
令和2	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	13,100,000	0.310%	令和12年度	10,188,000	埼玉縣信用金庫	－
令和2	街路整備事業 [公共事業等（本来分)]	8,400,000	0.200%	令和12年度	6,536,000	埼玉りそな銀行	－
令和2	街路整備事業 [公共事業等（財対分)]	6,700,000	0.200%	令和12年度	5,208,000	埼玉りそな銀行	50%
令和2	街路整備事業 [公共事業等（本来分)]	500,000	0.400%	令和12年度	388,000	武蔵野銀行	－
令和2	街路整備事業 [公共事業等（財対分)]	300,000	0.400%	令和12年度	232,000	武蔵野銀行	50%
令和2	街路整備事業 [公共事業等（本来分)]	1,900,000	0.360%	令和12年度	1,476,000	埼玉縣信用金庫	－
令和2	街路整備事業 [公共事業等（財対分)]	1,400,000	0.360%	令和12年度	1,088,000	埼玉縣信用金庫	50%

令和 2	公園整備事業 ［一般事業］	1,900,000	0.060%	令和13年度	1,520,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
令和 2	公園整備事業 ［一般事業］	1,200,000	0.600%	令和17年度	1,028,000	埼玉りそな銀行	－
令和 2	公園整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	2,300,000	0.040%	令和14年度	2,070,000	埼玉県	－
令和 2	中央緑地整備事業 ［公共事業等（本来分）］	2,800,000	0.020%	令和12年度	2,800,000	地方公共団体金融機構	－
令和 2	中央緑地整備事業 ［公共事業等（財対分）］	2,100,000	0.020%	令和12年度	2,100,000	地方公共団体金融機構	50%
令和 2	街路整備事業(R元繰越分) ［地方道路等整備事業］	7,100,000	0.600%	令和17年度	6,084,000	埼玉りそな銀行	－
令和 2	街路整備事業(R元繰越分) ［地方道路等整備事業］	22,500,000	0.200%	令和12年度	17,500,000	武蔵野銀行	－
令和 2	街路整備事業(R元繰越分) ［公共事業等(本来分)］	2,300,000	0.600%	令和17年度	1,972,000	埼玉りそな銀行	－
令和 2	街路整備事業(R元繰越分) ［公共事業等(財対分)］	1,800,000	0.600%	令和17年度	1,540,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 2	街路整備事業(R元繰越分) ［公共事業等(補正予算債)］	23,900,000	0.450%	令和17年度	20,484,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 3	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	47,800,000	0.200%	令和13年度	47,800,000	埼玉県市町村振興協会	－
令和 3	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	30,500,000	0.219%	令和13年度	27,106,000	埼玉りそな銀行	－
令和 3	道路整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	5,400,000	0.005%	令和8年度	4,050,000	埼玉県	－
令和 3	交通安全施設整備事業 ［地域活性化事業］	7,300,000	0.219%	令和13年度	6,490,000	埼玉りそな銀行	30%
令和 3	街路整備事業 ［公共事業等(本来分)］	3,500,000	0.200%	令和13年度	3,500,000	地方公共団体金融機構	－
令和 3	街路整備事業 ［公共事業等(財対分)］	2,800,000	0.200%	令和13年度	2,800,000	地方公共団体金融機構	50%

令和 3	街路整備事業 ［地方道路等整備事業］	1,800,000	0.200%	令和13年度	1,800,000	地方公共団体金融機構	－
令和 3	街路整備事業 ［公共事業等(本来分)］	18,500,000	0.219%	令和13年度	16,446,000	埼玉りそな銀行	－
令和 3	街路整備事業 ［公共事業等(財対分)］	14,700,000	0.219%	令和13年度	13,068,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 3	街路整備事業 ［地方道路等整備事業］	8,400,000	0.219%	令和13年度	7,468,000	埼玉りそな銀行	－
令和 3	街路整備事業 ［防災・減災・国土強靭化緊急対策事業(補正予算債)］	4,500,000	0.219%	令和13年度	4,000,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 3	公園整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	12,500,000	0.005%	令和8年度	9,375,000	埼玉県	－
令和 3	公園整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	4,400,000	0.090%	令和15年度	4,400,000	埼玉県	－
令和 3	街路整備事業(R2 繰越分) ［公共事業等(本来分)］	500,000	0.219%	令和13年度	446,000	埼玉りそな銀行	－
令和 3	街路整備事業(R2 繰越分) ［公共事業等(財対分)］	400,000	0.219%	令和13年度	356,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 3	街路整備事業(R2 繰越分) ［地方道路等整備事業］	900,000	0.219%	令和13年度	798,000	埼玉りそな銀行	－
令和 4	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	57,900,000	0.300%	令和14年度	57,900,000	埼玉県市町村振興協会	－
令和 4	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	41,100,000	0.181%	令和14年度	41,100,000	埼玉りそな銀行	－
令和 4	道路整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	6,100,000	0.080%	令和9年度	6,100,000	埼玉県	－
令和 4	街路整備事業 ［公共事業等（本来分）］	11,200,000	0.300%	令和14年度	11,200,000	地方公共団体金融機構	－
令和 4	街路整備事業 ［公共事業等（財対分）］	8,800,000	0.300%	令和14年度	8,800,000	地方公共団体金融機構	50%
令和 4	街路整備事業 ［地方道路等整備事業］	21,200,000	0.181%	令和14年度	21,200,000	埼玉りそな銀行	－

令和 4	街路整備事業 ［防災・減災・国土強靭化緊急対策事業］	6,300,000	0.181%	令和14年度	6,300,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 4	交通安全施設整備事業 ［公共事業等（本来分）］	1,200,000	0.300%	令和14年度	1,200,000	地方公共団体金融機構	－
令和 4	交通安全施設整備事業 ［公共事業等（財対分）］	800,000	0.300%	令和14年度	800,000	地方公共団体金融機構	50%
令和 4	交通安全施設整備事業 ［一般事業］	14,700,000	0.181%	令和14年度	14,700,000	埼玉りそな銀行	－
令和 4	公園整備事業 ［一般事業］	4,500,000	0.300%	令和14年度	4,500,000	埼玉県市町村振興協会	－
令和 4	公園整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,500,000	0.080%	令和9年度	1,500,000	埼玉県	－
令和 4	中央緑地整備事業 ［公共事業等（本来分）］	10,200,000	0.300%	令和14年度	10,200,000	地方公共団体金融機構	－
令和 4	中央緑地整備事業 ［公共事業等（財対分）］	8,000,000	0.300%	令和14年度	8,000,000	地方公共団体金融機構	50%
令和 4	中央緑地整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	3,300,000	0.080%	令和9年度	3,300,000	埼玉県	－
令和 4	道路整備事業(R3繰越分) ［ふるさと創造貸付金］	5,500,000	0.080%	令和9年度	5,500,000	埼玉県	－
令和 5	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	100,400,000	0.543%	令和15年度	100,400,000	埼玉縣信用金庫	－
令和 5	道路整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	68,600,000	0.200%	令和10年度	68,600,000	埼玉県	－
令和 5	交通安全施設整備事業 ［公共事業等（本来分）］	1,800,000	0.700%	令和15年度	1,800,000	地方公共団体金融機構	－
令和 5	交通安全施設整備事業 ［公共事業等（財対分）］	1,400,000	0.700%	令和15年度	1,400,000	地方公共団体金融機構	50%
令和 5	交通安全施設整備事業 ［一般事業］	17,000,000	0.543%	令和15年度	17,000,000	埼玉縣信用金庫	－
令和 5	北本駅西口駅前シェルター改修事業 ［一般事業］	1,700,000	0.300%	令和15年度	1,700,000	埼玉県市町村振興協会	－

令和5	街路整備事業 ［公共事業等（本来分）］	900,000	0.700%	令和15年度	900,000	地方公共団体金融機構	－
令和5	街路整備事業 ［公共事業等（財対分）］	700,000	0.700%	令和15年度	700,000	地方公共団体金融機構	50%
令和5	街路整備事業 ［地方道路等整備事業］	5,800,000	0.543%	令和15年度	5,800,000	埼玉縣信用金庫	－
令和5	公園整備事業 ［一般事業］	6,300,000	0.647%	令和15年度	6,300,000	埼玉りそな銀行	－
令和5	中央緑地整備事業 ［公共事業等（本来分）］	5,500,000	0.700%	令和15年度	5,500,000	地方公共団体金融機構	－
令和5	中央緑地整備事業 ［公共事業等（財対分）］	4,400,000	0.700%	令和15年度	4,400,000	地方公共団体金融機構	50%
令和5	中央緑地整備事業 ［一般事業］	10,300,000	0.647%	令和15年度	10,300,000	埼玉りそな銀行	－
令和5	道路整備事業（R4繰越分） ［地方道路等整備事業］	6,100,000	0.543%	令和15年度	6,100,000	埼玉縣信用金庫	－
令和5	道路整備事業（R4繰越分） ［一般事業］	5,000,000	0.543%	令和15年度	5,000,000	埼玉縣信用金庫	－
合計260件		4,958,900,000			2,604,605,249		

キ　公営住宅債　（単位：円）

借入年度	事業名 ［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成25	山中住宅建設事業 ［公営住宅建設事業］	11,400,000	1.300%	令和20年度	8,820,714	地方公共団体金融機構	－
平成26	公営住宅改修事業 ［公営住宅建設事業］	12,500,000	1.100%	令和21年度	10,214,448	地方公共団体金融機構	－
平成27	公営住宅改修事業 ［公営住宅建設事業］	17,100,000	0.200%	令和22年度	14,578,379	地方公共団体金融機構	－
平成28	公営住宅改修事業 ［公営住宅建設事業］	17,100,000	0.500%	令和23年度	15,465,824	地方公共団体金融機構	－
平成29	公営住宅改修事業 ［公営住宅建設事業］	10,100,000	0.100%	令和14年度	7,586,347	地方公共団体金融機構	－

平成29	公営住宅改修事業(28繰越分) [公営住宅建設事業]	1,900,000	0.100%	令和14年度	1,427,135	地方公共団体金融機構	―
令和元	公営住宅設備改修事業 [地域活性化事業]	800,000	0.250%	令和16年度	626,000	埼玉りそな銀行	30%
令和2	公営住宅設備改修事業 [一般事業]	2,800,000	0.060%	令和13年度	2,240,000	埼玉県市町村職員共済組合	―
令和4	公営住宅設備改修事業 [一般事業]	3,400,000	0.300%	令和14年度	3,400,000	埼玉県市町村振興協会	―
合計9件		77,100,000			64,358,847		

ク　土木債　その他　　(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成27	水路改修事業 [一般事業]	9,100,000	0.200%	令和7年度	2,030,000	埼玉縣信用金庫	―
平成27	水路改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,900,000	0.100%	令和9年度	1,560,000	埼玉県	―
平成28	水路改修事業 [一般事業]	2,800,000	0.010%	令和9年度	1,120,000	埼玉県市町村職員共済組合	―
平成28	水路改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.060%	令和10年度	500,000	埼玉県	―
平成29	水路改修事業 [一般事業]	3,500,000	0.510%	令和14年度	2,630,000	武蔵野銀行	―
平成29	水路改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.050%	令和11年度	780,000	埼玉県	―
平成30	水路改修事業 [地域活性化事業]	3,300,000	0.010%	令和11年度	1,980,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和元	水路改修事業 [地域活性化事業]	3,200,000	0.004%	令和12年度	2,240,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和2	水路改修事業 [地域活性化事業]	12,600,000	0.450%	令和17年度	10,800,000	埼玉りそな銀行	30%
合計9件		40,700,000			23,640,000		

ケ　消防債

（単位：円）

借入年度	事業名 ［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成26	北本市拠点防災倉庫建設事業 ［緊急防災・減災事業］	75,000,000	0.300%	令和6年度	9,473,658	地方公共団体金融機構	70%
平成27	消火栓設置事業 ［一般事業］	3,900,000	0.200%	令和7年度	876,000	埼玉縣信用金庫	－
平成27	消火栓設置事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,400,000	0.100%	令和9年度	560,000	埼玉県	－
平成27	消防団機械器具置場整備事業(26繰越分) ［一般事業］	5,800,000	0.200%	令和7年度	1,292,000	埼玉縣信用金庫	－
平成27	消防救急無線デジタル化事業 ［緊急防災・減災事業］	4,500,000	0.100%	令和7年度	1,128,377	地方公共団体金融機構	70%
平成27	防災行政無線親局操作卓更新事業 ［緊急防災・減災事業］	1,600,000	0.100%	令和7年度	401,200	地方公共団体金融機構	70%
平成27	衛星系防災行政無線再整備事業 ［緊急防災・減災事業］	11,900,000	0.100%	令和7年度	2,983,928	地方公共団体金融機構	70%
平成28	防災行政無線整備事業 ［緊急防災・減災事業］	30,000,000	0.010%	令和8年度	12,859,714	地方公共団体金融機構	70%
平成29	防災行政無線整備事業 ［緊急防災・減災事業］	68,500,000	0.010%	令和9年度	39,148,728	地方公共団体金融機構	70%
平成30	防災行政無線整備事業 ［緊急防災・減災事業］	68,100,000	0.004%	令和10年度	37,833,330	地方公共団体金融機構	70%
平成30	消防団機械器具置場整備事業 ［防災対策事業］	1,700,000	0.060%	令和15年度	1,214,280	地方公共団体金融機構	30%
令和元	防災行政無線整備事業 ［緊急防災・減災事業］	10,500,000	0.003%	令和11年度	7,875,000	埼玉県市町村振興協会	70%
令和元	防災行政無線整備事業 ［緊急防災・減災事業］	54,400,000	0.005%	令和11年度	46,628,568	地方公共団体金融機構	70%
令和元	消火栓整備事業 ［防災対策事業］	5,400,000	0.120%	令和9年度	3,084,000	埼玉りそな銀行	30%
令和元	消防団機械器具置場施設整備事業 ［防災対策事業］	43,700,000	0.200%	令和20年度	40,968,750	地方公共団体金融機構	30%

令和元	消防団機械器具置場施設整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	14,600,000	0.060%	令和18年度	12,653,329	埼玉県	―
令和2	防災行政無線整備事業 ［緊急防災・減災事業］	5,100,000	0.020%	令和12年度	5,100,000	地方公共団体金融機構	70%
令和2	消火栓整備事業 ［防災対策事業］	3,200,000	0.005%	令和10年度	3,200,000	地方公共団体金融機構	30%
令和2	消防団機械器具置場設備改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	3,400,000	0.040%	令和14年度	3,060,000	埼玉県	―
令和2	消防団指揮車整備事業 ［防災対策事業］	2,000,000	0.002%	令和7年度	1,000,000	地方公共団体金融機構	30%
令和3	防災行政無線整備事業 ［防災対策事業］	12,000,000	0.060%	令和10年度	10,000,000	地方公共団体金融機構	30%
令和3	消火栓整備事業 ［防災対策事業］	5,300,000	0.100%	令和11年度	4,542,852	地方公共団体金融機構	30%
令和4	消防ポンプ自動車整備事業 ［防災対策事業］	17,100,000	0.070%	令和9年度	17,100,000	地方公共団体金融機構	30%
令和4	消防ポンプ自動車整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	5,700,000	0.080%	令和9年度	5,700,000	埼玉県	―
令和4	消火栓整備事業 ［防災対策事業］	3,800,000	0.200%	令和12年度	3,800,000	地方公共団体金融機構	30%
令和5	消防ポンプ自動車整備事業 ［防災対策事業］	18,800,000	0.400%	令和10年度	18,800,000	地方公共団体金融機構	30%
令和5	消防ポンプ自動車整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	6,300,000	0.200%	令和10年度	6,300,000	埼玉県	―
令和5	消火栓整備事業 ［防災対策事業］	2,000,000	0.600%	令和13年度	2,000,000	地方公共団体金融機構	30%
令和5	消防団機械器具置場設備改修事業 ［防災対策事業］	800,000	0.647%	令和15年度	800,000	埼玉りそな銀行	30%
合計29件		486,500,000			300,383,714		

コ　教育債　（単位：円）

借入年度	事業名 ［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率

平成15	南小学校校舎改築事業 [義務教育施設整備事業]	129,800,000	1.900%	令和10年度	34,408,347	郵貯・簡保管理機構	70%
平成16	南小学校校舎改築事業 [義務教育施設整備事業]	194,700,000	1.800%	令和11年度	60,919,120	郵貯・簡保管理機構	70%
平成20	中丸小学校耐震補強事業(19繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	27,800,000	1.700%	令和15年度	13,281,755	財務省	50%
平成20	中丸小学校校舎改修事業(19繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	71,700,000	1.700%	令和15年度	34,255,463	財務省	50%
平成21	北本中学校校舎耐震補強等事業(20繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	73,200,000	1.900%	令和16年度	40,392,980	財務省	50%
平成22	栄小学校屋内運動場耐震補強等事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	61,800,000	1.800%	令和17年度	36,701,717	財務省	21%
平成22	西小学校校舎Ａ棟改修事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	258,200,000	1.800%	令和17年度	153,339,542	財務省	39%
平成22	北本中学校校舎改修事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業]	16,600,000	1.800%	令和17年度	9,858,391	財務省	―
平成22	西中学校校舎改修事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	233,100,000	1.800%	令和17年度	138,433,178	財務省	39%
平成23	南小学校校舎C棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	173,000,000	1.600%	令和18年度	109,462,642	財務省	34%
平成23	西小学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	292,900,000	1.600%	令和18年度	185,327,210	財務省	42%
平成23	東中学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	212,400,000	1.600%	令和18年度	134,392,281	財務省	55%
平成23	東中学校校舎渡り廊下耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	38,900,000	1.600%	令和18年度	24,613,277	財務省	22%
平成23	北本中学校屋内運動場大規模改造事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	166,000,000	1.600%	令和18年度	105,033,514	財務省	44%
平成23	西中学校屋内運動場大規模改造事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	100,300,000	1.600%	令和18年度	63,463,022	財務省	50%
平成23	中丸小学校大規模改造事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	24,700,000	1.100%	令和8年度	6,483,085	財務省	42%

平成24	小学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	15,400,000	0.500%	令和6年度	1,540,000	埼玉県	－
平成24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	5,300,000	0.500%	令和6年度	530,000	埼玉県	－
平成24	小学校プール改修事業 [ふるさと創造貸付金]	14,900,000	0.600%	令和6年度	1,490,000	埼玉県	－
平成24	小学校プール改修事業 [学校教育施設等整備事業]	59,300,000	1.000%	令和14年度	32,643,926	地方公共団体金融機構	－
平成24	小学校衛生設備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	2,200,000	0.700%	令和10年度	753,924	地方公共団体金融機構	－
平成24	西中学校給食室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	47,000,000	0.600%	令和6年度	4,700,000	埼玉県	－
平成24	北本中学校給食室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,300,000	0.600%	令和6年度	230,000	埼玉県	－
平成24	北本中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	9,200,000	1.000%	令和14年度	5,064,486	地方公共団体金融機構	－
平成24	プラネタリウム設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,600,000	0.600%	令和6年度	360,000	埼玉県	－
平成24	東部公民館エレベーター改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,500,000	0.600%	令和6年度	350,000	埼玉県	－
平成25	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [ふるさと創造貸付金]	5,200,000	0.500%	令和7年度	1,040,000	埼玉県	－
平成25	北本中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	3,500,000	1.000%	令和16年度	2,130,303	地方公共団体金融機構	－
平成25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	50,800,000	1.000%	令和15年度	30,919,824	財務省	50%
平成25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	169,700,000	1.000%	令和15年度	103,289,259	財務省	－
平成26	小学校防犯カメラ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	令和8年度	300,000	埼玉県	－
平成26	小学校給食室設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	令和8年度	300,000	埼玉県	－

平成26	中央図書館改修事業 [一般事業]	11,000,000	0.100%	令和6年度	1,222,224	埼玉県市町村振興協会	－
平成26	中央図書館改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	0.300%	令和8年度	1,110,000	埼玉県	－
平成26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [一般事業]	105,800,000	0.210%	令和6年度	11,720,000	埼玉りそな銀行	－
平成26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [ふるさと創造貸付金]	32,700,000	0.300%	令和8年度	9,810,000	埼玉県	－
平成26	放課後こども教室整備事業 [一般事業]	3,700,000	0.210%	令和6年度	340,000	埼玉りそな銀行	－
平成26	公民館駐車場改修事業 [一般事業]	4,700,000	0.100%	令和6年度	522,224	埼玉県市町村振興協会	－
平成26	公民館駐車場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.300%	令和8年度	480,000	埼玉県	－
平成26	勤労福祉センター施設設備整備事業 [一般事業]	5,000,000	0.100%	令和6年度	555,552	埼玉県市町村振興協会	－
平成26	勤労福祉センター施設設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.300%	令和8年度	510,000	埼玉県	－
平成26	小学校プール整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業]	38,600,000	0.800%	令和16年度	25,570,521	地方公共団体金融機構	－
平成26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業(通常分)]	109,700,000	0.800%	令和16年度	72,670,630	財務省	－
平成26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業(財対分)]	21,900,000	0.800%	令和16年度	14,507,628	財務省	50%
平成26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業]	210,400,000	0.800%	令和16年度	139,379,219	財務省	－
平成26	中学校特別支援学級整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,000,000	0.300%	令和6年度	224,896	地方公共団体金融機構	－
平成26	文化センター外構等改修事業(25繰越分) [一般事業]	34,900,000	0.210%	令和6年度	3,860,000	埼玉りそな銀行	－
平成26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分)(25繰越分) [一般事業]	2,400,000	0.451%	令和6年度	256,000	武蔵野銀行	－

平成27	小学校校舎改修事業 [全国防災事業]	6,600,000	0.100%	令和17年度	4,670,454	地方公共団体金融機構	80%
平成27	小学校排水設備整備事業 [学校教育施設等整備事業]	20,200,000	0.380%	令和12年度	11,780,000	武蔵野銀行	－
平成27	小学校排水設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,800,000	0.100%	令和9年度	2,720,000	埼玉県	－
平成27	小学校施設整備事業（プール改修） [学校教育施設等整備事業]	4,900,000	0.200%	令和7年度	1,092,000	埼玉縣信用金庫	－
平成27	小学校施設整備事業（プール改修） [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.100%	令和9年度	640,000	埼玉県	－
平成27	小学校設備改修事業 [地域活性化事業]	9,800,000	0.200%	令和7年度	2,184,000	埼玉縣信用金庫	30%
平成27	小学校給食室整備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	3,200,000	0.200%	令和7年度	722,000	埼玉縣信用金庫	－
平成27	小学校給食室整備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,100,000	0.100%	令和9年度	440,000	埼玉県	－
平成27	中学校施設整備事業 [全国防災事業]	18,500,000	0.100%	令和17年度	13,091,423	地方公共団体金融機構	80%
平成27	中学校屋内運動場改修事業 [全国防災事業]	600,000	0.100%	令和17年度	424,588	地方公共団体金融機構	80%
平成27	中学校屋内運動場改修事業 [学校教育施設等整備事業]	22,200,000	0.380%	令和12年度	12,950,000	武蔵野銀行	－
平成27	中学校屋内運動場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	7,400,000	0.100%	令和9年度	2,960,000	埼玉県	－
平成27	文化センター衛生設備改修事業 [地域活性化事業]	1,000,000	0.200%	令和7年度	230,000	埼玉縣信用金庫	30%
平成27	小学校外周設備整備事業（26繰越分） [学校教育施設等整備事業(補助)]	9,700,000	0.100%	令和7年度	2,432,278	財務省	50%
平成27	小学校外周設備整備事業（26繰越分） [学校教育施設等整備事業(単独)]	7,200,000	0.100%	令和7年度	1,805,402	地方公共団体金融機構	－
平成27	堀の内集会所整備事業（26繰越分） [一般事業]	3,400,000	0.200%	令和7年度	768,000	埼玉縣信用金庫	－

平成28	小学校施設整備事業（放送設備更新）［学校教育施設等整備事業］	4,500,000	0.200%	令和13年度	3,011,978	地方公共団体金融機構	－
平成28	小学校施設整備事業（放送設備更新）［ふるさと創造貸付金］	1,500,000	0.060%	令和10年度	750,000	埼玉県	－
平成28	小学校施設整備事業（ろ過機改修）［学校教育施設等整備事業］	1,300,000	0.200%	令和13年度	870,127	地方公共団体金融機構	－
平成28	小学校施設整備事業（ろ過機改修）［ふるさと創造貸付金］	1,400,000	0.060%	令和10年度	700,000	埼玉県	－
平成28	中学校施設整備事業（校舎屋上防水改修）［学校教育施設等整備事業］	15,100,000	0.300%	令和18年度	11,615,975	地方公共団体金融機構	30%
平成28	中学校施設整備事業（校舎屋上防水改修）［ふるさと創造貸付金］	5,000,000	0.060%	令和10年度	2,500,000	埼玉県	－
平成28	堀の内集会所整備事業［一般事業］	74,300,000	0.010%	令和9年度	29,720,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成28	堀の内集会所整備事業［ふるさと創造貸付金］	27,900,000	0.300%	令和15年度	18,600,000	埼玉県	－
平成28	蒲ザクラ周辺整備事業（27繰越分）［一般事業］	1,800,000	0.270%	令和8年度	600,000	武蔵野銀行	－
平成28	文化センター衛生設備改修事業（27繰越分）［地域活性化事業］	15,800,000	0.430%	令和13年度	10,536,000	埼玉りそな銀行	30%
平成29	小学校施設改修事業（校舎照明器具改修）［地域活性化事業］	20,200,000	0.010%	令和10年度	10,100,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成29	小学校施設整備事業（屋上防水改修）［学校教育施設等整備事業］	17,500,000	0.100%	令和14年度	13,144,662	地方公共団体金融機構	50%
平成29	野外活動センター施設整備等事業(28繰越分)［一般補助施設(転貸債以外)］	37,000,000	0.210%	令和19年度	30,470,590	埼玉県市町村振興協会	50%
平成29	野外活動センター施設整備等事業(28繰越分)［一般補助施設(転貸債以外)］	100,000	0.510%	令和14年度	76,000	武蔵野銀行	50%
平成30	小学校施設改修事業［学校教育施設等整備事業］	42,000,000	0.342%	令和15年度	30,000,000	埼玉りそな銀行	50%
平成30	小学校施設改修事業（29繰越分）［学校教育施設等整備事業］	25,500,000	0.060%	令和15年度	21,262,738	地方公共団体金融機構	50%

平成30	小学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	4,100,000	0.004%	令和10年度	2,277,960	財務省	60%
平成30	小学校施設改修事業 [地域活性化事業]	15,800,000	0.010%	令和11年度	9,480,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成30	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	11,300,000	0.004%	令和10年度	6,277,770	地方公共団体金融機構	70%
平成30	小学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	14,700,000	0.010%	令和12年度	10,290,000	埼玉県	－
平成30	中学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	28,600,000	0.342%	令和15年度	20,432,000	埼玉りそな銀行	50%
平成30	中学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	1,500,000	0.004%	令和10年度	833,400	財務省	60%
平成30	中学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	3,500,000	0.004%	令和10年度	1,944,450	地方公共団体金融機構	70%
平成30	中学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	22,100,000	0.010%	令和12年度	15,470,000	埼玉県	－
平成30	文化センターエレベーター等改修事業 [地域活性化事業]	18,300,000	0.010%	令和11年度	10,980,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成30	文化センター舞台音響設備改修事業 [一般事業]	6,800,000	0.010%	令和11年度	4,080,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成30	文化センター施設改修事業 [一般事業]	1,800,000	0.200%	令和10年度	1,000,000	埼玉りそな銀行	－
平成30	文化センター施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.010%	令和12年度	3,430,000	埼玉県	－
平成30	体育センター施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	17,600,000	0.004%	令和10年度	9,777,770	地方公共団体金融機構	70%
令和元	教育センター解体事業 [公共施設等適正管理推進事業(除却事業)]	8,700,000	0.120%	令和11年度	5,796,000	埼玉りそな銀行	－
令和元	教育センター解体事業 [一般事業(石綿対策事業)]	3,400,000	0.120%	令和11年度	2,266,000	埼玉りそな銀行	40%
令和元	小学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	2,600,000	0.001%	令和6年度	650,000	埼玉県	－

令和元	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	2,100,000	0.250%	令和16年度	1,650,000	埼玉りそな銀行	70%
令和元	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	21,600,000	0.080%	令和16年度	19,800,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	中学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	19,500,000	0.080%	令和16年度	17,875,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	中学校設備改修事業 [地域活性化事業]	20,000,000	0.004%	令和12年度	14,000,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和元	野外活動センター設備改修事業 [地域活性化事業]	4,300,000	0.004%	令和12年度	3,010,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和2	小学校施設整備事業 [学校教育施設等整備事業]	8,800,000	0.310%	令和12年度	6,844,000	埼玉縣信用金庫	－
令和2	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	18,100,000	0.020%	令和12年度	18,100,000	地方公共団体金融機構	70%
令和2	小学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	1,800,000	0.360%	令和12年度	1,400,000	埼玉縣信用金庫	－
令和2	小学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.001%	令和7年度	850,000	埼玉県	－
令和2	小学校設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.040%	令和14年度	1,980,000	埼玉県	－
令和2	中学校設備改修事業 [緊急防災・減災事業]	19,500,000	0.200%	令和17年度	19,500,000	地方公共団体金融機構	70%
令和2	中学校設備改修事業 [緊急防災・減災事業]	4,200,000	0.600%	令和17年度	3,600,000	埼玉りそな銀行	70%
令和2	公民館等施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	5,900,000	0.040%	令和14年度	5,310,000	埼玉県	－
令和2	体育センター設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,400,000	0.040%	令和14年度	3,060,000	埼玉県	－
令和2	小学校施設整備事業(R元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,200,000	0.400%	令和27年度	2,200,000	地方公共団体金融機構	－
令和2	小学校施設整備事業(R元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	5,500,000	0.600%	令和17年度	4,712,000	埼玉りそな銀行	－

令和 2	小学校設備整備事業(R 元繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	37,100,000	0.180%	令和12年度	28,856,000	武蔵野銀行	60%
令和 2	小学校設備整備事業(R 元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	5,600,000	0.310%	令和12年度	4,352,000	埼玉縣信用金庫	－
令和 2	中学校設備整備事業(R 元繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	20,100,000	0.200%	令和12年度	15,632,000	埼玉りそな銀行	60%
令和 2	中学校設備整備事業(R 元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	1,700,000	0.360%	令和12年度	1,320,000	埼玉縣信用金庫	－
令和 2	教育センター解体事業(R 元繰越分) [公共施設等適正管理推進事業(除却事業)]	12,900,000	0.100%	令和12年度	11,287,500	埼玉県市町村振興協会	－
令和 2	教育センター解体事業(R 元繰越分) [一般事業(石綿対策事業)]	5,100,000	0.100%	令和12年度	4,462,500	埼玉県市町村振興協会	40%
令和 3	小学校施設整備事業 [公共施設等適正管理推進事業(除却事業)]	6,500,000	0.219%	令和13年度	5,776,000	埼玉りそな銀行	－
令和 3	小学校施設整備事業 [学校教育施設等整備事業]	2,800,000	0.219%	令和13年度	2,490,000	埼玉りそな銀行	－
令和 3	小学校施設整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,800,000	0.005%	令和8年度	3,600,000	埼玉県	－
令和 3	小学校給食室整備事業(R2 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	116,600,000	0.500%	令和23年度	104,949,000	財務省	50%
令和 3	小学校給食室整備事業(R2 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	132,500,000	0.500%	令和23年度	132,500,000	地方公共団体金融機構	－
令和 3	小学校設備改修事業(R2 繰越分) [防災・減災・国土強靭化緊急対策事業(補正予算債)]	9,300,000	0.219%	令和13年度	8,264,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 3	小学校設備改修事業(R2 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,400,000	0.219%	令和13年度	2,136,000	埼玉りそな銀行	－
令和 3	中学校設備改修事業(R2 繰越分) [防災・減災・国土強靭化緊急対策事業(補正予算債)]	5,600,000	0.219%	令和13年度	4,976,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 4	小学校施設改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）]	1,000,000	0.300%	令和14年度	1,000,000	地方公共団体金融機構	30%
令和 4	中学校施設整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,900,000	0.080%	令和9年度	2,900,000	埼玉県	－

令和4	公民館等施設改修事業 [一般事業]	2,300,000	0.400%	令和14年度	2,300,000	埼玉縣信用金庫	―
令和4	文化センター施設改修事業 [地域活性化事業]	5,100,000	0.400%	令和14年度	5,100,000	埼玉縣信用金庫	30%
令和4	（仮称）市民活動交流センター整備事業 [公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化事業)]	4,500,000	0.300%	令和14年度	4,500,000	地方公共団体金融機構	50%
令和4	（仮称）市民活動交流センター整備事業 [公共施設等適正管理推進事業（転用事業）]	3,400,000	0.300%	令和14年度	3,400,000	地方公共団体金融機構	30%
令和4	（仮称）市民活動交流センター整備事業 [緊急防災・減災事業]	800,000	0.300%	令和14年度	800,000	地方公共団体金融機構	70%
令和4	（仮称）市民活動交流センター整備事業 [一般事業]	1,100,000	0.400%	令和14年度	1,100,000	埼玉縣信用金庫	―
令和4	小学校設備改修事業(R3 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	3,000,000	0.080%	令和9年度	3,000,000	埼玉県	―
令和5	小学校施設整備事業 [緊急防災・減災事業]	7,600,000	0.700%	令和15年度	7,600,000	地方公共団体金融機構	70%
令和5	小学校施設整備事業 [学校教育施設等整備事業]	18,500,000	0.608%	令和15年度	18,500,000	武蔵野銀行	30%
令和5	小学校施設改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）]	39,700,000	0.608%	令和15年度	39,700,000	武蔵野銀行	30%
令和5	小学校給食室改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）]	8,300,000	0.608%	令和15年度	8,300,000	武蔵野銀行	30%
令和5	公民館等設備改修事業 [一般事業]	16,200,000	0.647%	令和15年度	16,200,000	埼玉りそな銀行	―
令和5	文化センター施設改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）]	1,000,000	0.647%	令和15年度	1,000,000	埼玉りそな銀行	30%
令和5	体育センター設備改修事業 [緊急防災・減災事業]	3,100,000	0.700%	令和15年度	3,100,000	地方公共団体金融機構	70%
令和5	体育センター設備改修事業 [一般事業]	900,000	0.647%	令和15年度	900,000	埼玉りそな銀行	―
令和5	小学校施設改修事業(R4 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,100,000	0.300%	令和15年度	2,100,000	埼玉県市町村振興協会	―

令和5	野外活動センター設備改修事業(R4繰越分)［地域活性化事業］	15,500,000	0.300%	令和15年度	15,500,000	埼玉県市町村振興協会	30%
合計145件		4,280,400,000			2,558,091,705		

サ　その他　（単位：円）

借入年度	事業名	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成16	減税補填債（恒久減税分）	116,600,000	0.300%	令和6年度	3,635,047	郵貯・簡保管理機構	100%
平成16	臨時財政対策債	1,007,800,000	0.200%	令和6年度	62,714,218	財務省	100%
平成17	減税補填債（恒久減税分）	119,600,000	0.100%	令和7年度	14,907,440	郵貯・簡保管理機構	100%
平成17	臨時財政対策債	678,600,000	0.100%	令和7年度	84,583,527	財務省	100%
平成18	減税補填債	89,000,000	0.010%	令和8年度	16,632,843	郵貯・簡保管理機構	100%
平成18	臨時財政対策債	688,900,000	0.010%	令和8年度	128,332,412	財務省	100%
平成19	臨時財政対策債	625,200,000	0.010%	令和9年度	153,773,966	財務省	100%
平成20	臨時財政対策債	585,600,000	0.010%	令和10年度	162,034,159	財務省	100%
平成21	臨時財政対策債	652,500,000	0.002%	令和11年度	221,337,434	財務省	100%
平成21	臨時財政対策債	256,300,000	1.800%	令和11年度	91,602,761	地方公共団体金融機構	100%
平成22	臨時財政対策債	805,000,000	0.008%	令和12年度	317,464,364	財務省	100%
平成22	臨時財政対策債	607,800,000	0.040%	令和12年度	260,835,535	地方公共団体金融機構	100%
平成23	臨時財政対策債	421,000,000	0.005%	令和13年度	192,195,765	財務省	100%
平成23	臨時財政対策債	735,500,000	0.005%	令和13年度	335,771,937	地方公共団体金融機構	100%
平成24	臨時財政対策債	845,100,000	0.200%	令和14年度	433,492,793	地方公共団体金融機構	100%
平成24	臨時財政対策債	366,900,000	0.200%	令和14年度	188,200,812	財務省	100%
平成25	臨時財政対策債	1,224,500,000	0.400%	令和15年度	699,275,492	財務省	100%
平成26	臨時財政対策債	920,500,000	0.500%	令和16年度	577,739,409	財務省	100%
平成26	臨時財政対策債	189,700,000	0.500%	令和16年度	119,062,647	地方公共団体金融機構	100%
平成27	臨時財政対策債	285,100,000	0.300%	令和17年度	194,446,840	財務省	100%

平成27	臨時財政対策債	634,700,000	0.300%	令和17年度	432,884,638	地方公共団体金融機構	100%
平成28	臨時財政対策債	259,060,000	0.010%	令和18年度	190,528,146	財務省	100%
平成28	臨時財政対策債	509,440,000	0.010%	令和18年度	374,672,505	地方公共団体金融機構	100%
平成29	臨時財政対策債	216,283,000	0.040%	令和19年度	171,874,282	財務省	100%
平成29	臨時財政対策債	671,617,000	0.040%	令和19年度	533,715,965	地方公共団体金融機構	100%
平成30	臨時財政対策債	878,991,000	0.090%	令和20年度	708,076,064	地方公共団体金融機構	100%
平成30	臨時財政対策債	171,509,000	0.090%	令和20年度	138,160,002	財務省	100%
令和元	臨時財政対策債	751,074,000	0.005%	令和21年度	684,802,741	地方公共団体金融機構	100%
令和元	臨時財政対策債	189,526,000	0.005%	令和21年度	172,803,114	財務省	100%
令和2	臨時財政対策債	190,500,000	0.030%	令和22年度	184,897,053	財務省	100%
令和2	臨時財政対策債	712,000,000	0.030%	令和22年度	691,058,808	地方公共団体金融機構	100%
令和2	減収補填債	16,200,000	0.020%	令和12年度	16,200,000	財務省	75%
令和2	減収補填債	20,300,000	0.020%	令和12年度	20,300,000	地方公共団体金融機構	100%
令和2	減収補填債	23,300,000	0.020%	令和12年度	23,300,000	地方公共団体金融機構	75%
令和3	臨時財政対策債	201,000,000	0.080%	令和23年度	201,000,000	財務省	100%
令和3	臨時財政対策債	1,078,300,000	0.080%	令和23年度	1,078,300,000	地方公共団体金融機構	100%
令和4	臨時財政対策債	278,700,000	0.300%	令和24年度	278,700,000	財務省	100%
令和4	臨時財政対策債	46,900,000	0.300%	令和24年度	46,900,000	地方公共団体金融機構	100%
令和5	臨時財政対策債	145,600,000	0.800%	令和25年度	145,600,000	財務省	100%
合計39件		18,216,200,000			10,351,812,719		

12　予備費　　1　予備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
30,480,000	0	0	30,480,000	0.0

3 民生費	1 社会福祉費	6 総合福祉センター管理運営費	10 需用費	へ充用	491,000 円
3 民生費	1 社会福祉費	7 障害福祉サービス事業所費	10 需用費	へ充用	424,000 円
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	10 需用費	へ充用	2,202,000 円
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	11 役務費	へ充用	4,648,000 円
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	21 補償補填及び賠償金	へ充用	439,000 円
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	12 委託料	へ充用	861,000 円
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	10 需用費	へ充用	637,000 円
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	12 委託料	へ充用	2,166,000 円
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	14 工事請負費	へ充用	1,628,000 円
10 教育費	2 小学校費	2 学校給食費	10 需用費	へ充用	447,000 円
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	10 需用費	へ充用	354,000 円
10 教育費	3 中学校費	3 教育振興費	17 備品購入費	へ充用	97,000 円
10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費	10 需用費	へ充用	2,035,000 円
10 教育費	5 社会教育費	7 野外活動センター管理費	14 工事請負費	へ充用	1,298,000 円
10 教育費	6 保健体育費	3 体育センター費	10 需用費	へ充用	495,000 円
10 教育費	6 保健体育費	3 体育センター費	14 工事請負費	へ充用	1,298,000 円
				合計	19,520,000 円

※　繰越明許費にかかる収支状況

（単位：円）

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)－(B)	財源内訳　上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額					予算額 との比較 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
2 総務費	1 総務管理費	人事給与システム更新事業	(A) 3,025,000	0				3,025,000	3,025,000	0	100.0%
			(B) 3,025,000					3,025,000	3,025,000		
3 民生費	2 児童福祉費	送迎バス安全装置導入事業	(A) 875,000	180,240	875,000				875,000	180,240	79.4%
			(B) 694,760		694,760				694,760		
3 民生費	2 児童福祉費	新中央保育所整備事業	(A) 490,077,000	33,200		465,500,000		24,577,000	490,077,000	33,200	100.0%
			(B) 490,043,800			465,500,000		24,543,800	490,043,800		
4 衛生費	1 保健衛生費	出産・子育て応援事業	(A) 72,668,000	20,411,582	60,556,000			12,112,000	72,668,000	20,411,582	71.9%
			(B) 52,256,418		43,760,000			8,496,418	52,256,418		
8 土木費	2 道路橋りょう費	北本駅東口駅前広場屋根整備事業	(A) 6,970,000	172,000		5,200,000		1,770,000	6,970,000	172,000	97.5%
			(B) 6,798,000			5,000,000		1,798,000	6,798,000		
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路緊急補修事業	(A) 112,625,000	292,700				112,625,000	112,625,000	292,700	99.7%
			(B) 112,332,300					112,332,300	112,332,300		

※　繰越明許費にかかる収支状況

（単位：円）

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)－(B)	財源内訳　上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額					予算額 との比較 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持基盤整備事業	(A) 48,034,000	205,000				48,034,000	48,034,000	205,000	99.6%
			(B) 47,829,000					47,829,000	47,829,000		
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路新設改良事業	(A) 57,901,000	42,137,685		12,600,000		45,301,000	57,901,000	42,137,685	27.2%
			(B) 15,763,315			6,100,000		9,663,315	15,763,315		
10 教育費	2 小学校費	中丸小学校プール改修事業	(A) 4,117,000	1,257,000		3,000,000		1,117,000	4,117,000	1,257,000	69.5%
			(B) 2,860,000			2,100,000		760,000	2,860,000		
10 教育費	2 小学校費	小学校給食費負担軽減事業	(A) 80,358,000	600	79,650,000			708,000	80,358,000	600	100.0%
			(B) 80,357,400		79,650,000			707,400	80,357,400		
10 教育費	3 中学校費	中学校給食費負担軽減事業	(A) 49,766,000	440	49,327,000			439,000	49,766,000	440	100.0%
			(B) 49,765,560		49,327,000			438,560	49,765,560		
10 教育費	5 社会教育費	野外活動センター設備改修事業	(A) 17,935,000	643,000		16,100,000		1,835,000	17,935,000	643,000	96.4%
			(B) 17,292,000			15,500,000		1,792,000	17,292,000		

後期高齢者医療特別会計

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 （A－B）C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩し額 I	実質単年度収支 F＋G＋H－I
令和５年度	1,099,498	1,070,029	29,469	0	29,469	407	0	0	0	407
令和４年度	1,062,787	1,033,725	29,062	0	29,062	4,389	0	0	0	4,389

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 後期高齢者医療保険料	958,056,000	896,616,964	891,275,783	955,370	4,385,811	△ 66,780,217	93.0	81.1
2 繰入金	178,950,000	178,487,655	178,487,655	0	0	△ 462,345	99.7	16.2
3 諸収入	1,202,000	673,100	673,100	0	0	△ 528,900	56.0	0.1
4 繰越金	29,061,000	29,061,500	29,061,500	0	0	500	100.0	2.6
歳入合計	1,167,269,000	1,104,839,219	1,099,498,038	955,370	4,385,811	△ 67,770,962	94.2	100.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	2,867,000	2,402,310	0	464,690	464,690	83.8	0.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,163,302,000	1,067,071,468	0	96,230,532	96,230,532	91.7	99.7
3 諸支出金	1,100,000	555,000	0	545,000	545,000	50.5	0.1
歳出合計	1,167,269,000	1,070,028,778	0	97,240,222	97,240,222	91.7	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款	令和５年度		令和４年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
１　後期高齢者医療保険料	891,275,783	81.1	873,221,366	82.2	18,054,417	2.1
２　繰　　入　　金	178,487,655	16.2	164,293,831	15.4	14,193,824	8.6
３　諸　　収　　入	673,100	0.1	598,400	0.1	74,700	12.5
４　繰　　越　　金	29,061,500	2.6	24,673,300	2.3	4,388,200	17.8
歳入合計	1,099,498,038	100.0	1,062,786,897	100.0	36,711,141	3.5

（歳　出）　　（単位：円）

款	令和５年度		令和４年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
１　総　　務　　費	2,402,310	0.2	2,202,625	0.2	199,685	9.1
２　後期高齢者医療広域連合納付金	1,067,071,468	99.7	1,031,006,872	99.7	36,064,596	3.5
３　諸　　支　　出　　金	555,000	0.1	515,900	0.1	39,100	7.6
歳出合計	1,070,028,778	100.0	1,033,725,397	100.0	36,303,381	3.5

（性質別歳出）　　（単位：円）

款	令和５年度		令和４年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）（C）	（C）/（B）×100:％
１　物　　件　　費	2,402,310	0.2	2,202,625	0.2	199,685	9.1
２　補　　助　　費　　等	1,067,626,468	99.8	1,031,522,772	99.8	36,103,696	3.5
歳出合計	1,070,028,778	100.0	1,033,725,397	100.0	36,303,381	3.5

１　物件費の内訳

（１）需用費	27,211 円
（２）役務費	1,087,824 円
（３）委託料	1,287,275 円
合　計	2,402,310 円

２　補助費等の内訳

（１）後期高齢者医療広域連合納付金	1,067,071,468 円
（２）還付加算金	0 円
（３）保険料還付金	555,000 円
合　計	1,067,626,468 円

被保険者１人当たりの決算状況

（歳入）　（単位：円）

款	令和５年度		令和４年度
	決算額	被保険者 １人当たりの額	被保険者 １人当たりの額
１　後期高齢者医療保険料	891,275,783	75,679	77,668
２　繰　入　金	178,487,655	15,156	14,613
３　諸　収　入	673,100	57	53
４　繰　越　金	29,061,500	2,468	2,195
歳入合計	1,099,498,038	93,360	94,529

（歳出）　（単位：円）

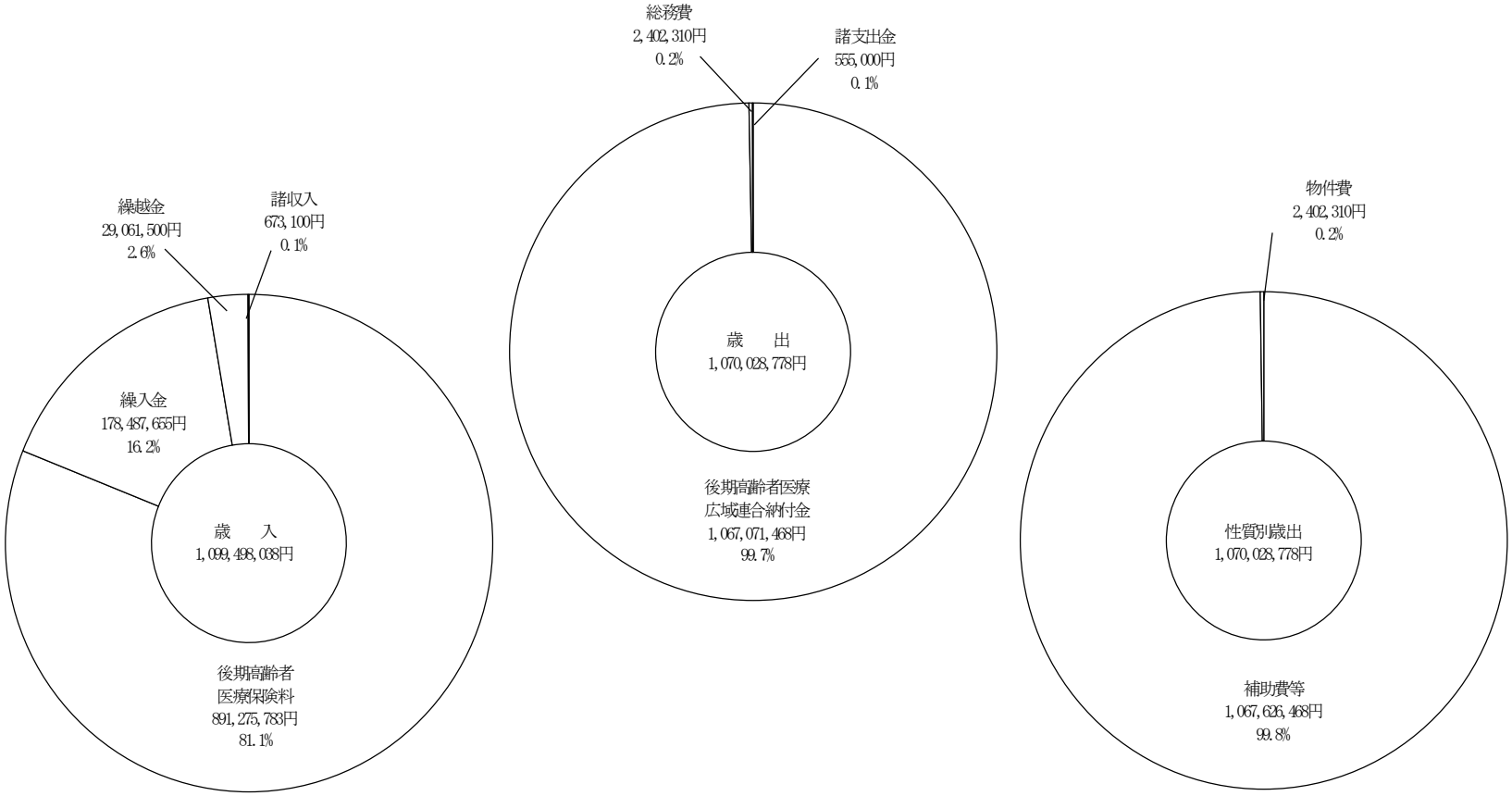
款	令和５年度		令和４年度
	決算額	被保険者 １人当たりの額	被保険者 １人当たりの額
１　総　務　費	2,402,310	204	196
２　後期高齢者医療広域連合納付金	1,067,071,468	90,607	91,702
３　諸　支　出　金	555,000	47	46
歳出合計	1,070,028,778	90,858	91,944

	年度	年間平均被保険者数
被保険者数	令和５年度	11,777 人
	令和４年度	11,243 人

（性質別歳出）　（単位：円）

区分	令和５年度		令和４年度
	決算額	被保険者 １人当たりの額	被保険者 １人当たりの額
１　物　件　費	2,402,310	204	196
２　補　助　費　等	1,067,626,468	90,654	91,748
歳出合計	1,070,028,778	90,858	91,944

令和５年度後期高齢者医療特別会計決算図解表



2　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　後期高齢者医療保険料　1　後期高齢者医療保険料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
958,056,000	896,616,964	891,275,783	955,370	4,385,811	△66,780,217

1　後期高齢者医療保険料の状況

（1）現年度分の状況　　保険年金課

調定額	891,051,600 円
収入済額	889,010,900 円
徴収率	99.77%
不納欠損額	0 円

（2）滞納繰越分の状況　　税務課

調定額	5,565,364 円
収入済額	2,264,883 円
徴収率	40.70%
不納欠損額	955,370円

（3）軽減の状況　　保険年金課

（単位：人）

均等割軽減区分	対象者
7 割軽減	4,001
5 割軽減	1,641
2 割軽減	2,107
軽減該当なし	4,216
合計	11,965

※被扶養者軽減の件数は 5 割軽減区分に含む。

2　繰入金　　1　一般会計繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
178,950,000	178,487,655	178,487,655	0	0	△462,345

1　事務費繰入金の収入済額　　2,402,310 円

2　保険基盤安定繰入金の収入済額　　176,085,345 円

3　諸収入　　1　延滞金、加算金及び過料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
101,000	118,100	118,100	0	0	17,100

1　延滞金の収入済額　118,100 円　税務課

3　諸収入　　2　償還金及び還付加算金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,100,000	555,000	555,000	0	0	△545,000

1　保険料還付金の収入済額　555,000 円　保険年金課

3　諸収入　　3　雑入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

4　繰越金　　1　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
29,061,000	29,061,500	29,061,500	0	0	500

1　繰越金の収入済額　29,061,500 円

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　総務費　　1　総務管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
2,706,000	2,305,140	0	400,860	85.2

1　一般管理事務に必要とした経費　2,305,140 円　保険年金課

1－1　一般管理経費

この経費は、後期高齢者医療制度の運営に必要とした経費である。（単位：円）

区分	概要	経費
需用費	消耗品に要した経費	13,211
役務費	保険料の賦課決定、変更決定通知等の送付に要した経費	1,004,654
委託料	電算業務の委託に要した経費	1,287,275

1　総務費　　2　徴収費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
161,000	97,170	0	63,830	60.4

1　徴収に必要とした経費　97,170 円　税務課

1－1　徴収業務経費

この経費は、後期高齢者医療保険料の徴収事務に必要とした経費である。

（1）督促状発送件数　1,368 通

2　後期高齢者医療広域連合納付金　　1　後期高齢者医療広域連合納付金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,163,302,000	1,067,071,468	0	96,230,532	91.7

1　後期高齢者医療広域連合納付金に必要とした経費　1,067,071,468 円　保険年金課

1－1　後期高齢者医療広域連合納付事業経費

この経費は、後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

（単位：円）

特別徴収保険料からの納付金	590,437,000
普通徴収保険料からの納付金	300,428,923
軽減分の納付金	176,085,345
延滞金からの納付金	120,200
合計	1,067,071,468

軽減分の納付金の内訳　（単位：人、円）

軽減区分	対象被保険者数	軽減額	軽減分の納付金
7割軽減	4,130	30,920	122,891,431
5割軽減	1,579	22,090	33,989,098
2割軽減	2,139	8,840	18,341,475
被扶養者	49	22,090	863,341
合計	7,897		176,085,345

3　諸支出金　　1　償還金及び還付加算金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,100,000	555,000	0	545,000	50.5

1　保険料還付に必要とした経費　555,000円

1－1　保険料還付事業経費

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 （A－B）C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩し額 I	実質単年度収支 F＋G＋H－I
令和５年度	547,911	525,320	22,591	1,050	21,541	△ 4,447	0	0	0	△ 4,447
令和４年度	436,282	410,294	25,988	0	25,988	17,757	0	0	0	17,757

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国庫支出金	50,043,000	50,043,000	50,043,000	0	0	0	100.0	9.1
2 財産収入	500,000	0	0	0	0	△ 500,000	0.0	0.0
3 繰入金	300,880,000	300,880,000	300,880,000	0	0	0	100.0	54.9
4 繰越金	25,988,000	25,988,391	25,988,391	0	0	391	100.0	4.8
5 諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
6 市債	184,300,000	171,000,000	171,000,000	0	0	△ 13,300,000	92.8	31.2
歳入合計	561,712,000	547,911,391	547,911,391	0	0	△ 13,800,609	97.5	100.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	51,712,000	50,062,312	0	1,649,688	1,649,688	96.8	9.5
2 事業費	364,635,000	333,396,183	9,650,000	21,588,817	31,238,817	91.4	63.5
3 公債費	144,865,000	141,861,834	0	3,003,166	3,003,166	97.9	27.0
4 予備費	500,000	0	0	500,000	500,000	0.0	0.0
歳出合計	561,712,000	525,320,329	9,650,000	26,741,671	36,391,671	93.5	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款	令和５年度		令和４年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
１　国　庫　支　出　金	50,043,000	9.1	62,866,000	14.4	△ 12,823,000	△ 20.4
２　財　産　収　入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
３　繰　入　金	300,880,000	54.9	257,972,000	59.1	42,908,000	16.6
４　繰　越　金	25,988,391	4.8	9,544,117	2.2	16,444,274	172.3
５　諸　収　入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
６　市　債	171,000,000	31.2	105,900,000	24.3	65,100,000	61.5
歳入合計	547,911,391	100.0	436,282,117	100.0	111,629,274	25.6

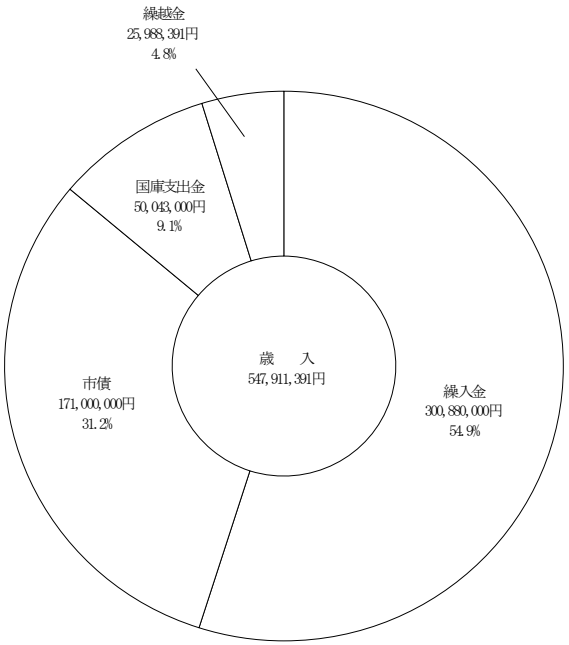
（歳　出）　　（単位：円）

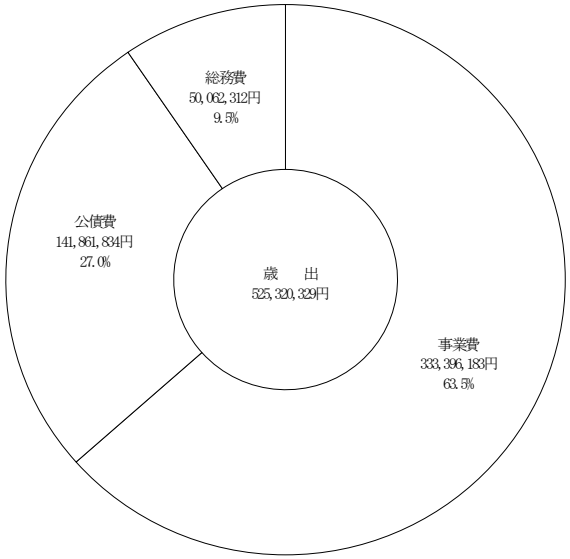
款	令和５年度		令和４年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
１　総　務　費	50,062,312	9.5	50,465,770	12.3	△ 403,458	△ 0.8
２　事　業　費	333,396,183	63.5	218,178,002	53.2	115,218,181	52.8
３　公　債　費	141,861,834	27.0	141,649,954	34.5	211,880	0.1
４　予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	525,320,329	100.0	410,293,726	100.0	115,026,603	28.0

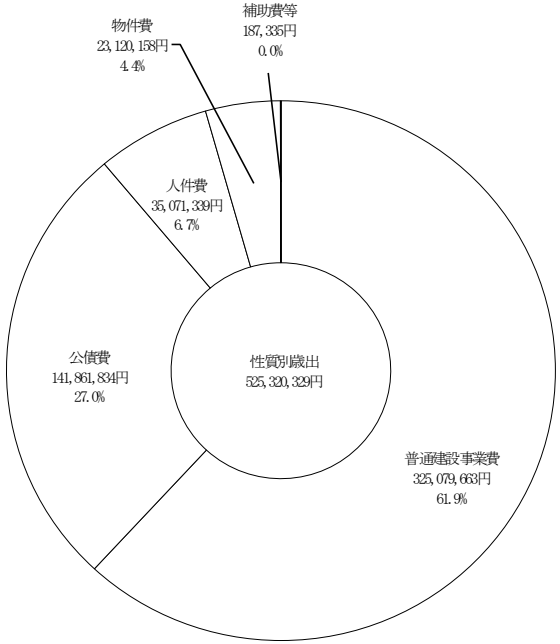
（性質別歳出）　　（単位：円）

款	令和５年度		令和４年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）（C）	（C）/（B）×100:％
１　人　　件　　費	35,071,339	6.7	38,282,825	9.3	△ 3,211,486	△ 8.4
２　物　　件　　費	23,120,158	4.4	15,305,185	3.7	7,814,973	51.1
３　維　持　補　修　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
４　補　助　費　等	187,335	0.0	187,328	0.1	7	0.0
５　普通建設事業費	325,079,663	61.9	214,868,434	52.4	110,211,229	51.3
（１）　補助事業費	104,088,744	19.8	131,503,958	32.1	△ 27,415,214	△ 20.8
（２）　単独事業費	220,990,919	42.1	83,364,476	20.3	137,626,443	165.1
６　公　　債　　費	141,861,834	27.0	141,649,954	34.5	211,880	0.1
歳出合計	525,320,329	100.0	410,293,726	100.0	115,026,603	28.0

令和５年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計決算図解表







2　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　国庫支出金　　1　国庫補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
50,043,000	50,043,000	50,043,000	0	0	0

1　事業費国庫補助金の収入済額　50,043,000 円

（1）土地区画整理事業補助金の状況

ア　社会資本整備交付金

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
社会資本整備総合交付金（地方道路整備事業）	100,086,000	1/2	50,043,000	基盤整備工事
合計			50,043,000	

久保土地区画整理事務所

2　財産収入　　1　保留地売渡代金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
500,000	0	0	0	0	△500,000

3　繰入金　　1　他会計繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
300,880,000	300,880,000	300,880,000	0	0	0

1　一般会計繰入金の収入済額　300,880,000 円

4　繰越金　　1　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25,988,000	25,988,391	25,988,391	0	0	391

1　繰越金の収入済額　25,988,391 円

5　諸収入　　1　雑入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

6　市債　　1　市債

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
184,300,000	171,000,000	171,000,000	0	0	△13,300,000

1　事業債の収入済額　171,000,000 円

（1）事業債の状況　（単位：円）

事業名	借入額	借入年月日	利率	借入先
久保特定土地区画整理事業	45,000,000	令和 6 年 5 月 23 日	0.700%	地方公共団体金融機構
久保特定土地区画整理事業	74,000,000	令和 6 年 5 月 23 日	0.543%	埼玉縣信用金庫
久保特定土地区画整理事業	52,000,000	令和 6 年 3 月 29 日	0.200%	埼玉県

＜参考＞繰越に係る市債の状況（令和 6 年度借入）

（単位：円）

繰越明許分

事業名	金額
久保特定土地区画整理事業	8,600,000
合計	8,600,000

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　総務費　　1　総務管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
51,712,000	50,062,312	0	1,649,688	96.8

1　一般管理事務に必要とした経費　50,062,312 円

この経費は、人件費、事務費及び事務所の維持管理経費に必要とした経費である。

1－1　職員人件費　45,510,782 円　総務課

（1）人件費の状況　（単位：円）

給料	職員手当等	共済費	職員退職手当負担金	合計
21,141,000	14,407,347	7,214,105	2,748,330	45,510,782

（2）職員手当等の内訳　（単位：円）

扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当
438,000	1,393,740	1,650,000	8,772	514,000

住居手当	期末手当	勤勉手当	合計
1,008,000	5,114,911	4,279,924	14,407,347

1－2　土地区画整理事業業務経費　4,551,530 円　久保土地区画整理事務所

（1）建物借上料　2,086,560 円

賃貸借契約名	契約内容	契約先	契約金額	備考
北本市久保土地区画整理事務所賃貸借	事務所　延床面積　179 ㎡ 契約期間　平成 25 年 12 月 1 日～平成 35 年 11 月 30 日	立川ハウス(株) 埼玉営業所	260,820 円／月	賃貸借料(4 月～11 月) 260,820 円×8 か月 ＝2,086,560 円

2　事業費　　1　事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
364,635,000	333,396,183	9,650,000	21,588,817	91.4

1　土地区画整理事業に必要とした経費　333,396,183 円

1－1　久保特定土地区画整理事業経費

この経費は、業務委託、基盤整備工事、その他整備工事、公有財産購入、各負担金、物件等の補償に必要とした経費である。

区画街路の整備、建物移転等を実施し、久保特定土地区画整理事業を推進することができた。

（1）主な事業の概要

ア　業務委託の状況　（単位：円）

委託名	業務の内容	経費
事業計画見直しに係る業務委託	事業計画見直しのための測量、計画書作成業務	12,415,700
物件調査積算業務委託	物件補償に係る調査積算業務	17,598,900
換地設計変更業務委託	換地の変更設計業務	1,261,806
事業地内草刈業務委託	事業者管理地の草刈業務（1年に3回実施）	10,786,716
街路築造工事等設計業務委託	街路築造工事等の設計業務	9,344,500
調整池予備設計業務委託	調整池の概算工事費算出業務	489,500
調整池施設計画等検討業務委託	調整池の施設配置検討業務	492,800
地盤変動影響事前調査業務委託	工事影響範囲内家屋等の物件調査業務	2,029,500
事業地内測量業務委託	街区・画地境界杭の埋設業務	5,409,273
久保特定土地区画整理事業管理データ電子化業務委託、他	管理データ電子化業務、他業務	1,742,840
合計		61,571,535

イ　基盤整備工事の状況　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費
西仲通線・久保大通線雨水函渠埋設工事	L＝113.0m	大字下石戸下外	73,843,000
久保大通線雨水函渠埋設工事	L＝62.0m	大字下石戸下外	40,487,700
久保大通線側溝整備工事	L＝41.0m	大字下石戸下外	4,279,000
区6－32号線街路築造工事	L＝50.7m	大字下石戸下外	9,570,000
合計			128,179,700

ウ　その他整備工事の状況　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費
事業地内整地工事	事業地内の整地工事	大字下石戸下外	7,199,699
事業地内管理地伐採工事	事業地内の伐採工事	大字下石戸下外	7,348,000
合計			14,547,699

エ　公有財産購入の内容　44,666,125 円

土地購入　44,666,125 円

オ　負担金の内容　32,901,906 円
　水道・ガス工事負担金　31,554,350 円
　電柱等工事負担金　1,347,556 円
カ　物件補償の内容　22 件　51,475,296 円
　建物移転補償等　2 件　31,865,173 円
　工作物移転補償等　11 件　16,343,382 円
　一時土地使用補償　9 件　3,266,741 円

３　公債費　　１　公債費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
144,865,000	141,861,834	0	3,003,166	97.9

１　市債の償還に必要とした経費　141,861,834 円

１－１　借入金償還費（元金・利子）

この経費は、区画整理事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である

（１）市債の償還状況　（単位：円）

区分	令和４年度末現在高	令和５年度発行額	令和５年度償還額		令和５年度末現在高
			元金	利子	
区画整理事業債	1,007,903,339	171,000,000	134,826,208	7,035,626	1,044,077,131

（２）市債現在高の状況　1,044,077,131 円

令和５年度末市債未償還元金の状況（久保特定土地区画整理事業特別会計）

91 件　未償還元金

ア　普通債（区画整理事業債）　（単位：円）

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成 16 年度	39,600,000	1.700%	令和 6 年度	2,964,189	地方公共団体金融機構	30%
平成 16 年度	10,500,000	1.700%	令和 6 年度	785,958	地方公共団体金融機構	30%
平成 16 年度	7,500,000	1.800%	令和 6 年度	283,827	地方公共団体金融機構	30%
平成 16 年度	6,900,000	1.500%	令和 6 年度	456,202	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成 17 年度	48,600,000	2.000%	令和 7 年度	7,348,019	地方公共団体金融機構	30%
平成 18 年度	73,800,000	1.900%	令和 8 年度	16,480,314	地方公共団体金融機構	30%

平成 18 年度	8,400,000	1.900%	令和 8 年度	1,685,116	財務省	50%
平成 19 年度	53,500,000	1.800%	令和 9 年度	15,700,436	地方公共団体金融機構	30%
平成 19 年度	24,500,000	1.800%	令和 9 年度	7,189,919	地方公共団体金融機構	30%
平成 19 年度	10,600,000	1.800%	令和 9 年度	3,110,741	地方公共団体金融機構	50%
平成 19 年度	4,900,000	1.700%	令和 9 年度	1,282,859	財務省	50%
平成 19 年度	4,100,000	1.700%	令和 9 年度	1,073,415	財務省	100%
平成 20 年度	57,400,000	1.800%	令和 10 年度	20,870,890	地方公共団体金融機構	30%
平成 20 年度	29,500,000	1.800%	令和 10 年度	10,726,330	地方公共団体金融機構	30%
平成 20 年度	11,400,000	1.800%	令和 10 年度	4,145,089	地方公共団体金融機構	50%
平成 20 年度	4,500,000	1.700%	令和 10 年度	1,460,416	財務省	50%
平成 20 年度	3,000,000	1.700%	令和 10 年度	973,610	財務省	－
平成 20 年度	2,500,000	1.700%	令和 10 年度	811,343	財務省	50%
平成 21 年度	85,400,000	1.800%	令和 11 年度	36,935,239	地方公共団体金融機構	30%
平成 21 年度	17,000,000	1.800%	令和 11 年度	7,352,449	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	89,600,000	1.500%	令和 12 年度	44,316,386	地方公共団体金融機構	－
平成 22 年度	17,900,000	1.500%	令和 12 年度	8,853,388	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	6,600,000	1.700%	令和 12 年度	3,288,865	地方公共団体金融機構	－
平成 22 年度	3,000,000	1.100%	令和 8 年度	787,418	財務省	－
平成 22 年度	1,300,000	1.700%	令和 12 年度	647,806	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	11,500,000	1.500%	令和 12 年度	5,687,928	地方公共団体金融機構	100%
平成 22 年度	6,000,000	1.100%	令和 8 年度	1,574,838	財務省	50%
平成 23 年度	103,300,000	1.300%	令和 13 年度	57,584,621	地方公共団体金融機構	－
平成 23 年度	25,400,000	1.000%	令和 8 年度	6,637,818	地方公共団体金融機構	－
平成 23 年度	20,200,000	1.000%	令和 8 年度	5,278,892	地方公共団体金融機構	50%
平成 23 年度	5,200,000	1.400%	令和 13 年度	2,908,316	地方公共団体金融機構	－

平成 23 年度	5,200,000	1.400%	令和 13 年度	2,908,316	地方公共団体金融機構	100%
平成 24 年度	86,100,000	0.700%	令和 13 年度	29,505,830	地方公共団体金融機構	30%
平成 24 年度	17,200,000	0.700%	令和 13 年度	5,894,312	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	2,800,000	0.700%	令和 10 年度	959,538	地方公共団体金融機構	－
平成 24 年度	2,100,000	0.700%	令和 10 年度	719,655	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	1,600,000	0.700%	令和 13 年度	548,308	財務省	50%
平成 24 年度	2,000,000	0.700%	令和 10 年度	685,387	財務省	－
平成 25 年度	77,900,000	0.700%	令和 10 年度	33,253,911	地方公共団体金融機構	－
平成 26 年度	109,800,000	0.600%	令和 11 年度	55,886,614	地方公共団体金融機構	－
平成 26 年度	5,100,000	0.600%	令和 11 年度	2,595,825	地方公共団体金融機構	－
平成 26 年度	12,200,000	0.300%	令和 8 年度	3,660,000	埼玉県	－
平成 27 年度	43,100,000	0.100%	令和 12 年度	25,204,481	地方公共団体金融機構	－
平成 27 年度	14,000,000	0.100%	令和 12 年度	8,187,072	地方公共団体金融機構	－
平成 27 年度	11,200,000	0.100%	令和 12 年度	6,549,657	地方公共団体金融機構	50%
平成 27 年度	4,800,000	0.100%	令和 9 年度	1,920,000	埼玉県	－
平成 27 年度	2,800,000	0.100%	令和 9 年度	1,120,000	埼玉県	－
平成 28 年度	38,100,000	0.200%	令和 13 年度	25,501,414	地方公共団体金融機構	－
平成 28 年度	13,800,000	0.200%	令和 13 年度	9,236,732	地方公共団体金融機構	－
平成 28 年度	11,000,000	0.200%	令和 13 年度	7,362,613	地方公共団体金融機構	50%
平成 28 年度	11,400,000	0.060%	令和 10 年度	5,700,000	埼玉県	－
平成 28 年度	2,700,000	0.060%	令和 10 年度	1,350,000	埼玉県	－
平成 29 年度	27,600,000	0.100%	令和 14 年度	20,731,011	地方公共団体金融機構	－
平成 29 年度	25,900,000	0.100%	令和 14 年度	19,454,099	地方公共団体金融機構	－
平成 29 年度	22,000,000	0.100%	令和 14 年度	16,524,719	地方公共団体金融機構	50%
平成 29 年度	7,900,000	0.050%	令和 11 年度	4,740,000	埼玉県	－

平成 29 年度	5,500,000	0.050%	令和 11 年度	3,300,000	埼玉県	―
平成 30 年度	51,600,000	0.010%	令和 11 年度	30,960,000	埼玉県市町村職員共済組合	―
平成 30 年度	13,100,000	0.342%	令和 15 年度	9,356,000	埼玉りそな銀行	―
平成 30 年度	10,400,000	0.342%	令和 15 年度	7,432,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 30 年度	1,000,000	0.355%	令和 15 年度	720,000	埼玉りそな銀行	―
平成 30 年度	5,500,000	0.010%	令和 12 年度	3,850,000	埼玉県	―
平成 30 年度	2,600,000	0.010%	令和 12 年度	1,820,000	埼玉県	―
令和元年度	17,700,000	0.100%	令和 11 年度	11,796,000	埼玉りそな銀行	―
令和元年度	17,700,000	0.100%	令和 11 年度	11,796,000	埼玉りそな銀行	50%
令和元年度	22,100,000	0.100%	令和 11 年度	14,732,000	埼玉りそな銀行	―
令和元年度	4,400,000	0.005%	令和 13 年度	3,520,000	埼玉県	―
令和元年度	1,700,000	0.005%	令和 13 年度	1,360,000	埼玉県	―
令和 2 年度	26,200,000	0.200%	令和 12 年度	20,376,000	武蔵野銀行	―
令和 2 年度	4,400,000	0.310%	令和 12 年度	3,424,000	埼玉縣信用金庫	50%
令和 2 年度	5,500,000	0.310%	令和 12 年度	4,276,000	埼玉縣信用金庫	―
令和 2 年度	1,100,000	0.001%	令和 7 年度	550,000	埼玉県	―
令和 2 年度	2,300,000	0.001%	令和 7 年度	1,150,000	埼玉県	―
令和 3 年度	20,200,000	0.200%	令和 13 年度	20,200,000	地方公共団体金融機構	―
令和 3 年度	7,300,000	0.200%	令和 13 年度	7,300,000	埼玉県市町村振興協会	―
令和 3 年度	23,900,000	0.219%	令和 13 年度	21,244,000	埼玉りそな銀行	―
令和 3 年度	19,000,000	0.219%	令和 13 年度	16,888,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 3 年度	1,500,000	0.005%	令和 8 年度	1,125,000	埼玉県	―
令和 3 年度	800,000	0.005%	令和 8 年度	600,000	埼玉県	―
令和 4 年度	25,600,000	0.300%	令和 14 年度	25,600,000	地方公共団体金融機構	―
令和 4 年度	20,400,000	0.300%	令和 14 年度	20,400,000	地方公共団体金融機構	50%

令和 4 年度	19,800,000	0.300%	令和 14 年度	19,800,000	埼玉県市町村振興協会	―
令和 4 年度	23,600,000	0.181%	令和 14 年度	23,600,000	埼玉りそな銀行	―
令和 4 年度	5,800,000	0.181%	令和 14 年度	5,800,000	埼玉りそな銀行	―
令和 4 年度	4,600,000	0.181%	令和 14 年度	4,600,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 4 年度	3,900,000	0.080%	令和 9 年度	3,900,000	埼玉県	―
令和 4 年度	2,200,000	0.080%	令和 9 年度	2,200,000	埼玉県	―
令和 5 年度	25,000,000	0.700%	令和 15 年度	25,000,000	地方公共団体金融機構	―
令和 5 年度	20,000,000	0.700%	令和 15 年度	20,000,000	地方公共団体金融機構	50%
令和 5 年度	74,000,000	0.543%	令和 15 年度	74,000,000	埼玉縣信用金庫	―
令和 5 年度	52,000,000	0.200%	令和 10 年度	52,000,000	埼玉県	―
合計(91 件)	1,894,300,000			1,044,077,131		

4　予備費　　1　予備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
500,000	0	0	500,000	0.0

国民健康保険特別会計

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 （A－B）C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩し額 I	実質単年度収支 F＋G＋H－I
令和５年度	6,483,891	6,380,285	103,606	0	103,606	△ 89,566	25,065	0	0	△ 64,501
令和４年度	6,764,958	6,571,786	193,172	0	193,172	△ 68,243	81,825	0	0	13,582

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1　国民健康保険税	1,244,232,000	1,543,407,105	1,289,414,566	24,542,983	229,449,556	45,182,566	103.6	19.9
2　使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
3　県支出金	4,589,957,000	4,567,013,533	4,567,013,533	0	0	△ 22,943,467	99.5	70.4
4　財産収入	116,000	115,370	115,370	0	0	△ 630	99.5	0.0
5　繰入金	414,677,000	395,285,086	395,285,086	0	0	△ 19,391,914	95.3	6.1
6　繰越金	193,171,000	193,171,688	193,171,688	0	0	688	100.0	3.0
7　諸収入	30,047,000	41,335,741	38,805,389	67,094	2,463,258	8,758,389	129.1	0.6
8　国庫支出金	140,000	85,000	85,000	0	0	△ 55,000	60.7	0.0
歳入合計	6,472,341,000	6,740,413,523	6,483,890,632	24,610,077	231,912,814	11,549,632	100.2	100.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 %	構成比 %
1　総務費	102,379,000	91,182,545	0	11,196,455	11,196,455	89.1	1.4
2　保険給付費	4,513,808,000	4,462,437,868	0	51,370,132	51,370,132	98.9	70.0
3　国民健康保険事業費納付金	1,699,280,000	1,699,277,009	0	2,991	2,991	100.0	26.6
4　共同事業拠出金	2,000	117	0	1,883	1,883	5.9	0.0
5　保健事業費	76,476,000	58,460,139	0	18,015,861	18,015,861	76.4	0.9
6　基金積立金	25,066,000	25,065,370	0	630	630	100.0	0.4
7　公債費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
8　諸支出金	45,329,000	43,862,071	0	1,466,929	1,466,929	96.8	0.7
9　予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0.0	0.0
歳出合計	6,472,341,000	6,380,285,119	0	92,055,881	92,055,881	98.6	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款	令和５年度		令和４年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
1　国民健康保険税	1,289,414,566	19.9	1,371,762,777	20.3	△ 82,348,211	△6.0
2　使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3　県支出金	4,567,013,533	70.4	4,669,676,430	69.0	△ 102,662,897	△2.2
4　財産収入	115,370	0.0	209,421	0.0	△ 94,051	△44.9
5　繰入金	395,285,086	6.1	409,333,795	6.0	△ 14,048,709	△3.4
6　繰越金	193,171,688	3.0	261,414,558	3.9	△ 68,242,870	△26.1
7　諸収入	38,805,389	0.6	52,561,213	0.8	△ 13,755,824	△26.2
8　国庫支出金	85,000	0.0	0	0.0	85,000	皆増
歳入合計	6,483,890,632	100.0	6,764,958,194	100.0	△ 281,067,562	△4.2

（歳　出）　　（単位：円）

款	令和５年度		令和４年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
1　総務費	91,182,545	1.4	90,367,478	1.4	815,067	0.9
2　保険給付費	4,462,437,868	70.0	4,560,070,696	69.4	△ 97,632,828	△ 2.1
3　国民健康保険事業費納付金	1,699,277,009	26.6	1,732,275,925	26.4	△ 32,998,916	△ 1.9
4　共同事業拠出金	117	0.0	166	0.0	△ 49	△ 29.5
5　保健事業費	58,460,139	0.9	61,576,837	0.9	△ 3,116,698	△ 5.1
6　基金積立金	25,065,370	0.4	81,824,421	1.2	△ 56,759,051	△ 69.4
7　公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8　諸支出金	43,862,071	0.7	45,670,983	0.7	△ 1,808,912	△ 4.0
9　予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,380,285,119	100.0	6,571,786,506	100.0	△ 191,501,387	△ 2.9

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和５年度		令和４年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
1　人件費	72,680,874	1.1	69,707,166	1.1	2,973,708	4.3
2　物件費	75,757,631	1.2	82,187,553	1.3	△ 6,429,922	△ 7.8
3　補助費等	6,206,781,244	97.3	6,338,067,366	96.4	△ 131,286,122	△ 2.1
4　公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5　積立金	25,065,370	0.4	81,824,421	1.2	△ 56,759,051	△ 69.4
歳出合計	6,380,285,119	100.0	6,571,786,506	100.0	△ 191,501,387	△ 2.9

被保険者１人・１世帯当たりの決算状況

（歳入）　（単位：円）

款	令和５年度			令和４年度	
	決算額	被保険者1人当たりの額	1世帯当たりの額	被保険者1人当たりの額	1世帯当たりの額
1 国民健康保険税	1,289,414,566	98,286	145,319	98,306	147,216
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0
3 県支出金	4,567,013,533	348,122	514,709	334,648	501,146
4 財産収入	115,370	9	13	15	23
5 繰入金	395,285,086	30,131	44,549	29,334	43,929
6 繰越金	193,171,688	14,725	21,771	18,734	28,055
7 諸収入	38,805,389	2,958	4,373	3,767	5,641
8 国庫支出金	85,000	6	10	0	0
歳入合計	6,483,890,632	494,237	730,744	484,804	726,010

（歳出）　（単位：円）

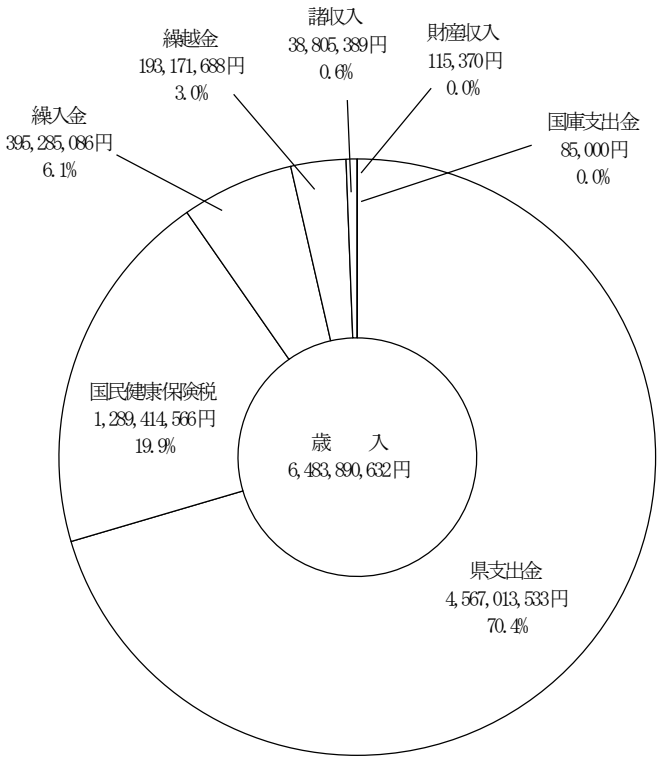
款	令和５年度			令和４年度	
	決算額	被保険者1人当たりの額	1世帯当たりの額	被保険者1人当たりの額	1世帯当たりの額
1 総務費	91,182,545	6,950	10,276	6,476	9,698
2 保険給付費	4,462,437,868	340,151	502,923	326,793	489,383
3 国民健康保険事業費納付金	1,699,277,009	129,528	191,511	124,142	185,907
4 共同事業拠出金	117	0	0	0	0
5 保健事業費	58,460,139	4,456	6,589	4,413	6,609
6 基金積立金	25,065,370	1,911	2,825	5,864	8,781
7 公債費	0	0	0	0	0
8 諸支出金	43,862,071	3,343	4,943	3,273	4,901
9 予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	6,380,285,119	486,339	719,067	470,961	705,279

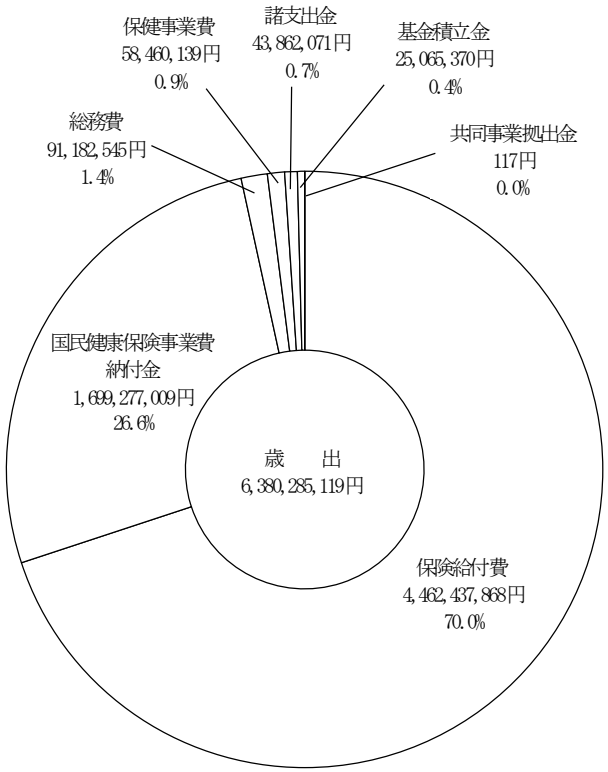
	年度	年間平均被保険者数 及び年間平均世帯数
被保険者数	令和５年度	13,119 人
	令和４年度	13,954 人
世帯数	令和５年度	8,873 世帯
	令和４年度	9,318 世帯

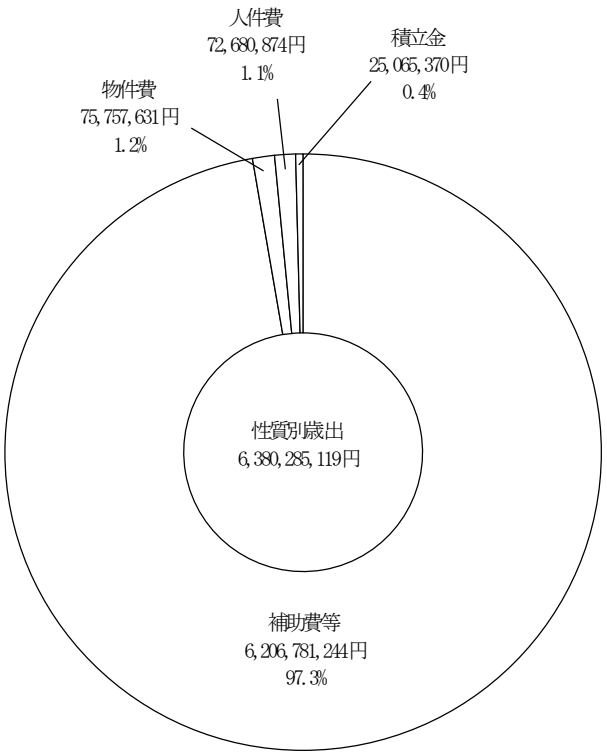
（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和５年度			令和４年度	
	決算額	被保険者 1人当たりの額	1 世帯 当たりの額	被保険者 1人当たりの額	1 世帯 当たりの額
1　人　件　費	72,680,874	5,540	8,191	4,995	7,481
2　物　件　費	75,757,631	5,775	8,538	5,890	8,820
3　補 助 費 等	6,206,781,244	473,114	699,513	454,212	680,196
4　公　債　費	0	0	0	0	0
5　積　立　金	25,065,370	1,910	2,825	5,864	8,782
歳出合計	6,380,285,119	486,339	719,067	470,961	705,279

令和５年度国民健康保険特別会計決算図解表







２　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考

１　国民健康保険税　　１　国民健康保険税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,244,232,000	1,543,407,105	1,289,414,566	24,542,983	229,449,556	45,182,566

１　一般被保険者国民健康保険税、２　退職被保険者等国民健康保険税の状況

（１）医療給付費分現年課税分　　保険年金課

調定額	861,653,200 円
収入済額	824,863,451 円
徴収率	95.73%
不納欠損額	409,193 円

ア　医療給付費分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	11,444,769,397 円	7.3%	827,637,630 円	70.88%
被保険者均等割	15,424 人	29,900 円	340,090,322 円	29.12%
合計			1,167,727,952 円	100.00%

イ　保険税の軽減

被保険者均等割額を７割減額したもの	2,717 世帯	3,442 人
被保険者均等割額を５割減額したもの	1,370 世帯	2,245 人
被保険者均等割額を２割減額したもの	1,241 世帯	2,074 人
未就学児に係る被保険者均等割額を減額したもの	224 世帯	286 人
産前産後期間に被保険者所得割額を減額したもの	5 世帯	5 人
産前産後期間に被保険者均等割額を減額したもの	8 世帯	8 人

ウ　課税限度額を超える世帯数　125 世帯　（課税限度額　65 万円）

エ　保険税の賦課割合　応能割（所得割）　60.88%
　　応益割（均等割）　39.12%

（２）医療給付費分滞納繰越分　　税務課

調定額	168,040,899 円
収入済額	41,076,906 円
徴収率	24.44%
不納欠損額	16,446,413 円

（３）後期高齢者支援金分現年課税分　　保険年金課

調定額	318,530,300 円
収入済額	304,439,667 円

徴収率　95.58%
不納欠損額　149,425 円

ア　後期高齢者支援金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	11,444,769,397 円	2.9%	328,785,595 円	73.92%
被保険者均等割	15,424 人	10,200 円	116,017,435 円	20.08%
合計			444,803,030 円	100.00%

イ　保険税の軽減

被保険者均等割額を 7 割減額したもの　2,717 世帯　3,442 人
被保険者均等割額を 5 割減額したもの　1,370 世帯　2,245 人
被保険者均等割額を 2 割減額したもの　1,241 世帯　2,074 人
未就学児に係る被保険者均等割額を減額したもの　224 世帯　286 人
産前産後期間に被保険者所得割額を減額したもの　5 世帯　5 人
産前産後期間に被保険者均等割額を減額したもの　8 世帯　8 人

ウ　課税限度額を超える世帯数　199 世帯　（課税限度額　20 万円）

エ　保険税の賦課割合　応能割（所得割）　63.72%
応益割（均等割）　36.28%

（4）後期高齢者支援金分滞納繰越分　調定額　65,000,186 円　税務課
収入済額　15,118,015 円
徴収率　23.26%
不納欠損額　4,598,451 円

（5）介護納付金分現年課税分　調定額　103,013,900 円　保険年金課
収入済額　96,492,497 円
徴収率　93.67%
不納欠損額　79,082 円

ア　介護納付金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	4,220,829,819 円	2.2%	91,173,175 円	63.10%
被保険者均等割	4,895 人	14,700 円	53,324,250 円	36.90%
合計			144,497,425 円	100.00%

イ　保険税の軽減

被保険者均等割額を 7 割減額したもの　1,187 世帯　1,283 人

被保険者均等割額を５割減額したもの	479 世帯	562 人	
被保険者均等割額を２割減額したもの	377 世帯	442 人	
産前産後期間に被保険者所得割額を減額したもの	0 世帯	0 人	
産前産後期間に被保険者均等割額を減額したもの	0 世帯	0 人	
ウ　課税限度額を超える世帯数	74 世帯	（課税限度額　17 万円）	
エ　保険税の賦課割合　応能割（所得割）	52.69%		
応益割（均等割）	47.31%		

（６）介護納付金分滞納繰越分	調定額	27,168,620 円	税務課
	収入済額	7,424,030 円	
	徴収率	27.33%	
	不納欠損額	2,860,419 円	

２　使用料及び手数料　　１　手数料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

３　県支出金　　１　県補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
4,589,956,000	4,567,013,533	4,567,013,533	0	0	△22,942,467

１　保険給付費等交付金の収入済額	4,567,013,533 円	保険年金課
（１）普通交付金の状況	4,471,453,533 円	
（２）特別交付金の状況	95,560,000 円	
ア　国民健康保険者努力支援交付金分	24,868,000 円	
イ　国・特別調整交付金分	12,246,000 円	
ウ　特定健康診査等負担金分	13,852,000 円	
エ　特定健康診査等負担金過年度追加交付分	748,000 円	
オ　県繰入金分	43,846,000 円	

3　県支出金　　2　財政安定化基金交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

4　財産収入　　1　財産運用収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
116,000	115,370	115,370	0	0	△630

1　利子及び配当金の収入済額　115,370 円

（1）利子及び配当金の状況

ア　国民健康保険財政調整基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%･0.500%･0.600%、埼玉県債 0.377%）

5　繰入金　　1　他会計繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
414,677,000	395,285,086	395,285,086	0	0	△19,391,914

1　一般会計繰入金の収入済額　395,285,086 円

（1）保険基盤安定繰入金の状況　265,441,573 円

ア　保険税軽減分　158,520,270 円

イ　保険者支援分　106,921,303 円

（2）未就学児均等割保険税繰入金の状況　3,019,154 円

（3）職員給与費等繰入金の状況　97,092,051 円

ア　職員給与費等繰入金　72,440,374 円

イ　事務費繰入金　24,651,677 円

（4）出産育児一時金繰入金の状況　5,927,333 円

（5）財政安定化支援事業繰入金の状況　23,706,679 円

（6）産前産後保険税繰入金の状況　98,296 円

６　繰越金　　１　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
193,171,000	193,171,688	193,171,688	0	0	688

１　繰越金の収入済額　193,171,688 円

（１）繰越金の状況

ア　前年度繰越金

７　諸収入　　１　延滞金、加算金及び過料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
20,003,000	30,259,569	30,259,569	0	0	10,256,569

１　一般被保険者延滞金の収入済額　29,251,628 円　税務課

２　退職被保険者等延滞金の収入済額　1,007,941 円

７　諸収入　　２　雑入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
10,044,000	11,076,172	8,545,820	67,094	2,463,258	△1,498,180

１　一般被保険者第三者納付金の収入済額　7,294,359 円　保険年金課

２　一般被保険者返納金の収入済額　1,223,061 円

３　雑入の収入済額　28,400 円

（１）健康力アップ健診受診者負担金

8　国庫支出金　　1　国庫補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
140,000	85,000	85,000	0	0	△55,000

1　健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金の収入済額　85,000 円

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　総務費　　1　総務管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
97,689,000	87,570,647	0	10,118,353	89.6

1　一般管理事務に必要とした経費　86,791,747 円

1－1　職員人件費　72,440,374 円　総務課

この経費は、国民健康保険の一般職員の人件費及び事務に必要とした経費である。

（1）人件費の状況　（単位：円）

給料	職員手当	共済費	退職手当組合負担金	合計
35,151,396	21,812,291	10,627,934	4,848,753	72,440,374

（2）職員手当の内訳　（単位：円）

扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
954,000	2,234,712	1,140,000	1,707,916	0

通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	合計
762,870	0	8,190,422	6,822,371	21,812,291

1－2　国民健康保険業務経費　14,351,373 円　保険年金課

この経費は、国民健康保険の資格管理、被保険者証の発行等に必要とした経費である。

（1）電算処理業務委託の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
共同電算処理業務	委託料　6,543,028	国保連合会の共同電算処理により、事務の効率化が図られた。
国保情報集約システム業務	委託料　1,027,785	情報集約システムとの連携により、円滑な事務の執行が図られた。
令和5年度国民健康保険被保険者証兼高齢受給者証更新業務委託	委託料　1,774,355	被保険者証兼高齢受給者証の発行を委託したことにより、事務の効率化が図られた。

（２）事務機器等管理委託の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
国保実績報告システム保守業務	委託料　247,500	システムの保守管理を委託したことにより、システム運用の安定化と適正な事務の遂行が図られた。

２　連合会負担金に必要とした経費　778,900 円

２－１　連合会負担事業経費

この経費は、国民健康保険団体連合会への負担金に必要とした経費である。

（１）埼玉県国民健康保険団体連合会の活動状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
事務研修会の開催 国保事務初任者研修会の開催 国保主管課長会議の開催 国民健康保険制度改善強化推進事業 広報誌「埼玉の国保」の発行 国保新聞の発行 国保関係図書の配布、あっせん 国保統計資料の配布	負担金 778,900	研修会及び各種資料等の提供を受けることにより、いち早く国保の状況が得られ、円滑な事務の執行が図られた。

１　総務費　　２　徴税費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
4,155,000	3,348,900	0	806,100	80.6

１　賦課徴収に必要とした経費　3,348,900 円

１－１　徴収業務経費　590,214 円　税務課

この経費は、国民健康保険税の徴収業務に必要とした経費である。

（１）督促状発送件数　8,744 通

１－２　賦課業務経費　2,758,686 円　保険年金課

この経費は、国民健康保険税の賦課業務に必要とした経費である。　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
国民健康保険税の賦課及び納税通知書の作成・発送	郵便料　1,077,792 委託料　1,347,500	税情報等の取込み・計算により、適正な課税が図られた。

産前産後保険税免除措置に伴う国民健康保険システム改修業務委託	委託料　165,000	産前産後保険税免除措置に対応するためのシステム改修により、適正な課税と円滑な事務の執行が図られた。
保険税のしおり	印刷製本費　165,880	保険税の計算方法等を周知するためのパンフレットを配布することで理解が深められた。

1　総務費　　3　運営協議会費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
535,000	262,998	0	272,002	49.2

1　市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会に必要とした経費　262,998 円

1－1　協議会運営経費

この経費は、市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の運営に必要とした経費である。

（1）市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会委員状況　（単位：円）

概要	経費	審議事項
1 号委員（被保険者代表）　4 人 2 号委員（医師・歯科医師及び薬剤師）　4 人 3 号委員（公益代表）　4 人 4 号委員（被用者保険等保険者代表）　3 人	報酬　240,500 旅費　1,320	一部負担金の負担割合に関する事項 保険税の賦課方法に関する事項 保険給付の種類及び内容の変更に関する事項 保健事業の実施大綱の策定に関する事項 その他国民健康保険事業の運営上重要なものと認められる事項

（2）市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の開催状況

開催日		出席委員	審議事項等	結果
第 1 回	令和 5 年 8 月 9 日（水）	13 人	データヘルス計画実施事業の状況報告について 次期北本市国民健康保険データヘルス計画及び北本市特定健康診査等実施計画について 令和 4 年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 令和 5 年度北本市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）（案）について	承認 〃 了承 〃
第 2 回	令和 5 年 11 月 10 日（金）	12 人	次期北本市国民健康保険データヘルス計画及び北本市特定健康診査等実施計画について 北本市国民健康保険税条例の一部改正（案）について 令和 5 年度北本市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）（案）について	了承 〃 〃
第 3 回	令和 5 年 12 月 26 日（火）	13 人	令和 5 年度北本市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）について 国保事業費納付金・標準保険税率の秋の試算結果について	承認 〃

第４回	令和６年 ２月 13 日（火）	12 人	国保事業費納付金及び標準保険税率の本算定結果について 令和６年度北本市国民健康保険特別会計予算（案）について 令和５年度北本市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）（案）について 北本市国民健康保険税条例の一部改正（案）について 北本市国民健康保険データヘルス計画及び北本市特定健康診査等実施計画（令和６年度～令和 11 年度）（案）について（諮問）	承認 了承 〃 〃 賛成

２　保険給付費　　１　療養諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
3,932,264,000	3,892,192,731	0	40,071,269	99.0

１　一般被保険者の療養給付費に必要とした経費　　3,849,377,307 円

１－１　一般被保険者療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要とした経費である。

（１）一般被保険者の療養給付費の状況　　（単位：件、日、円）

種別			件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	１人当たり費用額	１世帯当たり費用額
療養の給付	診療費	入院	2,561	36,125	1,731,365,337	1,284,108,661	421,808,047	25,448,629	131,974	195,127
		入院外	124,732	195,971	2,052,162,459	1,520,393,178	501,802,791	29,966,490	156,427	231,282
		歯科	31,180	49,631	359,513,890	265,744,930	88,510,979	5,257,981	27,404	40,518
	小計		158,473	281,727	4,143,041,686	3,070,246,769	1,012,121,817	60,673,100	315,805	466,927
	薬剤の支給		86,285	(99,049)	928,506,836	689,720,592	225,206,672	13,579,572	70,775	104,644
	食事療養		(2,418)	(94,210)	62,599,022	32,231,234	31,112,538	0	4,772	7,055
	訪問看護		692	5,358	66,692,351	48,867,409	16,863,152	961,790	5,084	7,516
計			245,450	287,085	5,200,839,895	3,841,066,004	1,285,304,179	75,214,462	396,436	586,142
交通事故に係る給付			88	630	9,924,184	7,257,795	2,666,389	0	756	1,119
資格喪失後に係る給付等			154	175	1,607,560	1,053,508	451,538	0	123	181
合計			245,692	287,890	5,212,371,639	3,849,377,307	1,288,422,106	75,214,462	397,315	587,442

年間平均一般被保険者数 13,119 人　　年間平均一般世帯数 8,873 世帯

※「件数」の合計には、「食事療養」の件数は含まない。また、「日数」の合計には、「薬剤の支給」及び「食事療養」の日数は含まないため括弧書きとする。

２　一般被保険者の療養費に必要とした経費　32,569,958 円

２－１　一般被保険者療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、自費で治療などを受けた費用などのうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。

（１）一般被保険者療養費の状況　（単位：件、日、円）

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	１人当たり費用額	１世帯当たり費用額
療養費	一般診療	154	258	4,249,998	2,970,637	1,279,361	0	324	479
	その他	4,346	23,237	40,004,591	29,599,321	9,690,474	714,796	3,049	4,509
合計		4,500	23,495	44,254,589	32,569,958	10,969,835	714,796	3,373	4,988

年間平均一般被保険者数 13,119 人　年間平均一般世帯数 8,873 世帯

３　審査支払手数料に必要とした経費　10,245,466 円

３－１　審査支払手数料事業経費

この経費は、（１）診療報酬明細書（レセプト）の審査業務委託、（２）レセプト電算処理システムの稼動経費、（３）レセプトオンライン請求システムの手数料、（４）診療報酬明細書内容点検委託料に必要とした経費である。　（単位：件、円）

概要	令和５年度		令和４年度		比較		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
（１）診療報酬明細書審査業務	251,267	9,497,883	260,085	9,831,203	△8,818	△333,320	単価　37.80
（２）レセプト電算処理システム稼動経費	246,742	167,778	255,067	173,441	△8,325	△5,663	単価　0.68
（３）レセプトオンライン請求システム手数料	246,742	187,518	255,067	193,846	△8,325	△6,328	単価　0.76
（４）診療報酬明細書内容点検委託料	174,856	392,287	255,648	549,702	△80,792	△157,415	縦覧点検単価　医科外来 2.3、入院 3.3、調剤 1.0、歯科 3.7

２　保険給付費　　２　高額療養費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
556,840,000	556,382,952	0	457,048	99.9

１　一般被保険者の高額療養費に必要とした経費　555,867,622 円

１－１　一般被保険者高額療養費支給事業経費

この経費は、一般被保険者が支払う一部負担金が病院や診療所等で同一月内に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。

（１）一般被保険者高額療養費の状況　（単位：件、円）

診療月	令和５年度		令和４年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	907	48,384,184	851	36,347,439	56	12,036,745
4	901	47,133,288	827	45,884,556	74	1,248,732
5	889	45,554,059	850	40,419,942	39	5,134,117
6	903	46,985,743	879	41,076,602	24	5,909,141
7	869	43,235,743	900	44,546,689	△31	△1,310,946
8	882	45,687,446	909	42,186,924	△27	3,500,522
9	855	43,936,918	864	43,496,653	△9	440,265
10	828	44,342,862	901	44,331,943	△73	10,919
11	847	48,049,348	859	43,504,628	△12	4,544,720
12	886	44,788,082	948	50,486,318	△62	△5,698,236
1	862	44,754,270	925	46,340,868	△63	△1,586,598
2	877	53,015,679	899	54,441,074	△22	△1,425,395
合計	10,506	555,867,622	10,612	533,063,636	△106	22,803,986

２　一般被保険者の高額介護合算療養費に必要とした経費　515,330 円

２　保険給付費　　３　移送費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
101,000	0	0	101,000	0.0

２　保険給付費　　４　出産育児諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
16,507,000	8,979,360	0	7,527,640	54.4

１　出産育児一時金に必要とした経費　8,979,360 円

１－１　出産育児一時金支給事業経費

この経費は、国民健康保険加入者への出産育児一時金の支給に必要とした経費である。

（1）出産育児一時金の状況　（単位：件、円）

概要	件数	経費	事業執行の効果
産科医療補償制度加入分娩機関で出産　50 万円	16	出産育児一時金 8,976,000	一時金が支給されることにより被保険者の費用負担の軽減が図られた。また保険者から医療機関へ直接支払うことにより窓口支払時の負担が軽減された。
産科医療補償制度未加入分娩機関で出産　48.8 万円	2		

（2）支払手数料状況

分娩機関への振込手数料（16 件×単価 210 円）　3,360 円

2　保険給付費　　5　葬祭諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
6,500,000	4,800,000	0	1,700,000	73.8

1　葬祭費に必要とした経費　4,800,000 円

1－1　葬祭費支給事業経費

この経費は、葬祭費の支給に必要とした経費である。　（単位：件、円）

概要	件数	経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が死亡した際に、葬祭を執行した人に 5 万円を給付する。	96	補助金　4,800,000	葬祭費用の軽減が図られた。

2　保険給付費　　6　傷病手当諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,596,000	82,825	0	1,513,175	5.2

1　傷病手当費に必要とした経費　82,825 円

1－1　傷病手当費支給事業経費

この経費は、傷病手当費の支給に必要とした経費である。　（単位：件、円）

概要	件数	経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染し、又は発熱などの症状があり、感染が疑われることにより会社などを休んだ場合で、条件を満たした人に給付する。	2	補助金　82,825	新型コロナウイルス感染症に感染した、又は、感染が疑われる被保険者に対する仕事を休みやすい環境整備が図られた。

３　国民健康保険事業費納付金　　１　医療給付費分

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,122,646,000	1,122,644,665	0	1,335	100.0

１　一般被保険者医療給付費分に必要とした経費　1,122,597,528 円
１－１　一般被保険者医療給付費分納付事業経費
この経費は、一般被保険者の医療に要する費用に必要とした経費である。

２　退職被保険者等医療給付費分に必要とした経費　47,137 円
２－１　退職被保険者等医療給付費分納付事業経費
この経費は、退職被保険者等の医療に要する費用に必要とした経費である。

３　国民健康保険事業費納付金　　２　後期高齢者支援金等分

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
436,381,000	436,379,886	0	1,114	100.0

１　一般被保険者後期高齢者支援金等分に必要とした経費　436,379,586 円
１－１　一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業経費
この経費は、一般被保険者後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

２　退職被保険者等後期高齢者支援金等分に必要とした経費　300 円
２－１　退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事業経費
この経費は、退職被保険者等後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

３　国民健康保険事業費納付金　　３　介護納付金分

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
140,253,000	140,252,458	0	542	100.0

１　介護納付金分に必要とした経費　140,252,458 円
１－１　介護納付金分納付事業経費
この経費は、介護保険の第２号被保険者に係る介護納付金に要する費用に必要とした経費である。

４　共同事業拠出金　　１　共同事業拠出金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
2,000	117	0	1,883	5.9

１　共同事業拠出金に必要とした経費　117 円

１－１　共同事業拠出経費

この経費は、退職者医療制度関係の事務費拠出金に必要とした経費である。

（１）退職者医療制度事務費拠出金負担金の状況

退職者医療制度に係る年金受給者一覧表掲載人員 6 人×単価 19.5 円＝117 円

５　保健事業費　１　保健事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
18,048,000	13,764,402	0	4,283,598	76.3

１　疾病予防費に必要とした経費　13,764,402 円

１－１　疾病予防事業経費

この経費は、保険者自らが健康を守るため必要な知識を広め、医療費の節減を目的として実施した保健事業に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
（１）	高血圧症予防教室	消耗品費　5,115	高血圧症の予防を目的に健康教室を実施することで、受講者の健康管理への理解が深められた。	実施回数　1 回 受講者数 24 人
（２）	国保連絡帳	印刷製本費　243,100	保険給付等の国保制度を周知するためのパンフレットを配布することで被保険者の国保制度はもとより、健康に対する知識等の理解が深められた。	窓口配布、保険証発送時同封
（３）	医療費通知	郵便料　2,639,069	2か月に1度、医療費通知を送付し、被保険者の健康管理に関する情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数　43,184 通

（4）	ジェネリック医薬品利用差額通知	郵便料　12,600 消耗品費　68,200 データ作成手数料　6,930 コールセンター利用費用　3,778	9月と3月にジェネリック医薬品利用差額通知を送付。被保険者にジェネリック薬品の知識と情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数　150通
（5）	30代までの健康力アップ健診（女性）	委託料　521,290	30代までの女性を対象に健康診査を実施することで、健診受診者の健康保持・増進に効果があった。	受診者　71人
（6）	糖尿病性腎症重症化予防共同事業	負担金　2,866,879	県、県国保連合会との共同事業を実施することで、対象者の糖尿病に関する知識、理解が深まり、医療機関への新規受診、受診再開や食事、運動等の生活習慣改善に効果があった。	受診勧奨 52人 生活指導 15人 修了者 10人
（7）	人間ドック・脳ドック検診者補助金	補助金　7,375,650	人間ドック・脳ドック検診料の一部を助成することで、受診を促進し、被保険者の疾病の自主的な健康管理の意識向上、健康保持・増進に効果があった。	受診者　373人

５　保健事業費　　２　特定健康診査等事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
58,428,000	44,695,737	0	13,732,263	76.5

１　特定健康診査に必要とした経費　44,695,737円

１－１　特定健康診査等事業費

この経費は、特定健康診査及び特定保健指導等に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
（1）	北本市国民健康保険データヘルス計画及び北本市特定健康診査等実施計画（令和6年度～令和11年度）	印刷製本費　119,295	被保険者の健康増進を図るため、今後6年間で取り組む保健事業の計画及び特定健康診査・特定保健指導の実施方法を定める計画を一体的に策定した。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	対象者数	受診者数			対象者受診率
					対象者	途中異動	合計	
（２）	特定健康診査	印刷製本費 209,088 郵便料 1,277,745 委託料 40,679,075	40歳以上の被保険者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	9,420人	3,680人	372人	4,052人	39.1%

※対象者受診率は人間ドック受診分を含めていない暫定値となります。
※途中異動は受診者のうち、年度途中で被保険者の資格を取得・喪失した者となります。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	対象者数	実施者数	脱落者数	実施率
（３）	特定保健指導	郵便料 43,944 委託料 2,003,980	生活習慣病の高リスク者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	414人	69人	0人	16.7%

６　基金積立金　　１　基金積立金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
25,066,000	25,065,370	0	630	100.0

１　国民健康保険財政調整基金積立金に必要とした経費　25,065,370円

１－１　国民健康保険財政調整基金積立金事業経費

この経費は、国民健康保険税の年度間の平準化を図るため設置している財政調整基金に積み立てた経費である。

（１）基金積立金の状況　（単位：円）

区分	令和４年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和５年度末残高
国民健康保険財政調整基金積立金	407,398,888	115,370	24,950,000	25,065,370	0	432,464,258

７　公債費　　１　公債費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,000	0	0	1,000	0.0

８　諸支出金　　１　償還金及び還付加算金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
45,329,000	43,862,071	0	1,466,929	96.8

１　一般被保険者の保険税還付金に必要とした経費　　257 人　　8,901,100 円

１－１　一般被保険者保険税還付事業経費

この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。

２　一般被保険者の還付加算金に必要とした経費　　17 人　　40,400 円

２－１　一般被保険者還付加算事業経費

この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。

３　保険給付費等交付金の償還金に必要とした経費　　34,920,571 円

３－１　保険給付費等交付金償還金

この経費は、保険給付費等交付金等の償還金に必要とした経費である。

９　予備費　　１　予備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

介護保険特別会計

介 護 保 険 特 別 会 計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 （A－B）C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩し額 I	実質単年度収支 F＋G＋H－I
令和５年度	5,694,884	5,441,297	253,587	0	253,587	△ 65,776	174	0	5,719	△ 71,321
令和４年度	5,404,298	5,084,935	319,363	0	319,363	143,142	232	0	24,431	118,943

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1保険料	1,286,910,000	1,292,718,390	1,278,644,810	2,910,900	11,162,680	△ 8,265,190	99.4	22.5
2国庫支出金	1,176,373,000	1,079,839,110	1,079,839,110	0	0	△ 96,533,890	91.8	19.0
3支払基金交付金	1,530,026,000	1,352,298,753	1,352,298,753	0	0	△ 177,727,247	88.4	23.7
4県支出金	856,836,000	826,846,078	826,846,078	0	0	△ 29,989,922	96.5	14.5
5財産収入	175,000	174,398	174,398	0	0	△ 602	99.7	0.0
6繰入金	920,407,000	837,413,206	837,413,206	0	0	△ 82,993,794	91.0	14.7
7繰越金	319,363,000	319,363,088	319,363,088	0	0	88	100.0	5.6
8諸収入	2,555,000	2,199,526	304,100	0	1,895,426	△ 2,250,900	11.9	0.0
歳入合計	6,092,645,000	5,710,852,549	5,694,883,543	2,910,900	13,058,106	△ 397,761,457	93.5	100.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 %	構成比 %
1総務費	129,827,000	122,927,069	0	6,899,931	6,899,931	94.7	2.3
2保険給付費	5,509,325,000	4,874,383,629	0	634,941,371	634,941,371	88.5	89.6
3地域支援事業費	270,109,000	262,069,752	0	8,039,248	8,039,248	97.0	4.8
4基金積立金	175,000	174,398	0	602	602	99.7	0.0
5公債費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
6諸支出金	182,189,000	181,741,555	0	447,445	447,445	99.8	3.3
7予備費	1,019,000	0	0	1,019,000	1,019,000	0.0	0.0
歳出合計	6,092,645,000	5,441,296,403	0	651,348,597	651,348,597	89.3	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款	令和５年度		令和４年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）（C）	（C）/（B）×100:％
１保　険　料	1,278,644,810	22.5	1,274,550,249	23.6	4,094,561	0.3
２国　庫　支　出　金	1,079,839,110	19.0	1,037,372,514	19.2	42,466,596	4.1
３支払基金交付金	1,352,298,753	23.7	1,278,394,000	23.6	73,904,753	5.8
４県　支　出　金	826,846,078	14.5	821,423,845	15.2	5,422,233	0.7
５財　産　収　入	174,398	0.0	232,828	0.0	△ 58,430	△ 25.1
６繰　入　金	837,413,206	14.7	803,656,527	14.9	33,756,679	4.2
７繰　越　金	319,363,088	5.6	176,221,467	3.3	143,141,621	81.2
８諸　収　入	304,100	0.0	12,446,617	0.2	△ 12,142,517	△ 97.6
歳入合計	5,694,883,543	100.0	5,404,298,047	100.0	290,585,496	5.4

（歳　出）　　（単位：円）

款	令和５年度		令和４年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
１総　務　費	122,927,069	2.3	105,809,690	2.1	17,117,379	16.2
２保　険　給　付　費	4,874,383,629	89.6	4,629,839,527	91.0	244,544,102	5.3
３地域支援事業費	262,069,752	4.8	242,105,218	4.8	19,964,534	8.2
４基　金　積　立　金	174,398	0.0	232,828	0.0	△ 58,430	△ 25.1
５公　債　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
６諸　支　出　金	181,741,555	3.3	106,947,696	2.1	74,793,859	69.9
７予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	5,441,296,403	100.0	5,084,934,959	100.0	356,361,444	7.0

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和５年度		令和４年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
１人　件　費	80,038,654	1.5	67,510,443	1.3	12,528,211	18.6
２物　件　費	170,150,544	3.1	164,049,165	3.2	6,101,379	3.7
３扶　助　費	334,000	0.0	550,000	0.0	△ 216,000	△ 39.3
４補　助　費　等	5,190,598,807	95.4	4,852,592,523	95.5	338,006,284	7.0
５公　債　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
６積　立　金	174,398	0.0	232,828	0.0	△ 58,430	△ 25.1
７繰　出　金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	5,441,296,403	100.0	5,084,934,959	100.0	356,361,444	7.0

被保険者１人当たりの決算状況

（歳入）　（単位：円）

款	令和５年度		令和４年度
	決算額	被保険者 １人当たりの額	被保険者 １人当たりの額
１保　険　料	1,278,644,810	59,887	59,942
２国庫支出金	1,079,839,110	50,576	48,788
３支払基金交付金	1,352,298,753	63,337	60,123
４県支出金	826,846,078	38,726	38,631
５財産収入	174,398	8	11
６繰入金	837,413,206	39,221	37,796
７繰越金	319,363,088	14,958	8,288
８諸収入	304,100	14	585
歳入合計	5,694,883,543	266,727	254,164

（歳出）　（単位：円）

款	令和５年度		令和４年度
	決算額	被保険者 １人当たりの額	被保険者 １人当たりの額
１総務費	122,927,069	5,758	4,976
２保険給付費	4,874,383,629	228,298	217,742
３地域支援事業費	262,069,752	12,274	11,386
４基金積立金	174,398	8	11
５公債費	0	0	0
６諸支出金	181,741,555	8,512	5,030
７予備費	0	0	0
歳出合計	5,441,296,403	254,850	239,145

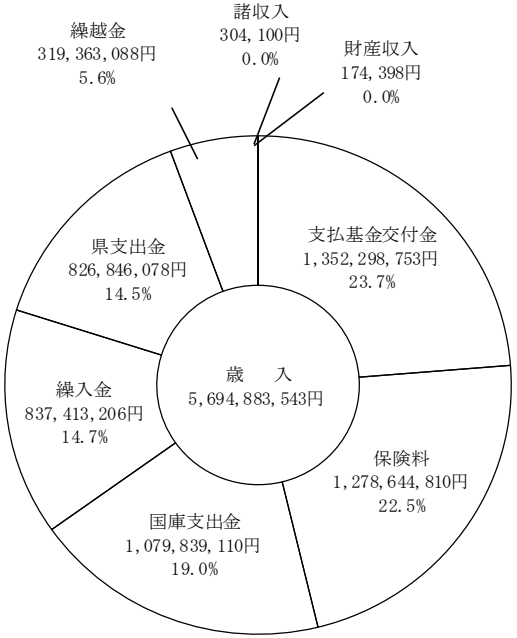
年間平均被保険者数の状況

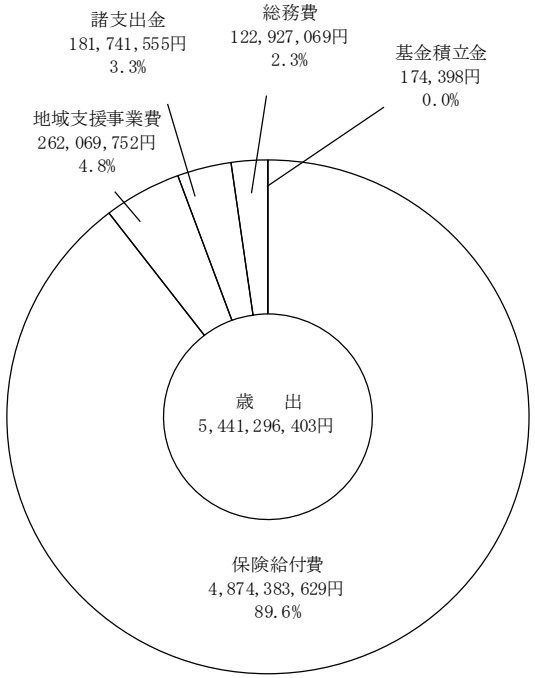
	年間平均被保険者数
令和５年度	21,351 人
令和４年度	21,263 人

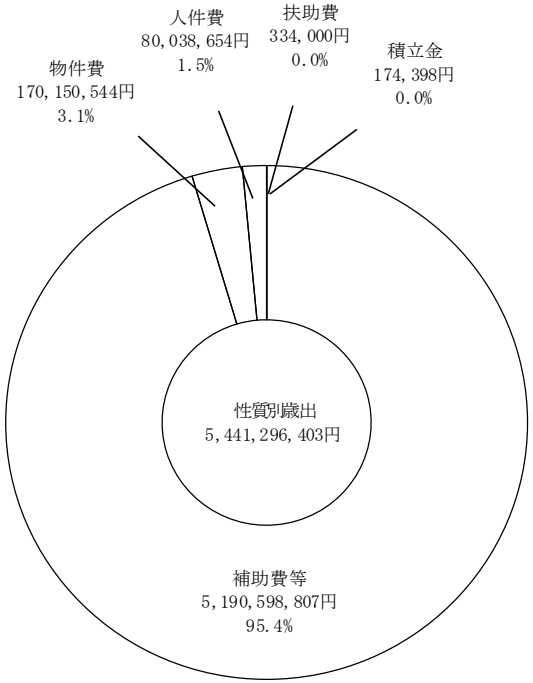
（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和５年度		令和４年度
	決算額	被保険者 １人当たりの額	被保険者 １人当たりの額
１人　件　費	80,038,654	3,749	3,175
２物　件　費	170,150,544	7,969	7,715
３扶　助　費	334,000	16	26
４補　助　費　等	5,190,598,807	243,108	228,218
５公　債　費	0	0	0
６積　立　金	174,398	8	11
７繰　出　金	0	0	0
歳出合計	5,441,296,403	254,850	239,145

令和５年度介護保険特別会計決算図解表







２　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考
１　保険料　　１　介護保険料	高齢介護課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,286,910,000	1,292,718,390	1,278,644,810	2,910,900	11,162,680	△8,265,190

１　第１号被保険者保険料の状況

（１）現年度賦課分

調定額	1,277,599,540 円
収入済額	1,274,269,600 円
徴収率	99.74%
不納欠損額	0 円

（単位：%、人、円）

区分内容	保険料率	年間保険料額	人数	段階別保険料額計
生活保護の受給者、老齢福祉年金の受給者で住民税非課税世帯に属する者 世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円以下の者	0.30	18,000	3,122	50,500,100
世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円を超え 120 万円以下の者	0.35	21,000	1,640	30,990,000
世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 120 万円を超える者	0.65	39,000	1,256	45,613,600
世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円以下の者	0.90	54,000	2,964	150,458,600
世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円を超える者	1.00	60,000	3,334	195,272,400
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円未満の者	1.20	72,000	3,850	263,864,600
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円以上 210 万円未満の者	1.30	78,000	3,600	267,288,400
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 210 万円以上 320 万円未満の者	1.50	90,000	1,577	133,222,800
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 320 万円以上 400 万円未満の者	1.70	102,000	510	48,579,700
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 400 万円以上 500 万円未満の者	1.80	108,000	304	31,080,240
本人が住民税課税で、合計所得金額が 500 万円以上の者	1.90	114,000	583	60,729,100
合計			22,740	1,277,599,540

※上記の人数には、年度前期は普通徴収、後期は特別徴収による併用の徴収人数を含む。

（２）滞納繰越分

調定額　15,118,850 円
収入済額　4,375,210 円
徴収率　28.94%
不納欠損額　2,910,900 円

税務課

２　国庫支出金　　１　国庫負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
975,702,000	904,659,816	904,659,816	0	0	△71,042,184

１　介護給付費負担金の収入済額　904,659,816 円
（１）現年度分　904,659,816 円

高齢介護課

（単位：円）

負担金基本額(A)		負　担　率(B)	負担金所要額(C)　(A)×(B)	負担金収入済額
施設等分	2,698,461,576	15%	404,769,236	404,769,236
その他分	2,499,452,902	20%	499,890,580	499,890,580

２　国庫支出金　　２　国庫補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
200,671,000	175,179,294	175,179,294	0	0	△25,491,706

１　調整交付金の収入済額　74,741,000 円

２　地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金の収入済額　31,133,364 円
（１）現年度分　31,133,364 円

（単位：円）

交付基本額（A）	交付率（B）	交付金所要額（C）（A）×（B）	総合事業調整交付金所要額（D）	交付金収入済額（E）（C）＋（D）
144,941,821	20%	28,988,364	2,145,000	31,133,364

3　地域支援事業包括的支援事業等交付金の収入済額　48,131,930 円
（1）現年度分　48,131,930 円

（単位：円）

交付基本額（A）		交　付　率（B）	交付金所要額（C）　（A）×（B）	交付金収入済額
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	106,821,000	38.5%	41,126,085	41,126,085
包括的支援事業（社会保障充実分）	18,197,000	38.5%	7,005,845	7,005,845

4　保険者機能強化推進交付金の収入済額　7,984,000 円

5　介護保険保険者努力支援交付金の収入済額　11,809,000 円

6　介護保険事業費補助金の収入済額　1,375,000 円
（1）現年度分　1,375,000 円

（単位：円）

補助基本額（A）		補　助　率（B）	補助所要額（C）　（A）×（B）	補助金収入済額
介護報酬改定等に伴うシステム改修事業一般分	2,750,000	50%	1,375,000	1,375,000

7　介護保険災害臨時特例補助金の収入済額　5,000 円
（1）現年度分　5,000 円

（単位：円）

補助基本額（A）		補　助　率（B）	補助所要額（C）　（A）×（B）	補助金収入済額
第一号保険料減免分	54,000	10%	5,000	5,000

3　支払基金交付金　　1　支払基金交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,530,026,000	1,352,298,753	1,352,298,753	0	0	△177,727,247

1　介護給付費交付金の収入済額　1,313,124,753 円

（1）現年度分　1,309,785,000 円

（単位：円）

交付基本額（A）	交　付　率（B）	交付金所要額（C）　（A）×（B）	交付金収入済額
4,851,058,679	27%	1,309,785,000	1,309,785,000

（2）過年度分　3,339,753 円

2　地域支援事業支援交付金の収入済額　39,174,000 円

（1）現年度分　39,174,000 円

（単位：円）

交付基本額（A）	交　付　率（B）	交付金所要額（C）　（A）×（B）	交付金収入済額
145,091,000	27%	39,174,000	39,174,000

4　県支出金　　1　県負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
814,824,000	784,662,387	784,662,387	0	0	△30,161,613

1　介護給付費負担金の収入済額　784,662,387 円

（1）現年度分　784,662,387 円

（単位：円）

負担金基本額（A）		負　担　率（B）	負担金所要額（C）　（A）×（B）	負担金収入済額
施設等分	2,698,461,576	17.5%	472,230,775	472,230,775
その他分	2,499,452,902	12.5%	312,431,612	312,431,612

4　県支出金　　2　県補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
42,011,000	42,183,691	42,183,691	0	0	172,691

1　地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金の収入済額　18,117,727 円

（1）現年度分　18,117,727 円

（単位：円）

交付基本額（A）	交　付　率（B）	交付金所要額（C）　（A）×（B）	交付金収入済額
144,941,821	12.5%	18,117,727	18,117,727

2　地域支援事業包括的支援事業等交付金の収入済額　24,065,964 円

（1）現年度分　24,065,964 円

（単位：円）

交付基本額（A）		交　付　率（B）	交付金所要額（C）　（A）×（B）	交付金収入済額
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	106,821,000	19.25%	20,563,042	20,563,042
包括的支援事業（社会保障充実分）	18,197,000	19.25%	3,502,922	3,502,922

4　県支出金　　3　財政安定化基金支出金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

5　財産収入　　1　財産運用収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
175,000	174,398	174,398	0	0	△602

1　利子及び配当金の収入済額　174,398 円

（1）　介護保険給付費支払基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%･0.500%･0.600%、埼玉県債 0.377%）

６　繰入金　　１　一般会計繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
914,688,000	831,694,206	831,694,206	0	0	△82,993,794

１　介護給付費繰入金の収入済額　609,057,650 円

（１）現年度分　（単位：円）

繰入金基本額（A）	負　担　率（B）	繰入金所要額（C）　（A）×（B）	繰入金収入済額
4,872,461,203	12.5%	609,057,650	609,057,650

２　地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業繰入金の収入済額　17,599,407 円

（１）現年度分（当初予算分）　（単位：円）

繰入金基本額（A）	負　担　率（B）	繰入金所要額（C）　（A）×（B）	繰入金収入済額
140,795,256	12.5%	17,599,407	17,599,407

３　地域支援事業包括的支援事業等繰入金の収入済額　23,345,340 円

（１）現年度分　（単位：円）

繰入金基本額（A）	負　担　率（B）	繰入金所要額（C）　（A）×（B）	繰入金収入済額
121,274,496	19.25%	23,345,340	23,345,340

４　低所得者保険料軽減繰入金の収入済額　60,144,000 円

５　その他一般会計繰入金の収入済額　121,547,809 円

（１）職員給与費等繰入金の状況　66,923,842 円

（２）事務費繰入金の状況　54,623,967 円

６　繰入金　　２　基金繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
5,719,000	5,719,000	5,719,000	0	0	0

１　保険給付費支払基金繰入金の収入済額　5,719,000 円

7　繰越金　　1　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
319,363,000	319,363,088	319,363,088	0	0	88

1　前年度繰越金の収入済額　319,363,088 円

8　諸収入　　1　延滞金、加算金及び過料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
52,000	299,700	299,700	0	0	247,700

1　第1号被保険者延滞金の収入済額　299,700 円　税務課

8　諸収入　　2　雑入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,503,000	1,899,826	4,400	0	1,895,426	△2,498,600

1　雑入の収入済額　4,400 円　高齢介護課

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　総務費　　1　総務管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
70,696,000	66,927,042	0	3,768,958	94.7

1　一般管理事務に必要とした経費　66,923,842 円　総務課

1－1　職員人件費

（1）人件費の状況　（単位：円）

給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計
32,104,800	20,200,175	10,445,243	4,173,624	66,923,842

（2）職員手当の内訳　（単位：円）

扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
420,000	1,980,288	480,000	2,614,629	0

通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	合計
443,400	672,000	7,398,922	6,190,936	20,200,175

2　連合会負担金に必要とした経費　3,200 円　高齢介護課

2－1　国保連合会負担事業経費

この経費は、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する第三者行為求償事務に必要とした経費である。

1　総務費　　2　徴収費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
4,321,000	3,877,128	0	443,872	89.7

1　賦課徴収に必要とした経費　3,877,128 円

この経費は、介護保険料の賦課及び徴収の事務に必要とした経費である。

１－１　徴収業務経費　158,623 円　税務課
（１）督促状発送数　2,211 通

１－２　賦課業務経費　3,718,505 円　高齢介護課
（１）納入通知等に必要とした経費
　　印刷製本費　61,875 円
　　郵便料　1,635,717 円
（２）賦課業務に係る電算処理委託に経費　1,885,840 円

１　総務費　　３　介護認定費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
54,810,000	52,122,899	0	2,687,101	95.1

１　介護認定に必要とした経費　52,122,899 円
１－１　介護認定業務経費
　この経費は、介護保険制度における（１）介護認定調査、（２）意見書作成依頼、（３）介護認定審査会開催、（４）介護認定審査会システム改修、（５）市町村指定介護サービス事業者の指導・監督事務等に必要とした経費であり、主な業務の結果は下記のとおりである。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
（１）	介護認定申請に基づき介護認定調査員等の市職員及び居宅介護支援事業所等への委託による調査等の実施	会計年度任用職員報酬 11,213,640 会計年度任用職員期末手当 1,901,172 調査委託料　11,590,356	介護認定審査会に認定調査票を提出し、二次判定の資料とした。
（２）	要介護認定に必要な主治医意見書作成依頼	意見書作成手数料 14,768,600	介護認定審査会に意見書を提出し、二次判定の資料とした。
（３）	令和５年度介護認定審査会 開催回数　94 回 （要介護認定審査はコンピュータによる一次判定を基礎に認定調査票及び主治医意見書を加味して判定を行うもの）	介護認定審査会委員報酬 6,705,000	認定申請のあった 3,134 件中 要支援１　509 件 要支援２　340 件 要介護１　781 件 要介護２　449 件 要介護３　348 件 要介護４　342 件 要介護５　266 件

			却下 23件 自立 76件 再調査 0件
（4）	介護報酬改定等に伴う介護認定審査会システム改修業務委託	電算処理業務委託料 2,310,000	介護認定審査に係る事務管理システムを改修し、制度改正に対応した。
（5）	市町村指定介護サービス事業者を適正管理するため、県と市町村が共同管理するシステム等を利用	システム使用料 168,960	県と市町村が共同利用することで、地域密着型サービス事業所・介護予防事業所の指定・指導監督に係る情報の共有化が図れた。

２　保険給付費　　１　介護サービス等諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
5,366,095,000	4,736,190,979	0	629,904,021	88.3

１　居宅介護サービス等の給付に必要とした経費　2,639,356,962円

この経費は、介護保険の認定を受けた、要支援及び要介護者に対する居宅介護サービス等の給付に必要とした経費である。

１－１　居宅介護サービス等給付事業経費

（１）居宅介護サービス等の給付状況　（単位：件、回、円）

居宅介護サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	3,761	48,268	264,091,070	235,876,245	25,140,704	3,074,121
訪問入浴介護	318	1,595	22,760,201	20,308,068	2,452,133	0
訪問看護	2,126	10,596	84,367,144	74,746,716	8,892,008	728,420
訪問リハビリテーション	740	4,233	29,263,601	26,045,494	3,135,313	82,794
通所介護	5,820	61,164	527,303,063	469,909,505	54,059,909	3,333,649
通所リハビリテーション	2,917	23,608	215,958,504	190,797,850	24,982,788	177,866
福祉用具貸与	8,945	260,712	144,385,090	128,050,146	15,610,759	724,185
福祉用具購入	162	162	6,024,016	5,349,806	669,360	4,850
住宅改修	104	104	11,038,153	9,691,261	1,346,892	0

短期入所生活介護	905	11,130	105,234,422	93,557,832	11,056,084	620,506
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	344	2,722	34,482,706	30,386,045	4,082,981	13,680
居宅療養管理指導	11,150	23,246	87,629,680	77,841,784	8,517,936	1,269,960
特定施設入居者生活介護	1,874	53,959	405,891,905	358,644,224	43,307,934	3,939,747
認知症対応型共同生活介護	1,174	34,302	348,523,288	312,287,305	32,988,705	3,247,278
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	26	202	2,075,440	1,698,238	368,597	8,605
小規模多機能型居宅介護	511	6,080	109,569,958	98,116,006	11,171,231	282,721
認知症対応型通所介護	104	1,636	12,739,104	11,110,704	1,628,400	0
定期巡回随時対応型訪問介護看護	426	9,464	53,043,963	46,825,272	5,689,695	528,996
看護小規模多機能型居宅介護	81	1,923	28,603,344	25,401,145	3,202,199	0
地域密着型通所介護	1,251	12,204	107,015,827	95,468,189	11,084,765	462,873
居宅介護サービス計画給付費	13,249	13,249	194,765,991	194,765,991	0	0
合計	55,988	580,559	2,794,766,470	2,506,877,826	269,388,393	18,500,251

（単位：件、回、円）

居宅介護予防支援サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問入浴介護（介護予防）	1	4	38,491	34,641	3,850	0
介護予防訪問看護	324	1,085	7,325,277	6,550,120	726,769	48,388
介護予防訪問リハビリテーション	89	398	2,742,465	2,423,527	318,938	0
介護予防通所リハビリテーション	1,503	8,572	54,292,855	48,318,240	5,922,642	51,973
介護予防福祉用具貸与	3,176	94,381	20,744,250	18,506,191	2,171,921	66,138
介護予防福祉用具購入	58	58	2,108,790	1,877,351	231,439	0
介護予防住宅改修	83	83	9,585,944	8,494,436	1,087,408	4,100
介護予防短期入所生活介護	40	249	1,750,202	1,414,761	331,562	3,879
介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設）	7	14	176,793	144,170	32,623	0

介護予防居宅療養管理指導	603	1,231	4,877,150	4,305,771	535,001	36,378
介護予防特定施設入居者生活介護	233	6,887	18,980,112	16,652,154	2,327,958	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	59	105	4,061,855	3,655,647	406,208	0
介護予防サービス計画給付費	4,289	4,289	20,102,127	20,102,127	0	0
合計	10,465	117,356	146,786,311	132,479,136	14,096,319	210,856

（単位：件、回、円）

居宅介護・介護予防サービス費総計

サービス種別	件　数	延べ回数	費　用　額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	3,761	48,268	264,091,070	235,876,245	25,140,704	3,074,121
訪問入浴介護	319	1,599	22,798,692	20,342,709	2,455,983	0
訪問看護	2,450	11,681	91,692,421	81,296,836	9,618,777	776,808
訪問リハビリテーション	829	4,631	32,006,066	28,469,021	3,454,251	82,794
通所介護	5,820	61,164	527,303,063	469,909,505	54,059,909	3,333,649
通所リハビリテーション	4,420	32,180	270,251,359	239,116,090	30,905,430	229,839
福祉用具貸与	12,121	355,093	165,129,340	146,556,337	17,782,680	790,323
福祉用具購入	220	220	8,132,806	7,227,157	900,799	4,850
住宅改修	187	187	20,624,097	18,185,697	2,434,300	4,100
短期入所生活介護	945	11,379	106,984,624	94,972,593	11,387,646	624,385
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	351	2,736	34,659,499	30,530,215	4,115,604	13,680
居宅療養管理指導	11,753	24,477	92,506,830	82,147,555	9,052,937	1,306,338
特定施設入居者生活介護	2,107	60,846	424,872,017	375,296,378	45,635,892	3,939,747
認知症対応型共同生活介護	1,174	34,302	348,523,288	312,287,305	32,988,705	3,247,278
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	26	202	2,075,440	1,698,238	368,597	8,605
小規模多機能型居宅介護	570	6,185	113,631,813	101,771,653	11,577,439	282,721
認知症対応型通所介護	104	1,636	12,739,104	11,110,704	1,628,400	0

定期巡回随時対応型訪問介護看護	426	9,464	53,043,963	46,825,272	5,689,695	528,996
看護小規模多機能型居宅介護	81	1,923	28,603,344	25,401,145	3,202,199	0
地域密着型通所介護	1,251	12,204	107,015,827	95,468,189	11,084,765	462,873
サービス計画給付費	17,538	17,538	214,868,118	214,868,118	0	0
合計	66,453	697,915	2,941,552,781	2,639,356,962	283,484,712	18,711,107

２　施設介護サービス等の給付に必要とした経費　2,096,834,017 円

この経費は、介護保険の認定を受けた、要介護者等に対する施設介護サービス等の給付に必要とした経費である。

２－１　施設介護サービス給付事業経費

（１）施設介護サービス等の給付状況　（単位：件、円）

施設等区分	件数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
介護老人福祉施設	4,554	1,354,911,420	1,206,260,144	146,065,532	2,585,744
介護老人保健施設	2,812	877,593,070	776,076,650	98,933,057	2,583,363
特別療養費	12	52,640	47,376	5,264	0
介護療養型医療施設	12	4,388,601	3,949,736	438,865	0
介護医療院	31	12,209,555	10,988,584	748,388	472,583
特定診療費	12	43,920	39,528	4,392	0
特別診療費	31	449,290	404,361	35,057	9,872
合計	7,464	2,249,648,496	1,997,766,379	246,230,555	5,651,562

（２）特定入所者介護サービス費の給付状況　（単位：件、回、円）

件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
3,541	112,165	256,486,385	99,054,355	156,043,314	1,388,716

（３）特定入所者介護予防サービス費の給付状況　（単位：件、回、円）

件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
2	9	24,263	13,283	10,980	0

２　保険給付費　　２　その他諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
2,932,000	2,931,360	0	640	100.0

１　審査支払手数料に必要とした経費　2,931,360 円

１－１　審査支払手数料事業経費

この経費は、介護給付費請求明細書の審査支払手数料事業に必要とした経費である。　（単位：件、円）

審査支払手数料内訳			
県内・県外別	件数	単価	手数料
県内	72,099	40	2,883,960
県外	1,185		47,400
合計	73,284		2,931,360

２　保険給付費　　３　高額介護サービス等費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
140,298,000	135,261,290	0	5,036,710	96.4

１　高額介護サービス等費の支給に必要とした経費　135,261,290 円

１－１　高額介護サービス等事業経費

この経費は、高額介護サービス等費用の支給事業に必要とした経費である。　（単位：件、円）

サービス別	件数	給付額
高額介護サービス費	9,527	118,979,836
高額介護予防サービス費	55	71,838
高額医療合算介護サービス費	552	16,188,862
高額医療合算介護予防サービス費	5	20,754
合計	10,139	135,261,290

３　地域支援事業費　　１　介護予防・生活支援サービス事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
139,712,000	135,791,608	0	3,920,392	97.2

１　介護予防・生活支援サービス事業に必要とした経費　120,858,931 円

１－１　介護予防・生活支援サービス事業経費　120,663,482 円

（１）介護予防・生活支援サービス　（単位：円、件）

サービス名	訪問型サービス	通所型サービス	負担金
介護予防・生活支援サービス	1,817	3,108	120,227,014

１－２　高額介護予防サービス費等相当事業経費　195,449 円

この経費は、高額介護予防サービス費等相当事業に必要とした経費である。　（単位：円、件）

サービス名	件数	負担金
高額介護予防サービス費等相当負担金	65	195,449

２　介護予防ケアマネジメント事業に必要とした経費　14,932,677 円

２－１　介護予防ケアマネジメント事業経費

この経費は、介護予防ケアマネジメント事業に必要とした経費である。　（単位：円、件）

介護予防ケアマネジメント内訳		
件数		負担金
事業対象者	899	14,932,677
要支援認定者	2,256	
合計	3,155	

３　地域支援事業費　　２　一般介護予防事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
5,012,000	4,680,048	0	331,952	93.4

1　一般介護予防事業に必要とした経費　4,680,048 円

1－1　健康長寿事業経費　1,452,475 円　健康づくり課

この経費は、健康長寿ウォーキング事業に必要とした経費のうち一般介護予防事業に必要とした経費である。　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	実施状況
（1）	めざせ！毎日 1 万歩運動	報償費 233,000 需用費 16,700 役務費 73,200 委託料 1,028,000 使用料 5,000 備品購入費 94,000 負担金補助及び交付金 2,575	歩数データを「見える化」することで、参加者がウォーキングに対する意欲を継続することにつながった。	参加者　1,381 人
（2）	健康スタンプ事業		市の各種健診等受診及び各公民館事業の参加促進、景品として商工会の買い物券を使用することで、市内経済の活性化につながった。	参加者　延べ 759 人
（3）	健康増進教室参加費用助成金		本事業を入口とした継続な運動習慣の動機づけとなった。	利用者　延べ 8 人

1－2　一般介護予防事業経費　3,227,573 円　高齢介護課

この経費は、（1）介護予防普及啓発事業、（2）地域介護予防活動支援事業、（3）地域リハビリテーション活動支援事業に必要とした経費である。　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
（1）	介護予防に関する普及啓発の実施	委託料 2,622,400	介護予防の必要性と介護予防プログラムに関する啓発を行った。	【介護予防の会】 21 回、参加者延べ 140 人 【若返り運動教室】 2 か所各 5 回、参加者延べ 92 人 【高齢者学級等】 4 回、参加者延べ 80 人
（2）	介護予防に関する人材の育成や介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援	報償費 450,000 需用費 105,173	既存の活動団体の介護予防活動の活性化を目指した支援を行った。また、介護予防サポーター養成講座にて新たに 22 人のサポーターを養成した。	【介護予防サポーター養成講座】 全 8 回、参加者延べ 140 人 【介護予防サポーターフォローアップ研修】 3 回、参加者延べ 72 人 【イキイキとまちゃん体操活動支援】 10 か所、参加者延べ 368 人

（３）	リハビリテーション専門職等の派遣を実施	報償費　50,000	地域における介護予防の取組の機能強化を目的とした介護予防活動グループに専門職を派遣することで、多くの参加者に介護予防の啓発及び技術的助言を行った。	【専門職の派遣】 5か所、参加者延べ106人

３　地域支援事業費　　３　包括的支援事業・任意事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
125,018,000	121,274,496	0	3,743,504	97.0

１　包括的支援事業に必要とした経費　101,799,716円

１－１　包括的支援事業経費

この経費は、（１）北本市地域包括支援センター運営協議会の開催、（２）北本市地域ケア会議及び地域ケア推進会議の開催、（３）地域包括支援センターの運営、（４）地域包括支援センター支援システムに必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
（１）	地域包括支援センターが、地域包括ケアシステムの実現に向けた中心的な役割を担えるよう様々な視点から助言等をする場として設置。	報償費　115,000	地域包括支援センターのより良い運営について議論するとともに、運営に対する評価を実施することができた。	・3回開催 ・委員9人
（２）	他職種が協働して個別ケースの支援内容を検討することによって、高齢者の課題解決を支援する地域ケア個別会議を開催。 また、地域包括ケアシステムの構築を実現するため、高齢者個人に対する支援の充実と社会基盤の整備を同時に進めていくことを議論する場として地域ケア推進会議を設置。	謝礼　370,400	地域ケア個別会議においては、専門職からの助言に基づく高齢者の支援につなぐことができた。 地域ケア推進会議においては、地域ケア個別会議から見えてきた地域課題について議論することができた。	【地域ケア個別会議】 ・10回開催 ・延べ20ケースを検討 【地域ケア推進会議】会議 ・2回開催

（3）	市内に4か所（東センター、西センター、きたもと寿苑、北本社協）設置している地域包括支援センターの運営。	委託料 ①東センター 23,250,000 ②西センター 23,250,000 ③きたもと寿苑 25,002,000 ④北本社協 22,650,000	訪問活動等を通じ、支援が必要な市民に適切なサービス、関係機関または各種制度の利用につなげること等ができた。	相談者数 ① 東センター 3,268人 ② 西センター 1,904人 ③ きたもと寿苑 4,229人 ④ 北本社協 3,511人 相談件数 ① 東センター 3,872件 ② 西センター 2,797件 ③ きたもと寿苑 5,834件 ④ 北本社協 3,819件
（4）	地域包括支援センター支援システムの運用。	役務費 279,673 委託料 330,000 使用料及び賃借料 6,428,400 通信設備整備工事 124,243	地域包括支援センター支援システムにより、地域包括支援センター業務等に係る事務の効率化及び情報の一元化による情報漏えい防止強化等を推進した。	システムを19台利用 （地域包括支援センター18台、市で1台利用）

2　任意事業に必要とした経費　2,358,640円

2－1　任意事業経費

この経費は、（1）認知症サポーター養成講座、（2）成年後見制度利用支援事業、（3）住宅改修支援事業、（4）家族介護支援事業、（5）介護給付等費用適正化事業、（6）高齢者等配食サービス事業、（7）緊急時通報システム事業の実施に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
（1）	認知症に対する正しい知識等を習得し、できる範囲で認知症の人を手助けする「サポーター」を養成する。	需用費 31,760	養成講座を通じて、認知症についての知識等を習得したサポーターを増やすことができた。	・7回開催 ・延べ123人が参加
（2）	認知症などで判断能力が不十分で、身寄りがいない人が成年後見制度を利用する際に、市が申立てを行うなど必要な支援を行う。	扶助費 334,000 役務費 56,010	市の申立てにより支援対象者に対して金銭管理等の適切な支援を行った。	・継続支援対象者1人 ・新規支援対象者1人
（3）	介護保険サービスのうち住宅改修のみを利用する被保険者に、改修に係る理由書の作成を行う。	役務費 15,400	住宅改修に係る理由書の作成支援を通じ、具体的な住宅改修工事につなげることができた。	延べ 9件

（4）	主に要介護認定者等を介護する者に必要な支援を行う。	需用費 39,490 報償費 10,000	介護から一時的に解放するための交流・相談の場として、オレンジサロン及び介護者サロンを開催した。 また、家族介護者教室として「もしものときの手続きやお金について」をテーマに講座を開催した。 さらに、認知症高齢者等見守りシールを交付し、徘徊時の安全を確保することにより、介護者を支援することができた。	【オレンジサロン＆介護者サロン】 10 回開催　参加者数延べ 49 人 【家族介護教室】 1 回開催　参加者数 12 人 【認知症高齢者等見守りシール】 交付件数 7 件
（5）	介護給付等費用適正化事業の一環として、介護給付費通知書の送付を行う。	役務費 58,890	介護サービス利用者に対し、サービス提供事業所からの架空請求等がないかを利用者自身が確認できるよう、利用状況を記載した介護給付費通知書を送付し、適正利用への意識づけを行うことができた。	対象者 915 人
（6）	対象高齢者宅に定価の 100 円引きで食事を定期的に届けるとともに安否確認を行った登録配食事業者に 1 食当たり 100 円の補助金を支給する。	補助金 532,700	食事の支度が困難な高齢者等に対し栄養管理された昼食の配達をする際に、安否確認を行うことができた。	登　録　者 41 人 延べ配食数 5,327 食
（7）	無線発信機及び緊急通報システムを利用して受信センターに通報することにより、速やかな救急活動及び相談等を行う。	委託料 840,500	常時見守りが必要な高齢者に対し 24 時間 365 日対応の緊急時に救急要請等対応可能なサポートセンターに繋がる通報機器を新たに 7 件設置した。 また、令和 5 年度から人感センサーの機能を搭載した通報システムを導入し、利用者の事情に合わせたサービスの提供を開始した。	延べ登録者 48 人 延 べ 件 数 463 件

3　在宅医療・介護連携推進事業に必要とした経費　2,081,140 円

3－1　在宅医療・介護連携推進事業経費

この経費は、（1）在宅医療・介護連携推進協議会の開催、（2）在宅医療連携センター運営業務の委託に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
（1）	在宅医療・介護連携を進めるための議論を行う場として設置。	報償費　27,500	事業推進に向け、実施方法等について協議した。	・1 回開催 ・委員 10 人
（2）	在宅医療連携センターの運営を委託し、在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を設置。	委託料　2,053,640	地域の医療・介護関係者、地域包括支援センターや地域住民からの相談等に対し、連携調整、情報提供等による支援を実施。	相談件数　延べ 46 件 カンファレンス、多職種会議等参加回数　延べ 37 回

4　生活支援体制整備事業に必要とした経費　15,000,000 円

4－1　生活支援体制整備事業経費

この経費は、生活支援体制整備事業に必要とした経費である。　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
日常的な生活支援を担う様々な事業主体と連携し、支援体制の充実や高齢者の社会参加の推進を一体的に図るため、生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置を行う。	委託料　15,000,000	市内全域及び 8 つのコミュニティ圏域を単位として、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置を行い、住民主体による地域活動の立ち上げ支援、地域資源の見える化・情報発信、移動支援の担い手の養成など、地域課題を解決するための活動を中心に行った。	・第 1 層圏域（市内全域） 生活支援コーディネーター1 人 配置協議体 1 か所設置 ・第 2 層圏域（市内 8 地域） 生活支援コーディネーター4 人 配置協議体 8 か所設置

5　認知症総合支援事業に必要とした経費　35,000 円

5－1　認知症総合支援事業経費

この経費は、認知症初期集中支援チームに必要とした経費である。　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に早期診断・早期発見に向けた支援を行うことを目的に医師の指導のもと、専門家が訪問、観察・評価、家族支援等の初期の支援を行う。	報償費　35,000	認知症初期集中支援チーム員会議で支援方針等を検討した。	会議　1 回開催 新規検討者数　1 人 訪問数　1 回実施

３　地域支援事業費　　４　その他諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
367,000	323,600	0	43,400	88.2

１　審査支払手数料に必要とした経費　323,600 円

１－１　審査支払手数料事業経費

この経費は、介護予防・生活支援サービス費請求明細書の審査支払手数料事業に必要とした経費である。　（単位：件、円）

審査支払手数料内訳			
県内・県外別	件数	単価	委託料
県内	8,090	40	323,600
県外	0		0
合計	8,090		323,600

４　基金積立金　　１　基金積立金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
175,000	174,398	0	602	99.7

１　保険給付費支払基金積立に必要とした経費　174,398 円

１－１　保険給付費支払基金積立金事業経費

この経費は、保険給付費支払基金積立金事業に必要とした経費である。

（１）基金積立金の状況　（単位：円）

区分	令和４年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和５年度末残高
介護保険給付費支払基金積立金	470,803,351	174,398	0	470,977,749	5,719,000	465,258,749

５　公債費　　１　公債費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,000	0	0	1,000	0.0

６　諸支出金　　１　償還金及び還付加算金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
182,189,000	181,741,555	0	447,445	99.8

１　第１号被保険者保険料還付金等に必要とした経費　769,100 円
１－１　第１号被保険者保険料還付事業経費　769,100 円
この経費は、第１号被保険者保険料還付金等の支払いに必要とした経費である。

２　償還金に必要とした経費　180,972,455 円
２－１　国庫支出金返納金　90,062,893 円
２－２　県支出金返納金　89,303,362 円
２－３　支払基金交付金返納金　1,606,200 円

７　予備費　　１　予備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,019,000	0	0	1,019,000	0.0

3 地域支援事業費	3 包括的支援事業費・任意事業費	1 包括的支援事業費	12 委託料	へ充用	876,000 円
3 地域支援事業費	3 包括的支援事業費・任意事業費	1 包括的支援事業費	14 工事請負費	へ充用	105,000 円

埼玉県央広域公平委員会特別会計

公 平 委 員 会 特 別 会 計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 （A－B）C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩し額 I	実質単年度収支 F＋G＋H－I
令和５年度	504	271	233	0	233	△ 249	0	0	0	△ 249
令和４年度	664	182	482	0	482	141	0	0	0	141

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1　分担金及び負担金	22,000	22,100	22,100	0	0	100	100.5	4.4
2　繰　越　金	458,000	481,826	481,826	0	0	23,826	105.2	95.6
歳入合計	480,000	503,926	503,926	0	0	23,926	105.0	100.0

（歳　出）　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 %	構成比 %
1　委　員　会　費	440,000	271,255	0	168,745	168,745	61.6	100.0
2　予　備　費	40,000	0	0	40,000	40,000	0.0	0.0
歳出合計	480,000	271,255	0	208,745	208,745	56.5	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款	令和５年度		令和４年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
１ 分担金及び負担金	22,100	4.4	323,460	48.7	△ 301,360	△ 93.2
２ 繰越金	481,826	95.6	340,962	51.3	140,864	41.3
歳入合計	503,926	100.0	664,422	100.0	△ 160,496	△24.2

（歳　出）　　（単位：円）

款	令和５年度		令和４年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
１ 委員会費	271,255	100.0	182,596	100.0	88,659	48.6
２ 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	271,255	100.0	182,596	100.0	88,659	48.6

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和５年度		令和４年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
１ 人件費	143,700	53.0	130,900	71.7	12,800	9.8
２ 物件費	57,955	21.4	40,096	22.0	17,859	44.5
３ 補助費等	69,600	25.6	11,600	6.3	58,000	500.0
歳出合計	271,255	100.0	182,596	100.0	88,659	48.6

2　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考
1　分担金及び負担金　　1　負担金	

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
22,000	22,100	22,100	0	0	100

1　負担金の収入済額　22,100 円　　公平委員会

（1）負担金の状況

ア　構成団体負担金

（ア）　鴻巣市　6,900 円
（イ）　北本市　4,500 円
（ウ）　桶川市　4,800 円
（エ）　埼玉県央広域事務組合　3,800 円
（オ）　北本地区衛生組合　700 円
（カ）　埼玉中部環境保全組合　700 円
（キ）　彩北広域清掃組合　700 円

2　繰越金　　1　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
458,000	481,826	481,826	0	0	23,826

1　繰越金の収入済額　481,826 円

（1）繰越金の状況

ア　前年度繰越金

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　委員会費　　1　委員会費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
440,000	271,255	0	168,745	61.6

1　公平委員会の事務に必要とした経費　271,255 円　公平委員会

この経費は、埼玉県央広域公平委員会の運営に必要とした経費である。

（1）埼玉県央広域公平委員会の開催状況

開催日	会議内容
令和5年5月17日（水）	第1回　委員長の選任（職務代理の指名）について 令和4年（審）第1号請求事案に関する裁決書（案）について
令和5年10月13日（金）	第2回　令和6年度埼玉県央広域公平委員会負担金（案）について
令和6年3月25日（月）	第3回　管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について

（2）連合会への参加状況

開催日	名称	場所
令和5年5月11日（木）	全国公平委員会連合会関東支部総会及び第1回研究会	群馬県高崎市　ホテルメトロポリタン高崎
令和5年6月	埼玉県公平委員会連合会総会	書面による開催
令和5年7月27日（木） 令和5年7月28日（金）	全国公平委員会連合会本部研究会	東京都千代田区　日本教育会館
令和5年10月11日（水）	全国公平委員会連合会関東支部第2回研究会	群馬県高崎市　ホテルメトロポリタン高崎
令和5年10月27日（金）	全国公平委員会連合会通常総会	東京都千代田区　日本教育会館
令和5年11月20日（月） 令和5年11月24日（金）	埼玉県公平委員会連合会研究会	動画配信による開催 市役所会議室3-C、3-A

2　予備費　　1　予備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
40,000	0	0	40,000	0.0

資　　料

決　算　カ　ー　ド　に　つ　い　て

決算カードは、地方自治法第 252 条の 17 の 5 の規定により総務省に提出する地方財政状況調査（決算統計）を要約したもので、各年度における普通会計決算額及び財政指標等を掲載したものです。地方財政状況調査は地方公共団体の各年度の予算執行結果を表わすものとして、最終的には、総務省でとりまとめられ地方財政白書として公表されます。

また、各団体は財政指標等を類似団体と比較するなど、財政分析を行って財政の健全性を確保するための自己診断の資料とします。

〔用語の解説〕

・普通会計…公営企業会計（想定企業会計を含む。）、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計以外の会計を合算したもの。北本市では想定企業会計を除いた一般会計決算額と久保特定土地区画整理事業特別会計決算額の合計から会計間の重複を控除したもの。

・市町村類型…類型は人口と産業構造により設定されており、国勢調査結果に基づき、中核市及び特例市については 1 類型、都市については 16 類型、町村については 15 類型に区分されている。埼玉県内で北本市と同じⅡ－3 に区分される都市は、飯能市、東松山市、蕨市、志木市、和光市、桶川市、八潮市、蓮田市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、白岡市。

・交付税種地区分…普通交付税算定に用いられる地域区分で、人口集中地区人口、経済構造、宅地平均価格指数などを基礎数値として算出された数値により決定される。

・翌年度へ繰り越すべき財源…継続費逓次繰越し、繰越明許費、事故繰越し、事業繰越し及び支払繰延の措置により、支払いを翌年度に行う場合に必要な一般財源の額

・実質収支…歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差額

・単年度収支…実質収支は前年度の黒字赤字まで含まれた収支の累計であり、前年度の実質収支を除いた当該年度だけの収支結果を表したもの

・実質単年度収支…単年度収支の結果に表れない、公債費繰上償還と財政調整基金への積立を黒字の要素として加算し、財政調整基金からの取り崩しを赤字の要素として控除した場合の単年度収支を表したもの

・基準財政需要額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額（各行政項目を執行する際の国・県支出金等の特定財源を控除した額）を、行政項目ごとに算定したものの合計額

・基準財政収入額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体の基準となる収入を一定の方式で算定した理論値による額。市町村の場合、地方税などの収入の 75%は基準財政収入額として一定水準の行政サービスを行うための財源とされ、25%は各地方公共団体の自主的な独自施策を展開するための留保財源とされている。

・標準税収入額…地方税及び地方譲与税等の収入見込額の理論値

・標準財政規模…各地方公共団体の財政規模を比較するために、特定財源による大小や年度間のばらつきを排除して算出される、地方税や普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源の理論値による額。各種財政指標を計算する際の分母となる。

・財政力指数…財政基盤の強さを示す指標。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示したもので、財政力指数が大きいほど財政力が強く、「１」を超えると普通交付税の不交付団体となる。分母を基準財政需要額、分子を基準財政収入額として計算され、当該年度を含む３年の平均値で表す。

・実質収支比率…実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支の額の大小の妥当性を判断するための指標

・実質公債費比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもので、この比率が 18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。

・将来負担比率…地方債など、現在抱えている負債の大きさの度合いを判断する指標で、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合

・経常一般財源等比率…歳入構造の弾力性を判断するための指標で、経常的に収入される財源のうち、使途が特定されない収入である経常一般財源等の標準財政規模に対する割合

・公債費負担比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合

・義務的経費比率…歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合。比率が大きいほど、経常的経費の増大傾向が強く、財政の健全性の障害となる。

・一般財源比率…財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入を一般財源といい、歳入総額に占める一般財源の割合。地方公共団体が自主的判断により、地域の実態に即応した施策を実施するためには、一般財源が多く確保されることが望ましいとされている。

・実質債務残高比率…地方債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額の標準財政規模に対する割合であり、後年度における財政負担を判断する指標

・ラスパイレス指数…国家公務員行政職(一)職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職の給与水準を表す指標

・税等…各種事務事業の執行に必要とした経費に充当された一般財源総額

・経常一般財源…毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用できる収入で、主なものとしては、普通税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金などがある。

・経常収支比率…財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源や臨時財政対策債がどの程度充当されたかを示す。比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

・臨時財政対策債…従来は地方財政の毎年度の財源不足を交付税特別会計による借入により補てんしていた制度を、地方財政対策の見直しにより、国と地方の責任分担関係の明確化を図るため、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分の補てんとして発行が許可される特例地方債。その元利償還金は、普通交付税の基準財政需要額に 100％算入される。

令和５年度 決算状況

都道府県名	埼玉県	コード番号	１１２３３０	市町村類型	Ⅱ－３
		ふりがな	きたもとし	5年度交付税種地区分	Ⅱ種地の６
		市町村名	北本市		

（単位 千円）

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	2年	65,201人	19.82 km²	3,290人	52,522人
	27年	67,409人		3,401人	53,497人
	増減率	△3.3%			
住基	R6.3.31	65,408人			
	R5.3.31	65,613人	R6.3.31世帯数	30,753世帯	

産業構造		第１次	第２次	第３次
就業人口	2国調	461人	6,733人	22,182人
		1.5%	22.1%	72.9%
	27国調	469人	7,587人	22,861人
		1.4%	23.1%	69.6%

区分	4年度	5年度
1 歳入総額 a	25,614,985	26,647,857
2 歳出総額 b	24,089,888	25,333,866
3 歳入歳出差引額 (a－b) c	1,525,097	1,313,991
4 翌年度へ繰り越すべき財源 d	251,543	142,614
5 実質収支 (c－d) e	(ア) 1,273,554	(イ) 1,171,377
6 単年度収支 f	△ 224,455	(イ)－(ア) △ 102,177
7 積立金 g	749,652	624,716
8 繰上償還金 h	0	0
9 積立金取崩額 i	736,620	696,997
10 実質単年度収支 f＋g＋h－i j	△ 211,423	△ 174,458

区分	指数等(千円、%)
基準財政需要額	11,231,978
基準財政収入額	8,071,800
標準税収入額	10,221,137
標準財政規模	13,522,026
財政力指数	0.731
実質収支比率	8.7
実質公債費比率	7.9
将来負担比率	－
経常一般財源等比率	101.7
公債費負担比率	12.0
義務的経費比率	48.4
一般財源比率	70.4
実質債務残高比率	176.5
ラスパイレス指数	99.6
一般財源	18,764,949
積立基金現在高	7,309,052
うち財政調整基金	2,001,417
うち減債基金	889,145
地方債現在高	18,389,616
債務負担行為	5,473,177

指定団体等の指定状況

首都

事務の共同処理の状況

総務
- 退職手当支給事務
- その他

衛生
- じんかい処理
- し尿処理
- 火葬場

消防
- 常備消防
- 消防災害補償

事業会計
- 交通災害共済事業
- 後期高齢者医療事業

一般職員等(令和6年4月現在)

区分	職員数 a	給料月額 b	1人当たり支給月額 b/a
一般職員	379人	116,416千円	307,166円
うち技能労務職員	16人	5,218千円	326,125円
教育公務員	11人	4,346千円	395,091円
消防職員	0人		
臨時職員	0人		
合計	390人	120,762千円	309,646円

特別職等(令和6年4月現在)

区分	改定実施年月日	1人平均給料(報酬)月額
市長	H24.4.1	900,000円
副市長	H24.4.1	760,000円
教育長	H24.4.1	703,000円
議会議長	R2.4.1	433,000円
議会副議長	R2.4.1	373,000円
議会議員	R2.4.1	355,000円

公営事業	事業名	法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数
	公共下水道事業	有	325,597	386,797	6人
	国民健康保険		103,606	395,285	11人
	介護保険		253,587	831,694	9人
	後期高齢者医療		29,469	949,542	4人

1世帯当たり保険税調定額	177,710円	加入世帯数	8,685世帯
被保険者1人当たり保険税調定額	121,280円	被保険者数	12,726人
被保険者1人当たり費用	501,358円		

市町村名	北本市

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比
地方税	9,024,763	33.9%	8,613,013	62.6%
地方譲与税	141,152	0.5%	141,152	1.0%
利子割交付金	3,246	0.0%	3,246	0.0%
配当割交付金	59,175	0.2%	59,175	0.4%
株式等譲渡所得割交付金	68,736	0.3%	68,736	0.5%
地方消費税交付金	1,440,752	5.4%	1,440,752	10.5%
自動車税環境性能割交付金等	26,806	0.1%	26,806	0.2%
法人事業税交付金	91,744	0.3%	91,744	0.7%
地方特例交付金	67,115	0.3%	67,115	0.5%
地方交付税	3,346,293	12.6%	3,155,287	23.0%
内訳 普通	3,155,287	11.9%	3,155,287	23.0%
内訳 特別	191,006	0.7%		0.0%
内訳 震災復興		0.0%		0.0%
交通安全対策交付金	6,091	0.0%	6,091	0.0%
分担金・負担金	92,101	0.3%		0.0%
使用料	119,809	0.5%	65,915	0.5%
手数料	42,518	0.2%		0.0%
国庫支出金	4,740,968	17.8%		0.0%
都道府県支出金	1,567,689	5.9%		0.0%
財産収入	446,650	1.7%	10,243	0.1%
寄附金	1,203,590	4.5%		0.0%
繰入金	1,196,335	4.5%		0.0%
繰越金	1,525,097	5.7%		0.0%
諸収入	278,427	1.0%	209	0.0%
地方債	1,158,800	4.3%		0.0%
合計	26,647,857	100.0%	13,749,484	100.0%

性質別歳出

区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
人件費	3,610,144	14.3%	3,318,529	3,187,823	22.9%
うち職員給	2,247,980	8.9%	2,034,844	2,033,814	14.6%
扶助費	6,388,779	25.2%	2,212,742	1,442,206	10.4%
公債費	2,252,797	8.9%	2,248,320	2,248,320	16.2%
内訳 元利償還金	2,252,797	8.9%	2,248,320	2,248,320	16.2%
内訳 一時借入金利子		0.0%			0.0%
小計	12,251,720	48.4%	7,779,591	6,878,349	49.5%
物件費	3,957,542	15.6%	3,245,310	2,702,174	19.5%
維持補修費	61,198	0.3%	46,265	5,435	0.0%
補助費等	2,918,456	11.5%	2,750,281	1,475,571	10.6%
繰出金	2,214,311	8.7%	1,835,677	1,768,253	12.7%
投資及び出資金・貸付金	20,921	0.1%	482	482	0.0%
積立金	2,161,255	8.5%	1,457,676		
前年度繰上充用金		0.0%			
投資的経費	1,748,463	6.9%	335,676		
うち人件費	57,542	0.2%	57,542		
内訳 普通建設事業費	1,748,463	6.9%	335,676		
内訳 内訳 補助	288,705	1.1%	57,489		
内訳 内訳 単独	1,459,758	5.8%	278,187		
内訳 災害復旧事業費		0.0%			
内訳 失業対策事業費		0.0%			
合計	25,333,866	100.0%	17,450,958	12,830,264	92.3%

経常収支比率
92.3%
(93.3%)

経常一般財源
13,749,484千円

減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む経常一般財源(歳入)
13,895,084千円

市町村民税

区分	決算額	構成比	増減率	基準財政収入額×100/75	超過課税分の収入済額
市町村民税 個人分	3,824,597	42.4%	0.4%	3,963,908	
市町村民税 法人分	412,504	4.6%	△0.8%	390,341	61,523
固定資産税	3,797,167	42.1%	1.4%	3,545,233	
軽自動車税	160,393	1.8%	3.1%	158,400	
市町村たばこ税	418,352	4.6%	△3.3%	423,711	
特別土地保有税					
その他法定普通税					
法定外普通税					
小計	8,613,013	95.5%	0.6%	8,481,593	61,523
目的税	411,750	4.5%	1.4%		
内訳 入湯税	2,719	0.0%	4.2%		
内訳 都市計画税	409,031	4.5%	1.4%		
内訳 水利地益税					
内訳 共同施設税					
内訳 宅地開発税					
合計	9,024,763	100.0%	0.7%	8,481,593	61,523

目的別歳出

区分	決算額	構成比	税等
議会費	213,433	0.8%	213,433
総務費	4,589,806	18.1%	3,681,949
民生費	10,767,566	42.5%	5,483,904
衛生費	1,875,525	7.4%	1,386,068
労働費	11,011	0.1%	10,011
農林水産業費	85,433	0.3%	62,329
商工費	106,137	0.4%	69,526
土木費	1,925,894	7.6%	1,234,625
消防費	929,076	3.7%	898,512
教育費	2,577,188	10.2%	2,162,281
災害復旧費			
公債費	2,252,797	8.9%	2,248,320
諸支出金			
前年度繰上充用金			
特別区調整納付金			
合計	25,333,866	100.0%	17,450,958

適用税率の状況 (R6.3.31現在)

市町村民税 個人分 均等割	3,500円	市町村民税 法人分 均等割 1号	50,000円
市町村民税 個人分 所得割	標準税率に対する比率 1.0倍	市町村民税 法人分 均等割 2号	120,000円
		市町村民税 法人分 法人税割	8.4/100
固定資産税	1.4/100	都市計画税	0.2/100

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税合計	99.4%	40.7%	98.3%
うち 市町村民税	99.3%	65.6%	98.8%
うち 固定資産税	99.4%	31.0%	98.0%

※歳入のうち、自動車税環境性能割等交付金等については、自動車取得税交付金が含まれています。
※性質別歳出のうち、普通建設事業費の内訳中、単独については、県営事業負担金が含まれています。